

# 2020 ふるさとづくり事例集

～ここをよせる  
そこにかかわる～





内閣総理大臣補佐官  
(ふるさとづくりの推進及び少子高齢化対策担当)

**秋葉 賢也** (あきば けんや)



「ふるさとづくりの推進担当」の内閣総理大臣補佐官を拝命しております秋葉賢也でございます。

人口減少や少子高齢化が進行する中で、日本人の心のよりどころ、「ふるさとを愛する気持ちを育み、誇りあるふるさとをつくる」、この精神こそ、魅力ある地方を創生する力の源泉であり、ふるさとづくりの推進は、豊かで活力ある地域社会の構築に向けた重要課題でございます。

平成 25 年から始まったふるさとづくり推進の取組においては、歴代のふるさとづくり担当の内閣総理大臣補佐官のもと、ふるさとづくりに関する基本理念や施策のあり方について検討を行い、ふるさとづくり活動の現地調査や実践者との意見交換、関連施策集の作成等を通じて、全国各地の多くの取組を後押ししてまいりました。

地域で展開されているふるさとづくりの素晴らしい取組も、現在に至るまで紆余曲折の困難な道のりもあったことは想像に難くありません。他地域でも参考となるような取組事例をそのプロセスも含めて周知し、ふるさとづくりに取り組む多くの方々に活かしていただくため、各地の取組内容や効果のみならず、取組の道りが見える形で本事例集を作成いたしました。

「ふるさととは遠きにありて思ふもの」とは、室生犀星の「小景異情」という人口に膾炙した有名な詩の一節ですが、ふるさとから離れ、別の都会で生活を営むことが自己実現の手段であるという近代以来ひろがってきた観念は、この事例集を読んでいただければ、あらためて大きく揺らぐことでしょう。

ふるさとにこそ未来が有る。さらにいえば、他律的に未来の有無を論ずるのではなく、ふるさとで仲間と共に未来を創り出すことの素晴らしさを、この事例集から感じていただけるのではないのでしょうか。全国各地でふるさとづくりに取り組む皆様にご活用いただけますと幸いです。

ふるさとづくりとは、ある場所に「ここをよせる」ことと、「そこにかかわる」ことのくり返しです。「ここをよせる場」と「かかわり」にはいくつかのインターフェイスが存在しており、その要素として（１）環境的かかわり、（２）人と人との関係的かかわり、（３）経済的かかわり、（４）教育的かかわり、（５）文化的かかわりの５つに分類されます（「ふるさとづくり」有識者会議報告（平成 26 年 3 月））。

このたび、先進性、独自性、発展性、連携性などに着目したうえで、都道府県・関係省庁などから他の地域にとって参考になる事例について推薦をいただき、上記の５つのかかわりに分類し、事例集としてとりまとめました。

各事例は見開きで取組の成果とプロセスを掲載しており、より詳しく知りたい・学びたい場合は、DATA 欄からウェブサイト、視察や講演の可否、関連書籍などを確認することができます。また、各事例のウェブサイトをQRコード化しましたので、ご活用ください。

本事例集の掲載事例が、地域でふるさとづくりに取り組む方々にとって、課題解決に向けたヒントとなり、またふるさとづくりに興味を持たれた方々にとって、活動内容を視察する、助言を求めるなどのきっかけとなれば幸いです。

## 凡例

黄色

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

緑

行政や外部からの支援

行政や外部からの支援などについて記載。

取組を始めた「きっかけ」及び取組の「今後の展望」について、それぞれ時系列順に最初と最後に記載。



# 目次

はじめに	2
------	---

編集目的、凡例	3
---------	---

## ① 環境的かかわり

01 岩手県北上市・養蚕イノベーション創出プロジェクト推進会議	10
02 福島県いわき市・福島県漁業協同組合連合会	12
03 東京都八王子市・NPO 法人フュージョン長池	14
04 新潟県新発田市・上三光農村環境保全・清流の会	16
05 石川県七尾市・株式会社鹿渡島定置	18
06 石川県能登町・夢一輪館	20
07 山梨県富士吉田市・富士山登山学校ごうりき（株式会社合力）	22
08 長野県白馬村・白馬観光開発株式会社	24
09 滋賀県東近江市・一般社団法人 kikito	26
10 京都府京都市・樹々の会	28
11 京都府京都市・株式会社マイファーム	30
12 広島県北広島町・西中国山地自然史研究会	32
13 愛媛県西予市・遊子川地域活性化プロジェクトチーム	34
14 高知県の町・自伐型林業推進協会	36
15 長崎県壱岐市・みなとやゲストハウス	38
16 鹿児島県薩摩川内市・island company	40
17 沖縄県石垣市・NPO 法人夏花	42

## ② 人と人との関係的かかわり

18 岩手県花巻市・高松第三行政区ふるさと地域協議会	46
19 宮城県石巻市・NPO 法人石巻復興支援ネットワーク（やっぺす !!）	48
20 宮城県気仙沼市・ペンターン女子	50
21 茨城県大洗町・一般社団法人ユニバーサル・ビーチ協会	52
22 千葉県睦沢町・むつざわスマートウェルネスタウン	54
23 石川県輪島市・輪島 KABULET®	56

24 石川県金沢市・シェア金沢	58
25 石川県七尾市・株式会社御祓川	60
26 福井県勝山市・小原 ECO プロジェクト	62
27 長野県長野市・株式会社 MYROOM（マイルーム）	64
28 静岡県川根本町・NPO 法人かわね来風	66
29 愛知県半田市・社会福祉法人むそう	68
30 滋賀県米原市・一般社団法人大野木長寿村まちづくり会	70
31 滋賀県近江八幡市他3市町・東近江圏域働き・暮らし応援センター “Tekito-”	72
32 大阪府枚方市・枚方信用金庫	74
33 兵庫県西宮市・「ぐるっと生瀬」運行協議会	76
34 奈良県生駒市・鹿ノ台自治連合会	78
35 鳥取県南部町・NPO 法人なんぶ里山デザイン機構	80
36 鳥取県倉吉市・リアルマック	82
37 島根県雲南市・NPO 法人おっちラボ	84
38 島根県海士町・株式会社風と土と	86
39 岡山県美作市・人おこしシェアハウス	88
40 愛媛県松山市・松山アーバンデザインセンター	90
41 高知県梼原町・梼原町 集落活動センター	92
42 高知県黒潮町・NPO 法人砂浜美術館	94
43 熊本県益城町・NPO 法人益城だいすきプロジェクト・きままに	96
44 鹿児島県鹿屋市・柳谷集落（やねだん）	98

## ③ 経済的かかわり

45 宮城県南三陸町・南三陸復興ダコの会	102
46 福島県泉崎村・社会福祉法人こころん	104
47 栃木県鹿沼市・DANNAVISION（ダンナビジョン）	106
48 埼玉県川越市・川越立門前商栄会×TKM 株式会社	108
49 東京都墨田区・すみだ地域ブランド推進協議会	110
50 神奈川県横浜市・日本大通り活性化委員会	112
51 神奈川県綾瀬市・綾瀬ロケーションサービス	114
52 石川県輪島市他能登半島4市5町・NPO 法人能登ネットワーク	116
53 福井県鯖江市・「めがねのまち鯖江」元気再生協議会・JK 課	118
54 長野県飯田市・飯田まちづくりカンパニー	120



55 岐阜県白川町 ● NPO 法人ゆうきハートネット	122
56 滋賀県草津市 ● 草津まちづくり株式会社	124
57 和歌山県田辺市 ● 株式会社秋津野	126
58 岡山県岡山市 ● 有限会社漂流岡山	128
59 徳島県神山町 ● NPO 法人グリーンバレー	130
60 高知県日高村 ● NPO 法人日高わのわ会	132
61 福岡県北九州市 ● 株式会社北九州家守舎	134
62 長崎県雲仙市 ● 八斗木地区	136
63 熊本県水俣市 ● 水俣市寒川地区	138
64 宮崎県日南市 ● 油津商店街	140
65 鹿児島県南九州市 ● NPO 法人頼娃おこそ会	142
66 沖縄県伊江村 ● 西江上区	144

## ④ 教育的かかわり

67 北海道中標津町 ● 北海道中標津農業高等学校	148
68 秋田県五城目町 ● BABAME BASE	150
69 山形県川西町 ● 山形県立置賜農業高等学校「豆ガールズ」	152
70 群馬県甘楽町 ● NPO 法人自然塾寺子屋	154
71 千葉県柏市 ● UDCK 柏の葉アーバンデザインセンター	156
72 富山県富山市 ● 専門学校職藝学院	158
73 福井県小浜市 ● 阿納体験民宿組合	160
74 長野県泰阜村 ● NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター	162
75 岐阜県岐阜市他 26 市町村 ● 東海国立大学機構 岐阜大学地域協学センター	164
76 鳥取県倉吉市 ● 倉吉市上灘公民館	166
77 島根県益田市 ● とよかわの未来をつくる会	168
78 島根県海士町 ● 島根県立隠岐島前高等学校	170
79 島根県江津市 ● NPO 法人てごねっと石見	172
80 広島県廿日市市 ● 廿日市市串戸市民センター	174
81 山口県田布施町 ● 山口県立田布施農工高等学校	176
82 香川県高松市 ● 国立大学法人香川大学	178
83 鹿児島県阿久根市 ● 鹿児島県立鶴翔高等学校	180
84 沖縄県那覇市 ● 那覇市若狭公民館	182

## ⑤ 文化的かかわり

85 北海道小樽市 ● NPO 法人小樽民家再生プロジェクト	186
86 青森県十和田市 ● 南部裂織保存会	188
87 埼玉県ときがわ町 ● 株式会社温泉道場	190
88 新潟県燕市 ● 藤次郎株式会社	192
89 新潟県十日町市 ● カールベックス アンド アソシエイト有限会社	194
90 福井県小浜市 ● 小浜市歴史文化観光活用協議会	196
91 静岡県浜松市 ● 浜松いわた信用金庫	198
92 静岡県沼津市 ● NPO 法人戸田塩の会	200
93 三重県尾鷲市 ● 株式会社梶賀コーポレーション	202
94 京都府京都市 ● 公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター	204
95 和歌山県和歌山市 ● 和歌山県立博物館	206
96 和歌山県田辺市 ● 一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー	208
97 岡山県美作市 ● NPO 法人英田上山棚田団	210
98 広島県広島市 ● NPO 法人セトラひろしま	212
99 愛媛県今治市 ● 広島県尾道市 ● 村上海賊魅力発信推進協議会	214
100 佐賀県鹿島市 ● 鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会	216
101 大分県由布市 ● 庄内神楽座長会	218



## 環境的かわり



産学官民金連携による  
『モスラ復活大作戦』養蚕イノベーション創出  
プロジェクト推進会議

TM &amp; © TOHO CO., LTD.

## 取組の概要

地域の農産加工業者と岩手大学発のベンチャー企業が中心となり、岩手県内の養蚕業を復活・再生（＝養蚕イノベーション）させ、サナギ、シルクを活用した健康食品等の研究開発・事業化（認知症の改善など）等、新たな産業の創出や養蚕の歴史・文化の伝承、交流人口の拡大などに向けて、産学官民金が連携する地域活性化プロジェクト。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 伝統的生業の再生に挑む

北上市更木地区に、更木ふるさと興社とバイオコフーンが共同で研究・生産拠点となる飼育施設を建設し、桑の栽培からカイコの飼育、サナギの形成までの安心・安全な養蚕技術を確認。2018年6月に更木ふるさと興社が養蚕を復活、耕作放棄地を桑園として整備した。

## 食べる!? 養蚕イノベーション

岩手大学発のベンチャー企業であるバイオコフーン研究所が中心となりカイコ・シルク等を活用した革新的な健康食品の研究開発と事業化。

非繊維型の養蚕を興し産業関連の仕組み・ビジネスモデルを創り上げ、ライフサイエンス領域で医療費の削減、健康寿命の延伸を目指す。

## カイコの教育力を生かす

養蚕の歴史・文化の伝承とカイコ飼育による教育学習等の支援。

## 新蚕業ビジネスで地域おこし

養蚕資源を活用した地域特産品の開発や観光・交流事業の展開。

古民家・空き家をリノベーションした座繰り・機織体験や養蚕伝承館等の整備。

## 取組の効果

養蚕業の衰退により桑畑の放棄地が増加、養蚕の復活・再生による健康食品向け原料の生産供給拠点の構築、農薬使用を抑えた生物多様性の保護。

日本発の純国産原料の「カイコハナサナギタケ冬虫夏草」開発に成功。

カイコ冬虫夏草の抽出物から「海馬を修復する物質」を発見。

マウス実験、アルツハイマー病患者や認知機能低下者に対するカイコ冬虫夏草の投与は、認知機能の改善に有効である可能性が示された。

北上市内中学生を対象とするグリーンツーリズム・養蚕課外授業の開催、小学生を対象とした養蚕体験会の開催、東京都杉並区立第十小学校へのカイコ・桑の葉の提供。

養蚕の歴史・文化の伝承につながっている。

地域おこし協力隊が工房を立ち上げ、北上市更木産の生糸で座繰りによってストールを作成。

収益となる事業の立ち上げに成功。

## 取組のプロセス

2009年～

**きっかけ** 北上市更木地区の農家が集まり地域振興のため「(株) 更木ふるさと興社」を設立

2018年～

## 養蚕イノベーション創出プロジェクト推進会議

・衰退が著しい養蚕業をバイオ技術などを駆使してよみがえらせ、地域活性化にもつなげる試み  
(株)更木ふるさと興社、(株)バイオコフーン研究所、更木地区振興協議会、岩手大学、県南広域振興局、北上市、(株)東宝、北上信用金庫



2018年～

## 伝統的生業の再生に挑む

・研究・生産拠点となる飼育施設を建設、桑の栽培からカイコ飼育、サナギの形成までの養蚕技術を確認、耕作放棄地を桑園として整備

2018年～

## 食べる!? 養蚕イノベーション



・(株)バイオコフーン研究所が第一工業製薬(株)の完全子会社となり健康補助食品「カイコハナサナギタケ冬虫夏草」の販売拡大、臨床研究により認知機能低下者に対するカイコ冬虫夏草の投与は、認知機能の改善に有効である可能性が示された  
・総コレステロール値、LDLコレステロール値が減少し動脈硬化への影響も示唆された

2019年～

## カイコの教育力を生かす

・中学生を対象とするグリーンツーリズム・養蚕課外授業の開催、小学生を対象とした養蚕体験会の開催、東京都杉並区立第十小学校へのカイコ・桑の葉の提供



2020年～

## 新蚕業ビジネスで地域おこし

・地域おこし協力隊が工房を立ち上げ、北上市更木産の生糸で座繰りでストールを作成



今後の展望

・「カイコハナサナギタケ冬虫夏草」で健康寿命の延伸・医療費削減に貢献  
・古民家をリノベーションした座繰り・機織体験や養蚕伝承館等の整備  
・養蚕農家の育成支援、地方創生につながる養蚕イノベーション

・養蚕業が衰退し桑園の放棄地増加  
・養蚕業の復活、新産業の創出に取り組んでいたが、リード役が不在で情報発信及び販路開拓に課題

・北上市内に唯一残っていた養蚕農家が2016年に廃業

産学官民金連携による支援

・2018年に養蚕農家(養蚕業)が復活

・高齢化の進行による医療費増加  
・健康長寿をサポートする研究

・人口減・高齢化の進行による空き家の増加  
・交流人口・移住者の受入先の不足

・生産された蚕やシルク、桑を利用した付加価値のある新商品の開発に取り組み、収益となる事業の立ち上げ

## DATA

事例名 ▶ 養蚕イノベーション創出プロジェクト推進会議

所在地 ▶ 岩手県北上市本通り一丁目5番30号

連絡先 ▶ TEL 0197-63-2307 FAX 0197-63-6531

E-mail kitakami@e-shinkin.net

ウェブサイト ▶ <https://e-shinkin.net/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能 (条件: 無料)





原子力災害からふくしまの豊かな  
海を取り戻す試験操業の取組福島県漁業協同組合  
連合会

## 取組の概要

東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の影響により、福島県の沿岸では、操業自粛を余儀なくされた。2012年6月から福島県漁業協同組合連合会（県漁連）が主体となり、安全性が確保されている魚種を対象に小規模な販売・流通調査を行う試験的な漁業（試験操業）に取り組んできた。これまでに対象種や海域を徐々に拡大し、福島県の魚介類のブランド名である「常磐もの」を全国各地の市場まで広く流通させ、福島県の水産物の復旧・復興に大きく貢献してきた。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 海産魚介類の安全性の確認

県の試験研究機関、傘下漁業協同組合と連携し、緊急時モニタリング検査の海産魚介類の検体確保など主導な役割を担った。

## 取組の効果

科学的データを蓄積し、操業開始とその後対象種等拡大に活用。また、ウェブサイト等で公表し、情報発信。

## 安全・安心のための体制構築

地域漁業復興プロジェクトを立ち上げ、地域漁業復興協議会や水産物検査体制検討部会を組織した。外部有識者の助言を得ながら操業再開の検討をすすめ、安全・安心を確保し水産物を流通させる「試験操業」の実施に至った。

消費者の安全性への信頼に応えるよう、漁協スクリーニング体制など出荷制限の基準値を超えた水産物が流通しない体制を構築。検査体制の視察等、消費者団体等の対応により風評被害対策にも貢献。

## 試験操業の拡大

科学的データに基づき、対象魚種、操業海域の拡大を慎重に進めた。併せて、漁場復旧や漁船、市場等の生産基盤の復旧、漁業後継者の研修事業等を推進した。

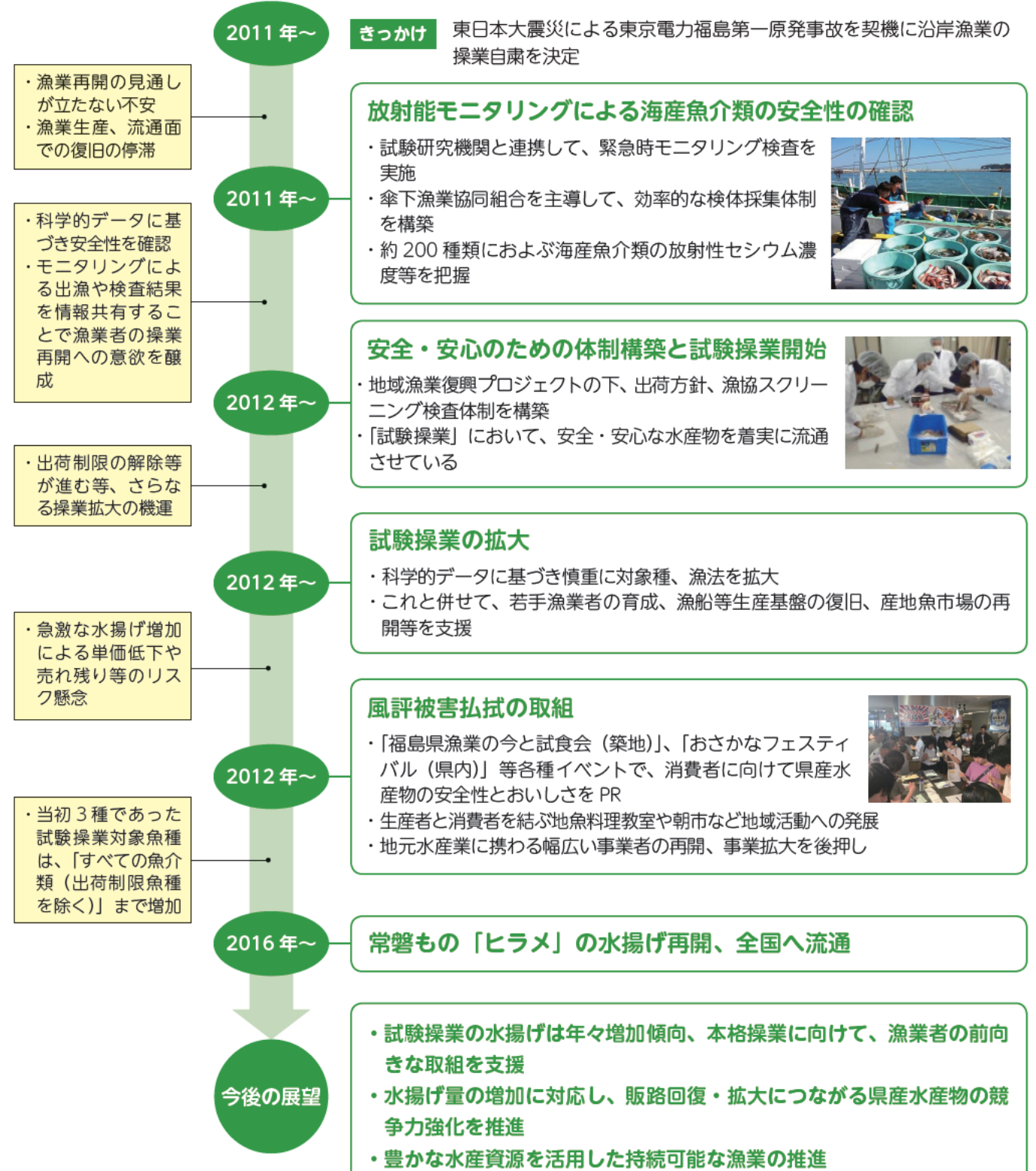
生産基盤の復旧、産地市場の再開、主要な魚種・漁法について全て試験操業の対象となったことにより、水揚げ量は増加。「常磐もの」が全国の消費地市場に流通するようになった。

## 風評被害払拭の取組

消費者に向けて、県産水産物の安全性とおいしさへの取組を情報発信する「福島県漁業の今と試食会」、「おさかなフェスティバル」等各種イベントにおいてPR活動を実施。

取組により首都圏等の消費者にも安全性とおいしさへの理解が浸透。また料理講習会や朝市の定期開催など漁業地域の活性化が図れた。

## 取組のプロセス



## DATA

事例名 ▶ 福島県漁業協同組合連合会

所在地 ▶ 福島県いわき市中央台飯野4丁目3-1

連絡先 ▶ TEL 0246-28-9335 FAX 0246-28-9330

E-mail info-fukushima@fsgyoren.jf-net.ne.jp

ウェブサイト ▶ <http://www.fsgyoren.jf-net.ne.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能





公園の管理運営を通じた地域住民  
との協働によるふるさとづくりNPO法人  
フュージョン長池

## 取組の概要

地域のつながりが希薄になりがちなニュータウン地域において、公園・緑地の管理運営を通じ、地域住民が参画した里山保全活動を展開。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 地域の暮らしの支援事業

地域の団地群に「高速インターネット ADSL 普及事業」を行い、350 件を開通。また、「コーポラティブ住宅事業」を実施し、地域のコーポラティブ住宅ビレッジ浄瑠璃 14 の建築コーディネートを行い、2004 年全棟（14 世帯）竣工。事業を通じた地域のネットワークづくりに貢献。

## 長池公園自然館管理運営受託

地域住民のための体験学習施設として、地域住民によるコンサートや地域住民が講師となる教室やイベントも開催。

## 長池公園指定管理事業開始

20ha の里山保全型の公園の管理運営を開始。  
指定管理者制度を活用し、住民が創意工夫で運営する。地域協働型の公園管理運営を実施。

## 八王子市東由木地区公園管理運営への広がり

長池公園他 80 カ所の公園管理運営範囲を広げ、総面積は 77ha となり、より広範囲の地域住民の協働が実現。教育機関やシニアとの連携など、数多くの地域住民の参画を実現。

## 「ひと・まち・みどり」をつなぐ事業

公園の管理運営のノウハウを活かし、他地域への貢献や支援を増やしてきた。地域のマンションの植栽管理や他市民団体の支援を行い、活動を広げた。

## 取組の効果

様々な暮らしの支援事業を行ったことで、「新しいコミュニティの形成」「地域の繋がり構築」に貢献。また、コーポラティブ住宅支援事業は、自分たちで話し合い、つくり上げることで、まちへの愛着も向上。

地域に賑わいが生まれ、主体的に地域住民が地域にかかわることが出来る拠点が生まれた。

2006 年～ 2016 年までの、協働人数は累計約 4 万人で、協働団体数は約 1,800 団体を超え、多様な団体との協働を実現した。

シニアの職員は約 20 名となり、生きがいと公園管理の経費削減と地域内雇用も生み出している。地域の環境保全活動を行う「パークキッズレンジャー」（主に小学生）には約 40 名が登録し、未来の環境保全を担う人材が生まれている。

2019 年度までに、累計約 9 万人・約 2,100 団体との協働を生み出した。

活動を広げることで、より多くの地域住民のかかわりが増え、より多面的に自分の町への愛着が生まれるきっかけとなった。

## 取組のプロセス

1995 年～

- ・阪神淡路大震災のような有事が起きた時、本当に地域で助け合えるのだろうかという疑問
- ・地域のつながりが希薄
- ・住民の多くが地域活動に無関心

1999 年～

きっかけ 初代理事長富永一夫氏がボランティアで地域活動開始

## NPO 法人フュージョン長池誕生

- ・地域の団地群に「高速インターネット ADSL 普及事業」を行い、350 件を開通
- ・「コーポラティブ住宅事業」を行い、地域のコーポラティブ住宅ビレッジ浄瑠璃 14 の建築コーディネートを行い、2004 年全棟（14 世帯）竣工
- 他、マンション管理支援事業など様々な地域の暮らしの支援事業を実施



2001 年～

- ・地域でできることは地域で行うという意識の浸透
- ・地域住民のつながりの醸成
- ・新しいコミュニティ形成

## 八王子市長池公園自然館の管理運営受託

- ・地域の拠点となる公共施設の管理を業務委託
- ・地域住民のための体験学習施設（里山に関する常設展示、企画展示、会議室等の貸し出し）

2006 年～

- ・限られた財源・資源で、地域住民が主体的に自分事としてかわり、運営できる仕組みを構築していく必要がある

## 長池公園指定管理事業開始

- ・「地域住民協働型」の公園管理の構築
- ・残された里山環境の保全育成
- ・指定管理者制度を活かした住民による効果効率的な運営を目指す



2017 年～

- ・指定管理者制度の導入
- ・地方自治法の一部改正により 2003 年 9 月施行

## 八王子市東由木地区公園 81 カ所の指定管理事業開始

- ・理事長の交代・理事の世代交代
- ・長池公園での管理運営ノウハウを地域全体に広げる
- ・多様な主体との協働による公園管理運営の実現
- 保育園・小学校など教育機関との環境教育、地域のシニア地域内雇用（ワークシェアリング）による公園管理、地域の子どもたちを環境保全活動の担い手として育てる「パークキッズレンジャー制度」の創設、大学との共同研究など



2019 年～

- ・管理運営ノウハウをより広い地域エリアへ
- ・後継者づくり・世代交代を実施

## 「ひと・まち・みどり」をつなぐ事業

- ・マンション植栽管理事業
- ・市民活動団体支援
- ・他地域の公園やまちづくり業務支援など

今後の展望

- ・内外の人材育成
- ・運営ノウハウを他地域へ
- ・子どもたちとの環境教育による持続可能な里山環境保全
- ・地域内雇用（ワークシェアリング）の実現
- ・多様な主体との持続可能な協働の実施による「ふるさとづくり」

## DATA

事例名 ▶ NPO 法人フュージョン長池

所在地 ▶ 東京都八王子市別所 2 丁目 58 番地（八王子市長池公園自然館）

連絡先 ▶ TEL 042-678-4616 FAX 042-678-4647

E-mail tadokoro@pompoco.or.jp（理事長：田所）

ウェブサイト ▶ <http://www.pompoco.or.jp/>

講演依頼・視察受入・活動支援・コンサルタント ▶ 可能（条件 一部有料）

関連著書 ▶ 「NPO の後継者」（富永一夫・永井祐子／水曜社／2015 年）

「人間里山主義」（富永一夫・永井祐子／飲食文化研究所／2019 年）





体験と共有をもとに獣害対策を通じた持続可能な集落づくりを実践

## 上三光農村環境保全・清流の会



### 取組の概要

農業体験交流活動や GIS による集落資源の情報共有を通じ、集落への住民の関心を高め、集落内外の多様な主体の協力の下、集落環境診断に基づく効果的なサル等の獣害対策や農地等の資源管理とその活用に取り組み、持続可能な集落づくりを実践。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

#### GIS で集落資源情報を「見える化」し共有

農地や山林をはじめとした集落の現状を知らない世代が増えたため、GIS を活用して農地・山林情報のほか用水路や電気柵の位置、耕作放棄地、集落の歴史・文化等の集落資源情報を一元的に集約し、住民へ「見える化」して共有。

#### 集落住民参加による環境診断

NPO と専門家・市の協力のもと、住民総出で集落環境診断を行い、ワークショップを通じて獣被害の要因と対策を集落内で共有。

その結果をもとに、従来の獣害対策に加え、山林の伐採・整備による緩衝帯整備、荒廃農地の再生・共同管理、電気柵管理隊の結成等に集落ぐるみで取り組み、自治会でも事業を導入。

#### 体験交流型の獣害対策研修会の開催

NPO と市・農協等が共同で都市住民を対象に、上三光集落の獣害対策事例紹介や電気柵・イノシシの掘り起こし跡の見学、ジビエ試食など体験型の研修会を実施。

#### 農業体験交流を通じた地域づくり

2012 年に田植えや稲刈りなどの農業体験交流を開始し、生き物調査、ビオトープの造成等で地域資源の活用を拡大。

集落環境診断をもとに放置果樹対策としての柿酢づくりや水辺の憩いの場づくりに取り組み、サル等が近づきにくい環境創出にも寄与。

2017 年度に地域おこし協力隊制度を導入し、体験交流をさらに充実化。

#### 取組の効果

集落の実態が見えるデータで把握することで、住民間の情報共有化が図られ、集落に関心を持つことができた。これにより資源管理等の合意形成が進めやすくなり、獣害対策を集落ぐるみで行う体制が実現。

サル被害等の要因となっている放置果樹や荒廃農地の問題を集落住民が共有したことで、合意形成がスムーズに進み、実施隊と集落住民が連携した取組をはじめ様々な獣害対策が実現。

サル被害額が減少（2015 年度約 249 万円→2018 年度約 164 万円）。

年間約 50 人の都市住民を受け入れ、獣害は山間部だけの問題ではなく安全保障の問題として発信するとともに集落住民にも獣害対策の重要性を再認識。

都市部から年間延べ約 200 人が参加、交流人口の増加で集落が活性化。集落に対する関心が耕作放棄地解消や景観などの地域資源の再発見・活用にもつながった。

都市部や若年層を対象に SNS 等で情報発信したことで、多くの人が上三光集落に足を運び、集落コミュニティと賑わいが復活。

### 取組のプロセス

・管理の行き届かない里山や耕作放棄地の増加で野生動物被害が拡大  
・農家減少、少子高齢化で集落の共助意識が低下

農林水産省の農地・水保管理支払交付金（現：多面的機能支払交付金）の活用

・地域資源が使われていない  
・農村を知る機会や交流が少ない

・集落資源の情報と体験の共有による住民の集落への関心の高まり  
・サルの出没が減らない

・都市住民とのつながりが拡大し、体験交流の需要が増加

2011 年～

**きっかけ** サルによる被害防止対策のため、農林水産省の鳥獣被害防止総合対策を活用し、川東地区に約 20km の電気柵を設置

2012 年～

#### 上三光農村環境保全・清流の会を設立

・「持続可能な農村づくり」を目指し、地域資源の保全・活用、獣害対策の取組を開始

2012 年～

#### 農業体験交流の実施

・都市住民を受け入れ、田植え、稲刈り、青空レストラン、生き物調査等を実施  
・生き物調査が契機となり耕作放棄水田をビオトープに再生

2013 年～

#### GIS による集落の見える化

・農地の所有者・耕作者、用水路や電気柵の位置、耕作放棄地、集落の歴史・文化等の集落資源の情報を GIS で可視化し一元管理  
・住民間で情報の共有化が図られたことで、資源管理等の合意形成がスムーズに



2013 年～

#### 体験交流型の獣害対策研修会の開催

・NPO・市・JA 等と共同で、都市住民を対象に電気柵・イノシシ掘り起こし跡の見学、ジビエ試食といった体験交流型の獣害対策研修会を開催

2016 年～

#### 集落住民参加による環境診断

・NPO・専門家・市の協力のもと、住民総出で集落環境診断を実施  
・サル被害等の要因となっている放置果樹や荒廃農地の問題を住民で共有



#### 診断結果を踏まえた取組

・従来の獣害対策の他に、山林の伐採・整備による緩衝帯の整備（約 13ha）、荒廃農地の再生・共同管理（2ha）、電気柵管理隊の結成等を実施  
・放置果樹対策としての柿酢づくり体験、農村環境を楽しむ憩いの場（水辺のカフェ）づくりに取り組み、サル等が近づきにくい環境創出にも寄与  
・都市部から年間延べ約 200 人が体験交流活動に参加

2017 年～

#### 地域おこし協力隊の導入

・農業体験を契機とした地域への移住者を地域おこし協力隊として受け入れ、体験交流をさらに充実

今後の展望

・持続可能な農村をテーマとしたむらづくり、獣害対策を推進  
・都市農村交流や移住を促進するための交流拠点を整備

### DATA

事例名 ▶ 上三光農村環境保全・清流の会

所在地 ▶ 新潟県新発田市上三光 622

連絡先 ▶ 小柳 繁 TEL 090-5434-3185

E-mail takemata.p@gmail.com

ウェブサイト ▶ <https://ja-jp.facebook.com/kamisanko/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：資料・研修費）

関連著書 ▶ 「人と国土 21」（国土計画協会発行）に寄稿（2018 年 1 月）





“行動に移そう！”鹿渡島定置から  
始める実践的な地域産業の振興

か ど し ま て い ち  
株式会社鹿渡島定置



## 取組の概要

魚価の低迷や漁獲量の減少による安定経営の困難、高齢化による後継者不足などの課題を解決するため、代表の酒井秀信氏を中心として、「神経締め」等の先進的な技術による漁獲物の付加価値向上、インターネットを活用した販路の拡大、作業のマニュアル化や実力主義の導入による後継者の育成など、多角的な対策を展開。漁業継続者の確保と環境保全、日本が世界に向けて情報発信すべき「次世代型産業振興策」を目指し、「夢のある成長分野」として、新しい取組を続けている。

## 主な取組の内容・効果

### 取組内容

#### 価値を高める先進的な鮮度管理

従来の倍以上の速さで魚を冷却することができる「海水シャーベット氷製造装置」や「神経締め」などの技術をいち早く導入。

#### 地域産業を生かした6次産業化

安い魚や厄介者扱いされる海産物でも、加工により価値が増し収益源となることに気づき、水揚げから加工・販売までを行う加工・直売施設「魚工房・旬」を設立。干物や沖漬けをはじめ、様々な商品を開発し、施設やネットショップで販売。

#### 後継者育成の促進及び定置網技術の伝授

「見て覚えろ」という昔からの風習から脱却し、定置網理論をマニュアル化。昇格にあたっての立候補制の導入や、賞与の査定における自己申告の優先、社員提案の会社による買い上げなど、社員の自発性を尊重。また、若手漁業者への技術指導を行う「酒井定置網研修館」を開講。

#### 定置網技術の伝授

大地震で大きな被害を受けたスリランカへ定置網の漁法を2年かけて伝授。台湾のロープ会社からの研修生を受け入れ、技術研修なども実施。

### 取組の効果

魚の鮮度を長く維持することが可能となり、インターネットを活用した直接販売を行い、鮮魚の売上を伸ばした。

厄介者扱いされてきた海藻を「海のじねんじょ」という人気商品にするなど、6次産業化や直売の拡大により収益を伸ばしたほか、地域に新たな雇用が生まれた。  
また「魚工房・旬」は地区唯一の鮮魚店として、地域住民の買い物支援にもつながっている。

「酒井定置網研修館」からは、県外漁業者を含め漁労長（漁獲作業の指揮を執る者）を20名輩出するなど、後継者の育成が進み、若い担い手の確保につながった。

スリランカでは、2011年から現地の漁師15名による定置網漁が始まったほか、マニュアル化された定置網理論は、台湾の定置網漁業者にも浸透し、相互技術交流も行われた。

## 取組のプロセス

・漁業の知識を「見て覚える」昔からの風習は人材育成に時間がかかり、若者の漁業離れにつながる

・収益を上げるため、漁獲量の多いアジ類をはじめとする雑魚を高く売る工夫が必要

・安い魚や従来商品になっていなかった厄介者でも、加工や直販を取り入れて収益増を図る

・水産庁による支援（「魚工房・旬」設立）  
・七尾市による支援（商品開発）

・直販での売り上げ向上と他の定置網とのさらなる差別化の必要

1992年～

きっかけ 酒井秀信氏が鹿渡島定置の前身となる鹿渡島定置を開業

### 後継者育成の促進及び定置網技術の伝授

・若手漁業者へ定置網漁の技術を指導する「酒井定置網研修館」を開講  
・海外への定置網漁法の伝授や海外からの研修生なども受け入れ



### 海水シャーベット氷製造装置導入

・沖締めした魚を従来の倍以上の速さで冷却することができる「海水シャーベット氷製造装置」を導入



### 地域産業を生かした6次産業化

・水揚げから加工・販売までを行う  
・直売施設「魚工房・旬」を設立  
・漁業者にとって厄介者扱いされてきた海藻を加工した人気商品「海のじねんじょ」をはじめ、様々な商品を開発・販売



### 「神経締め」の技術導入

・明石浦漁協に社員を派遣し、長く魚の鮮度維持を可能にする「神経締め」の技術を習得



### （株）鹿渡島定置設立

・鹿渡島定置を株式会社化

・衛生管理の徹底  
・販路の拡大  
・移動販売車による地域貢献  
・定置網漁の体験観光による漁業の魅力発信



今後の展望

## DATA

事例名 ▶ 株式会社鹿渡島定置

所在地 ▶ 石川県七尾市鵜浦町九部 38 番地 2

連絡先 ▶ TEL・FAX 0767-58-1350

ウェブサイト ▶ <http://www.nanaonet.jp/~kadoshimateichi/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料（定置網の乗船体験））





行政を飛び出し、地域資源を  
創り磨き続けるゆめ いち りん かん  
夢一輪館

## 取組の概要

夢一輪館を営む高市範幸氏が村職員時代に、地域おこしのためブルーベリーの産地化と商品化に取り組む。ブルーベリーによるワインの開発や全国イベントを開催し特産化の道筋をつけた後、43歳で退職。

古民家を改修した「夢一輪館」を拠点に、ブルーベリー商品に加えて能登こだわりの食や商品を提供し、飲食店主や農家らと共に物産販売施設の創設に携わる。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## ブルーベリーの特産化

当時の村農業協同組合長と共に、筑波大学教授の協力を得てブルーベリーの産地化と商品化に取り組む。ブルーベリー研究会を設立し生産農家の拡大を推進。収穫した果実で委託醸造したブルーベリーワイン「猿鬼伝説」（現在は「夢実成（ゆめのみがなる）」）を発売。

## 取組の効果

ブルーベリー生産農家は増加し、ブルーベリー加工からスタートした地元企業は自社でブルーベリーワインを醸造するまでに成長。能登町は北陸でも有数の「ブルーベリーの里」となった。

## 古民家を活用した活動拠点を整備

古い木造住宅を移築改修し、ブルーベリー商品に加え手打ちそばや能登牛丼など能登にこだわった食や商品を提供する「夢一輪館」を活動拠点として整備。

手打ちそばを中心に無農薬・有機栽培の野菜を広め、自然の幸を味わってもらう場として定着したほか、陶芸・漆芸・和紙など、奥能登で手仕事に励んでいる人たちの商品の発表の場となっている。

## 循環型社会に向けた木質ペレット製造

世界農業遺産に登録された「能登の里山里海」の保全活用に着目し、「バイオエコ燃料能登（NORA）」を結成。耕作放棄地に自生するカヤを使ったペレットを製造する取組を開始。

町のバイオマスタウン構想策定のきっかけとなった。また行政では、ペレットストーブの設置助成制度を創設し、町有宿泊施設へのペレットボイラー導入のための支援を行った。

## 「味知の駅能登・能海山市場」設立

町内の飲食店主や農家で「能海山グループ」を結成。奥能登への大動脈である大通り沿いに「味知の駅能登・能海山市場」をオープン。

能登の情報発信だけでなく、能登への誘客にもつなげるなど、能登の魅力を発信する重要な拠点となった。

## 取組のプロセス



## DATA

事例名 ▶ 夢一輪館

所在地 ▶ 石川県鳳珠郡能登町字当目 28-1

連絡先 ▶ TEL 0768-76-1552 FAX 0768-76-0300

E-mail yume-nora@ca3.luckynet.jp

ウェブサイト ▶ <http://yumeichirinkan.com/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）





## 地域と連携した富士山をはじめとする地域資源保全の取組

富士山登山学校  
ごうりき(株式会社合力)

## 取組の概要

地元で生まれ育った近藤光一氏が、富士山への環境保全に対する情熱から、富士山エコツアーガイドとして環境保全の視点を促す少人数のツアーを企画し継続的に実施。地域の公的機関や研究機関、企業ともかわりながら、環境の保全や継続的管理、また富士山地域への多様な人々の誘致や受け入れ体制の形成など総合的にかかわってきている。さらに地元の子どもたちに「富士山愛」を促す人材養成等を継続的にやっている。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 富士山エコツアーの企画・運営

富士山特有の歴史や文化、自然を環境教育的な視点を重視したより丁寧で保全の視点を促すかわりを実施することにより、お客様が主体的でより感動を高め、保全の意識をもつような安全なツアーを主導的に実施。

## 地域学の実践

地元の小中高の学校や青年会議所、商工会議所、観光連盟、企業等で講演や現場体験を提供しており、県立吉田高校では2002年から18年にわたって「富士山学」という教科の中心的講義を担当。

## 人材養成

教育・医療関係者、企業、ガイド、観光従事者等のスキルアップを目的とした研修などの受託を行っている。

## 各種関係機関との連携

富士山により安全に登ってもらうために高山病研究にも協力しており、山梨県富士山科学研究所と共に原因究明のための生体的なモニタリング調査を富士登山ツアーで行っている。

## 魅力の醸成と発信

富士山麓のリゾートホテル等と連携して、既存ツアーには無いコースや内容による新商品開発を行っている。

## 取組の効果

エコツーリズムの定義である利用と保護のバランスについて啓発できている。より深い体験の機会を次回につなげるにより、地域経済につながっている。

富士北麓地域に住んでいる若者が、地域に誇りを持ち、富士山の清掃活動や河口湖の特定外来種の除去活動、空き家再生プロジェクト等に積極的に参加する機会が増えた。

国内はもちろん、地域内の人材が起業し、精力的に活動を推進している。ネットワーク化も図られている。

研究成果は国際的なシンポジウムにて発表し、論文としてまとめられた。現場への啓発に活用されている。

質の高い競争力のあるツアー商品を企画実施することで、エコツアーガイドを含め、ホテル等、地域の雇用創造につながっている。

## 取組のプロセス

・約40人の参加者を案内するが参加者の体力に格差がありガイドサービス品質が担保できない  
・夜間登山のため安全が担保できない  
・一極集中のため登山道、トイレの渋滞  
・麓を含めた不法投棄に疑問  
・麓地域を通過

・次代を担う若い世代の富士山への愛着、つながりの醸成

1997年～

**きっかけ** 富士山登山学校ごうりきの近藤光一氏がパッケージツアーの富士山登山案内人となる

## 少人数制のエコツアー実施

- ・1グループ10名以下の参加者の案内
- ・混雑回避のため夜間、土曜日出発富士登山を行わない商品を企画実施
- ・高登頂率のため満足度が高い商品の開発
- ・ツアーの前後に富士山麓で宿泊する商品開発
- ・ガイド事業の社会的認知と雇用促進



## 自然体験・環境教育

- ・地域の子どもや学校団体を対象としたプログラム等の開催
- ・来訪する国内外の小中学生へのプログラム等の開催



## 各種関係機関との協働

- ・環境財団、商工会議所、観光振興財団などの運営に参画
- ・高山病等の研究への協力
- ・環境専門認定NPO法人の役員となり環境問題解決に向け清掃活動を推進



## エコツーリズムの確立

- ・富士山全域の資源を活用した高付加価値ツアーの企画
- ・エコツアーガイド等の育成と起業支援
- ・自然資源等の保全活動を啓発
- ・富士山における通年型体験ツアーの開発と実施
- ・地域内へのエコツーリズムの啓発



## リゾートホテル等との連携

- ・ガイド事業の稼働率の向上につながり年間を通じた収益の安定化と乱開発の抑制

- ・更なる富士山の環境保全
- ・地域資源の調査継続
- ・地域づくりのリーダー、後継者の育成
- ・更なる富士山固有の高付加価値体験商品の開発と発信
- ・災害や自然環境変化への備え
- ・広域的なネットワーク化

今後の展望

## DATA

事例名 ▶ 富士山登山学校ごうりき(株式会社合力)

所在地 ▶ 山梨県富士吉田市旭 4-1-7

連絡先 ▶ TEL 0555-24-1032 FAX 0555-24-1052

E-mail info@fujitozan.jp

ウェブサイト ▶ <http://www.fujitozan.jp/tour/>

講演依頼・視察受入・研修・活動支援・コンサルタント ▶ 可能(条件:有料)

関連著書 ▶ 「ぼくの仕事場は富士山です」(近藤 光一/講談社/2011年)

「キンダーブックしぜん:ふじさん」(近藤 光一/フレーベル館/2013年)





世界に冠たるマウンテン  
リゾートを目指して

## 白馬観光開発株式会社



## 取組の概要

1998年長野オリンピックの会場となった白馬だが、その後は国内のスキー人口減少（1998年の3分の1程度に）や施設の老朽化に直面。そのような状況のなか、白馬観光開発は近隣のスキー場や地元事業者等と連携し、利便性向上に向けたインフラ整備や地域のマスタープランの策定などを推進。世界に冠たるマウンテンリゾートを目指して、インバウンドを含む利用者数増加に向けた受入態勢強化や「スキー場」からの転換をさらに進めていく。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

白馬地域のスキー場との連携強化と利便性向上に  
向けたインフラ整備

白馬山麓3市村（大町市・小谷村・白馬村）の10のスキー場が連携し、HAKUBAVALLEYブランドを立ち上げるとともに、エリア全体のプロモーションを行う Hakuba Valley Promotion Board (HVPB) を設立。

個別にチケットが必要だった各スキー場に共通のICリフト券と自動改札システムを導入し、スキー場間を結ぶシャトルバスの運行を開始。

## 取組の効果

HVPBが地域一帯の中心となり、「日本最大のスノーリゾート」のプロモーションを展開し、スノーリゾートとしてのブランド化に貢献。

利便性の向上により、複数のスキー場を利用する傾向にあるインバウンドが特に増加。  
(HAKUBAVALLEYのインバウンド)  
・2012-13冬季シーズン：9.6万人  
・2018-19冬季シーズン：37.0万人

## 地域の将来像を描くマスタープランの策定

スキー場ごとに、自治会・地元観光協会・白馬観光開発が議論を重ね、オーナーの高齢化や後継者不在等により廃業した宿泊施設のリニューアルなど、インバウンドを含む利用者数増加に向けた受入態勢を強化。

インバウンドをはじめとした長期滞在者向けなどの新たな宿泊施設ができることで、冬季シーズン中は約70%の稼働率となり、エリアの集客に貢献。

ミールクーポン制度導入など、地域一体で宿泊施設の運営をサポートする仕組みも導入するなど、地域の賑わいに寄与。

## オールシーズンマウンテンリゾートへの転換

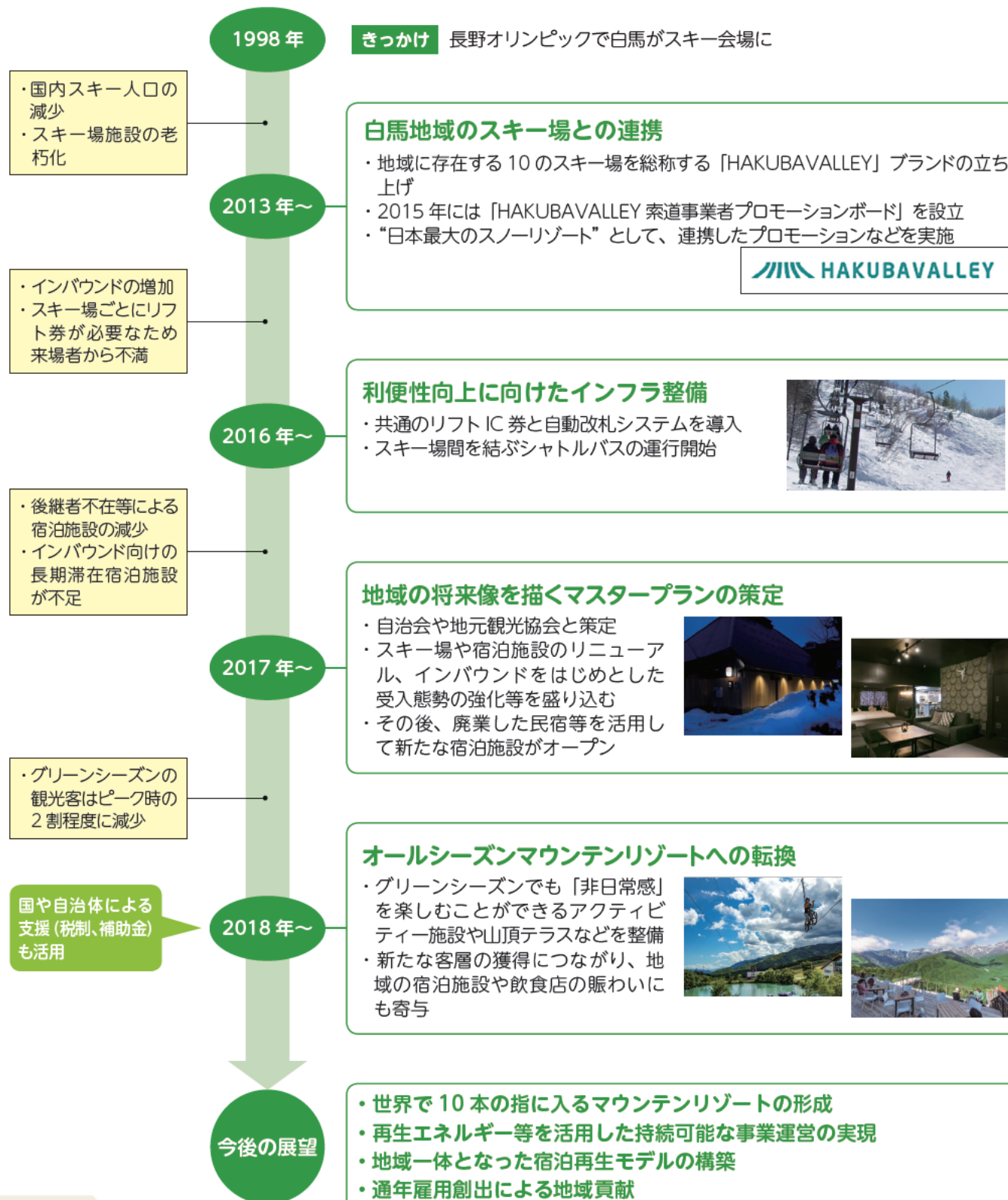
ウィンターシーズンだけでなくグリーンシーズンでも「非日常感」を提供するとともに、幅広い世代の集客を強化するため、

- ・フランス発のアクティビティ施設
- ・老舗ベーカリーが出店する山頂テラス
- ・ビーチリゾート気分を味わえるテラスなどを開業。

グリーンシーズンの観光客が増加。特に白馬岩岳については、一昨年の4倍以上に当たる13万人が2019年グリーンシーズンに来場。

国内の若者やファミリー層が多く増加し、宿泊施設や飲食店の賑わいにも寄与。

## 取組のプロセス



## DATA

事例名 ▶ 白馬観光開発株式会社

所在地 ▶ 長野県北安曇郡白馬村北城 6329-1

連絡先 ▶ TEL 0261-72-3150 FAX 0261-72-4742

E-mail info@nsd-hakuba.jp

ウェブサイト ▶ <https://www.nsd-hakuba.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能(条件：一部有料)





びわ湖の森を元気にする  
仕組みづくり

## 一般社団法人 kikito



## 取組の概要

森と人とのかかわりが失われつつある状況に危機を抱き、身近な森林の課題を自分たちの力で解決するために設立された。間伐材を森林所有者から買い取り、地元企業と連携協力して付加価値の高い紙・木製品等の企画・販売など、森を介して「経済（お金）」と「人」と「心」をつなぎ、地域の経済循環の創出につながる取組を展開している。また、森林を次世代へと引き継ぐため、森林所有者のサポートや企業・消費者が森づくりに参加できるような仕組みづくりにも取り組んでいる。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 間伐材の買い取り事業

値段のつかない間伐材を森林所有者から直接現金で買い取り、紙製品等の高付加価値商品に活用する。買い取りの事業は、森林所有者だけでなく様々な業種の関係者が協働で実現している。

## 間伐材を使ったグリーン購入対象商品の開発・販売

買い取った間伐材を民間企業と連携しグリーン購入対象商品であるコピー用紙やファイル、名刺台紙、印刷用紙などに開発し販売している。琵琶湖でつながる流域圏で活用が進む。

## 森林情報を継承する GPS 貸し出し事業

所有者が不明な森林が増加する中で、相続時に所有森林の位置や経路などを位置情報として継承していただくため、森林所有者に GPS を貸し出し、位置情報を図面化するサービスも提供する。

びわ湖の森の CO<sub>2</sub> 吸収・固定認証制度

樹木が成長することで吸収する CO<sub>2</sub> 量を認証することで温暖化対策への貢献度合いが見える化する。また、木製品に固定されている CO<sub>2</sub> 量を認証することで、できるだけ長く利用することの意義を伝えている。

## 企業の森づくり支援

森林所有者と企業がパートナー協定を締結する際に kikito がコーディネーターを担い、社員の森づくり活動のサポートも行う。

## 取組の効果

間伐材の搬出を家族や友人と行う森林所有者が増え、森林情報やその山にこめられた思いを引き継ぎきっかけを生み出している。補助金に頼らず継続する事業としても意義がある。

木材を直接活用する機会に恵まれない人でも紙製品や文房具等はほとんどの人が活用可能であることから、身近なところで森林を知るきっかけを提供できる。

森林情報を森林所有者として次世代に継承するためには、位置情報を含めたデータ化は有効であり、今後の森林管理や資源活用にもつながる。

森林が適正に管理されることの意義を温暖化対策の視点から見える化するものであり、木材の利用促進にも貢献できる。

森林に関心の高い企業が増えることで、公共財として社会で森林を支える関係性が構築できている。kikito のつなぐ役割が貢献している。

## 取組のプロセス



## DATA

事例名 ▶ 一般社団法人 kikito

所在地 ▶ 滋賀県東近江市一式町 564-5

連絡先 ▶ TEL 080-3862-1438 FAX 0748-27-0550

E-mail info@kikito.jp

ウェブサイト ▶ <https://www.kikito.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（有料）

関連著書 ▶ 「森林吸収源、カーボン・オフセットへの取り組み」（小林紀之編著／林業改良普及双書／2010 年）、「地域再生 滋賀の挑戦—エコな暮らし・コミュニティ再生・人材育成」（近江環人地域再生学座編／新評論／2011 年）





地域の魅力を  
カタチにして発信じゅ じゅ  
樹々の会

## 取組の概要

女性の立場と目線で森林・林業振興に取り組み、森林資源の活用を模索するなかで、地元京北の森に自生する「クロモジ」に着目し、茶・パウダー・飴・入浴剤等の加工品開発に成功した。効用も高く、枝も葉も余すところなく利用できる「クロモジ」に魅せられ、会員総参加での収穫と、製茶作業を行っている。

イベント等での加工品の販売や、他団体との交流活動も行い、「木のまち・京北」の魅力発信と、リピーター獲得を行い、持続可能な活動に取り組んでいる。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 森の恵み「クロモジ」で「茶・パウダー・飴・入浴剤」を商品化

地場産業である林業の山間部に自生するクロモジに着目。ブランド商品化による研さんを重ね、約5年間でアイテムを拡大し現在も進行中。それに伴い地元の森林保全に努めている。

## 京都市合併記念の森における生物多様性の森づくりに参画

山の幸を採って育て絶やすことなく生かす林業を望むかたわら、合併記念の森「繋げる森プロジェクト」に参画することにより、技術研修の実施や文化財の森に関する研修も行っている。

## 「道の駅」での店頭販売や、農林水産関係イベントに出店

クロモジ商品唯一の取扱店「道の駅ウッディー京北」において、毎月1回、商品やお茶の試飲など店頭販売を実施。特に9月6日は「クロモジの日」として力を入れ販売。京都府や京都市が主催するイベントにも参加して販売活動に取り組む。

## 林業研究グループや他業種の女性団体との交流

主に舞茸収穫時期に交流会を開催し、他府県の林研グループや、農家・都市部の女性団体の視察を受け入れ交流を図る。

## 自然観察会、先進地視察や杉玉・盆栽づくりなどの実施

木のまち京北の豊かな自然の観察会や、地域おこしの先進地を視察。北山杉の葉で杉玉を作り、自生する山野草の寄せ植えなどにも取り組み、森の恵みを享受している。

## 取組の効果

6次産業化、地場産品の発掘・ブランド化に結びつく事業が創出され、京北における女性の農林業分野進出への後押しとなっている。集落に賑わいが生まれ、子育てしやすいと若い世代の集落へのUターンにつながっている。

地域で取り組む環境保全学習やクロモジの育樹技術の習得、そして舞茸の栽培普及に貢献している。

観光振興・交流にもつながるとして出店。都市住民との交流であり、京北地域の魅力発信の場、新商品開発のための情報収集の場にもなっている。

「木のまち京北」の魅力発信の場であり、かつ、情報交換等の取組で、相互のスキルアップと活動の発展にもつながっている。

会員の結束と資質向上を図り取り組む。若者層の参画推進も踏まえ、人生百年、高齢者が活動できる場として貢献したい。

## 取組のプロセス

・1970年代から林業が低迷  
・京北の林業（素材生産・北山磨丸太）が大打撃＜京北の美林崩壊の危機！＞

・1999年男女共同参画社会基本法施行  
・私たち女性も林業界の知識を深め男性と同じ立場で林業に参画したいという思い

・森の資源調査に入った際に、クロモジの話題が上がった  
・「葉っぱを焙じたクロモジ茶」はきいたことがなく、「よし！お茶をつくらう」との声が出てきた

2014年度京北商工会「地域内資金循環等新事業開発検討事業補助金」を活用

・2018年から抗ウイルスなどの機能性をいかせる「マスク」を作ることに着目

1997年～

きっかけ 京北の林業女性たちが京都府に「女性林業教室」開講を要請し、2年度にわたり受講



1999年～

## 1999年3月女性林業グループ「樹々の会」結成

目的：女性の立場で森林・林業について理解を深め、その将来について考え、緑豊かな郷土を育む「京北の『山の幸』をもっと生かしたい！」



## 結成後の取組

・森林整備活動（京都市合併記念の森での育林）  
・キノコ栽培（マイタケ、シイタケ、靈芝）  
・山菜の活用（山椒、ふき、タラ、ウド）  
・2012年10月に始まった、京都市合併記念の森での「自然と文明のかけはし・百年の森づくり」[繋げる森づくりプロジェクト]に参画

## クロモジと運命の出会い！ 茶・パウダー・飴・入浴剤完成！

・古くから薬用に用いられてきた機能性のあるクロモジの活用  
・葉っぱをとり山にはいることが獣害の予防につながり、森林資源の獣害問題の解決に寄与  
・高齢者の喜びや生き甲斐づくりにも結びつき、山も含めた地域の元気づくりに寄与



2014年～

今後の展望

「京都京北のクロモジ商品」としてブランド化をめざし、持続可能な活動へ

山と都市をつなぐ＝人と人との出会い＝「元気の源」

京北地域のクロモジを使い活性化を図ろう  
おいしくて安心安全なクロモジ茶づくりを目指す  
ブランド化と商品開発のために有識者・専門家による学習会に取り組もう  
クロモジ商品販路拡大やグレードアップを図る探究心を養おう  
林業の歴史や郷土の魅力発信のため異業種女性グループとの交流促進や資質向上を図ろう



## DATA

事例名 ▶ 樹々の会

所在地 ▶ 京都府京都市右京区京北細野町  
ペンション愛宕道内（会長 一瀬裕子 宅）

連絡先 ▶ TEL/FAX 075-852-1177

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（一部有料）



「自産自消」ができる社会を  
目指して！

## 株式会社マイファーム



### 取組の概要

自産自消のある社会を創るため、耕作放棄地の解消と新規就農者及び指導員の育成・支援を目的とする事業を展開。京都市内において、耕作放棄地を農地として再生し、体験農園やアグリイノベーション大学校の実習農場として活用するなど、積極的に取り組んでいる。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

##### 体験農園の開設

「耕作放棄地」や「遊休農地」と呼ばれる“眠れる農地”をリメイクして、都心にお住まいの方でも気軽に野菜づくりを楽しむことができる「体験農園」を、全国で開園。「農地は農地のまま残したい」と考える、地域の方々の思いを大切にし、農地を、笑顔のあふれる場として再生。

#### 取組の効果

「耕作放棄地」をリメイクして、都市在住の方が気軽に野菜づくりを楽しめる「体験農園」を運営。体験農園には「自産自消アドバイザー」がいて、野菜づくりの楽しみ方を教えてくれ、今では全国に100カ所以上に開設。  
▶有機無農薬の野菜づくり  
▶初心者からこだわり派まで  
▶個性ゆたかな「自産自消アドバイザー」

##### 社会人向け農業スクールの開設

所有者が市外居住等の理由により、長年荒廃状態であった農地を再生した上で、農地中間管理機構を通じて利用権を設定し、農業体験学校、農業実習圃場、農業実習ハウス等を整備。仕事を続けながら週末だけで農業を学びたい方のための、社会人向け農業スクールを開設。農業を始めるにあたって必要な「技術力・経営力・仲間」を得ることのできる、学びと出会いの場を提供。

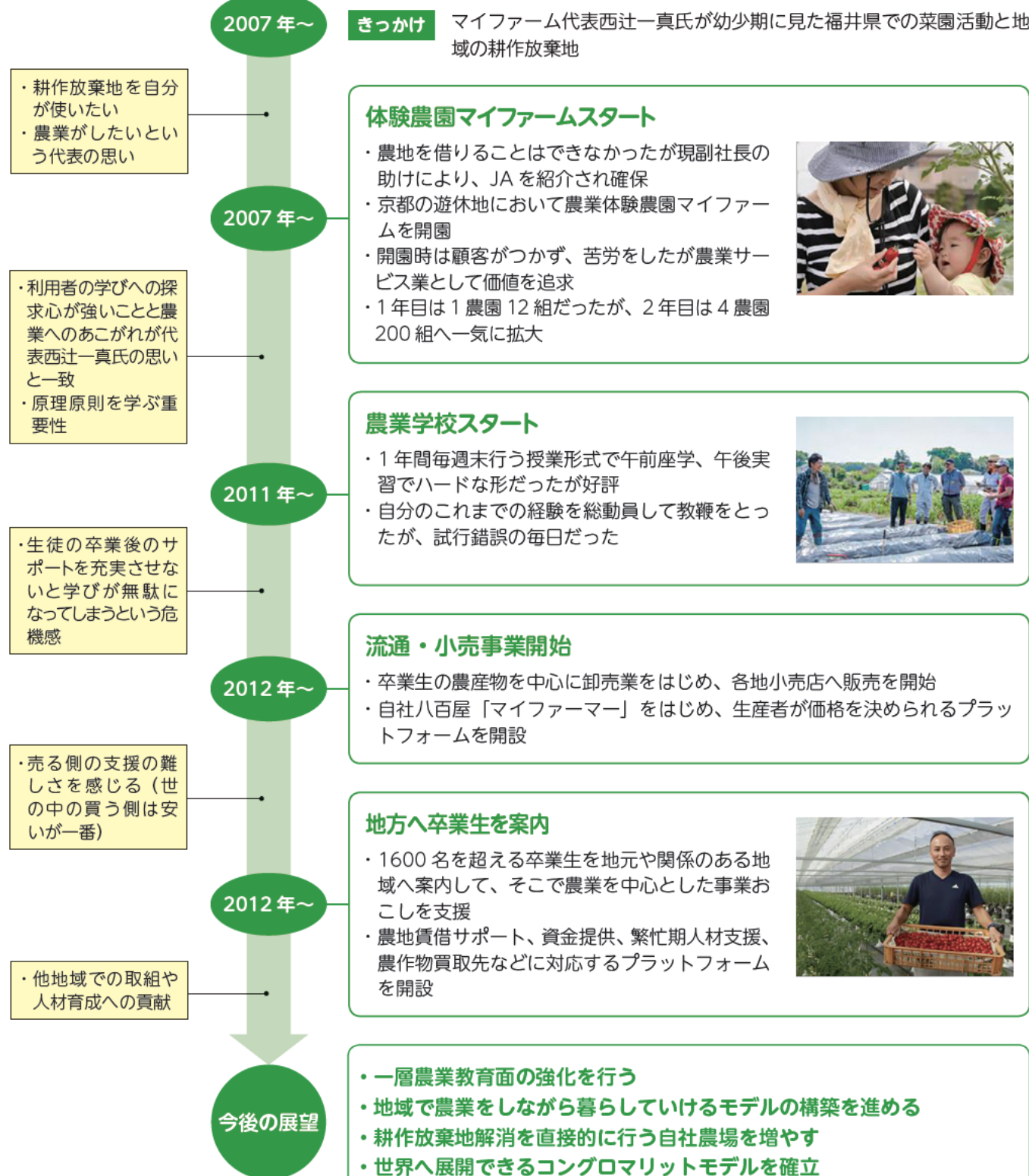
農業に関心を持つ社会人が自由に農業を学べる場を創り出し、2019年現在、姉妹校を含め入学者数は延べ1,373名を数え、年間を通じて学ぶスタイルの週末開講の農業学校として、国内最大の規模へ発展。

##### 耕作放棄地の活用

営農が困難であるために耕作放棄地となってしまった中山間地の農地を再生するため、中山間地だからこそ可能になる、収益性の高い作目・作付・経営モデルに挑み、「耕作放棄地における営農モデル」の確立を目指す。

自社による耕作放棄地の活用だけでなく、耕作放棄地解消のための新たな営農モデルを示すことで、新規に農業参入を目指す企業の技術支援や参入時のサポートを実施。  
▶農業生産事業の参入サポート  
▶産地形成／産地拡大サポート  
▶研究開発／シンクタンク機能

### 取組のプロセス



### DATA

事例名 ▶ 株式会社マイファーム

所在地 ▶ 京都府京都市下京区東塩小路町 607 番地 辰巳ビル 1 階

連絡先 ▶ TEL 075-746-6213 FAX 075-746-6214

E-mail nishitsuji@myfarm.co.jp

ウェブサイト ▶ <https://myfarm.co.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）

関連著書 ▶ 「マイファーム 荒地からの挑戦——農と人をつなぐビジネスで社会を変える」（西辻一真／学芸出版社／2012年）





西中国山地自然史  
研究会

## 取組の概要

貴重な動植物が生育・生息する西中国山地やその里山を中心に、その適正な保全に資するための研究活動や保全活動を長年にわたって実施しており、保全事業のひとつとして、「芸北せどやま再生事業」を展開している。同事業は、山の持ち主自身に山の手入れをしてもらい、切った木を「せどやま市場」が買い上げるもので、「せどやま券」という地域通貨で対価を支払い、山で稼いだお金が地域内で循環し、地域経済を活性化させる仕組みとなっており、里山の保全と地域経済に大きく貢献している。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 地域の自然の状況を調査し発信

専門家による自然観察会を年間 20 回程度実施。両生類や野鳥、植生調査から分かった結果を出版物などで報告する。

## 地域住民と研究者との連携

フィールドミュージアム「高原の自然館」を拠点とし、剥製やパネルを使った案内や展示している。

## 組織基盤整備と行政とのパートナーシップ形成

NPO 法人や認定 NPO 法人格の取得により、事務体制や書類が整備され、組織内マネジメントも進められた。

## 里山との関係修復「芸北せどやま再生事業」

家の裏山（せどやま）の木を住民が持ち込み、地域通貨と引き換え里山整備を進める。地域通貨の流通で地域商店の経済活性化に取り組み、地域材での木質バイオマス利用を進める。

## 中学生が活躍！「芸北茅プロジェクト」

地域の中学生が中心となり、茅（すすぎ）がお金になる「茅金市場」を運営。地域の茅葺き屋根を葺く茅を地域で供給することを通し、地域、環境を学ぶ機会を提供する。

## 取組の効果

研究者が蓄積したデータがまとめられ、生物多様性保全のためにできる行動の提案、実行につながっている。

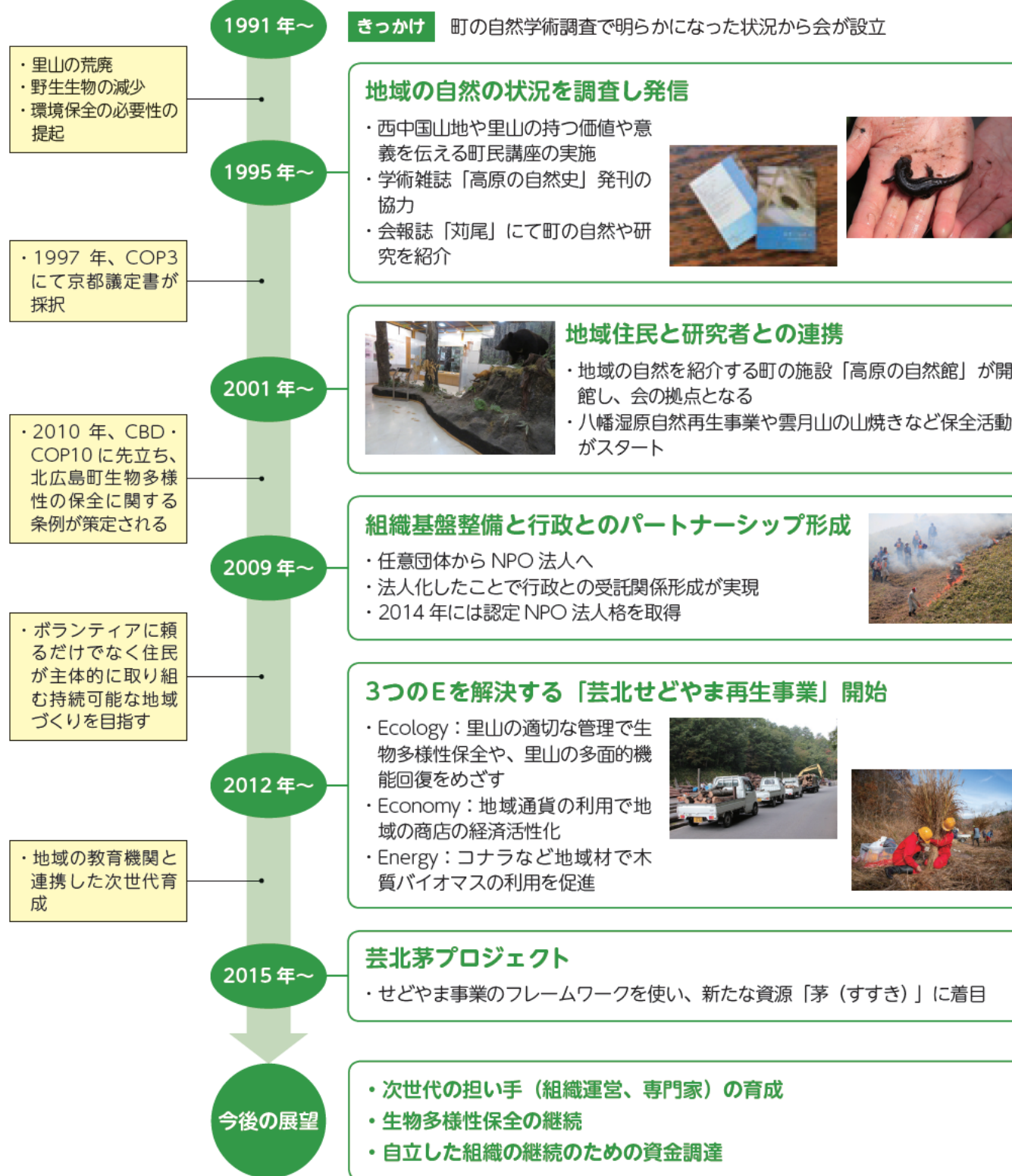
民間団体・住民・行政・ボランティアとの協働が生まれた。

組織への信頼性が高まり、行政との関係性が円滑になった。  
働きがい、働きやすさのある職場が形成されている。

行政や企業の支援が加わり、住民が主体的に活動できるまちづくりが進んでいる。  
地域の自然資源を活用した持続可能な循環型社会の形成が進んでいる。

地域の自然、文化、環境を学ぶことを目的とした質の高い教育を目指し教育機関と協働し各学年に見合った授業をデザインしている。

## 取組のプロセス



## DATA

事例名 ▶ 西中国山地自然史研究会

所在地 ▶ 広島県山県郡北広島町東八幡原 10119-1

連絡先 ▶ TEL 080-6334-8601

E-mail staff@shizenkan.info

ウェブサイト ▶ <http://npo.shizenkan.info>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：有料）

関連著書 ▶ 「森林環境 2018」特集・農山村のお金の巡りを良くする（森林文化協会）  
「芸北せどやま再生事業がもたらすエネルギー流通と地域経済の変化」  
（白川勝信／森林文化協会／2018 年）





住民一丸となって  
地域づくりを実践遊子川地域活性化  
プロジェクトチーム

## 取組の概要

限界集落問題の勉強会から危機感をもった住民が地域づくりの必要性を感じ、全住民参加型の地域づくり組織を設立。地域資源の大玉トマトを活用した特産品開発、JA 跡地を活用した農家レストランを開業。また、支え合って生きる人間模様を遊子川の美しい風景と大玉トマトとともに描く自主製作映画を製作、映画の話題性と大玉トマトをはじめとした地域の野菜をふんだんに使った農家レストランの相乗効果で地域に活力を創出。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 住民一丸となった取組

少ない人数だからこそ住民一丸となって取り組む。住民自ら 10 年後の集落の在り方を想像し、理想の集落を目指して地域づくり計画書を作成。計画書に基づき様々な取組を実施。

## 大玉トマトを活用した取組

出荷できず廃棄されていた規格外大玉トマトを活用し、特産品開発に着手。JA 跡地を加工所として整備し、自家製トマト酢をベースとした商品を開発、販売。

## 共助による取組

地域の困りごとを解決、「なんでも屋ゆすかわ」の設立。耕作放棄地の管理やスズメバチの巣の除去、お墓掃除の手伝いなど、地域住民の要望に応え有償でサービスを提供。

## 自主製作映画「食堂ゆすかわ」の取組

地域の美しい景観や文化、農産物の魅力を効果的に PR する手段として住民による自主製作映画「食堂ゆすかわ」を製作し、主に愛媛県内各地で上映会を実施し地域のファンづくりを進めている。

## 農家レストラン「食堂ゆすかわ」の運営

特産品開発とともにトマトを中心とした地域の食材をふんだんに使ったメニューを開発、提供。営業時以外はオープンカフェとして地域へ憩いの場を提供。

## 取組の効果

全住民で取り組むことで住民全体で行う一体感を共有。それぞれが地域づくりの重要な役割を担う一人として自覚することでリーダーの発掘。

今まで廃棄されていた規格外大玉トマトを買い取ることでトマト農家の所得向上と生産意欲向上に貢献。また加工販売が拡大する中、さらなる発展を遂げるため企業組合遊子川ザ・リコピンズとして法人化し、地域雇用の創出。

高齢者には負担の大きい農地管理や、危険な作業を地域の住民が解決してくれることでコミュニティがより強固なものに。有償のサービスにすることで持続可能な組織となっている。

映画づくりに住民が多くかわることで地域コミュニティの活性化に寄与。

地域と特産品を効果的に PR することに大きく貢献。

農家レストラン整備以前は交流人口がほぼ皆無の地域に、内外から多くの方が訪れ交流人口拡大に大きな成果を上げている。年間来店者数 3,611 人 (2018 年度)。

## 取組のプロセス

・漠然とした不安  
・魅力ある地域は自分たちでつくりあげる重要性を認識

2009 年～

きっかけ 公民館で開催された限界集落問題勉強会

2010 年～

## 住民一丸となった取組

・地域住民全員を会員とする地域づくり組織「遊子川地域活性化プロジェクトチーム」発足  
・10 年後の集落の在り方を想像し、理想の集落を作り上げるため住民自らが考えた地域づくり計画を策定

・地域資源を活用した自主財源の確保

6 次産業化プランナーによる支援

2011 年～

## 大玉トマトを活用した取組

・規格外大玉トマトを活用したトマト酢開発に着手  
・JA 店舗跡を加工施設として整備  
・トマト酢をベースとした商品開発  
・都市部を中心として販路拡大  
・さらなる販路拡大を目指して法人化 (企業組合遊子川ザ・リコピンズ)



・集落機能の低下

2013 年～



## 共助による取組

・「なんでも屋ゆすかわ」の設立  
・地域住民等の依頼に応え、生活を維持できる環境・条件づくりの手助け  
・自宅周辺の草刈り ・耕作放棄地管理など

・地域と大玉トマトの知名度不足

「愛媛を舞台にした自主映画の会 (ヒメブタの会)」の協力

2014 年～

## 自主製作映画「食堂ゆすかわ」の取組

・遊子川地域 PR 映像制作実行委員会の設立  
・地域住民への参加呼びかけ  
・上映会の開催



・交流人口の拡大  
・地域憩いの場の創出

2014 年～

## 農家レストラン「食堂ゆすかわ」の運営

・JA 店舗跡を活用して整備 (加工施設と併設)  
・営業日以外はオープンカフェとして開放



今後の展望

・「遊子川ファン」の獲得による関係人口の拡大  
・高齢化するトマト農家の後継者確保  
・移住定住に関する取組



## DATA

事例名 ▶ 遊子川地域活性化プロジェクトチーム

所在地 ▶ 愛媛県西予市城川町遊子谷 2372-1 (遊子川公民館内)

連絡先 ▶ TEL 0894-85-0111 FAX 0894-85-0355

E-mail yusukawamoriagetai@gmail.com

ウェブサイト ▶ <http://yusukawamoriagetai.com/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能 (条件: 一部有料)





地方創生・中山間地域再生のカギ  
自伐型林業の推進

## 自伐型林業推進協会



## 取組の概要

中山間地域衰退の主原因は家族を養える仕事を多数創出できないこと。中山間地域は8割以上が森林。現在の一般的な林業手法では時代に合わず地域就業にならない。根幹手法を自伐型林業に転換し、地域に林業を取り戻す。若者就業を多数創出、農業等との兼業により生業を再構築し、年収500万以上を実現する。地域の林業・生業・くらしの在り方を変える。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 自伐型林業の担い手育成

自伐型林業は既存林業とは根幹手法が真逆であり、OSが違うといえる。低材価時でも自立できる高レベルのOSである。自伐型林業推進協会と講師による独自の自伐型林業研修を開催し、全国各地で希望者を募り、新規参入（新規就業）を増やす。

## 自伐型林業を推進する地方自治体を増やす

自伐型林業で地域再生を目指す地方自治体を増やすことで面的普及を図る。

## 地域で中間支援する地域推進団体を増やす

担い手となった人たちが地域で集まり仲間を増やすための、中間支援団体立上げを支援。地域の普及を担い、地元自治体と連携する。

## 担い手を指導する自伐型林業講師を増やす

新規参入者が、既存林業のレベルからOS転換して、レベルの高い多間伐施業を展開するための指導者が不可欠であり、プロ講師養成中。

## 企業連携やパイロット事業の展開

山林所有企業、林業機械企業、シンクタンク等との連携事業や、中山間地域の在り方を根本から変革する日本初となるようなパイロット事業を展開。

## 取組の効果

2011年までは、自伐型林業が低材価時でも自立でき、全国どこでも可能であることを証明。東日本大震災での就業支援の展開を契機に、2014年自伐型林業推進協会を立ち上げ普及を本格化。現在は全国に1,500人の担い手が生まれ、さらに加速している。

現在46市町村と2県が自伐型林業を政策実装。対応自治体数は増加中。

現在各地で約40団体となり激増中。もっとも現場に近い担い手育成を行っている。自立する団体も増え、新しい発想で新規事業が生まれるなど、活発化している。

増える参入者に対して現在11人と、指導者不足が課題だが、指導者候補の若手人材が増加している。

大規模山林分散型、広葉樹多間伐施業、スポーツ選手副業支援、出所者自立支援、障害者支援、生業再構築。自伐型林業普及推進議連設立し、企業等と連携した地域支援体制構築中。

## 取組のプロセス

2003年～

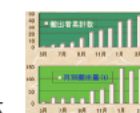
**きっかけ** 自伐型の森林ボランティア団体「土佐の森・救援隊」の活動に中嶋健造氏が参加

## 自伐型林業の実践（自伐型林業が展開可能か試行・既存自伐林家調査等）

- ・「林業は儲からない」「林業は素人にはできない」という一般常識が間違いであることの証明
- ・自伐型林業の実践・自伐林家の調査・研究
- ・現行林業がなぜ衰退したかの調査・研究

## 地域で自伐型林業者が増えるかの実験

- ・高知県仁淀川町での木質バイオマス地域システム化事業に参画
- ・自伐型林業者が増加し、取引量が増えるか実験した結果、森林組合や林業事業体以上の出荷量を記録する仰天の成果を上げた（林業関係者にとっての一般常識をひっくり返した瞬間）
- ・これが自伐型林業普及の始まり



## 自伐型林業の普及モデル開発・全国普及開始

- ・多間伐施業の普及モデル開発→時代に合致した林業の新OSの開発に成功
- ・東北被災地6地域で研修を実施し、林業就業者を多数創出（5年で100人以上）
- ・全国でも普及が始まる

## 普及団体「自伐型林業推進協会」設立・運営

- ・全国普及体制の構築
- ・担い手を拡大するために自治体の政策実装や連携、自治体と伴走する地域推進団体の拡大、講師研修
- ・企業連携やパイロット事業の展開
- ・行政への政策提言や議員との連携（自伐型林業普及推進議連設立）
- ・豪雨に耐え、予防砂防・予防治山となる施業手法の調査・研究
- ・経済性・環境性・持続性・防災性等を高次元で両立する手法として広報（高い次元のSDGs実現へ）

## 生業総研（仮称）の創設

- ・企業や市町村等と連携しながらモデル事例を創り、全国普及を図る

- ・中山間地域で年収500万円以上となり、子ども2人以上の家族を維持できる状況を創出し、地域の姿、在りようを変える
- ・自伐型林業を核にした兼業型（農業や観光等）の生業を再構築する
- ・これが可能となる地域システムの開発・普及を推進

2003年～

2005年～

2011年～

2014年～

2020年～

今後の展望

- ・地域振興のためグリーンツーリズム
- ・中山間地の農地の少なさが原因とわかり、広い森林（高知は84%）の活動に参加

- ・自伐型林業への参画を町自体も最初は否定
- ・プラントを担当した都市企業が「面白そう」ということで、付け足し的に参画

NEDO・仁淀川町の「バイオマスエネルギー地域システム化実験事業」に参画

- ・2011年東日本大震災発生
- ・津波被災地等に復興支援（自伐型林業による仕事創出）

- ・地方の人口減が加速
- ・消滅自治体論が出され、地方創生事業が始まった

東北被災地支援の成功を受け、中山間地の本丸事業として本格普及の起点に

総務省「地域の元気創造有識者会議委員」「地域力創造アドバイザー」に

## DATA

事例名 ▶ 自伐型林業推進協会

所在地 ▶ 高知県吾川郡いの町天王北4-6-4

連絡先 ▶ TEL 090-8973-5752

E-mail ken\_naka@jibatsukyo.jp

ウェブサイト ▶ <https://zibatsu.jp/>（自伐型林業推進協会）

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：有料）

著書 ▶ 「バイオマス収入から始める副業的自伐林業」（中嶋健造／林業改良普及双書／2012年）、  
「New 自伐型林業のすすめ」（中嶋健造／全国林業改良普及協会／2015年）





海女さん後継者による  
ゲストハウス運営

## みなとやゲストハウス



## 取組の概要

「みなとやゲストハウス」を運営する大川香菜氏は、地域おこし協力隊員（海女さん後継者）として壱岐市に移住し、任期中に地元男性と結婚。任期終了後、配偶者とともに「自分たちが楽しい空間をつくりたい」とゲストハウスを始め、夫婦が収穫した海産物や島の野菜を使用した料理を提供している。また、地域の人や観光客が立ち寄れる食堂等も創業し、仲間と共に地域の課題解決や活性化に取り組んでいる。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 「みなとやゲストハウス」をオープン

築100年の元遊郭を改装し交流型の宿をオープンした。「五感で味わう食と体験」、地元民との交流を目玉として打ち出した。夕食は、ゲストと宿のスタッフに加え地元民とテーブルを囲む出会い、交流の場となっている。

## 「芦辺浦計画たちまち」の発足

まちの事業者が一体となって芦辺浦の情報を発信していこうと発足。「芦辺浦を人と人の交差点にすること」をミッションに、子どもたちの居場所づくり、空き家・空き地調査、芦辺浦の情報発信を行っている。また、地域の人に参加を呼びかけ、空き家の可能性の検討やまちの歴史や物語を知るためのワークショップを開催。

## 「チリトリ自由食堂」をオープン

観光名所がなく旅人には素通りされがちな芦辺浦に、島外からの旅人や出張で来た人、地域の人が気軽に立ち寄り、お茶やコーヒー、島の食材を活かした食事が味わえる食堂を開設。

## 「イエマチ」の開設

空き家・空き地の活用や移住推進等を目的に、「たちまち」の拠点内に相談所を開設。窓口には協力隊員が常駐しており、芦辺浦の空き家を住み継いでいくため、移住希望者に応じた住まいを提案している。

## 取組の効果

ゲストハウスへのリピーターも増え、交流の活性化が進んだ。

宿泊客のほかにも、移住を予定している方、他の地域の協力隊など多くの方々が訪れるスポットとなり、活発な情報交換が行われている。

芦辺浦での空き家・空き地調査が進んだことで、移住希望者に提案する住まいの選択肢が増えた。

地域を巻き込んだワークショップでは、子どもから高齢者まで様々な世代が参加。活発な意見が飛び交い、交流が深まったことで、芦辺浦の将来像を考えるきっかけとなった。

地元住民や旅人にも協力を得ながら食堂をオープンし、様々な人が気軽に集い、混ざり合う場ができたことで、芦辺浦の賑わいが生まれた。

移住者の増加及び空き家の解消へとつながっている。

「イエマチ」での移住相談は、まちの雰囲気を感じながら話ができる点が魅力で、協力隊員自身の人柄や経験も相まって、移住相談者から好評を得ている。

## 取組のプロセス

・今後の人生を考えた時に心に残ったのが海での暮らし  
・海に潜って収穫したもので生計を立てるシンプルな生活をしたいと強く思った  
・壱岐市が地域おこし協力隊として海女さん後継者を募集

2011年～

**きっかけ** 「みなとやゲストハウス」を運営する大川香菜氏が東日本大震災後、後悔をしない人生を考えた

## 海女就職

・約25年ぶりの海女後継者として壱岐島に移住  
・先輩海女と共に磯に行き技術を習得  
・潮の時間に合わせて漁に行き、帰るとウニかきをして出荷するなど自然に合わせた暮らしを送る



2013年～

・自分たちが楽しい空間をつくりたいという気持ちから始まった  
・実際に自分で収穫したものを食べてもらいたいという想いから、生産者だからこそできるものを考えた

2016年～

## 古民家を利用した「みなとやゲストハウス」のオープン

・築100年の遊郭を改装しゲストハウスを始めた  
・五感で味わう食体験と地元民との交流を提供  
・リピーターが増えた



・個々の店や会社の取組だけでは広がりには欠けるという地域課題

2018年～

## 「芦辺浦計画たちまち」を発足

・事業者、同世代、子育て中という共通点を持つ夫婦3組で  
①拠点をつくる  
②住まいの準備をする  
③芦辺浦の情報発信をするというミッションのもと活動開始  
・子どもたちの立ち寄り場としても開放  
・幅広い世代の人が交流する場となっている



・宿はあるが、昼食を取れる場所や徒歩圏内の立ち寄り場が少ない

2019年～

## 「チリトリ自由食堂」のオープン

・島の食材を使ったメニューを開発  
・旅行者も立ち寄るようになった



2019年2月に壱岐市と「たちまち」との間で芦辺浦における空き家対策等に関する協定を締結

今後の展望

## 「イエマチ」の開設

・壱岐市と協定を結び拠点内に移住と空き家の相談所を開設  
・窓口には地域おこし協力隊員が常駐

・移住の推進、関係人口の増加  
・楽しく心地よく安心して暮らせる幸福度の高い環境づくり  
・住める住宅の増加  
・子どもの増加

## DATA

事例名 ▶ みなとやゲストハウス

所在地 ▶ 長崎県壱岐市芦辺町芦辺浦 258 番地

連絡先 ▶ TEL 0920-40-0190

E-mail minatoya.guesthouse@gmail.com

ウェブサイト ▶ <http://www.minatoya-guesthouse.com/>





日本の島々を面白くする  
集落デザインカンパニー

## island company



## 取組の概要

2012年、東シナ海の小さな島ブランド株式会社（通称＝island company）を資本金10万円で甕島にて創業。スタッフ数12名に成長。高齢化率50%を超える人口1,000人の村を拠点に、新たな集落（コミュニティ）の創造と再生をテーマに、第1次産業の活動支援と小さな拠点づくりを通じて地域ブランディングに取り組んでいる。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## スモールスタート

20代から40代までの農業従事者は0人という状況で新規就農。大型スーパーや道の駅もなく、生産から加工・販売まで自社で手がける。販路開拓も島の外までフェリーに乗って地産外商。初めは、理容室の駐車場を借りて、野菜の無人販売から事業をスタートさせた。小さく生んで大きく育てる。

## 古民家・公共施設の再生

築100年を超える古民家をリノベーションし、集落唯一の豆腐屋として場づくりに取り組む。その後、船宿の事業承継やフェリーの定期航路がなくなった跡地の再生、村議会議場跡地の再生など手がける。そのほかにも、複数の不動産管理を実施。

## 新たな漁師祭りと流通の選択肢

日本の水産業に新しい流通の選択肢をつくることを目的に、あらゆる立場や職域を超えて漁師の顔が見えるフィッシャーマンズフェスを企画。併せて「FISHERMAN-364」通販サイトも開設して、水産経営の安定化に取り組む。

## 「鹿児島離島文化経済圏」の創設

離島単体やそれぞれの自治体で将来を考えるのではなく、海を取り巻く文化経済圏という枠組みで離島連携と価値の創出を図る。

## 取組の効果

当初は、月商800円。耕作放棄地の再生に取り組み、注目される。生産量が少なかったことから、食品加工と島内の域内調達率をあげる。他社商品のセレクトショップ「山下商店」を始めたことで、地域商社として事業が成長。

小さく多店舗・他事業種の展開をすることにより、集落に賑わいが生まれる。若い世代のUIターンにつながっている。現在、12名雇用（うち20代1名、30代7名、60代4名）。地域を丸ごと引き継ぐ継業で、将来の空き地・産業の空洞化を未然に防ぐ。

従来の流通の選択肢に加え、漁協を介して消費者に直接届けるインターネットの仕組みづくり。漁師とバックオフィスとの役割分担で生産性の向上と効率化。価格の決定権が漁師にあり、安定した価格で買ってもらえる関係性が徐々にできつつある。

一つの島では難しかったものが、連携することにより解決。離島人材の交流で人材不足の解消。地域づくりに関するノウハウの集合知になる。

## 取組のプロセス

・土木建設業の増加  
・第1次産業の衰退  
・耕作放棄地の増加  
・地域活動への無関心

2011年～

**きっかけ** 道路の拡幅工事で故郷の原風景を失ったことをきっかけに集落（コミュニティ）の未来を考え始める

・補助金に頼った6次産業化ではダメ  
・売り先を知らない商品づくりばかり  
・生産者は、生産に集中したい

2011年～

## 島米プロジェクト

・WEB上で米を売るのではなく「米づくり」というプロセスを視覚化したソーシャルデザイン  
・離島過疎地域においては、米よりもその米作りの過程が暮らしの本質であることを提案



・地域内のコミュニティ喪失

2013年～



## 補助金に頼らない6次産業化

・食卓から考えるデザイン  
・生産者は、生産に集中  
・地域商社を立ち上げて販売先を開拓しながらの商品づくりを実施

・空き家、空き地増加  
・交流人口の受入先の不足  
・域内調達率の低下

2014年～

## 小さな拠点づくり

・豆腐店の立ち上げと、限界集落への買い物弱者対策事業としての配達  
・宿泊施設の事業承継  
・公共施設の管理運営  
・遊休施設のリノベーションによる再生



・他地域との連携不足や人材不足

2016年～

## 第1次産業の再生支援

・顔の見える漁師を育てる KOSHIKI FISHERMANS FEST の設立  
・顔の見える流通の支援「FISHERMAN-364」の立ち上げ



2019年～



## 鹿児島離島文化経済圏 R 設立

・市町村（自治体）単位ではなく海域として文化経済圏を捉え直す

今後の展望

・新たな経済圏においてファンドの設立を実施  
・既存の物流や交通インフラをオープンソース化  
・UIターン者を増やすのではなく、域内での流動人材を増やす仕組み作り

## DATA

事例名 ▶ island company

所在地 ▶ 鹿児島県薩摩川内市里町里 54

連絡先 ▶ TEL・FAX 09969-3-2212

E-mail info@island-ecs.jp

ウェブサイト ▶ <http://island-ecs.jp/>

講演依頼・視察受入・事業コンサルティング・商品開発支援 ▶ 可能





# 「サンゴ礁文化」の保全・継承と地域活性化

NPO法人 **夏花**



## 取組の概要

石垣島の白保集落の住民を中心として、「白保日曜市」の開催、白保小学校・白保中学校を対象とした環境学習の実施、サンゴ礁保全のためのグリーンベルト植栽活動など、石垣島白保集落を訪れる人々や地域の子どもたちに対して自然・文化体験や伝統的な自然資源の利用の知恵や技を伝える事業を展開。

## 主な取組の内容・効果

### 取組内容

#### 白保小・中学校での環境学習

学校と連携し総合学習の時間を利用し環境学習を開催。サンゴ学習や白保海域でのシュノーケリングによるアオサンゴ観察会等を実施。また、白保集落に住む小学5年生～中学2年生を対象に「しらほ子どもクラブ」を組織、毎年夏には沖縄大学との協働での自然文化学習プログラム「やまんぐうキャンプ」を開催。

#### グリーンベルト植栽活動

サンゴ減少の一因とされる農地から海への赤土流出を防ぐために、月桃や糸芭蕉などの植物を畑の周辺に植える「グリーンベルト植栽活動」を実施。また白保海域の赤土流出の状況をモニタリングするため年間4回の赤土堆積量調査30ポイントを実施。収集した情報を公開し啓発。

#### 白保日曜市の開催

2005年より月1回開催していたが、その後毎週日曜日の開催となる。白保集落の農産物や海産物、民具や郷土料理等の地域特産品を生産者が直接販売。2014年7月より「白保日曜市運営組合」との共同運営開始。

#### 白保学講座の開催

白保集落の史跡や文化遺産について学び、次世代の村づくりリーダーを育成するために公民館との共催で白保学講座を開催。

#### 命草ガーデン事業の実施

白保集落の昔ながらの庭を再現するため、ハーブや島野菜などを中心とした農園を整備。伝統食材の活用のための料理教室の開催、農園の管理運営等を実施する。

### 取組の効果

2013年～19年で延べ約1,550名の白保の小中学生に対しサンゴ学習等を実施。「しらほ子どもクラブ」は延べ約500名が参加。卒業生がスタッフとしてかわる姿も見られ、地域の人々の思いを知る活動として次世代の人材育成に貢献。

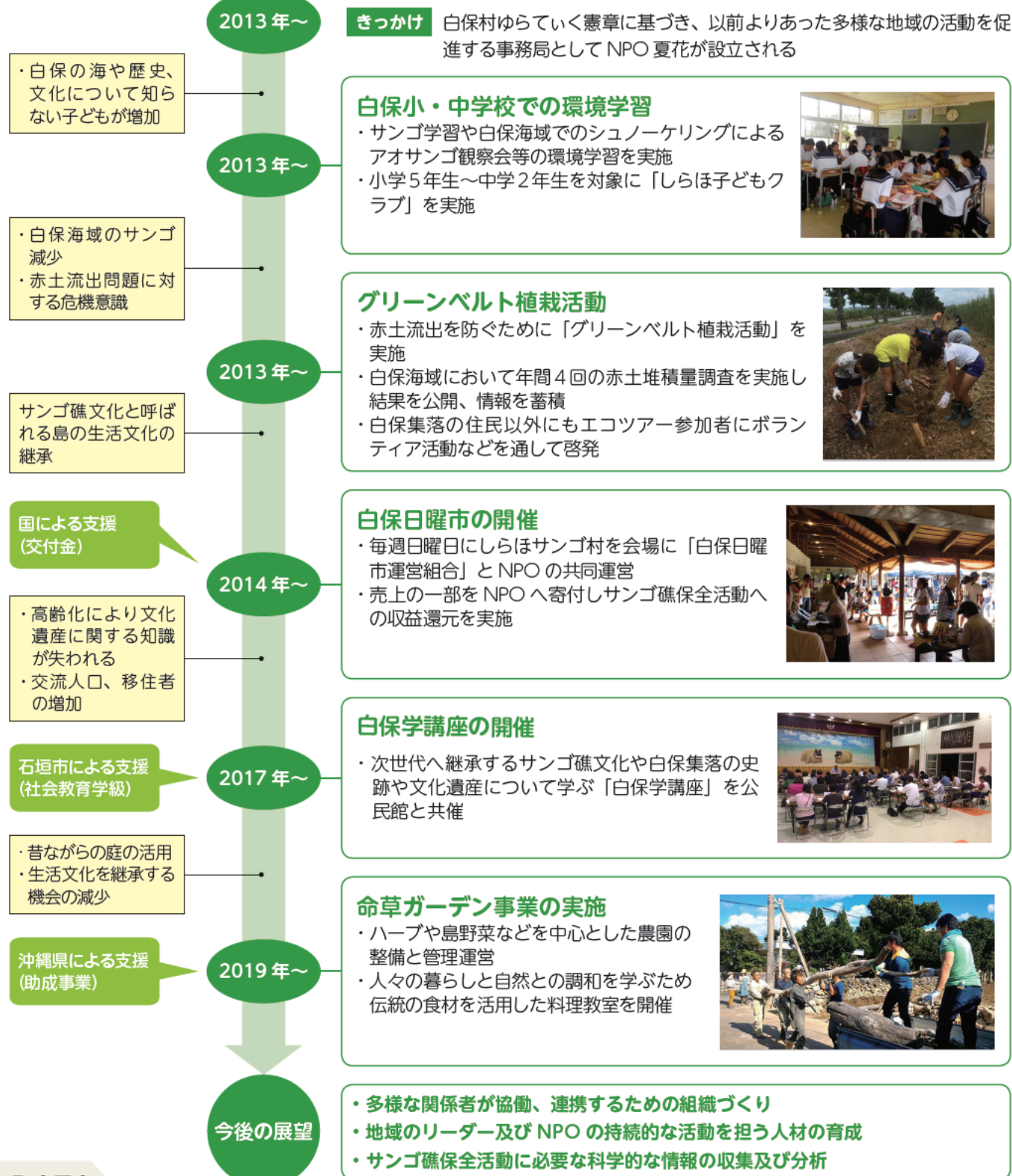
2020年3月時点の累計植栽距離は約6km、植栽した数も月桃約3万本、糸芭蕉約5,500本に達した。また月桃商品を開発販売し、その売上を協力農家へ還元することで持続可能なサンゴ保全活動となる仕組みづくりを展開。

来場者アンケートでは8割弱の来場者が高評価の回答。訪問者に対し伝統的な自然資源の利用の知恵や技を伝える事業として定着。売上の一部はサンゴ礁保全活動に活用される。

年間11回開催し、参加者が延べ400名。住民に自然・文化体験や伝統的な自然資源の利用の知恵や技を伝える事業として大きく貢献。

ガーデン講座は約90名、料理教室は約50名が参加。ハーブや島野菜の一部を日曜市で販売するなど広がりを見せている。伝統的な自然の恵みを利用する知恵を若い世代へ伝えている。

## 取組のプロセス



## DATA

事例名 ▶ NPO 法人 夏花

所在地 ▶ 沖縄県石垣市白保 118

連絡先 ▶ TEL・FAX 0980-87-0302

E-mail info@natsupana.com

ウェブサイト ▶ <http://natsupana.com/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能(条件:一部有料)





## 人と人との関係的かかわり



地域ぐるみで農福連携と  
地域資源の活用に取り組む高松第三行政区  
ふるさと地域協議会

## 取組の概要

人口減少と高齢化が進行し「このままでは限界集落になってしまう」という危機感から、地域づくりを目的にした地域協議会を設立。遊休農地を活用し、農業体験を通じた高齢者・障がい者・子どもの交流を目的とした「福祉農園」を設置。福祉農園を中心に、地域ぐるみで特産物の生産・加工・販売や景観形成活動、高齢者の生活支援などに取り組み、移住者の定着にもつながっている。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 福祉農園と6次産業化

地域の高齢者等の福祉や交流を目的に遊休農地を活用した福祉農園を設置。特産物として里山に自生している樹木（ガマズミ、ナツハゼ）を植栽。収穫した果実はゼリーに加工、販売している。

## 関係人口の創出

福祉農園の他、遊休農地を活用した貸し農園の設置、運営も行い、地域内外の人々が交流する場となっている。また、集落から離れた親族などを対象に集落の作物を通信販売する「ふるさと宅配便」を実施。

## 住民総参加の景観形成活動

地域住民総参加の景観形成活動を展開。参加数は年間で延べ500人（全住民が3回参加したことになる）。また、2016年からドローンを活用した景観点検を実施。

## 生活課題解決に向けた取組

誰もが安心して暮らせる持続可能な地域を目指し、高齢者を対象とした自動車による買い物等への付き添い支援、配食サービス、見守り活動にも取り組む。

## 連携7団体との協働によるビジョンの策定

岩手県立大学や花巻市等7団体と連携しワークショップや研修会を重ね2019年に「農村版地域包括ケアシステム構築ビジョン」を策定。

## 取組の効果

福祉農園では、高齢者・障がい者・子どもが収穫体験等をし、表情が明るくなるなど精神面や教育面でもポジティブな効果が出ている。加工品は約1万個販売し、売り上げは他の取組の活動資金などに充てられている。

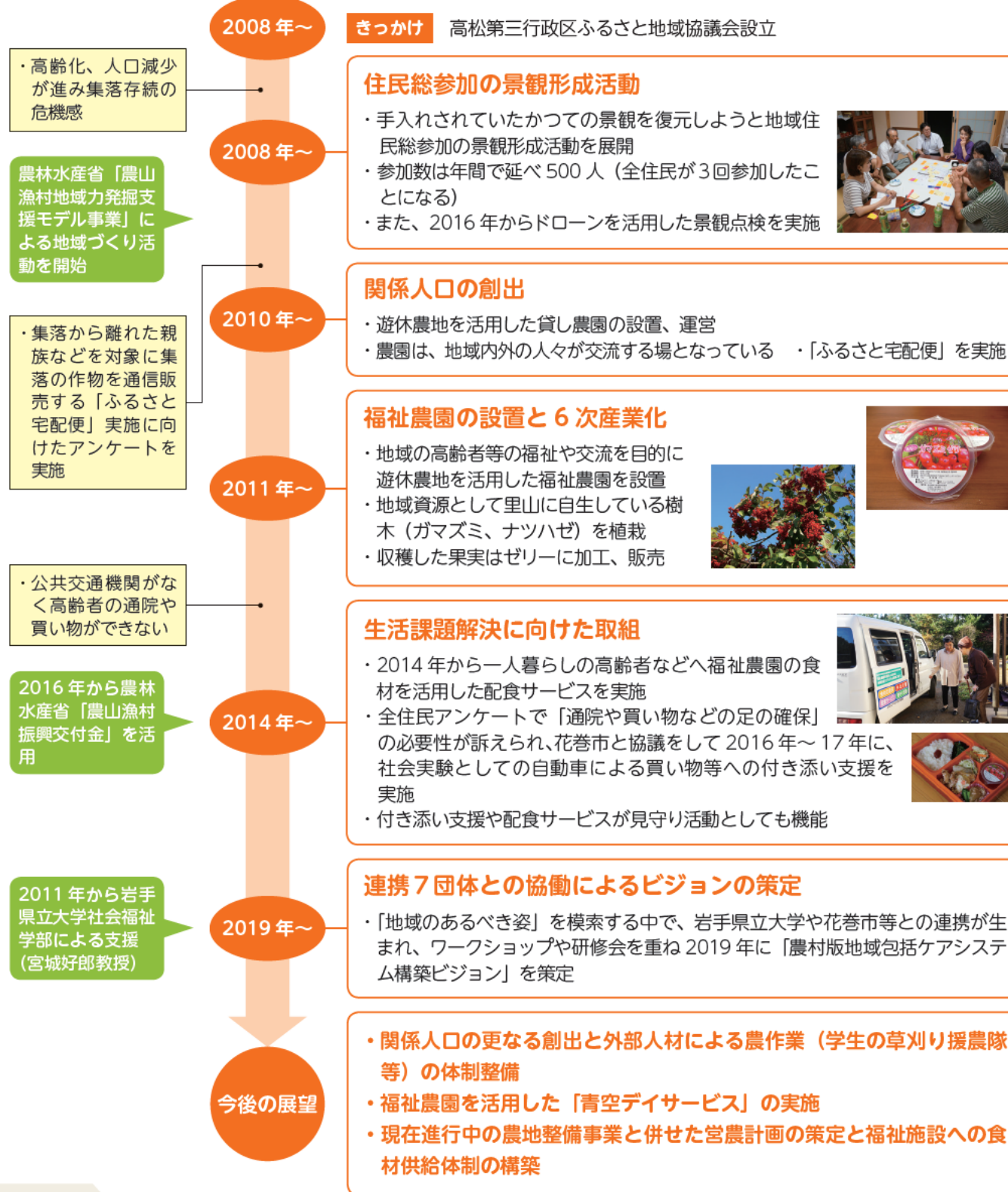
貸し農園、福祉農園の収穫・交流会には多くの参加者が訪れ、2019年の関係人口は1,800人となっている。ふるさと宅配便は毎年約100個の実績があり、集落内外の関係維持にも貢献している。

地域の美観が復活して地域資源の一つとなり、この景観に魅せられて10世帯が移住。地域住民と一緒に景観形成活動を行っている。

付き添い支援は2018年度で122件の利用があり、貴重な交通インフラとして地域に定着している。他の取組も対面によりコミュニケーションが生まれ、高齢者の楽しみの一つとなっている。

地域住民が主体となり、農業を核に生涯現役を目指すような仕組み、まちづくりを目指す。また、地域住民は、ビジョンの策定により自分たちの目指す姿が「見える化」でき、地域課題を「自分事」として捉えることができた。

## 取組のプロセス



## DATA

事例名 ▶ 高松第三行政区ふるさと地域協議会

所在地 ▶ 岩手県花巻市高松

連絡先 ▶ TEL 090-4638-9764（事務局長〈熊谷〉）

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：有料）  
日程により対応できない場合があります。





## 住民主体の復興まちづくり

## NPO法人

石巻復興支援  
ネットワーク(やっぺす!!)

## 取組の概要

仮設住宅を中心とした地域のコミュニティ形成支援から、市民の特技から創業までの伴走支援、被災した母親への内職仕事の提供、子育て中の母親の心のケアや女性の社会参画を応援する学びにつながる場を提供し、復興を担う人材と場の開発に取り組んでいる。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 仮設・公営住宅を中心としたコミュニティ支援

仮設住宅団地及び復興公営住宅集会所にて、コミュニティ形成と住民の生きがい創出を目的に月6、7回のサロン活動を実施。農地を提供し、住民たちに自治を依頼、年に1度収穫祭を企画し一般住民らに食べ物を振る舞う機会提供や、参加者の住民が講師となったサロン活動のコーディネートも実施。

## 取組の効果

900回超のサロンを開催し、参加住民は延べ12,000名  
〈参加者アンケート集計結果〉  
孤立・寂しさ・不安が軽減された — 89%  
他人との交流が増えた — 86%

## 外に出られないママたちに手仕事を提供

THE BODY SHOPなど都市部の企業より内職を仲介し、子育て、介護などで、家庭に閉じこもりがちなお母さんたちに社会参画の機会を提供。持続可能な手仕事提供を目的に自社アクセサリブランド「Amanecer」も展開。

200名以上のママへ内職を依頼。  
Amanecerの売上は3,260万円、支払内職賃は1,500万円を超える。

## Eyes for Future by ランコム

女性の社会参画を推し進め、石巻をより魅力的なまちにすることを目的とした、日本ロレアルが有する化粧品ブランド・ランコム、石巻復興支援ネットワーク、石巻市との協働による事業。人材育成として女性にビジネスマナーやビジネスメイクアップ、起業家サポートとして一流の女性経営者やコンサルタントが専門知識指導を展開。

企業・NPO・自治体の協働による事業の実現。2012年より6年間実施し、139名の女性リーダーを輩出した。

## 創業支援事業

石恋(下記参照)や女性の社会参画推進事業などの受益者を始め、創業を志す住民らに対して「インキュベーション施設」「セミナーや相談対応などソフト支援」「創業に特化したWEBサービス」を展開。

2012年から実施。創業相談対応件数632件、創業支援系企画参加者154名、支援した新規起業件数118件。

## 地域住民の特技が集まるまちづくりイベント

2013年より開催している「石巻に恋しちゃった(石恋)」は石巻市・女川町・東松島市で趣味や特技を持つ地域住民を発掘し、「石恋達人」として講師になってもらい体験プログラムを行うまちづくりプロジェクト。達人同士のコミュニティ運営や特別公開講座の開催、海の日開催の石恋まつりなど実施。

230名を超える地域の「達人」を発掘。体験プログラム総数約600。一般来場者は延べ9,000名を超える。達人となった住民の中には、石恋参加を機に起業、創業を実現している者もある。

## 取組のプロセス

・地域住民のコミュニティが破壊され独居高齢者が多数  
・将来への絶望などから自殺が多発

2011年～

**きっかけ** 東日本大震災発生、現代表理事とPTAの仲間が中心となり、つなプロのサポートを受け団体を設立

・小さな子どもの泣き声や遊ぶ音などが仮設住宅の住環境の問題から苦情に繋がり母親たちのストレスが極限状態に  
・幼児への虐待、ネグレクト問題が多発

2011年～

## 仮設住宅を中心としたコミュニティ形成支援

・仮設住宅・復興公営住宅集会所におけるサロン活動の実施  
・公園づくり、農地自治管理の仲介、住民講師づくり、収穫祭の企画等



## 外に出られないママたちに手仕事を提供

・外部企業からの内職仕事を仲介し提供  
・独自アクセサリブランド展開、制作を委託



日本ロレアル(株)、石巻市、当団体の協働により多様な学びと実践の場を提供

2012年～

## Eyes for Future by ランコム

・女性の社会参画を推し進め、石巻をより魅力的なまちにすることを目的とし、日本ロレアルが有する化粧品ブランド・ランコム、石巻復興支援ネットワーク、石巻市の協働による事業  
・人材育成として女性にビジネスマナーやビジネスメイクアップ、起業家サポートとして一流の女性経営者やコンサルタントが専門知識指導などを展開



・まちづくりに必要な女性リーダーや人材がまちに圧倒的に足りない  
・子育て女性などがやりたいことを実現するために必要な学びと実践の場が無い

2012年～

## 創業支援事業

・創業を志す住民らに対して「インキュベーション施設」「セミナーや相談対応などソフト支援」「創業に特化したWEBサービス」を展開



・創業し、自走し続けるために、さらにビジネスに特化した支援が必要とされる

2013年～

## 地域住民の特技が集まるまちづくりイベント

・住民らが講師となり体験プログラムを提供する機会創出  
・ガイドブックを制作し地域の中小企業などに広告の掲載をいただくなど収益化



・これまで受益者とされていた全ての住民らが自立する機会を模索

今後の展望

・住民、企業、NPO、自治体をつなぐ地域づくりのインターセクターリーダー後継者の育成  
・安定した財源確保を目的とした収益事業の展開  
・女性の社会参画、活躍推進事業の更なる展開(仮称：女性センターの創設)

## DATA

事例名 ▶ NPO 法人 石巻復興支援ネットワーク(やっぺす!!)

所在地 ▶ 宮城県石巻市開北三丁目1-8

連絡先 ▶ TEL 0225-23-8588 FAX 022-774-1469

E-mail info@yappesu.jp

ウェブサイト ▶ <https://www.yappesu.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能(条件：有料、要相談)





がれき撤去ボランティアから  
始まった地域づくり

## ペンターン女子



## 取組の概要

がれきの撤去ボランティアとして根岸えま氏が気仙沼市唐桑地区を訪れた時に会った漁師の言葉をきっかけに移住。一般社団法人まるオフィスの立ち上げメンバーとして、気仙沼地域全体を盛り上げる事業を推進。同じく唐桑地区に移住してきた女子たちと一緒に「ペンターン女子」（「ペンターン」とは半島を意味する「Peninsula」と移住を意味する「Iターン」を組み合わせた造語）として、遠洋漁業の漁師が建てた古民家をシェアハウスとして活用しながら気仙沼や唐桑地区のおもしろさをブログやSNSで発信。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 地元に昔からあるものを再発見・再評価

海の幸・山の幸・自然の恵みや地域の人のあたたかさなど地元に昔からあるものを再発見・再評価して発信する「からくわ丸」を立ち上げて、地元の方々がガイドとなって、唐桑を案内するまち歩きを始める。

## 移住者が一軒家をシェアハウスに

唐桑地区に移住した女子たちと一緒に「ペンターン女子」というグループをつくる。

賃貸物件情報として表に出ない情報を地域住民との交流の中から拾い出し、現在6軒の古民家をシェアハウスとして活用中。

## 本格的な漁師体験プログラムの実施

次世代に漁師の仕事を継承してもらいたいとの気持ちから、地元の中学生・高校生を対象とした漁師体験事業を月に1回実施。

## 銭湯と食堂をオープン

地元の経営者と一緒に、漁師たちのために、港にあった閉鎖された銭湯「鶴亀の湯」を復活。朝6時から営業しており、その横には食堂「鶴亀食堂」も併設し、魚市場で水揚げされた新鮮な魚を朝から食べられる唯一の場所となっている。

## 取組の効果

移住者が中心となって活動を始め、徐々に地元の若者が参加するようになり、今では地元の方が中心になって活動。

地元農家から土地を借りて、地域の子どもたちと土づくりから始める畑をスタート。10種近い野菜を栽培し、地元直売所で販売。

シェアハウス居住者は2015年は5名であったが、徐々にメンバーが増え、2020年は20名となる。

女性たちの他にも男性や家族で移住してきた人たちもあり、中には地元の方と結婚・出産した人や気仙沼で起業する人もいる。

実施から3年経ち「漁師になりたい」と話す子どもたちも出てきていることから、別団体で2020年度より漁業の担い手育成事業も開始する。

津波による被害を受けた魚市場前のエリアに新たな拠点ができ、観光客・地元住民・漁師たちの交流の場となっており、地域の賑わいを取り戻している。

## 取組のプロセス

・町の復興、漁業への使命感を持っている一人の漁師さんとの出会い

2011年～

きっかけ 東日本大震災の大学生ボランティアが気仙沼市を訪問

2012年～

## 「からくわ丸」を立ち上げ

- ・地元の方と唐桑をまち歩き、地域に昔からあるものを再発見・再評価して発信
- ・徐々に若い人たちが参加して、地元若者が中心となる



・手入れがされている誰も住まなくなった家屋の増加

2015年～

## 移住定住を決意

- ・ペンターン女子根岸えま氏が大学を卒業後、気仙沼市唐桑地区に移住定住を決意
- ・一般社団法人まるオフィスを仲間たちと立ち上げ。からくわ丸の運営や漁師のブランディング、移住・定住のコーディネートを中心に、地域のマネージャーとして人と人との交流を結び、新たな文化や観光、移住需要の創造



・気仙沼は遠洋漁業の基地として発展したことにより、懐が深いように感じる  
・地区以外の人を受入れる文化があるという気づき

2015年～

## 唐桑御殿をシェアハウスとして活用

- ・遠洋漁業の漁師が建てた古民家を唐桑地区に移住した女子たちと一緒にシェアハウスとして活用



・移住者が移住者を呼び込む、移住先で生まれた相互扶助の新しい関係がまちを元気にする

2016年～

## 漁業後継者育成を支援

- ・気仙沼にボランティアとして来た人や気仙沼出身者を集めた交流会を定期的に東京で開催し、気仙沼の仕事情報の提供や、都市にいながら気仙沼にかかわる形を提案
- ・地元の中学生・高校生を対象とした漁師体験事業の実施



・「実はおれたちが本当に教えたいのは地元の子どもたちだ」との漁師の声

2019年～

## 銭湯・食堂オープン

- ・地元経営者とともに一般社団法人歓迎プロデュースを立ち上げ、港に入る漁師たちのための場「鶴亀の湯」「鶴亀食堂」を運営



今後の展望

- ・気仙沼を支える「関係人口」の増加
- ・気仙沼とのつながり方、かかわり方の多様化
- ・気仙沼を支える漁業・水産業の活性化

## DATA

事例名 ▶ ペンターン女子

所在地 ▶ 宮城県気仙沼市南町海岸 1-11 気仙沼まち・ひと・しごと交流プラザ 2F (気仙沼市移住・定住支援センター MINATO 内)

連絡先 ▶ TEL 0226-25-9190  
E-mail info@maru-office.comウェブサイト ▶ <http://pen-turn.com>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能 (条件：有料)

関連著書 ▶ 「ぼくらは地方で幸せを見つける (ソトコト流ローカル再生論)」(指出一正/ポプラ新書/2016年)





## ビーチからユニバーサル社会の実現を目指す

一般社団法人  
ユニバーサル・ビーチ協会

## 取組の概要

「いっしょに楽しむ」体験を通じて「だれもが幸せな社会」を目指し、「人が支える」ユニバーサル文化を発信し続けている。日本初ユニバーサルビーチ⇨大洗サンビーチで、毎月定例の勉強会ほか盲学校児童や障がい児団体の海水浴支援、ユニバーサルキャンプなどの体験事業等を実施している。さらに、幅広い層の支援者と自治体や観光庁、大学などと協働でシンポジウムを開催するほか、政策提言も行っている。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 海での人育て

1992年、教育エリアを設け、実験ビーチとして地元の子どもの海離れを防ぐためにジュニアライフセービング教室、紙芝居で海辺の安全にかかる啓発活動、ライフセービング講習など「人」育てを実践。

## だれもが一緒に楽しむ海へ

1997年、日本初のバリアフリービーチとして木製のスロープを整備し車椅子が走行しやすい環境を整備。同時に、タイヤが大きく砂地でも走行できる水陸両用車椅子を調達。利用登録のうえ、無料で貸し出している。

## 年間を通じたユニバーサルビーチの活用

2007年、「夏季のみでなく通年でユニバーサルビーチを活用できないか?」という利用者の声に応え、ユニバーサル・ビーチ協会の基礎となる体験活動を含む勉強会を持つようになる。

## 市民としてユニバーサルを目指す

ユニバーサル・ビーチ・クラブを設立し、ユニバーサルサロン（勉強会）を定例とした。加えて政策提言が可能な体制を整え、研究会も開催し、政策提言書をまとめている。

## 居場所として

学生にとって、学校、アルバイト以外の「地域」という場で多様な人と触れ合う機会となっており、キャリア形成という側面も期待される。

## 取組の効果

町の教育委員会と協働で、町内の小学生全てがジュニアライフセービング教室に参加。3世代目の参加者もあり、海離れ、漁業継承者保持への一助となっている。

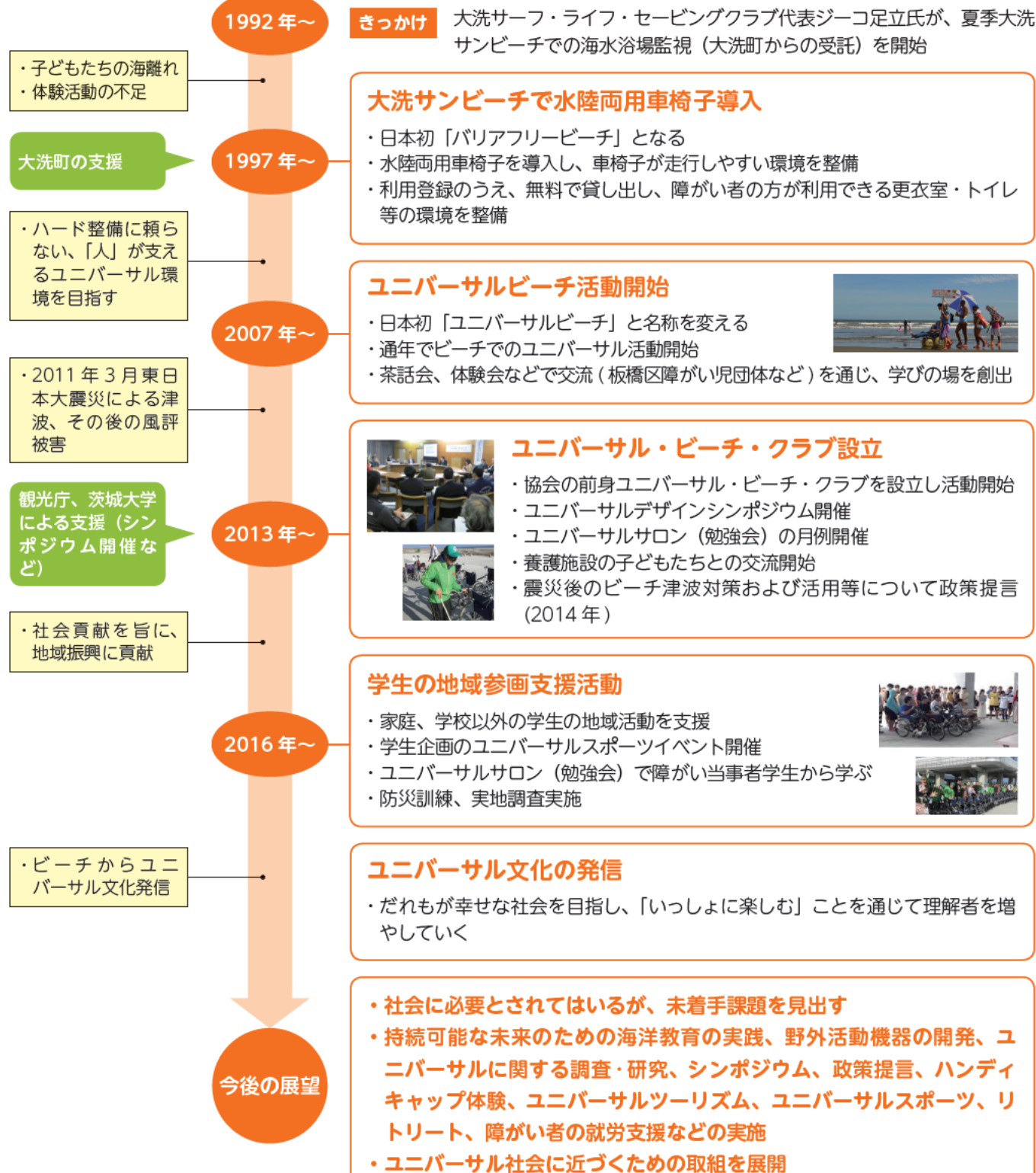
水陸両用車椅子を少しずつ増やし、障がい者の方が利用できる更衣室等の環境を整備してきた。2019年8月現在、利用登録者は1,400人を超えた。

夏季に偏る傾向がある海岸線利用だが、サロンには、学生や社会人など多様な参加者がある。車椅子アスリートをはじめとする障がい当事者との茶話会やUD体験を通じ、それぞれが「人」としてどう向き合っていくかを学ぶ場となっている。

観光庁の後援もあり、ユニバーサルツーリズムを考えるシンポジウムのほか、体験イベントを開催。実行委員には障がい当事者の大学生も加え、高校生ボランティアも参加。学生と地域、行政の協働の実績である。

高校生にとっては地域参画へのデビューの機会だけでなく、障がい者理解、人権教育の端緒となり、今後必要とされる21世紀型学力を培う場とも考えられる。

## 取組のプロセス



## DATA

事例名 ▶ 一般社団法人ユニバーサル・ビーチ協会

所在地 ▶ 茨城県東茨城郡大洗町大貫町 1212-57  
大洗町体験活動交流センター内

連絡先 ▶ 現在、メールでの対応に限らせていただいております  
E-mail universal\_beach\_association@yahoo.co.jp

ウェブサイト ▶ <https://www.facebook.com/u.beach.club/?ref=bookmarks>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（応相談）





誰もが安心して健幸に、  
暮らし続けられるまち

## むつざわスマート ウェルネスタウン



### 取組の概要

多世代が安心して健康に暮らし続けられる住環境（スマートウェルネスタウン）を実現。持続可能なまちづくり・地域経営を推進するため、「健康づくり」「定住促進」「地域活性化」「地域防災」の拠点とする健康支援型「道の駅」及び子育て世代を中心とする「定住賃貸住宅」を備えた『むつざわスマートウェルネスタウン』を一体整備。

また、「防災能力の向上」及び「エネルギーの地産地消」を促進するため、地域資源である天然ガスを活用したコージェネ及び太陽光・太陽熱で作った電気・熱をタウン内に面的供給する分散型エネルギーシステムを併せて構築。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

#### 道の駅「むつざわ つどいの郷」の整備

健康に必要な4要素「食」「憩」「運動」「参加」のメニューを提供する拠点として、地場産天然ガスで温める温浴施設、地域産品販売所、イタリアンレストラン、レンタサイクルステーション、オリーブ加工施設、交流施設（レンタルルーム）、BBQ等を整備。地域防災の拠点として、防災用備蓄倉庫や防災広場を整備。

#### 多世代向け定住賃貸住宅の建設

子育て世代を中心に高齢者にも対応した住宅を33戸建設。町内への定住及び多世代間の交流を促進。

#### 地域資源を活用した 分散型エネルギーシステムの構築

（株）CHIBA むつざわエナジー（地域新電力会社）が地産地消エネルギー事業を運営。地域資本の新電力が熱電併給による面的供給を行う国内初事例。電線類を地中に埋める「無電柱化」により、災害時の安全を確保するとともに、美しい景観を作り出す。

#### 取組の効果

地域内外から人が集まる拠点となり、地域に新たな賑わいを創出するとともに、コミュニティ形成のきっかけに。

オープン直後の2019年、台風15号に被災。防災拠点として、携帯電話の電源や温浴施設の無償提供等、後方支援を行い、町民の生活維持に大きく貢献。

28世帯77名（町外から66名）の入居が確定（2020年1月時点）。

今後、多世代のコミュニティ形成が期待される。

売電事業利益は睦沢町が実施する健康プログラム等へ還元し、資金の域内循環構造を構築。

排熱は温浴施設の加温用に使用。無駄なく100%消費し、温室効果ガスの削減に貢献。

2019年の台風15号の被災時、停電発生から6時間後には、道の駅および周辺町営住宅団地にエネルギーを供給。停電解消による町民生活のいち早い復旧に寄与。

### 取組のプロセス

・市原町長が東日本大震災をきっかけに、地域防災の重要性を認識。  
※隣町の一宮町が津波被害

・株式会社千葉銀行等がファイナンス及び事業化支援

・人口減少・少子高齢化による  
・医療費負担増  
・税収の減少  
・地域産業の衰退

・パシフィックコンサルタンツ株式会社が事業全体をコーディネート

・株式会社千葉銀行等がファイナンス及び事業化支援

・防災能力の向上  
・エネルギーの地産地消

・パシフィックパワー株式会社が自治体新電力会社を設立、運営支援。

2014年～

**きっかけ** むつざわスマートウェルネス基本計画策定・睦沢町「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定

#### 道の駅「むつざわ つどいの郷」の整備

- ・むつざわスマートウェルネスタウン株式会社が事業運営
- ・健康予防メニューを提供するコンテンツ（温浴施設、地域産品販売所、レンタサイクルステーション等）を整備し集客拠点に
- ・地域防災の拠点
- ・台風15号の被災時、携帯電話の電源や温浴施設等を無償で提供、町民の生活維持に大きく貢献

#### 多世代向け定住賃貸住宅の建設



- ・むつざわスマートウェルネスタウン株式会社が事業運営
- ・子育て世代を中心に、高齢者にも対応した住宅を33戸建設
- ・町内外からの移住・定住及び多世代間の交流を促進
- ・地域コミュニティを形成し、「子どもを地域住民が協力して守る」「高齢者が生きがいを持って健康に暮らす」地域を創る

#### 地域資源を活用した分散型エネルギーシステムの構築

- ・2016年6月に設立した自治体新電力会社である（株）CHIBA むつざわエナジーが事業運営
- ・地産天然ガスを活用したコージェネ等で作った電気・熱を面的供給
- ・景観と防災の観点から電線類を無電柱化
- ・売電事業利益は睦沢町が実施する健康プログラム等へ還元
- ・温室効果ガスの削減にも貢献
- ・台風15号の被災時、停電発生から6時間後に、自立してエネルギー供給を開始し、停電解消による町民生活のいち早い復旧に大きく寄与



今後の展望

- ・交流人口、関係人口の増加
- ・新たな産業創出による地域産業活性化
- ・健康寿命の延伸による医療
- ・介護費用負担の軽減

### DATA

**事例名** ▶ むつざわスマートウェルネスタウン

**所在地** ▶ 千葉県長生郡睦沢町森2-1 むつざわスマートウェルネスタウン（株）

**連絡先** ▶ TEL：0475-36-7400 FAX：0475-36-7280

E-mail tsudoi@mutusuzawa-swt.jp

**ウェブサイト** ▶ <https://mutusuzawa-swt.jp>

**講演依頼・視察受入** ▶ 可能（条件：一部有料）

※掲載写真は、（株）パシフィックコンサルタンツより提供





## 漆の里「生涯活躍のまち」づくり

## 輪島KABULET®



## 取組の概要

輪島市中心部に点在する空き家や空き地を利活用し、子どもから高齢者、障がいや疾病の有無・国籍等に関わらず地域に暮らすすべての人たちの共生拠点として、温泉やレストランのある多世代交流施設やサービス付高齢者向け住宅などを配置。地元商工会、まちづくり協議会など地域の声を反映させた住民参加型のコミュニティづくりを展開。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 交流の場・居場所の創出

市中心市街地河合地区の空き地・空き家を改修し、地域住民の居場所となる交流拠点施設を整備。温泉施設やレストランの他、高齢者デイサービスを開設。建物2階には、住民自治室と呼ばれる、誰もが自由に使える場を設置。

## 活躍・しごとの場の創出

交流拠点施設の運営は障がい者の就労継続支援A型・B型の利用者の他、サービス付高齢者向け住宅に居住の高齢者や学生がパートで勤務。

併設の高齢者デイサービスの利用者と地域住民と一緒にアクティビティに参加するなど、高齢者の生きがい、やりがいづくりの場ともなっている。周年行事の際は、近隣の輪島高校の和太鼓部が演奏を披露するなど地域を巻き込んだ取組が展開されている。

## 健康増進、介護予防

空き家を改修し、健康促進施設（ウェルネスジム）を整備。子どもから高齢者まで誰もが利用できる交流拠点を核とした見守り体制も併せて構築。

## 移住促進、関係人口づくり

移住促進住宅を2016年4月に整備。空き家DBの充実など受入環境を整備。2019年にゲストハウスも整備し、インバウンドの需要に対応。民宿の滞在者向けに、温泉の割引券を配布、リピーターの獲得に努めている。

## 取組の効果

温泉施設の近隣に居住する住民は入浴料を無料にすることで、「拠り所」「居場所」の提供とともに継続的な利用が見込め、交流人口の増加につながっている。子どもからお年寄りまで、多世代が自然と交流する場になっている。

オープニングセレモニーは地元の町内会長や商店街組合長が挨拶をするなど、準備段階から地域の声を丁寧に拾い上げた結果、施設への当事者意識が高まった。施設整備では空き家の利活用件数が11件、新規雇用者18名となった。

現在、ウェルネスジム会員数は180名。年齢層は10代から80代までと幅広い。日中は高齢者デイサービスの利用者向けリハビリ体操プログラムも実施。市内のプール施設と連携したプログラムの実施も検討している。

拠点施設は地元住民の憩いの場となっており、そこを訪れる観光客は、地域住民と気軽に触れ合うことができるのが魅力となり、海外からの来訪者にも好評。

## 取組のプロセス

・少子高齢化、漆産業や観光業の低迷、中心市街地の空洞化等、輪島市の人口流出が加速

2015年～

**きっかけ** 輪島市と商工会議所が、Share 金沢を視察したことをきっかけに、「多世代ごちゃまぜのまちづくり」の理念や方向性に共感し、(社)佛子園、(公社)青年海外協力協会(JOCA)と協働で取組の検討をはじめた

## 輪島KABULET® スタート

- ・青年海外協力隊のOB・OGに輪島プロジェクトメンバーを呼びかけ
- ・全国から10名の若者が輪島市に移住、KABULET 隊員として活動を開始



2015年～

・10名の隊員は地域社会に溶け込めるよう町内会や商工会の集まり等に積極的に参加、ニーズの把握に尽力  
・高齢者および障がい者の福祉サービスの充実が必要と判明

2016年～

## 高齢者向けの配食サービス事業を立ち上げ

- ・山間部など交通の便が悪く、既存事業者が手を出さなかったエリアを担当することで、新規参入の理解を得られた

## 新交通システムとの連携

- ・輪島商工会議所が中心となって進める「スマートモビリティ」事業
- ・ヤマハ発動機(株)と共同電動ゴルフカートを使用した自動運転システムを開発
- ・実証実験を重ね、公道での本格運用を2019年から開始



2016年～

構造改革特区申請をきっかけに、軽自動車ナンバーが取得可能となった

## 空き地・空き家を活用した地域交流拠点の設置

- ・地域住民、移住者の活動交流拠点として、3軒の民家（空き家）をリノベーションし、温泉、食事処、高齢者デイサービスの機能を設けた
- ・道路を挟んだ向かい側の民家はウェルネスジムに改修
- ・さらに1軒挟んだ場所に、マカフェを開業
- ・拠点から300m離れた空き地にサービス付高齢者向け住宅を整備



2018年～

・高齢者等の買物弱者対策や外出機会の創出等を目的に運営  
・拠点施設にも停留所を設置し、コミュニティの活性化に寄与  
・観光客の足としても利用されるなど相乗効果も期待

## ゲストハウス、グループホームの開設

- ・廃業した居酒屋を改修し、ゲストハウスうめのやと障がい者グループホームを開業

2020年～

・入居者に対しては、希望に応じて仕事を提供し家賃相当分(6万円)の収入を確保できる仕組みとし、アクティブシニアの生きがい、やりがいづくりにつなげる

今後の展望

- ・金沢大学のCOC+事業(知の拠点大学による地方創生推進事業)と連携
- ・独居高齢者の孤食、健康管理・介護予防活動の実施
- ・地域住民や地元中学校生徒を対象としたKABULET大学(生涯学習講座)

## DATA

事例名 ▶ 輪島 KABULET®

所在地 ▶ 石川県輪島市河井町式部 208

連絡先 ▶ TEL 0768-23-4890

E-mail w-kabulet@bussien.com

ウェブサイト ▶ <https://wajima-kabulet.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能 (条件: 一部有料)

関連著書 ▶ 「ソーシャルイノベーション 社会福祉法人佛子園が「ごちゃまぜ」で挑む地方創生!」(竹本鉄雄編著/雄谷良成監修/ダイヤモンド社/2018年)





## シェア金沢



## 取組の概要

シェア金沢は、高齢者や大学生、障がいのある子どもたちが暮らす場であるとともに、敷地内にある温泉、レストラン、料理教室、ドッグラン、ボディケア店、ウクレレ教室、アルパカ牧場、学童クラブなど様々な施設機能を有し、日々近隣から利用者が訪れている。年齢や障がいの有無、国籍などにかかわらず多様な人たちが“ごちゃまぜ”に関与し合いながら、地域のつながりや関係人口を生み出す街づくりに取り組んでいる。これらの取組が「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」の制度を作るうえでのモデルとなっている。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 取組の効果

## 一般市民への施設開放

敷地内の温泉施設、レストラン、その他の施設を誰でも利用できるように開放。敷地内には誰でも自由に出入りでき、子どもや犬の散歩がてらフラッと来られる人もいる。施設内スペースの貸し出しサービス、ドッグランスペースなどの設置は地元住民からの要望。

関係人口の増加につながっている。2019 年度における、福祉サービス利用者を除いたシェア金沢の関係人口は約 12 万 6000 人に。

## 町内会との連携

隣接している田上 2 丁目の住人は無料で貸し会議室が使える、温泉も無料で入湯できる。町内会の行事にシェア金沢の住人が積極的に参加（運営側としても参加者としても）する一方、シェア金沢主催の行事にも町内会が協力してくれている。

田上 2 丁目町内は少子高齢化、若者層の減少が懸念されているが、シェア金沢で行われている町内の新年会に近年子どもの参加が復活はじめ、地域行事の打ち上げ会場としての利用や年末の温泉大掃除に町内の人が参加したりと、お互いさまの関係性が構築されつつある。

## 「私がつくる街」への仕掛け

サ高住（サービス付き高齢者向け住宅）の住人が敷地内売店当番や行事、入所児童の縫い物などに貢献する場を提供。

学生住宅に住む学生には月 30 時間のボランティアが入居条件となっている。

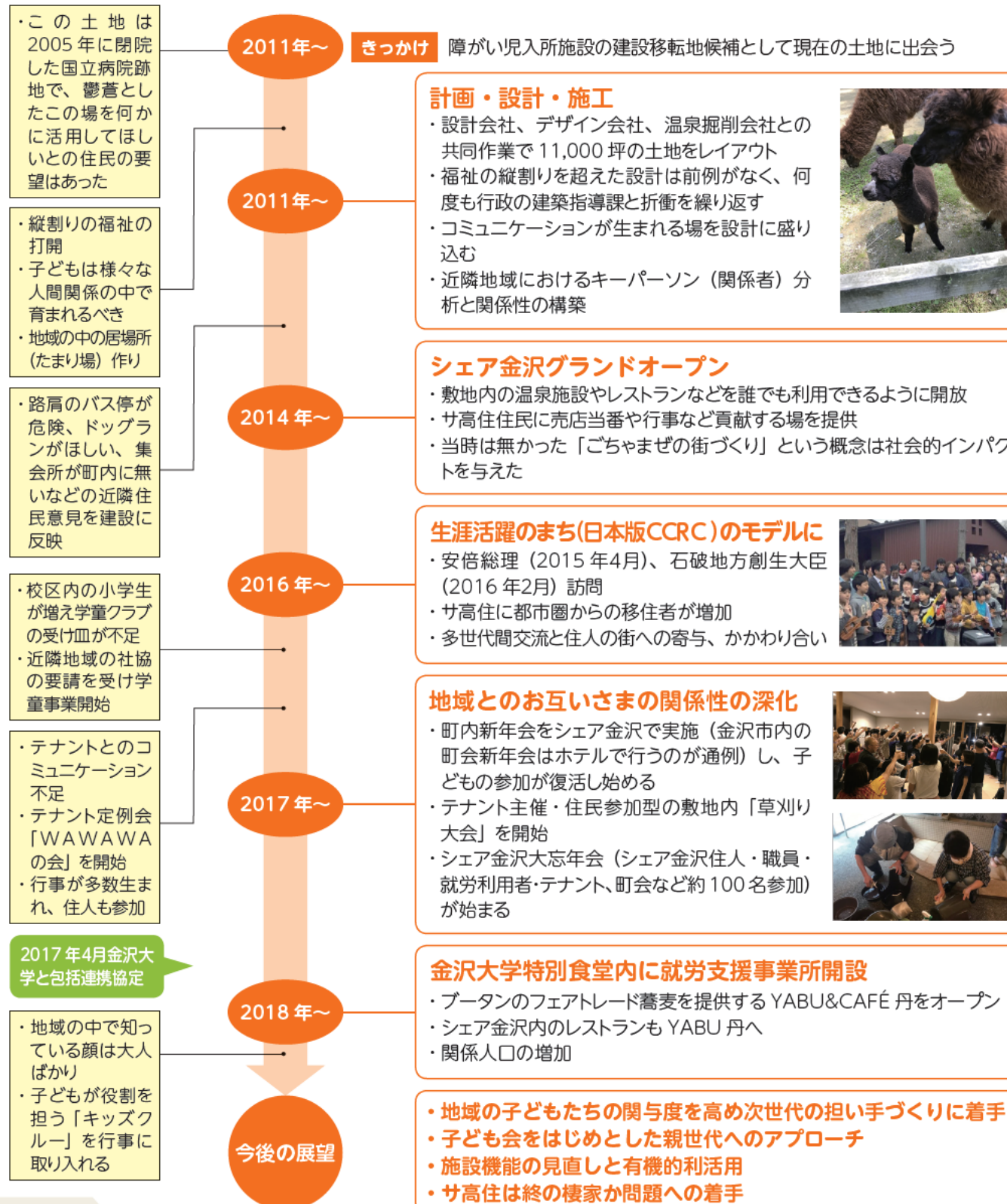
各種商業施設を運営しているテナントも各自の専門性を街づくりに還元したり、テナント主催の行事を発信したりしている。

サ高住の住人の行事やボランティア参加が健康寿命を高めている。

学生はボランティアを通じて多様な人たちとかわるききっかけとなっており、進路として地域づくり関連の仕事を選択する人もいる。

テナントの定例会議から行事も多数生まれ、住人が参加できる恒例行事となっている。

## 取組のプロセス



## DATA

事例名 ▶ シェア金沢

所在地 ▶ 石川県金沢市若松町セ 104 番地 1

連絡先 ▶ TEL 076-256-1010 FAX 076-256-1020

E-mail s-kanazawa@bussien.com

ウェブサイト ▶ <http://www.share-kanazawa.com>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：㈱日本旅行への視察ツアー申込要）

関連著書 ▶ 「ソーシャルイノベーション」（監修：雄谷良成 編著：竹本鉄雄／ダイヤモンド社／2018 年）





「小さな世界都市・七尾」の  
実現に向けて

## 株式会社御祓川



## 取組の概要

1999年の設立当初、社名にもなった七尾市内を流れる「御祓川」の再生を目指し、川沿いの店づくりを中心にまち・みせ・ひとの3本柱で事業を実施。2007年に発生した能登半島地震を契機に、能登の産業復興を目的としたネットショップ「能登スタイルストア」をオープン。地域の担い手づくりと地域課題解決の必要性の高まりを受けて、長期実践型インターンシップ「能登留学」を開始する。以降、「人」に関する課題に幅広く対応できるワンストップサービス「能登の人事部」事業へと発展、採用支援から研修、スタディー型ツアーなども展開。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 長期実践型インターンシップ「能登留学」

大学生や社会人が、能登の中小企業や集落に長期間（1.5カ月～6カ月程度）入り込み、企業や地域の課題解決を目的としたプロジェクトを担いながら自分らしいキャリアデザインを描くプログラム。

## 採用および定着支援

人材不足を抱える地域の中小企業に対して採用支援を行う。地元就職や移住を伴う就職、副業・兼業人材のマッチングまで、企業と人材それぞれが求めるニーズに応じた相談・対応が可能。

## 企業・人材研修

企業が抱える問題に応じて、オーダーメイドで対話・ワークショップ型の人材育成研修を実施。地域企業を横断した新卒コミュニティ形成等、地域人事の特性を活かして人が育つ土壌を目指す。

## スタディーツアー、スタディープログラム

世界農業遺産に登録された能登の里山里海に根づく生業をフィールドにした各種スタディー型ツアーやプログラムを実施。高校生や大学生、社会人や都市部企業を対象とし、地域と参加者の相互的な学びの機会を創出する。

## 取組の効果

過去10年間で約200名のインターン生を受け入れ。新規事業の検証から本格始動までの事業推進や、集落住民を巻き込んだ地域づくりなど、地域でのチャレンジを多数創出。能登留学をきっかけに、これまで16名が県内にUターンをしている。

都市部に訴求する求人活動により、移住を伴う採用を多数マッチング（中途・新卒）。採用後3～6カ月間の定着支援により、短期離職率の低下を実現している。

多数の企業で研修を実施。主に、若手・リーダー人材育成や社内コミュニケーションの改善により、離職率の低下や、社内プロジェクト実施による社内課題の改善につながっている。

ツアーやプログラムをきっかけに、継続的に能登地域とかかわる「関係人口」の拡大に貢献し、「人材の定置網モデル」形成につながっている。

## 取組のプロセス

・御祓川の汚染  
・マリンシティ運動が始まって10年以上が経過し、市民活動からまちづくり会社への進化が必要

1999年～

きっかけ 80年代から続く七尾マリンシティ運動の中心メンバーによる民間出資5000万円で民間まちづくり会社を設立

・川の再生には市民と川の関係を取り戻すことの重要性が共有  
・御祓川の水質が、環境基準をクリア  
・2007年3月25日能登半島地震で大きな打撃

2000年～

## 川沿いのまちづくり

・まち・みせ・ひと3本柱で、民間まちづくり会社の事業を立ち上げ  
・まち：御祓川の浄化実験  
・みせ：御祓川沿いの古民家を活用した店舗づくり  
・ひと：川沿いでのイベント実施



・能登の事業者たちは、地域の担い手不足や若者がいないことを問題視していた

2008年～

## ウェブショップ「能登スタイルストア」開店

・事業エリアを御祓川沿いから能登に拡大  
・能登の事業者のインターネット販売を支援するウェブショップ「能登スタイルストア」を立ち上げ



内閣府「地方の元気再生事業」「地域社会雇用創造事業」の支援

2010年～

## 能登留学の開始

・NPO法人ETICが事務局を担う「チャレンジコミュニティプロジェクト」に参画し、長期実践型インターンシップのノウハウを学びながら能登におけるコーディネートを開始  
・能登の地域課題・企業課題と学生をマッチング



・地域企業の人材不足が深刻化  
・受入企業からの研修ニーズの高まり

2015年～

## 能登の人事部

・能登留学に加えて、採用支援や社員研修を事業化  
・地域外から能登に学びに来る企業研修の受け入れ、スタディツアーのコーディネート  
・有料職業紹介事業所として登録  
・能登留学をきっかけに16名が県内にUターン、スタディツアーがきっかけで1家族がUターン  
・移住はしていないが、継続的に能登の課題解決にかかわっている関係人口が増えつつある



日本財団の支援（Career for パートナー団体となる）

・本社移転に伴い、自社インターン生受け入れ  
・商店街空き店舗リノベーションプロジェクトとして若者が主体的に活躍

今後の展望

## 御祓川大学開学

・商店街の空き店舗をリノベーションして、コミュニティ大学のキャンパスとして活用



・能登の強みである「食」を前面に押し出し、小さな世界都市を具現化する  
・能登の人事部としてコーチングや組織変革を進め、能登の中小企業の体質改善を促進  
・自組織や自地域の課題を自分ごととして捉える多様な主体をサポート

## DATA

事例名 ▶ 株式会社御祓川

所在地 ▶ 石川県七尾市生駒町3番地3

連絡先 ▶ TEL 0767-54-8866 FAX 0767-53-4811

E-mail info@misogigawa.com

ウェブサイト ▶ <https://misogigawa.com/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：有料）

関連著書 ▶ 「地方を変える女性たち」（麓幸子/日経BP社/2018年）





集落を未来へ！  
持続可能な地域づくりを実践おはら  
小原 ECO プロジェクト

## 取組の概要

集落人口が1人となる中で、地域の存続と地域文化や自然資源を未来への財産として残すことを目的として、伝統的古民家群の修復活動、地域資源を活用したエコツアー、希少種の保全活動など多様な実践活動を協働体制により展開。実践活動の中でコミュニティの再構築を図りつつ持続可能な地域づくりを展開している。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 伝統的古民家群の修復活動

福井県内の大学と協力し、集落内にある古民家の再生・修復作業を学生と協働で実施。現在までに古民家8棟を修復。エコツアー等の活動拠点として活用。

## 取組の効果

修復された古民家により、集落の景観を保全。大学生との交流だけではなく、修復古民家を拠点とした活動が活発に行われることで、交流人口の増加につながっている。

## エコツアーの展開

ジオ資源、バイオ資源、歴史文化資源等をフルに活用し、一年を通じてエコツアーを実施。林業体験、山菜採りツアー、かんじき作り、勝山小原貸切スタートツアーなど。

ツアープログラム・体験プログラムは50件以上用意。リピート率も高く、多くの交流人口を獲得。また、豊富な地域資源の記録やデータ保存も実施。

## 地域環境保護協力金の導入

登山者増大に伴い発生した、登山道の荒廃、自然資源の盗採、不法投棄といった問題を解決するために導入。登山道整備や維持管理、地域自然保護活動の支援のために使用。

協力金により、集落の豊かな自然や独自の文化を保全・保護している。また、登山者のマナー等の意識向上や利便性の向上に役立っている。

## 希少種の保全活動

県内で唯一ミチノクフクジュソウが群生しているが、耕作放棄や盗採によりその数が激減。対策として、地元小学生も参画した保全・保護活動を実施。

活動を継続してきたことで、個体数や群生地が増大。群生地は自然観察や環境教育のフィールドとして活用・提供している。

## コミュニティ構築に向けた実践活動

集落住民が1人という状態の中で、神社境内の清掃や屋根の雪降ろしといった活動を通じて担い手を育成。特産品の販売などのコミュニティビジネスの立ち上げも実施。

交流人口が新たな地域コミュニティとして機能する仕掛けをすることで、地域活動の持続を促し、地域文化の継承や賑わいづくりを実現。

## 取組のプロセス

・過疎化が進む中で集落や地域の未来を危惧  
・住民の、「小原地区をなんとか未来へ残したい!!」という想い

2005年

**きっかけ** 集落住民が10人を下回り、住民（7人）や地域出身者による集落存続の話し合いの場が設けられる

2005年～

## マスタープラン作成

・地域における合意形成が図られる  
・「小原地域の再生と地域保全と活用」のためのマスタープランを作成

・2006年豪雪による、伝統的古民家群の倒壊や損壊

2006年～

## 小原 ECO プロジェクト設立

・地域文化の継承や自然資源の保全、保護を目的として設立  
・住民と地域出身者を主体に、教育機関や企業等の団体及び個人が会員

福井工業大学による支援

2006年～

## 伝統的古民家の修復

・福井工業大学と連携した、伝統的古民家群の修復  
・現在までに8棟を修復し、エコツアーの拠点・研修施設・農家民宿等宿泊施設等に活用



鉄道会社、旅行会社、NPO との連携

2006年～

## エコツアーの実践 国際交流プログラムの実践

・交流人口は2010年以降年間1,200人以上をキープ  
・世界35か国より国際ボランティアが参加  
・ツアー、体験プログラムを50件用意



・加越山地の登山道入口としての役割を担っているが、登山者増加に伴い問題が増加  
・登山者の増大  
・登山道の荒廃  
・自然資源の盗採  
・不法投棄

2007年～

## 地域環境保護協力金の導入

・登山者、入山者（約4,000人）を対象とした地域環境の保全や利便性の向上が目的  
・持続的な環境保全システムの構築  
・地域雇用の創出



村岡小学校との連携

2008年～

## 希少種ミチノクフクジュソウの保全活動

・小学生も参画して下草刈りや保全看板設置、種植えといった活動を実施  
・保全、保護活動により、個体数および群生地が増大



今後の展望

・住民0人を想定内に活動し、地域の持続可能性を追求  
・地域組織の活性化  
・集落の「新しいカタチ」の発信  
・SDGs 達成目標への貢献

## DATA

事例名 ▶ 小原 ECO プロジェクト

所在地 ▶ 福井県勝山市長山町2丁目2-21

連絡先 ▶ TEL090-8960-1525 FAX0779-88-1517

E-mail ohara-eco@nifty.com

ウェブサイト ▶ <https://www.ohara-eco.com/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）

関連著書 ▶ 「転換日本 地域創生の展望」（月尾嘉男／東京大学出版会／2017年）





民間事業による  
ボトムアップ型のまちづくり株式会社 MYROOM  
(マイルーム)

## 取組の概要

行政主導の計画的な“まちづくり”に対し、計画はせず個々のやりたいことを統合させ事業化していく民間主導の“まちづかい”の取組。まちを1つの会社経営として捉え個々にやりたいことをやりながら統合体としての社会や自然への適合を目指す。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 長野・門前暮らしのすすめ

自分たちが働いて暮らすまちを面白くしたい。古くからあるまちの建物を空き家のまま何もしないで安く紹介。建物を通して地域のことやお金のこと解決しながら新しいつかい手によってまちの未来をデザインしていく。

## 取組の効果

10年で100件の空き家が仲介されてリノベされ、事業者がまちで活動。家賃は5～10万円、改修は500万円前後で借主負担。5年の返済を目指す事業の継続率は9割。工事で売上を確保しつつ継続した家賃・管理手数料が収益の基礎。

## 事例のエリア集積

不動産の会社で空き家を仲介。事業企画、リノベーションの設計施工、引き渡し後の管理までをワンストップで提供するビジネスを展開。

基本となるビジネスモデル、現場業務のスキルとノウハウ、事例データからのジョブスクリプトとディレクトリーを構築。

## 空き家見学会の継続開催

空き家を使って新しい事業者をまちに呼び込む。＜地域＞＜建物＞＜事業＞の価値をリノベーションにより合わせていき、価値を高めて事業の継続性と地域の信頼を積み重ねていく。

どの空き家が好きか感想とイメージを聞く。どこで何をしたいか属性とキャリアを聞き、事業と資金の計画を見ながら改修と運用の計画をプランニングしアドバイスしていく体制を構築。

## 門前のエリアリノベーションの循環

地域にある資源が仕事になり活動場所としての建物が集積してできあがってきた本来のまちの循環に重ね、空き家を地域の資源として捉え事業者を紹介をして仕事に挑戦してもらうことで新しい時代に合ったサイクルを地域に取り戻す。

見学会は100回を超え、まちで暮らしまちで仕事をしたいというフォロワーの流れが市外県外から定着。今後、マジョリティーにもエリアリノベの環境を提供していける人材の育成と制度設計が必要。

## ストックリノベ研究会の創設

県内市内への普及を前提にまずは1地域を徹底的に実証モデルとして行政・大学・銀行と研究。

短期的な人口増や経済成長だけではない持続可能で消費されていない新しい価値評価の指標を実証提示。

## 取組のプロセス

2003年～

**きっかけ** MYROOM 代表の倉石智典氏が総合政策学を履修、都市計画業・観光業・不動産業を経て実家工務店で建築に従事

2009年～

## 長野・門前暮らしのすすめ

・古いまちの空き家を使って新しい暮らしや面白い仕事を始めるインベーターたちが登場  
・“まちづくり”ではなく民間主導でボトムアップ型の“まちづかい”のはじまり



・リノベーションから管理まで一社で行う会社 MYROOM 設立  
・作業の標準化や効率率が上がり、信用度が高まる

2010年～

## 事例のエリア集積

・活動拠点で人が交流  
・ゲストハウス、古民家レストラン、店舗リノベ、アトリエ、コミュニティスペース、学生シェアハウス、DIY 住居、IT サテライトオフィス、福祉リノベ等



2011年～

時間をかけひとつひとつやりながら考える手法を行政は見守る

## 空き家見学会開催

・毎月開催 15 人参加、2 時間かけてまちを歩き空き家を通してまちの流れとつかい方をガイド  
・新しいまちのつかい手とマッチング  
・空き家で機会と信用を提供しつつリスクには寛容に  
・貸与条件が多いので仲介人が全てのプロセスを併走



・若者やフリーライター・起業者の増加  
・大家さんや地元企業の依頼増加

2013年～

## 場所を引き継ぎまちをつかう門前エリアリノベーション

・古くからの参拝と信仰のまちを大衆が継承してきた歴史物語を読み解き、まちをリノベしてつかい続けていくことを継承



・エリアリノベーションの環境を提供していける人材の育成と制度設計が必要

2020年～

## ストックリノベ研究会の創設

・産官学連携、成果目標事業委託、ファンド設立地域ごとのエリアストックリノベーションを実施

今後の展望

・データベース構築、成果事例の数値化、多変量因子分析、評価手法の開発  
・商店街、中山間地、住宅街でのエリアリノベーション、地域ごとに空き家専門の不動産仲介会社を設立  
・まちで暮らし学び遊ぶまちで起業し稼ぎ支える

## DATA

事例名 ▶ 株式会社 MYROOM

所在地 ▶ 長野県長野市東町 146-3

連絡先 ▶ TEL 026-219-6680 FAX 026-219-6671

E-mail info@myroom1.com

ウェブサイト ▶ <http://myroom.nagano.blog.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 要相談（見積、業務規程有）

関連著書 ▶ 「エリアリノベーション」（馬場正尊＋Open A／学芸出版社／2016年）

「空き家を活かす」（松村秀一／朝日新書／2018年）





4世代が幸せに暮らせる町を  
目指し地域をコーディネート

## NPO法人 かわね来風



## 取組の概要

4世代が幸せに暮らせるまちづくりを目指してNPOを立ち上げ、人々の知恵や技をつなぎ地域の課題解決に取り組んでいる。農産物販路の確保、交流施設・農泊を通じたグリーンツーリズムの展開、子育て中の母親による高齢者へのお弁当の宅配など様々なアイデアを事業化し、地域経済の活性化、都市農村交流、農村での女性の活躍や高齢者対策などの定住環境の改善に貢献している。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 都市農村交流拠点の運営と農泊の実践

都市農村交流拠点として、町内キャンプ場の管理・運営に加え、海外学生の教育旅行等の受け入れ（ホームステイ先の調整）、農家民宿の開業支援、体験プログラムの開発、情報発信を実施。

## 子育て中の母親による高齢者生活支援等

子育て中の母親が、町内の高齢者へお弁当を宅配し、世代間の交流と雇用を生み出す仕組み「ママ宅」や、高齢者の生活・農作業などにおけるちょっとした困り事を有償ボランティアで支える「ちょいサポ」などを運営。

## 農産物の出荷代行・ブランド化

距離が遠く、地域の農業者が利用することが困難だったJA直売所へ、地域の農産物や加工品を農業者に代わって集荷・配送する仕組み「川根農産物直送便」を構築。作成したロゴマーク「川根やまそだち」を農産物に貼ることで、統一ブランド化。

## 農産物・特産品の開発・加工販売

販売経験のない住民が、農産物の加工・販売や接客を行う「小さな挑戦の場」となる「食と遊びの三ツ星村」を開設。

地域の農産物・特産品の販売、郷土料理の提供、こんにゃく・ゆず粉を使った加工品等の特産品を開発、PR。

## 取組の効果

キャンプ場利用者は年間1万人を超え、都市農村交流が拡大。農泊では、協力農家11軒、利用者数は年間1,800人を超え、農家自らが農業農村体験プログラムを企画するなど体験の場が地域に広がっている。

高齢者へのお弁当配達を通じ、日用品の買い物代行、高齢者の見守り、高齢者と母子との交流が図られ、子育て中の母親たちの収入も確保。「ママ宅」は、41人の高齢者に9人のママが訪問。「ちょいサポ」は年間77人、314件の利用があり、高齢化社会の公共的課題解決モデルとして注目されている。

農業者の直売所への出荷を可能にするとともに、直売所の状況や消費者の動向等の情報を生産者に還元することで、ニーズに応じた農産物の生産拡大を誘導。統一ブランド名・ロゴマークの活用により、地域農産物の認知度向上に寄与している。

商品づくりや店舗運営を行う女性達の雇用の場を創出。観光客が地域情報を知る拠点としても活用され、観光客と地域住民の交流に貢献。農業者がゆず栽培拡大に取組み、県内一の生産量の産地へと発展している。

## 取組のプロセス

・少子高齢化  
・人口減少  
・地域コミュニティ機能の低下  
・活動拠点及び財源の確保

2008年～

きっかけ “限界集落”、“消滅可能性自治体”に危機感をもった有志が集まり「かわね来風」を結成し法人化

町営「三ツ星オートキャンプ場」の指定管理者に応募・選定

2009年～

## 活動拠点及び自主財源づくり

・川根町を知ってもらう農業体験イベントの開催  
・農業体験活動拠点及び自主財源づくりの一環として町営キャンプ場を管理・運営（2019年利用者数：10,462人）



・農業体験をしている来訪者の姿を地域住民が目にする  
ことで、グリーンツーリズムへの理解が醸成

2011年～

## グリーンツーリズムの推進



・「かわねグリーンツーリズム推進協議会」を設立  
・三ツ星オートキャンプ場を拠点に、SLが見える農園での農業体験や農家民宿開業を推進  
・体験メニューの企画

・地域には、孤立する高齢者と子育て中の母親が在住  
・女性の活躍・交流場所が不足

2012年～

## 子育て母親等による高齢者の生活支援「ママ宅」等



・幼児を連れながらの収入確保や高齢者支援が可能となる「ママ宅」を事業化（2012年～）（2019年利用高齢者：41人）  
・有償ボランティアによる高齢者の生活・農業支援「ちょいサポ」を事業化（2016年～）（2019年利用者、件数：77人、314件）



町営キャンプ場の収益活用

・近隣市町の直売所が遠距離のため、町内生産者の出荷が不便  
・女性の活躍場所の更なる創出

2013年～

## 農産物の販路拡大、特産品の開発・加工

・「川根清涼野菜出荷協議会」を設立し、ロゴマークを付しブランド化した農産物の出荷を支援（川根農産物直送便）  
・女性たちが中心となり特産品の販売、商品開発等に取り組む「食と遊びの三ツ星村」を開設・運営  
・農産物や特産品等を農家民宿の調理体験へ活用することで販路拡大



「ふじのくに川根本町ゆず協同組合」等との連携した商品開発、生産量拡大

2017年～

## 質の高い農泊の推進

・「川根路農泊推進協議会」を設立し、農泊を推進（2019年～、農家民宿11軒が協力、2019年利用者数：1,822人）  
・移住者向けの空き家・農家民宿開業等に関する支援・情報提供

・移住者の受入対策  
・空き家対策

今後の展望

・安心して子どもを育てられる環境づくり  
・「質の高い農家民宿の町」の推進  
・子育て世代の移住支援  
・地域の子どもたちが就業できる企業誘致の推進「プロジェクトK」

## DATA

事例名 ▶ NPO法人かわね来風

所在地 ▶ 静岡県榛原郡川根町上長尾 1056 番地の 2

連絡先 ▶ TEL 0547-56-1617 FAX 0547-56-1617

E-mail kawane.life.2008@gmail.com

ウェブサイト ▶ <http://kawanelife.org/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）





障がい者のノーマライゼーション  
を具現化

## 社会福祉法人 むそう



## 取組の概要

どんなに障がいが高くても生まれ育った地域で生活し続けることが障がい者の幸せであるとの理念のもと、5人単位くらいの空き家を活用した拠点地域に設け、障がいの程度に応じた事業所を地域の人たちと連携し数多く展開。半田市内の中学校区すべてに何らかの事業を展開し、地域ぐるみで障がい者のノーマライゼーションを進めようという目標を持って事業を進めている。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## NPO 法人ふわり設立

どんなに生きにくさを抱えても、住みたい場所で愛する人とずっとふつうに暮らし続けることができるまちづくりを目指し NPO 法人ふわり設立。

研修・広報・研究・イベント・福祉事業所の事業展開を支援するコンサルタントなどの各事業を実施。

## 社会福祉法人むそう設立

NPO 法人ふわりの生活支援サービスを移行し、社会福祉法人むそう設立。地域密着型の障がい者支援モデルを様々な市民も活動に巻き込みながら展開。

## 「ふわりんクルージョン」の実施

「地域」「医療」「福祉」「高齢者」「子ども」そして「障がい」というキーワードを軸に、講演やセッション、分科会などを開催。

## 「医療的ケア児」への支援

「医療的ケア児」(NICU(新生児集中治療室)からでた子ども)の問題を社会化するため東京都墨田区、世田谷区にて医療福祉連携事業所を開設。

2015年には名古屋市に「医療的ケア児」のための事業所を設立。

## 取組の効果

ふわりの活動が広く認知され、半田市の議員などが、ふわり助成に向けてヒアリングなどに訪れるようになる。

研究事業を行い地域密着型モデルのシンクタンク機能も果たす。

障がい者本人が地域社会の構成員として、昼間や余暇の活動も街の中にあり続ける状況に変化。

障がい者の新しい働き方を示し、全国にむそうをモデルとして展開する仲間の事業所が増えている。

障がい福祉という領域にとらわれない多方面からの先駆者が集まって、福祉業界の明日をつくる貴重な機会となっている。

ともに学び合い、自立と共生のまちづくりを全国で展開する個人や団体と繋がっていける「志のネットワーク」として機能。

医療的ケア児問題を世田谷区で全国で初めて基礎自治体レベルの調査を行い、国も巻き込んで医療的ケア児が広く知れ渡るようになった。

## 取組のプロセス

1999年～

きっかけ 任意団体「障害のある方とご家族のための生活支援サービスふわり」を設立

## NPO 法人ふわり設立

・どんなに生きにくさを抱えても、住みたい場所で愛する人とずっとふつうに暮らし続けることができるまちづくりを目指す  
・ふつうの暮らしを全国に広げるための研修・広報・研究・イベント・福祉事業所の事業展開を支援するコンサルタントなどの各事業を実施



2000年～

・「障がいのある方の一生を支える法人になるために」よりよい選択であろうという理事長戸枝氏の思い

2003年～

・日本福祉大学が近くにあり学生のマンパワーが活用できる  
・障がい者について、地域住民の方々の理解が当初からあった

## 社会福祉法人むそう設立

・NPO 法人ふわりの生活支援サービスを移行し、社会福祉法人むそう設立  
・地域密着型の障がい者支援モデルを様々な市民も活動に巻き込みながら展開  
・障がい者本人が地域社会の構成員として昼間や余暇の活動も街の中にあり続ける状況に変化



2007年～

・2006年、障がい者自立支援法の施行により、障がい者の自立支援が強化された

## 様々な取組を開始

・喫茶店・椎茸栽培・ラーメン移動販売を実施  
・障がい者の新しい働き方をアピール  
・全国にむそうをモデルとして展開する仲間の事業所が広がっている



2011年～

・NICU(新生児集中治療室)からでた子どもの退院後の支援が整っておらず、地域の理解もほとんどなかった  
・地域社会での受け入れ体制の土壌づくりと介護と医療との連携が重要な課題

## 「ふわりんクルージョン」の実施

・「地域」「医療」「福祉」「高齢者」「子ども」そして「障がい」というキーワードを軸に、講演やセッション、分科会などを開催  
・福祉業界の明日をつくる貴重な機会となっている



2013年～

## 「医療的ケア児」への支援

・「医療的ケア児」の問題を社会化するため東京都墨田区、世田谷区にて医療福祉連携事業所を開設し、実態調査を世田谷区にて実施  
・2015年には名古屋市に「医療的ケア児」のための事業所設立、母親の就労支援のためのCaféを併設し、障がい者家族の社会参加を支える

今後の展望

・「医療的ケア児」問題のトップランナーとして位置づけられる事業所となる  
・福祉と医療の架け橋としてさらなる活動を行う

## DATA

事例名 ▶ 社会福祉法人むそう

所在地 ▶ 愛知県半田市天王町 1-40-5

連絡先 ▶ TEL 0569-22-4072 FAX 0569-22-4073

E-mail 2004@musou.or.jp

ウェブサイト ▶ <https://musou.or.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能 (条件: 一部有料)

関連著書 ▶ 「ノーマライゼーションの詩」(戸枝陽基/ SNOW DREAM/ 2006年)





地域のことは地域で  
「がんばる大野木長寿村」

一般社団法人

## 大野木長寿村まちづくり会



## 取組の概要

2008年、集落に空き家が増え、子どもの声が聞こえなくなってきた。限界集落に陥る危機感を抱いた区長が「30年後の大野木のために何をすべきか」を委員会で検討したが、集落では成しうる事がなかった。しかし、このときかかわった7人の有志が、インフォーマルな組織で「地域の課題は地域で解決する・新しい公共に挑戦」と立ち上がった。

少子高齢化がとめどなく進む今日、正に“元気な高齢者が集落を救う”いや、救わねばならない時が来ると、仲間と日々楽しみながら、多くの課題に挑戦している。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 高齢者支援訪問事業

集落内高齢者の依頼に基づき困りごとを有償で支援している。内容は、草刈り、庭木の剪定、畑管理等が定番だが、近年、倒壊危険樹木伐採や小屋解体、小修理が増えてきたことに加え、日常生活見守り支援も多くなってきた。

## たまり場（よりどころ）事業

空き家を改修した「たまり場」は、高齢者が集う場所として親しまれ活用されている。

- ・水曜日は「たまり場開放日」とし、暖かい薪ストーブの温もりが高齢者のよりどころになっている。
- ・木曜日は「宅配弁当の日」とし、集落内の高齢者宅30件ほどにお弁当を届け、見守りにつなげている。時には、インクルーシブ（包摂）で無料弁当を片手に閉じこもっている人を訪問する。
- ・土曜日は「ランチと楽々教室（認知症予防教室）」とし、「子ども食堂」や「食料品販売」を開催する。

## 付き添い移送サービス

地域の高齢者は外出が悩みの種。移送サービスと付き添い支援を組み合わせ好評を得ている。

市のデマンドタクシーも運行されているが、停留所まで出られない人を「インドアツーインドア」で支援している。

## その他の事業

集落内の子育て支援の場「冒険遊び場」を応援、中学校の職場体験や市のホームステイ事業に参加。

集落内放棄畑（借り貸し農園）の管理等々。

## 取組の効果

有償での支援は気兼ねなく信頼につながった。支援する側に対しても元気な高齢者づくりに効果がある。

人を守るのも大切だが、集落や財産を維持管理していくのもこれからの大きな課題である。

たまり場はよりどころでもあるが高齢者の元気づくりの場でもある。中には、認知症が進まない人がいて、みんなで応援しつつ見守っている。会員の働き甲斐が生まれる食事や弁当の料理には知恵が活かされ、特産品づくりにつながっている。男性陣も料理に加わり単身に備えている。

インクルーシブ（包摂）は将来の共生社会を先取りし、区行政ではできない活動が生まれている。

高齢者の外出はほとんど病院だが、支援者は隣人でもあり、気楽に信頼関係が成り立っている。付き添い者がいない独り暮らしの方にとっては、正に家族であり、大切な見守りにつながっている。

集落を守るのは高齢者だけではない。子どもは集落（日本の）の宝だ。環境や財産も守らねば、誰も守る人はいない。

## 取組のプロセス

2008年～

- ・区長が1年で交代する
- ・区行政では対応できず、2011年9月区行政と一線を画したインフォーマルなグループを立ち上げた

2012年～

- ・地域の課題は地域で解決する「小さな新しい公共」に挑戦
- ・新グループホーム開設の夢を持ち、柔軟かつ持続する仕組みで、勇気ある第一歩を踏み出す
- ・いつも明るく、楽しく、元気に

見守り・看取り・お葬式

2018年～

近い将来、単身家庭が過半数を占める時代が迫っている

中堅会議  
小・中学生のかかわり

米原市社会福祉協議会の支援

今後の展望

**きっかけ** 当時の大野木区長が限界集落の危機感を抱き、「30年後の大野木のために今何をなすべきか」を考える委員会を立ち上げる

## インフォーマルが継続し進化

- ・区民の要望を整理し、高齢者支援訪問事業から取りかかった
- ・激論を交わした有償での支援活動は、信頼と事業継続につながり、報酬は作業者の働き甲斐に、働くことは高齢者の元気につながった
- ・集落の高齢者支援は見守りや相談につながり、次の進化につながっていった



## 7つのこだわり

①インフォーマル（有志集団）②有償（継続）③スモールに手厚く（身の丈に合う）④高齢者の元気（モチベーション）⑤常に進化（継続）⑥インクルーシブ（包摂）⑦サマーレビュー（評価と次の一手）

自らも高齢者、集落のちよっと弱っている高齢者を支援しながら、大野木の課題にも挑戦し、無理をせず、少しは汗も流し、自らも元気を貰っている

## 三顧の包摂

- ・たまり場で生まれた「見守り定期便、看取り支援、自宅葬儀」を三顧の包摂とする
- ・医療機関や介護施設、家族と連携をとり、お年寄りの願いに応える活動を展開すべく計画を進めている



## 時代を担う後継者育成

- ・大野木の40～50代現役世代より希望者を集め「まちづくり会」の活動を学ばせ、近い将来の後継者として育てている
- ・彼らは、山仕事や樹木伐採を好み、集落の課題にも触れているが、中には地域のまちづくり大学に通う者もいる
- ・地域の子どもたちとかかわりを持ち、大野木の将来に関心をもってもらい、たまり場行事に参画役割をもつたまり場ジュニア隊を結成（小学校5・6年、中学校1・2年、高校1・2年）



## 昭和の作業場開設

- ・昭和初期の農協穀物倉庫を溶接やボール盤ができる作業場に改装
- ・夏休みには親子の工作が楽しめて、昭和の男の仕事が体験できる
- ・1室は卓球場にして楽しみも忘れてはいない



- ・次代を担う後継者育成
- ・住み慣れた自宅で最期を迎えみんなに見送ってほしいという高齢者の願いの実現
- ・区行政との協働のレベルアップ

## DATA

事例名 ▶ 一般社団法人大野木長寿村まちづくり会

所在地 ▶ 滋賀県米原市大野木 1090

連絡先 ▶ TEL0749-57-0789

E-mail sssos570@za.ztv.ne.jp（代表理事宅）

ウェブサイト ▶ <http://oonogi.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（日程は連絡調整の上、資料有料）





滋賀県近江八幡市  
(おうみはちまんし)  
東近江市  
(ひがしおうみし)  
日野町  
(ひのちよう)  
竜王町  
(りゅうおうちよう)

就労支援を「地域の困りごと」と  
結び付けた地域づくり

## 東近江圏域 働き・暮らし 応援センター “Tekito-”



### 取組の概要

障がいや引きこもり、ニート等働くことに少し応援がいる若者（「働きもん」と呼ぶ）は、身近な地域にとって宝物であるという思いから、就労支援と「地域の困りごと」とを結び付けた取組を実施している。具体的には、様々な地域課題の解決に向けた活動の場へ「働きもん」を導くことにより、支援対象者を地域を支える貴重な人材へと育成し、地域の人々や企業とも連携することで労働力の循環を生み出している。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

##### 幅広い地元企業とのネットワークづくり

地元企業と支援対象者とのマッチングをより円滑に進めるため、「見学事業所」の登録を出発点として、実習を引き受けてもらう「実習事業所」等独自の登録制度を創設。

#### 取組の効果

その流れの中で、受け入れ先となる地元企業において障がいや引きこもり、ニート等の課題を抱える若者等にとって、地域に働く場所があることにより地域におけるつながりを生むことができる。

##### 東近江市における図書館等の緑地管理

シルバー人材センター等が請け負えない小規模な緑地管理を身近な地域で働くきっかけの場として活用している。

これまで地域に出てくることがほとんどなかった課題を抱える若者等にとって、地域に働く場所があることにより地域におけるつながりを生むことができる。

##### 薪プロジェクトの実現

地域課題であるナラ枯れの木を薪ストーブの薪として有効活用し、地域のエネルギーに変えていく事業で、薪割りの作業を働くきかけの場として活用。

薪割りの仕事は、薪の大小はあっても燃えてしまうので、作業が下手でも自信を失うことがない。極めて単純な作業であることが、支援対象者の仕事に対する意欲や自信につながっている。

##### チーム困救の創設

地域の困りごとを請け負う「働きもん」らによるチームを結成する。少子高齢化が進む中で、川掃除や草刈り作業などの依頼が殺到する。

地域に当たり前にある作業の継続が困難になっており、それらを担う若者の存在が人材としてとらえられる。

##### TeamCHAKKA の創設

廃棄される地域資源を組み合わせ、「働きもん」らによる着火材づくりをスタート。安全な着火材としてキャンプ場や薪ストーブユーザーに活用されている。

「働きもん」らによる商品の生産の場は、薪割り作業と組み合わせることで中間的就労の場として活用され、特性に合わせた支援のアレンジが可能となった。

### 取組のプロセス

・引きこもりの増加  
・獣害の激化等地域課題の増加

2006 年～

きっかけ 東近江圏域 働き・暮らし応援センター “Tekito-” が開所

・「働きもん」の存在に助けられる経験の蓄積  
・地域課題とつなぐチャレンジの必要性

2006 年～

#### 見学事業所、実習事業所登録

・地域の事業所へ働きかけ、「働きもん」らが見学できる事業所を登録  
・見学から実習へ徐々にステップアップすることで、障がい者雇用等へのハードルを下げることに成功

#### 薪プロジェクト

・ナラ枯れや獣害の増加により里山の適正管理が必要であるが、その担い手不足が課題  
・課題を解消するため森林組合、林業事業体らと協力し「働きもん」らによる森林整備や薪割り作業などを実施する薪プロジェクトが総務省のモデル事業としてスタート



・生活困窮者自立支援法が施行されたが、社会的孤立への支援は具体化されず

2010 年～

#### チーム困救設立

・社会的に孤立している「働きもん」が活躍できる場を増やすため、地域の困りごとを請け負う組織を設立  
・図書館の緑地管理や獣害対策用ネット設置等あらゆる困りごとを請け負う



・「働きもん」の特性に合わせられる事業の創出が必要

2011 年～

#### TeamCHAKKA 設立

・中間的就労の場の多様化と特性に合わせた機会の提供を実現するため、地元企業等と連携し新規事業をスタート  
・薪割りで出る木くずや廃口ウソクを組み合わせ着火材を商品化  
・材料の混合から成型、梱包まで作業を分割し、中間的就労の場として活用



・「働きもん」を支える人材の確保が必要

2014 年～

#### マインド勉強会開催

離職率の高い福祉職において、働く意味を知りその「面白さ」を言葉にできる人材育成に尽力

2019 年～

今後の展望

・老いを足す：障がいのある人の定年退職後の活躍の場面の設定  
・継続地域 PJ：過疎化する地域の伝統行事等の人による継承  
・人と食べる：生きるベースである食べることを誰かと共有できる場の創設

### DATA

事例名 ▶ 東近江圏域 働き・暮らし応援センター “Tekito-”

所在地 ▶ 滋賀県近江八幡市上田町 1288-18

連絡先 ▶ TEL 0748-36-1299 FAX 0748-36-1344

E-mail watamukinosato@etude.ocn.ne.jp

ウェブサイト ▶ <http://www.wa-sato.jp/tekito.html>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（有料）

関連著書 ▶ 季刊「コトノネ」連載エッセイ掲載





多様な世代が共存するまちづくり  
「巡リズム®」

## 枚方信用金庫



## 取組の概要

高齢者に将来の暮らしや住まいについて思いを伺い、定期積金集金時に見守りし、その時が来たら高齢者向け施設等への住み替えを支援、ご自宅は売却などで若い世代が巡り住み、空き家化を防止。地域で働く若者の婚活や子育ての応援などを、行政や地域事業者と連携した「つなぐ、つなげる、つながる」活動を通して、多様な世代が共存するまちづくりを展開。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 地域が連携した課題解決取組を提案

高齢化や空き家の増加などに課題意識を持つ吉野理事長が各市長や「沿線再耕」に注力する京阪電車、大学等と意見交換。

北河内7市へ地方版総合戦略審議会委員として職員が参画し、空き家化防止の取組となる近居・住替え促進事業「巡リズム®」を提案。

## アンケート調査の実施

高齢者に将来について思いを伺うアンケートを実施。

- ・各市ロゴを掲載し行政連携を訴求
- ・職員が高齢者世帯を訪問し、聞き取り

## お困りごとを解決する受け皿を整備

不動産や建設の業者、介護施設などとビジネスマッチング契約を締結。

## 毎月の集金時に高齢者を無料で見守り

外見や対面により確認する認知症などの早期発見にもつながる簡便な手法を採用。

異常があればご家族に緊急連絡。

## 保育施設用スペースの提供

駅前ビル内の旧店舗だった研修所を地域の小規模保育施設へ実質無償で貸与。

## 婚活パーティーの開催

観光事業として復活した淀川舟運を活用したサンセットクルーズを年1回開催。

対象者は取引先の後継者や従業員など。

## 取組の効果

「巡リズム®」の下地を構築。

- ・京阪電車、北河内7市全市、大学等と連携契約を締結
- ・各市長や関係団体の長が参加し、地域の課題を共有し意見交換する「北河内7市地方創生活活性化会議（K7サミット）」を年1回主催

思いや悩みなどが明らかに。

- ・約1年半で約1万8,000件を聞き取り
- ・自宅の売却やリフォーム、高齢者向け施設などの業者の選定にお困り

融資や各種提案でお困りごと解決。

＜お困りごと解決事例＞

- ・自宅を売却し介護施設に入居
- ・遊休地に賃貸住宅等を建設
- ・廃業予定の介護施設を事業譲渡

高齢者のみ世帯の安心・安全の確保。

- ・遠方のご家族も安心
- ・当庫は定期積金顧客を拡大

待機児童解消に寄与。

- ・小規模保育施設が開設され、働く子育て世代の1・2歳児計19人が入園

地域で働く若者の定着促進。

- ・パーティー後も交際しているゴールインしたカップルも誕生しており、地域への定住や出産などに期待

## 取組のプロセス

- ・空き家の増加、少子高齢化、若者の流出
- ・課題解決に向けた取組の地域連携の不足

2013年～

- ・将来の暮らしや住まいについて、高齢者が自ら考えるきっかけがない

2013年～

アンケート用紙へ  
各市ロゴを掲載

2016年～

- ・自宅の売却やリフォーム、介護施設などの業者の調査にお困りであり、気軽に相談できるところがない

2016年～

- ・遠方のご家族は高齢の親世帯が心配

2017年～

- ・待機児童の解消

2018年～

- ・若者の流出
- ・少子化

2018年～

今後の展望

きっかけ 高齢化や空き家の増加などに課題意識を持つ吉野敬昌氏が理事長に就任

## 地域が連携した課題解決取組を提案



- ・理事長が各市長や「沿線再耕」に注力する京阪電車、大学等と意見交換
- ・7市各市の地方版総合戦略審議会に職員が参加し、空き家化防止の取組となる近居・住替え促進事業「巡リズム®」を提案
- ・各市長や関係団体の長が参加する「北河内7市地方創生活活性化会議（K7サミット）」を2016年から年1回主催

## アンケート調査

- ・将来について思いを伺うアンケート
- ・各市ロゴを掲載し行政連携を訴求、職員が高齢者世帯を訪問し聞き取り

## お困りごとを解決する受け皿を整備

- ・不動産や建設の業者、介護施設などとビジネスマッチング契約を締結

## 毎月の集金時に高齢者を無料で見守り

- ・外見や対面により確認する認知症などの早期発見にもつながる簡便な手法
- ・異常があればご家族等へ緊急連絡

## 保育施設用スペースの提供

- ・駅前ビル内の旧店舗だった研修所を地域の小規模保育施設へ実質無償で貸与



## 婚活パーティーの開催

- ・前年に復活した淀川舟運を活用したサンセットクルーズ
- ・取引先の後継者や従業員などを対象に年1回開催



- ・ウェアラブルセンサーを活用した高齢者の見守り
- ・建替え店舗にカフェ等を併設し地域の方が集い語り合える空間の創造
- ・大学との連携による新たな地域活性化取組の検討
- ・地域イベントへの積極的参加による地域活性化

## DATA

事例名 ▶ 枚方信用金庫

所在地 ▶ 大阪府枚方市岡東町 14-36

連絡先 ▶ TEL 072-841-1191 FAX 072-845-0166

E-mail tisou@hirakata-shinkin.co.jp

ウェブサイト ▶ <http://www.shinkin.co.jp/hirakata>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（無料）





地域が主体となったコミュニティ  
バス運行とまちづくり「ぐるっと生瀬」  
運行協議会

## 取組の概要

急勾配かつ狭い道路が多く、高齢化による移動面での課題が顕在化していた生瀬地域において、地域と市と交通事業者が一体となって地域交通にかかる運行協議会を組織し、2015年10月よりコミュニティバスの運行を開始した。住民の目線で背丈に合った運行計画や利用促進活動は生瀬方式と呼ばれ、持続可能で地域の活性化にも貢献できる運行運営として、周辺地域から注目されている。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## コミュニティバスの導入・運営

地域住民が計画段階から主体的にかかわり、先進地への視察や複数回の試験運行、アンケート調査、自治会ごとの座談会などを実施。

ダイヤやルートも試走を繰り返し、住民のニーズに応じた案を作成。一律300円の料金設定は利用者が共に汗をかくという地域一体化の覚悟を期待して設定した。

本格運行開始後も、西宮市、運行事業者の阪急タクシー（株）、アドバイザーの専門家が共に個々の役割と補完を行うことによって、事業目的の達成に向けて緊密に連携している。

## 取組の効果

取組当初から地域住民が積極的に活動続けた結果、本格運行開始後の輸送人員は年々増加を続け、4年目（2018年10月～2019年9月）は1日109.5人の利用があった。

地域住民が主体的に取り組んだことにより、自分たちの交通だという認識が芽生え、多くの住民に利用されているほか、バスの時刻に合わせてお出かけをする、外出機会が増えるなどのライフスタイルの変化も見られる。

## 利用促進活動

運行開始前から会報を発行、学校・幼稚園や新聞等を通じて大々的にPR。マスコットキャラクターや音頭も作製、月初めの駅前キャンペーンやウェブサイト、車内掲示板で利用者数を明示するなど、情報提供、利用喚起に努める。

バス停や車内では、利用者同士の会話が弾み、バスに乗ることが楽しみだという人や、「バス友」が出来る人が現れ、住民同士の結びつきが強まっている。また、バスを使って初めて近隣の地区へお出かけする人も多く、コミュニティバスが人やまちをつなぐ存在となっている。

## コミュニティバスを通じたまちづくり

関係諸団体と連携、各種イベントや学校・幼稚園行事を通して自作のキャラクターグッズや音頭を披露、行事に欠かせない存在として期待されている。

中学生の職業体験の受け入れや、学校での乗り方教室などを通じて、住民自身がコミュニティバスを守り、地域を創っていくことの大切さを伝えている。

不動産業者との連携により、老後に車がなくても暮らせる便利なまちだとして、転居の根拠にする若い世代も増えてきて空き家、過疎化対策の一翼も担っている。

## 取組のプロセス



## DATA

事例名 ▶ 「ぐるっと生瀬」運行協議会

所在地 ▶ 兵庫県西宮市宝生ヶ丘1丁目24番10号

連絡先 ▶ TEL 070-2820-3017 FAX 0797-75-7639

E-mail aseh9301@bcc.bai.ne.jp

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（無料）





住民主体のエリアマネジメントを  
活用したふるさとづくり

## 鹿ノ台自治連合会



## 取組の概要

生駒市の北部に位置し、昭和40年代に土地区画整理事業で開発された閑静な住宅地の11自治会をまとめる鹿ノ台自治連合会では住民発意で地区計画を導入するなど、住民のまちづくりへの高い意識の下、行政との協働により豊かな自然環境に恵まれた良好な住環境を維持保全し、次世代に引き継いでいくための取組を進めている。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 花とみどりに囲まれた四季彩のまちづくり

みどりの街づくり推進のため、ボランティア組織「ECOKA委員会」を立ち上げ、緑地12haの樹木等の保護・育成、幼稚園や小学校の環境教育に取り組み、都市近郊の緑地保全と緑化推進に取り組んでいる。

## 安全安心の街・鹿ノ台を地域ぐるみで支える

地域防災・安全安心なまちづくりに自主防災会、青色防犯パトロール委員会を立ち上げ、子どもを見守る立哨、防犯カメラの設置、救護・消火訓練や行動マニュアルを作成し、自助・近助・公助の支え合い活動に取り組んでいる。

## 世代を超えた交流イベントの実施

自治組織による県内最大の納涼祭、歩こう会、よんにちサロン、いきいきまちづくり会など地域内交流づくりを積極的に展開している。また、ボランティアで「いきいきホール」を運営、就学前子育て支援、交流サロンで珈琲の提供などコミュニティの多様な活動を展開している。

## 住環境の維持保全活動で街並み景観を向上

良好な街並み景観の維持のため、毎月1回の地区内一斉清掃、花壇の花植え、広告物撤去など包括的エリアマネジメントを推進、高齢化に向けた助け合いシステムづくりに着手した。

## 行政との協働事業を積極的に推進

まちづくりにSDGsの地域目標を定め、自立したコミュニティを展開している。

## 取組の効果

緑地整備を進めたことで

- ・明るい樹林となり樹木が再生した。
- ・不法投棄ごみが激減した。
- ・緑地で里山の環境学習が始まった。
- ・自然を活かすイベントが始まった。
- ・街並み景観と自然景観が調和した。
- ・ライフスタイルの変化も見られる。

地域ぐるみの安全安心・防災活動で

- ・週3回のパトロールで地域を知った。
- ・いきいきした児童の挨拶が増えた。
- ・住民の防災意識が向上した。
- ・ゲートタウンの利点を理解した。
- ・コミュニティの横展開が深まった。

住民主体の交流施設として「鹿ノ台いきいきホール」を5年前からボランティア組織で立ち上げ、運営したことで

- ・音楽祭、オータムフェスタなどイベント開催で住民交流が深まった。
- ・リーダー格の人材発掘ができた。

良好な住環境を維持保全することで

- ・まちが整いきれいになった。
- ・不動産価値の判断基準を再認識。
- ・空き家の回転率が高まった。
- ・街をきれいにする美化意識の向上。

多分野にわたる行政との連携事業を実施することで、お互いの立場を理解し、地域版のSDGs機運が高まった。

## 取組のプロセス

・当時は新しい住宅地で、まちづくりに無関心  
・住民の多くが地域活動に無関心で、完結された街に満足していた

1980年

## きっかけ

郊外型大規模開発地域（総面積122ha）は、開発業者で維持管理されていたが、公共施設が生駒市に移管された時点で11自治会と上部組織で自治連合会が発足

・自分たちのまちは自分たちで守る、地域でできることは地域で行うという意識の浸透  
・次代を担う若い世代の地域への愛着・つながりの醸成  
・継続的活動の推進に委員会方式を導入（自治会長の1年交代制度を補完するために）

1990年～

## 住民による地域への関心の芽生え

- ・自治会の主体的な地域活動が始まる
- ・奈良県親切美化県民運動実践モデル地区に指定（奈良県）
- ・奈良県景観住民協定地区認定（奈良県）
- ・鹿ノ台環境保全対策協議会が発足（自治会）



・住民の高齢化とともに肉体労働を伴う花植え、水やりに苦情が出始めた

1992年～

## 地域内の花いっぱい運動

- ・6カ所にある花壇を全て手づくりで維持管理
- ・月1回の地域一斉美化清掃活動を開始



防犯カメラは県助成制度の支援を受ける（助成支援）

2008年～

## 地域の安全・安心・防災に対する意識が芽生えてきた

- ・鹿ノ台青色防犯パトロール委員会を組織
- ・週3回の地域内パトロールを開始
- ・防犯カメラの設置
- ・地域の犯罪率が激減

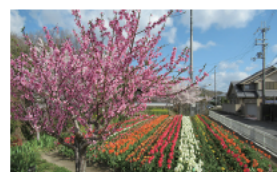


・良好な街並み景観  
・自然景観を目指す

2009年～

## 緑地の維持管理と、緑化活動をECOKA委員会が開始

- ・緑地を里山風に修景
- ・身近な自然と共生
- ・ゴミの不法投棄激減



・高齢化とともにシニア層の地域回帰が始まる  
・空き家対策は子育て層から定住地として選択されるまちにすること

2015年～

## 消防署鹿ノ台分署跡に住民自主運営のいきいきホールを設置し、ボランティアで運営

- ・地域交流を図るため住民主体の自治会館を運営
- ・会議、研修、交流サロン、子育て支援室、多目的ホールなどの施設として活用するため専属事務員2名配置
- ・交流を深めるためにオータムフェスタを1カ月間実施
- ・音楽祭、絵画作品展示会など実施

今後の展望

- ・地域づくりのリーダー、後継者の育成
- ・高齢者のコミュニティづくり
- ・地域内循環バスの運行計画
- ・賑わいづくりの企画立案
- ・地域からのSDGs推進
- ・既設インフラの維持管理（行政との連携）

## DATA

事例名 ▶ 鹿ノ台いきいきホール運営委員会（鹿ノ台自治連合会） 渉外部

所在地 ▶ 奈良県生駒市鹿ノ台北3-10-19

連絡先 ▶ TEL・FAX 0743-78-2011

E-mail isaoya@pastel.ocn.ne.jp

ウェブサイト ▶ <http://shikanodai.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：無料）

関連著書 ▶ 「地域づくり 特集編」（2018年3月号／一般財団法人 地域活性化センター）





## まちづくり会社等との官民連携による移住者・住民に暮らしやすい「生涯活躍のまち」づくりの展開

NPO法人  
なんぶ里山デザイン機構

## 取組の概要

移住者をはじめとする地域住民が有する経験や人脈を活かせる活躍フィールドを提供することで、移住者だけでなく地元住民にとっても暮らしやすいまちづくりを進める。

生涯活躍のまちの運営は、NPO 法人なんぶ里山デザイン機構（まちづくり会社）が行政や地域振興協議会等と連携し、住民主体で行う。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## まちづくり会社を住民主体で立ち上げ

地方版総合戦略の策定のための委員会「なんぶ創生 100 人委員会」の設置を契機に、総合戦略の実現に向けた住民主体のまちづくり会社「NPO 法人なんぶ里山デザイン機構」を2016年に設立。総合戦略の主要施策「生涯活躍のまちづくり」を推進する民間のパートナーとして2017年「南部町地域再生推進法人」に指定。

## 空き家を活用した地域で活躍する人材の誘致

町が2015年度に実施した空き家実態調査により、町内に約180戸の空き家が存在することが判明した。これらの空き家を地域資源ととらえ、移住者向け住宅として活用することでコストを抑えた分散型の生涯活躍のまち構想を実現することとした。

## 空き家を活用した拠点施設等の設置

空き家は住宅だけでなく地域交流拠点等としても活用している。整備の前に地域住民や関係者と十分に検討を重ねることで、施設完成後も住民が主体的に運営に参加し、地域に根差した拠点整備につながっている。

## 取組の効果

地方版総合戦略に掲げた施策のうち、民間で担うのが効果的なものについて行政と連携し住民自ら実施。

特に地域のニーズに応じた人材の誘致を進めることで、地域が抱える課題を移住者の力を借りて解決し、地元住民にとっても暮らしやすいまちづくりを進める（生涯活躍のまちづくり）ことを目指している。

2020年3月末現在、空き家を25世帯78名の移住者に提供（賃貸）し、移住者は町内の交流拠点等で活躍している。

なんぶ里山デザイン機構の収益事業として実施することで、法人の財務体質の強化を図っている。

空き家をさまざまな用途の拠点施設等に改修し、成果をあげている。（2020年1月現在実績）

【えん処米や】（2017年4月～）

- ・お試し住宅利用者 131名
- ・交流スペース利用者 10,734人

【いくらの郷】（2018年5月～）

- ・利用者8名全て社会復帰済

【てま里】（2019年4月～）

- ・ゲストハウス宿泊者 422名
- ・交流スペース利用者 2,405名

## 取組のプロセス

・民間で行ったほうが効果的な施策について住民主体で実施すべきという意見あり

2015年～

・空き家実態調査を実施し約180戸の空き家があることが判明

2016年～

・法勝寺地区の古民家を活用してほしいという要望あり  
・総合戦略には、お試し住宅機能のある拠点の整理計画があった

2017年～

・町内の山間部に位置する賀野地区でカフェの設立要望あり  
・賀野地区住民を中心に拠点の検討が開始

2018年～

デザイン機構を地域再生推進法人に指定

・大学生のスタディツアー受け入れを契機に地域交流拠点の検討開始  
・町内社会福祉法人から、これまで支援が十分でなかった引きこもり者等の支援を行いたいとの声あり

2018年～

デザイン機構、ハローワーク米子、町の三者で就労支援に関する業務提携を締結

2019年～

今後の展望

**きっかけ** 地方版総合戦略を策定するにあたり「なんぶ創生 100 人委員会」を設置住民参加により施策の検討を重ねる

住民主体のまちづくり会社  
「NPO 法人なんぶ里山デザイン機構」設立

- ・総合戦略に掲げた事業を住民主体で実現
- ・空き家を活用した人材の誘致
- ・南部町版ハローワーク（職業紹介）
- ・ふるさと納税関連業務
- ・なんぶ里山デザイン大学（市民カレッジ）



## お試し住宅「えん処米や」開所

- ・町が古民家を改修し、デザイン機構が運営を受託
- ・2階がお試し住宅、1階が地域交流拠点
- ・なんぶ里山デザイン大学、コミュニティスクール、認知症カフェ等にも活用



## 賀野地域交流拠点「えんがーの富有」開所

- ・住民自治実践の場、移住者の活躍の場、地域経済活性化の場の創出を目的に町が新築整備
- ・多目的スペースの他、地域振興協議会事務所、地域食材を活用したジェラートショップが入居
- ・ジェラートショップは町内に移住した女性が起業し山陰では話題の店舗となっている



## 地域共生社会実現拠点「いくらの郷」開所

- ・引きこもり者等地域で活躍する余地のある者の社会参加を促すことを主な目的に、町内社会福祉法人が古民家を改修し、施設運営を行っている
- ・就労訓練として、耕作放棄地の再生、森林の間伐、薪割り等の農林業の他、宿泊受入、農作物を活用した特産品開発、地域住民との交流などを実施

## 手間地域交流拠点「てま里」開所

- ・地域内外の交流人口増加による地域の賑わい創出を目的に、（一社）手間山の里が古民家を改修し施設運営を行っている
- ・いつでも誰でも集まれる交流スペースを中心にテナントとしてゲストハウスとカフェ＆バーが入居
- ・施設管理担当の地域おこし協力隊員は自身の英語のスキルを活かし、子ども向け英会話教室やインバウンド客対応を行う



- ・空き家を流動化し移住者等に提供するための新たな仕組みづくり
- ・地域課題を解決する手法として、移住に至らなくとも継続的に地域に関わる関係人口の強化

## DATA

事例名 ▶ NPO 法人 なんぶ里山デザイン機構

所在地 ▶ 鳥取県西伯郡南部町法勝寺 377-1

連絡先 ▶ TEL 0859-66-3113 FAX 0859-66-4426

E-mail kikaku@town.nanbu.tottori.jp

ウェブサイト ▶ <http://www.town.nanbu.tottori.jp>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）





地域住民のつながり創出による  
地域コミュニティの再生

## リアルマック



## 取組の概要

人口減少と高齢化が進み、コミュニティのつながりが希薄になりつつある中で、持続可能で豊かな社会を作るため、コミュニティを再生させ、困り事を皆で共有・解決し、それぞれが持っている能力をシェアし合うことのできる地域づくりを行っている。

移住者や地域住民の交流の場「IJU cafe」、「学び」で人と地域がつながる市民大学「IJU 大学」、買い物支援のカーゴマルシェなど、人をつなぎ、地域を巻き込みながら、社会構造改革に向け飽くなき挑戦を続けている。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 交流の場「IJU cafe」

「cafe のように気軽に話せてつながる場所」として「IJU cafe」を開催。移住者だけでなく、地域住民も集い、定期的に交流会を開催。

移住者の視点を共有しながら、新たな気付きと創造の第一歩となるシナジー効果を生み出すことを目的としている。

## 人と地域がつながる「IJU 大学」

「学び」で人と地域がつながる市民大学。人が生涯において継続する「学び」を通じて、人同士や地域のつながりや、能力のシェアリングを目的とする。

参加者が IJU 大学の学生となり、月 2 回程度、学生自らが学びたいことをテーマとして講座を企画、開催。講座内容は農業技術講座やカメラの使い方、アプリの作成など多岐にわたる。

## くらししカーゴマルシェ

地域でとれた野菜や花を、荷台付きの三輪自転車に載せて、旧市街地区域で週 2 回の移動販売を行う。活動区域は旧市街地区域で、街なかであるが高齢化が進む地区。

## 若者への継承

大学・高校の非常勤講師として、学生に対して地域づくりの講義や課題解決の授業を実施。

## 取組の効果

これまでの延べ参加人数は 5,000 人を超える。「あつまる つながる ひろがる」の趣旨のとおり、参加者同士のマッチングにより移住者のビジネスが生まれ、イベントが共同開催されたりするなど、人と人がつながり、新たな取組を生む場となっている。

設立からこれまで、学生登録は 180 名を超え、お互いが持つ能力をシェアし、高め合うきっかけとなっている。

学生のマッチングの場としても機能。学生の職業やスキルを活かしたコラボ企画も生まれている。

買い物困難者への支援だけでなく、地域の人が集まり日常的な交流の機会が増えることで、コミュニティの強化や見守りなど暮らしの安心につながっている。

日々の地道な活動により、地域住民との信頼関係が築かれ、移住者と地域住民のつなぎ役となっている。

これからの社会を担う若者に対し、コミュニティ再生の活動とその大切さを伝え、持続可能で豊かな社会を後世に引き継ぐ活動となっている。

## 取組のプロセス

2011 年～

- ・移住者の交流の場が不足
- ・コミュニティのつながりが希薄になりつつあった

きっかけ

倉吉市へ U ターンした福井恒美氏が移住者の支援を行う NPO 法人を設立し、「IJU cafe」などを開催  
NPO 事業を引き継ぐ形で、リアルマックを設立

## 交流の場「IJU cafe」



- ・「cafe のように気軽に話せてつながる場所」を作ることを目的として、月に 1 回程度、定期開催し、東京でも移住交流イベントを年 1 回開催
- ・当初は移住者を主な対象としていたが、現在は職種、国籍、移住経験の有無を問わず、全ての人が参加可能
- ・人と人がつながる場となっている



2011 年～

- ・地域や国籍を超えて、皆が共通の「学ぶ」ことを通じて、人や地域がつながる仕組みの検討

2015 年～

- ・出かけることが困難な地域住民のコミュニティとのつながりづくり

- ・社会貢献を旨に、地域振興に貢献

鳥取県×日本財団プロジェクトによる支援（三輪自転車購入）

2016 年～

- ・活動の継承、広がりを進めるための活動

2018 年～

## 人と地域がつながる「IJU 大学」

- ・「だれでも先生 だれでも生徒」がコンセプトの市民大学 IJU は International Japan University の略
- ・IJU 大学生が学びたいことをテーマに月 2 回程度開催
- ・IJU 大学生同士のマッチングも生まれる



## くらししカーゴマルシェ

- ・軽トラ市、リヤカー市に始まり、2016 年からは三輪自転車を活用して地域を巡り、野菜や花を販売
- ・買い物が困難な住民への買い物機会の提供とともに、皆が集い会話と賑わいが生まれることによるコミュニティの再生
- ・声掛け活動による地域の見守りの役割 鳥取県中部地震後には、住民の安否確認・見守り役として活躍
- ・地域を回り把握した課題を、行政や区長、民生委員などの関係機関と共有し、解決に向けて連携



## 若者への継承

- ・県内大学での地域づくりの講義や、高校で地域の課題解決を学ぶ授業を実施

今後の展望

- ・IJU cafe をより日常的に開催
- ・地域をフィールドとした IJU 大学の講座を増やし、より多くの若者や移住者、地域住民を巻き込んでいく
- ・カーゴマルシェの仕組みを利用した新しいコミュニティの創出へ発展

## DATA

事例名 ▶ リアルマック

所在地 ▶ 鳥取県倉吉市米田町 883

連絡先 ▶ TEL 080-3875-1741 FAX 0858-23-2312

E-mail info@realmac.jp

ウェブサイト ▶ <http://realmac.jimdo.com/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：有料）

活動支援・コンサルタント等 ▶ 可能（条件：有料）





## チャレンジの連鎖による 持続可能なまちづくり

### NPO法人 おっちラボ



#### 取組の概要

「地域課題解決先進地」を目指す島根県雲南市中で、若者がチャレンジし続けられる地域を目指し、地域での持続可能なビジネスモデルの創出や、新しい働き方の提案をすることで、未来に必要な人と仕事をつくりだし、持続可能なまちづくりを実施。

#### 主な取組の内容・効果

##### 取組内容

##### 「幸雲南塾」の開講

2004年に合併により雲南市が誕生。同市は、中山間地域に散在する集落への行政サービス提供の困難さ、高い高齢化率等の課題の克服に向けて、人材育成による地域づくりを実施。

子どもたちにはキャリア教育、若者には地域づくり塾、大人達には地域自ら課題解決に取り組む「地域自主組織」の取組を促進。

2011年より、若者を対象に地域づくりを担う人材の育成塾として「幸雲南塾」を開始。

##### おっちラボ設立

「幸雲南塾」の卒業生の相互フォロー・ネットワーク化を図る場として卒業生が中心となり設立。

その後、地域で若者のチャレンジを支援する中間支援組織として継続的に活動を行うためNPO法人化。

##### 地域づくり人材育成に向けた取組の推進

課題解決型人材育成事業：幸雲南塾やローカルベンチャー推進協議会の取組を通じて人材育成・発掘を実施。

Career for 事業：インターンの受け入れや外部人材との交流事業の実施などを通じ、都市部人材の環流を図る。

コミュニティナースの取組：地域に入り込み、住民の健康増進に向けた取組を実施。

##### 取組の効果

同塾の活動は、地域を巻き込んだ、地域の課題解決や起業へとつながった。

地域にチャレンジが根差し、26人が起業した。(2019年時点調査)

また、2017年度以降におっちラボがサポートした事業の売上の累計は、1億9800万円にのぼる。

市内外にて活躍している多数の卒業生同士のネットワークが生まれ、相互に支援し合う関係性を構築した。

個別に伴走支援を実施することで、塾生の起業の活発化や事業の継続に貢献した。

都市部の起業希望者等を含む様々な人材による地域づくりへの参画を得ながら、継続的に支援を行う仕組みを形成した。

外部の大企業との連携による都市部人材活用や学生インターンの導入の可能性拡大等、「まちの人事部」機能の構築に向けた動きが生まれた。

UIターン人材を活用しながら、地域包括ケアを実践し、「雲南モデル」の構築を目指している。

#### 取組のプロセス

2004年～

- 合併による中山間地域に散在する集落に対する行政サービス提供の困難化
- 高い人口減少率
- 日本全体の25年先を行く高齢化社会

きっかけ 6町村が合併し雲南市が誕生

##### 幸雲南塾の開講

- 雲南市は、子ども・若者・大人による3つのチャレンジを連鎖させ、市民全員で支え合う魅力あるまちづくりを目指す一環で、若手の課題解決人材を育成する「幸雲南塾」を開講
- 学びと実践を繰り返す機会を通して、継続して地域を良くする成果を出せる人材を育成することを目的として、社会起業や地域貢献を志す若者の企画立案と実践をサポート



2011年～

- 幸雲南塾の卒業後のフォローアップ体制がなく、卒業生の活動継続が課題となる

2013年～

- 属人的でないつながり
- 都市部人材の獲得
- コーディネーター力の養成等の課題

##### おっちラボ設立

- 幸雲南塾の卒業生の相互フォロー・ネットワーク化を図る場として設立
- 地域で若者のチャレンジを支援する「中間支援組織」として2014年にNPO法人化

##### 雲南市から受託し、課題解決型人材育成事業等を推進



- 幸雲南塾の事務局を担うとともに、ネットワーク化を通じて起業家を継続的に支援できる仕組みづくり、都市部人材の環流を促進
- UIターン者を含む多くの若者により、地域課題解決の取組の事業化が進む
- それぞれ雲南市の地域課題解決のため、訪問看護、コミュニティナース事業を行うため設立

- 幸雲南塾卒業生でもあるUIターン者等がおっちラボの支援を受けて設立
- 都市部の訪問看護のプロからのノウハウ提供や、地域医療に関心のある医師を誘致し、より地域に関われるように育成環境を整備



今後の展望

- チャレンジの連鎖による持続可能なまちづくりを实践
- 課題先進地から課題解決先進地になり、全国の中山間地域のモデルへ

#### DATA

事例名 ▶ NPO 法人 おっちラボ

所在地 ▶ 島根県雲南市木次町木次 29 三日市ラボ

連絡先 ▶ TEL 0854-47-7339 FAX 0854-47-7339

E-mail info@occhilabo.com

ウェブサイト ▶ <http://occhilabo.com/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能 (条件: 有料)

関連著書 ▶ 「コミュニティナース 一まちを元気にする“おせっかい” 焼きの看護師」(矢田明子/木楽舎/2019年)





島を活かした教育研修の  
産業化による「学びの島」づくり

## 株式会社風と土と

※旧社名 株式会社 巡の環



## 取組の概要

島を最大限に活かした教育研修を産業化することで「学びの島」づくりを実践している。島外の研修生だけでなく、参画する島の人にとっても学びの時間となるように研修を設計。小さな地域だからこそ感じやすい関係性と、島の人々が持つ「島（社会）への想い」を、最大の教材として体験型の教育研修を実践している。同時に、「学びの島」づくりに重要なプロジェクトは、町役場から受託しプレイヤーとなっている。さらに、世界の英知を集めた本を離島から出版する出版事業を開始。「学びの島」を目指して、産業づくりと地域づくりを両立している。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 株式会社 巡の環 設立

移住者が増加傾向にあった海士町にて、3名の若手が集まって会社設立。島まるごと「学びの島」とするため、当初は島の人との関係性づくりに注力。

## 町役場からの委託事業実施による関係性深化

島を活かした「学びの島」プログラムをつくるため、当初は島の人との関係性づくりのための事業を多数実施した。自主事業もあったが、町役場からの委託事業の実施によって実績をつくり、島の人との関係性を深化させていった。

## 「海士五感塾」スタート

島を活かして「人間力」を高める企業研修を企画、実施した。島のために働くことが当たり前になっている島の人を、社会の一隅を照らす人々としてプログラムに登場してもらった。

## 「めぐりカレッジ」スタート

地域づくり人材育成のための研修「めぐりカレッジ」を2泊3日の入門コースと、半年間伴走型の中級コースの2コースでスタート。

## 「巡の環→風と土と」への社名変更

設立10年の節目の年に、社名を変更。持続可能で幸せな未来を次の世代に手渡すため、新たな可能性（風）を、現実（土）にすることに注力することとした。島のためになることを第一義とするのではなく、島をモデルとして世界に向けた提案をすることを重視することとした。

## 取組の効果

移住者が増加する中で、島の人との関係性づくりを時間をかけて行ったことがその後の活動につながった。

島の人との関係性を深化させただけでなく、島のために働く人々の「想い」に触れることによって、「学びの島」としての研修プログラム作成につながった。

大企業の次世代経営幹部を育成する研修として口コミにて拡大。研修生1人あたり15～25万円のプログラム費は、島の産業として有望となる。

全国的にUIターンが促進される中でいち早く「地域づくり人材育成」に特化した研修の実績を作った。

多様に拡大していた事業を整理し、世界に向けて「学びの島」として発信できる事業に集中。新しく「世界の英知を離島から発信する」ための出版事業を開始することとなった。

## 取組のプロセス

・島のために働く島の人と、惹きつけられて移住するUIターン者の存在を活かして「学びの島」になるチャンスがあった

2003年～

**きっかけ** 合併協議会を解散し、単独町制を選択  
2004年の海士町自立促進プランの実施により、UIターン急増

2008年～

## 株式会社 巡の環 設立

・移住者が増加傾向にあった海士町にて、3名の若手が集まって会社設立  
島まるごと「学びの島」とするため、当初は島の人との関係性づくりに注力  
移住者が増加する中で、島の人との関係性づくりを時間をかけて実施

・町役場からの受託事業などによって、島の人との関係性を深化させていった

町役場からの支援  
(事業委託)

2008年～

## 「海士五感塾」スタート

・島を活かして「人間力」を高めるための企業研修を企画実施した  
島のために働くことが当たり前になっている島の人を、社会の一隅を照らす人々としてプログラムに登場してもらった  
・大企業の次世代経営幹部を育成する研修として口コミにて拡大  
研修生1人あたり15～25万円のプログラム費は、島の産業として有望となる

・全国的なUIターンの増加によって「地域づくり人材育成」のニーズが高まる

島の人々が研修プログラムの主要コンテンツとして継続参加

2012年～

## 「めぐりカレッジ」スタート

・地域づくり人材育成のための研修「めぐりカレッジ」を2泊3日の入門コースと、半年間伴走型の中級コースの2コースでスタート  
・全国的にUIターンが促進される中でいち早く「地域づくり人材育成」に特化した研修の実績を作った  
※現在は、企業が社会課題解決型ビジネスを志向しているため、企業研修の категорияに含めて提案している

・島内での役割が増加し、当初目標としていた「学びの島づくり」に注力できない状況が生まれつつあった

2018年～

## 「巡の環→風と土と」への社名変更

・設立10年の節目の年に、社名を変更  
持続可能で幸せな未来を次の世代に手渡すため、新たな可能性（風）を、現実（土）にすることに注力することとした  
・島のためになることを第一義とするのではなく、島をモデルとして世界に向けた提案をすることを重視することとした

・「人を活かす」雰囲気が組織内で浸透しつつあり、メンバーそれぞれの力が発揮される状態が出来てきている

今後の展望

・持続可能な社会を未来に残すための「世界の英知」を離島から発信する出版事業を開始  
・海士五感塾をベースとした企業研修の拡充（半年／1年／2年の長期伴走型プログラム）  
・地域課題の中から「学びの島」に近づくために大切な部分はプレイヤーとしての役割を継続

## DATA

事例名 ▶ 株式会社風と土と（旧社名：巡の環）

所在地 ▶ 島根県隠岐郡海士町海士 1700-2

連絡先 ▶ TEL・FAX 08514-2-1966

E-mail info@kazetotuchito.jp

ウェブサイト ▶ <https://kazetotuchito.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：有料）

関連著書 ▶ 株式会社巡の環 共同設立者 信岡良亮と現代表 阿部裕志の共著

「僕たちは島で、未来を見ることにした」（木楽舎）、2012年





若者支援「人おこし」を活用した  
地域づくりの実践

## 人おこしシェアハウス



## 取組の概要

「若者が踊って暮らせる農村をつくる」のキャッチフレーズのもと、岡山県北部の山村で展開する地域の文化、地域の人がもつ特技、産業、季節特有の仕事、田舎環境を活用した若者支援事業「人おこし」の取組。若者が自立する環境をつくり地域の働き手を輩出。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 人おこし共同生活の場づくり

ほぼ使われてなかったゴルフ場の寮を美作市・企業・NPOの3者で契約し人おこしの生活の場として活用。人おこしの参加者の生活の場として男子寮と女子寮を整備。自立段階に応じて、支援を段階的に減らし転居する住宅も確保。料理の当番制、夕礼の実施などを通して生活スキルを養う。

## 住民参加の人おこし

地域の人がもっている特技を活かし、料理教室、農林業体験、歌舞伎体験、習字や生け花、そば打ち体験など田舎体験を自立に向けたステップの場として活用。地域の人に講師を依頼。

## 農村における就労環境の整備

地域の中小企業に週1日3時間からの就労の場づくりへの協力を呼びかけ。約50社の協力があり、自立度合いに合わせ、就労のステップアップができる環境を整備。

## 当事者と親が集まるデイキャンプ

当事者と、両親が参加する集いの場づくりとして、月に1回デイキャンプを実施。

## 取組の効果

生活スキルを学ぶ場を有休施設を活用して確保。自立段階に応じた暮らしの場をつくることで、暮らしをベースにした自立支援の環境整備が可能になり、地域との交流拠点ができた。

地域の人がもつ特技や技術を自立支援に活かす場ができ、自立支援の活動が地域に根付きつつある。地域の文化や体験活動、高齢者支援活動により人おこし参加者にとっても自己肯定感を高める機会になり、「死にたい」から「生きたい」という意識変化につながっている。

人おこし参加者が自立に向けて、地域の中小企業でスモールステップを踏めるようになり、企業内でも若者支援に対応した仕事を切り分けることで、人材不足への課題解決にもなっている。地域内に若者を支える体制構築ができつつある。

毎年参加者があり、当事者同士が交流し語る場になっている。人おこしを卒業し自立したメンバーが運営にかかわっており、縦のつながりができている。毎年100名を超える参加者がある。

## 取組のプロセス

・空き家の増加  
・耕作放棄地の増加  
・地域活力の低下

2012年～

きっかけ 代表理事藤井裕也氏が美作市地域おこし協力隊として梶並地区で活動開始

## 山村シェアハウスの開設

・空き家を改装し、単身者向けのシェアハウスを開設  
・地域体験活動の発掘  
・地域の季節ごとの仕事情報集めと体験活動の提供  
・地域外より若者の呼び込み



## 人おこし体験プログラム

・地元の若者にひきこもり状態の若者が多数おり、山村シェアハウスに遊びにくるように勧誘など  
・地域住民に協力隊を依頼し、地域活動に共同で参加するイベントを数回開催



## 人おこしの事業化

・人おこしイベントや地域の人との交流を通して若者が数人自立したことがきっかけで事業化  
・これまでの体験活動や地域の資源を活用し、若者支援のプログラムとして特化し事業化  
・有休施設を活用した拠点づくり  
・地域協力者への依頼

## 地域の参画とプログラム充実

・民生員会、美作市と協働した実態把握の取組実施  
・法人での地域スタッフの雇用  
・地域住民を講師として招聘  
・企業版ふるさと納税を活用した美作市の就労事業で地域の中小企業での働く場づくりを実施、協力企業が増加  
・自立段階に応じた住居や支援内容を整備  
・人おこし参加者が自立し、地域の企業に多数就職  
・地域活動を通じて、希死念慮（死にたい）の数値が劇的に低下



## NPO 理事会の強化

・若者支援に取り組む他 NPO や団体との交流や、理事の相互交換により、岡山県内での支援体制を拡充

・岡山県内での広域地域における他団体や地域との連携体制の確立  
・他中山間地域や離島地域での若者支援の環境整備  
・地域企業内の理解促進  
・協力企業同士の連携体制構築支援と、支援人材育成  
・さらなる地域雇用の拡充

2013年～

・「若者がいない」といわれていたが、ひきこもり状態の若者が地域に多数いることが判明  
・地域の若者にスポットライトが当たる地域づくりの必要性

2014年～

美作市による支援  
(建物紹介・企業版ふるさと納税の制度利用)

・専門家だけでは若者は支えられない  
・段階的に若者が就労できる仕組みが地域には皆無  
・就労だけでなく、若者支援は暮らし全般の支援が必要

2015年～

・広域地域での支援体制の拡充  
・経営スキルの共有が必要

2019年～

今後の展望

## DATA

事例名 ▶ 人おこしシェアハウス

所在地 ▶ 岡山県美作市田殿 2921 番地

連絡先 ▶ TEL 0868-73-0020

E-mail sanson.asia@gmail.com

ウェブサイト ▶ <http://sanson.asia/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）

関連著書 ▶ 「地域おこし協力隊 10年の挑戦」（移住・交流推進機構編著／農山漁村文化協会／2019年）、「田園回帰シリーズ ローカルに生きるソーシャルにはたらく」





松山アーバン  
デザインセンター

## 取組の概要

松山アーバンデザインセンター（UDCM）は、公民学連携のまちづくり組織として設立され、都市空間デザインマネジメントや公共空間の活用プログラムの企画実施、研究会やアーバンデザインスクールなどのまちづくりの担い手育成にかかわる取り組みを展開してきた。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 都市空間デザインマネジメント

松山市が行う都市整備事業に対して、その事業プロセス、設計者の選定方法、計画内容、合意形成等に関する助言をし、またステークホルダーの調整等を支援する。

## 取組の効果

松山市中心市街地における大街道一番町口、道後温泉別館飛鳥乃湯泉・椿通り、花園町通り等の都市整備事業を支援し、質の高い都市空間の創出に寄与している。

## 公共空間活用プログラムの企画実施

松山市が整備した公共空間等の利活用プログラムを企画・実施することで、中心市街地の活性化に取り組むとともに、そのノウハウを市民・地域住民等に提供する。

エリアの特性にあわせたイベント等を企画実施することで、エリアの価値を高め、中心市街地活性化に寄与している。取組の実績及び効果検証結果も知見として蓄積している。

## まちづくりの担い手育成

スクールを開講し、市民に対してまちづくりの学習プログラムを提供する。また、市内4大学の学生にはUDCMの取組に参加し、実践の場を経験する機会を提供する。

スクールでは、175名の修了生輩出、42件のまちづくり企画事業を創出した。また、これまで計62名の大学生がUDCMの取組に参加。松山市でのまちづくりの担い手育成に寄与している。

## 情報発信

フリーペーパーの発行やFMラジオ番組の企画・放送、活動拠点での掲示・展示を通じて市民へUDCMの活動やまちづくり情報を発信。また、講演・事例発表等で、より専門的な情報を発信する。

フリーペーパー発行（計14回）、FMラジオ放送（計256回）、また松山市に関する講演・紹介を多数行い、松山市のまちづくりについて市民や全国への情報発信に寄与している。

## 取組のプロセス

・人口減少・超高齢化やモータリゼーション等に伴う、空洞化や賑わいの衰退  
・戦災復興期から高度経済成長期にかけて形成された都市基盤施設が老朽化したり、時代に合わなくなったりするなど、中心市街地の更新時期が到来  
・都市計画のあり方を見直す必要性

・基本コンセプトとして、創る・交わる・学ぶ・知るの4つを掲げる

2014年～

**きっかけ** 羽藤英二東京大学教授による「公・民・学」が連携したまちづくり拠点の設置の提案

## 松山市都市再生協議会設置

・行政・民間企業市内4大学が参画する松山市都市再生協議会が設立  
・実行組織としてUDCM（愛媛大学寄付講座）が立ち上げられた



2014年～

## 都市整備事業の支援

・松山市の都市整備事業に関して、助言等を行い、質の高い都市空間の創出に貢献  
・大規模な都市整備事業においては、公民学が連携し円滑な合意形成を進めるべくワークショップや地元関係者を集めた勉強会等を開催



2014年～

## 都市における公共空間の利活用実践

・松山市が整備した「みんなのひろば」[もどるテラス]の管理運営を実施  
・整備が完了した飛鳥乃温泉中庭と花園町通りを対象に、地元子どもたちや技術者とともにまちづくり拠点「移動する建築」を制作し、地元主体での運用に向けて支援を実施  
・花園町通りの歩行者空間の利活用を地元組織と協働し実践し、ノウハウを地元や市民活動へフィードバック



2014年～

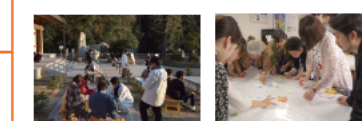
・エリアの特性に合わせたイベント等を企画実施することで、取組の実績及び効果検証結果も知見として蓄積

2014年～

・都市ヴィジョンの不在  
・歩いて暮らせるまちの評価方法検討  
・公民学の更なる連携強化の必要性

## まちづくりの担い手育成

・アーバンデザインスクールを開講し、まちづくり人材の育成に取り組んだ  
・学生スタッフとともに公共空間の利活用等に取り組むことで、実践の機会を提供



今後の展望

・ヴィジョンの策定、民間企業との連携強化を行い、松山市の都市計画を総合的に推進するシンクタンクとして活動を展開

## DATA

事例名 ▶ 松山アーバンデザインセンター（UDCM）

所在地 ▶ 愛媛県松山市花園町 4-9

連絡先 ▶ TEL 089-968-2921

E-mail udc.matsuyama@gmail.com

ウェブサイト ▶ <http://udcm.jp>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（有料）





## 地域の「思い」を「形」にする

ゆす はら  
梼原町  
集落活動センター集落活動センター  
ゆすはら

## 取組の概要

高知県梼原町では、住民が主体となって、町内の6つの区全てにおいて旧小学校や集会所等を中心に「小さな拠点」を形成。地域外の人材等を活用しながら、集落間の連携を図り、生活・福祉・防災などの活動に加えて、各地区で雇用を生み出すような取組を行うなど、それぞれの地域の課題やニーズに応じた総合的な地域づくりを行っている。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 住民自らが地域で話し合い、課題を見つけ、解決に取り組む仕組みづくり

地域住民自らが、地域の課題に気づき、自分事化する気運を高めるため、大小様々な集会所に町長をはじめとする役場職員が出向き、「地域主体で課題解決する仕組みづくりこそが、将来に地域を残すために必要なこと」だと丁寧に説明し、町内全6区で「小さな拠点」と「地域運営組織」を形成。

## 地域住民が取り組みたい事業・必要な事業を住民主体で展開

- ・松原区（人口約260人：GS運営、配食サービス、買い物支援、公共交通空白地有償運送、食品加工販売 等）
- ・初瀬区（人口約120人：韓国風レストラン・韓国式サウナ営業、特産品開発 等）
- ・四万川区（人口約500人：GS運営、配食サービス、遊休農地活用、インターンシップ受入 等）
- ・越知面区（人口約500人：伝統文化継承事業、介護予防事業、集落営農、学生の合宿受入 等）
- ・西区（人口約600人：獣肉解体処理施設、キャンプ場運営、介護予防事業、デイサービス事業 等）
- ・東区（人口約1,400人：レストラン運営、テナント運営、介護予防事業 等）

## 「小さな拠点」同士や関係機関との連携

各地域の「小さな拠点」の取組状況や、抱える課題、その解決ノウハウなどの情報交換や学習の場として、町や県の職員なども加えた連絡協議会を設置し、定期的開催している。

## 取組の効果

地域住民が主体となって、課題や将来への不安について話し合い、課題解決に向けた事業に取り組む仕組みが出来上がる。また、施設の維持よりも、地域で生きていくための取組が重要であることを住民が強く意識し、「小さな拠点」と「地域運営組織」の形成の重要性の理解につながった。

将来も住み続けられるまちを目指し、町内に形成した「小さな拠点」の運営を担う「地域運営組織」を法人化。それぞれの地域の歴史的背景や抱える課題を住民同士の話し合いにより的確に捉え、必要な事業に住民が楽しみながら取り組んでいる。事業展開により、地域住民の生活への不安解消と、雇用の場の創出・確保、定住や移住者の呼び込みにもつながっている。

「小さな拠点」の形成をすることだけを目的とすることなく、情報交換や学びの機会を通じて、切磋琢磨することで、より課題に対して迅速な取組を展開できるようになった。

## 取組のプロセス

- ・人口減少、少子高齢化が進展
- ・店舗・ガソリンスタンドの撤退や獣害による営農困難など、生活上の不安が増大

2011年～

## きっかけ

梼原町が自治経営を基本とした第六次梼原町総合振興計画を策定、まずは人口減少などにより危機感の強い2地区で「小さな拠点」づくりを進め、徐々に全地区に広めていくことを計画

地区が集落活動センターの設置を決定し、県と町が設置と運営を支援

2011年～

## 住民による話し合い

- ・ガソリンスタンドがなくなる松原区と人口減少が顕著な初瀬区において、住民が集まり、地域の課題や展開したい取組について繰り返し話し合い

- ・協議を通して取組意欲が高まる

町が区長を通じ、協議の場づくりと住民に参加を呼びかけ、話し合いを支援

2012年～

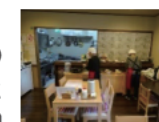
## 各地区で取り組みたい事業を展開

- ・各地区が実行組織を設立し、女性を中心とした担い手を確保して、取り組みたい事業を展開

・松原区  
話し合いから5か月で住民110人が出資し、「株式会社まつばら」を設立し、ガソリンスタンド、食材加工販売施設兼レストランなどを展開



・初瀬区  
2年間話し合い、NPO法人を設立、韓国との交流経験から韓国風レストランと韓国式サウナを展開



※町中心地より一番遠い距離にあり道路整備が遅れている松原・初瀬区は、区民が2011年度から公共交通空白地有償運送を、2012年度から配食サービスをNPO法人群として実施

2012年度から、高知県が「集落活動センター」の設置・運営に対して、財政・人材・技術面で支援

県と町が活動拠点の整備を支援

2013年～

## 他の地区も事業を開始

- ・2地区の取組を手本として、他の地区も話し合いを進め、各々で実行組織を設立して地区が取り組みたい事業や必要な事業を展開



- ・地区間で切磋琢磨と連携が進む

2017年～

## 地区同士や行政との意見交換、学び合いを開始

- ・全地区参加のもと連絡協議会を開催（約5回/年）
- ・町や県の職員も交えて意見交換を行い、課題の共有、学びや行政への施策提案
- ・各集落活動センターの活動状況や課題の共有
- ・各センターの取組方針の共有
- ・地区間連携による解決の促進

## &lt;暮らし続けることのできる地域づくりを下記取組によって実現&gt;

- ・リーダー役となる若い人材の確保・育成
- ・複合経営による持続可能な経営の実現
- ・取組に参加する住民の増加と取組内容の拡大

今後の展望

## DATA

事例名 ▶ 梼原町 集落活動センター

所在地 ▶ 高知県高岡郡梼原町梼原 1444 番地 1 梼原町役場まちづくり推進課

連絡先 ▶ TEL 0889-65-1111 FAX 0889-40-2010

ウェブサイト ▶ <http://www.town.yusuhara.kochi.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能





## 人と自然のつきあい方を考える

## NPO法人 砂浜美術館



## 取組の概要

「私たちの町には美術館がありません。美しい砂浜が美術館です」というコンセプトのもと、長さ4kmのありのままの砂浜を美術館に見立てる。流れ着く「漂流物」も、砂浜に残った「小鳥の足あと」も作品。地域資源から新しい価値を生み出す活動を展開している。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## Tシャツアート展

「写真・絵画展は室内でするもの」という考え方を無視した世界で初めての美術展。Tシャツがキャンバス。浜辺に杭を打ち、ロープを張り、洗濯物を干すように約1,000枚のTシャツが砂浜でひらひらする。

## ひらひらフレンドシップ

「自分たちの町でもTシャツアート展を開催したい!」という他地域の仲間が増えてきた。砂浜美術館の考え方で、Tシャツアートのひらひらを通じて、町に美術館をつくり、ありのままの風景を楽しんでいくネットワーク。

## すなびスポーツ

砂浜に隣接したスポーツ施設（高知県立土佐西南大規模公園）の指定管理者として、公園を管理運営している。充実した施設、広大な砂浜を活用し、スポーツ合宿・大会の誘致、受け入れを行う。砂浜トレーニングも人気。

## 小学校での出前授業

黒潮町オリジナルの教育プログラムとして、2011年から町内全小学4年生がTシャツアート展に参加。年間30回以上スタッフが出前授業を行う。

## 防災研修プログラム

日本一の津波高が想定された黒潮町で、自然の恵みと脅威から、「人と自然のつきあい方」を学ぶプログラムを修学旅行、研修等で実施。

## 取組の効果

6日間の会期で、3万人を超える来場者。黒潮町は知らなくても、Tシャツがひらひらする風景は見たことがある人たちも多く、町のブランドイメージを構築してきた。また、地域の人たちが自分たちの住む町に誇りを持つきっかけにもなっている。

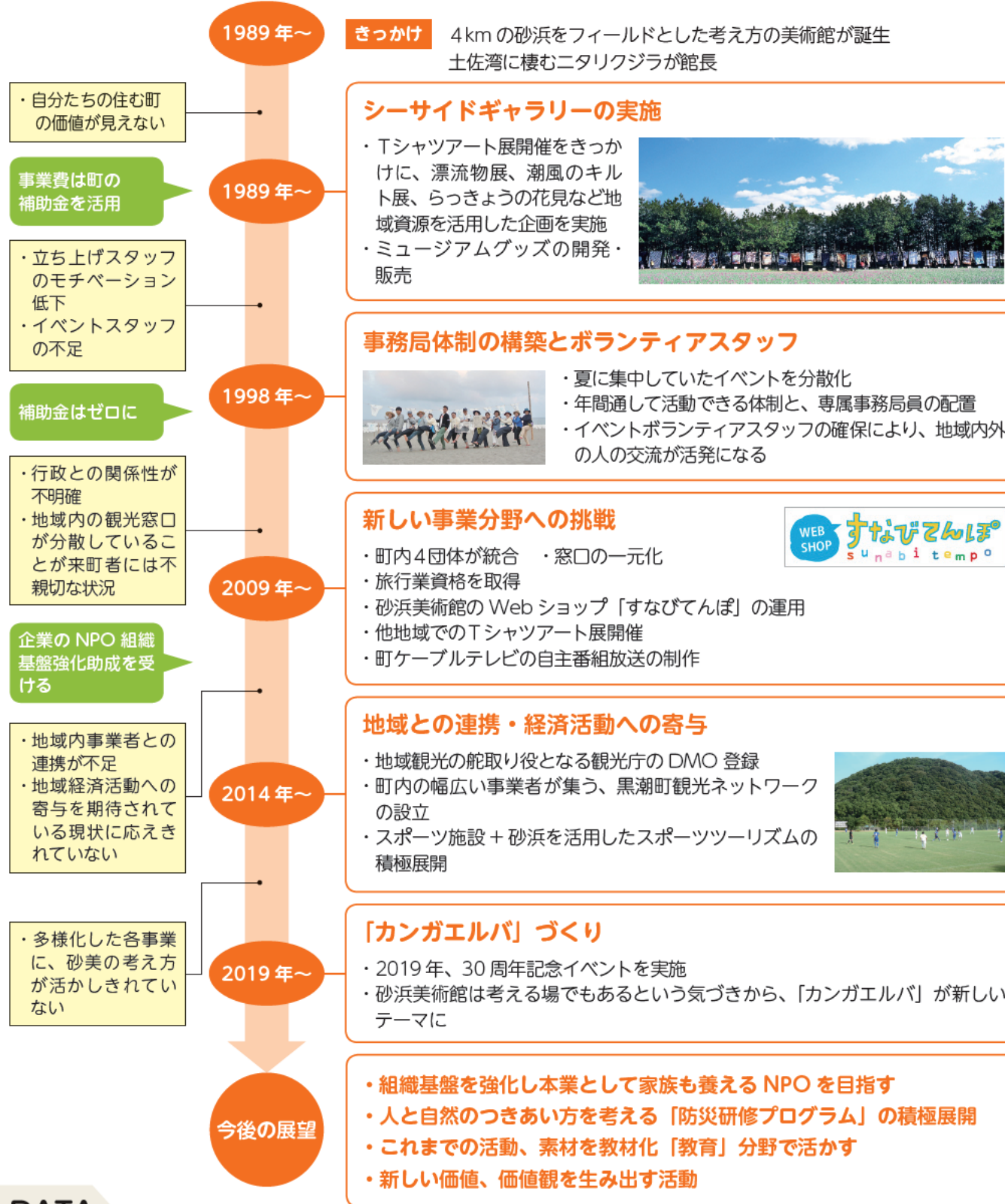
国内では、気仙沼市（宮城県）、大洗町（茨城県）など、これまで約10カ所で開催。さらに、モンゴル、ハワイなど、ひらひらのネットワークは砂浜美術館の考え方とともに、世界にも広がっている。

2011年から誘致活動をはじめ、当初年間300泊の宿泊実績が、2018年度は1万1964泊へ増加。スポーツを通じて、地域への経済効果と、新しい切り口で砂浜美術館の考え方を伝える取組に成長。

10年継続することで砂美の考え方は子どもたちに浸透。黒潮町の特徴を聞かれ、「建物のない砂浜美術館がある」と答える子どもたちも増えてきた。

想定発表時は修学旅行が全キャンセルになるなど、観光面で大きな被害があったが、プログラム開発後これを目的に来町する人が増加。

## 取組のプロセス



## DATA

事例名 ▶ NPO 法人砂浜美術館

所在地 ▶ 高知県幡多郡黒潮町浮鞭 3573-5

連絡先 ▶ TEL 0880-43-4915 FAX 0880-43-1527

E-mail nitari@sunabi.com

ウェブサイト ▶ <http://sunabi.com/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：有料）

関連著書 ▶ 「砂浜美術館ノートⅠ」（NPO 法人砂浜美術館／1997年）  
非売品「砂浜美術館ノートⅡ」（NPO 法人砂浜美術館／2012年）



「主役はわたしたち」  
避難所からのコミュニティ形成

## NPO法人

ましき  
益城だいすきプロジェクト・きままでに

## 取組の概要

2016年4月の熊本地震発生後、「主役はわたしたち～明るく楽しい避難所 きままでに～」という言葉キーワードに、行政やボランティアに任せきりではなく、自主的な運営を主導的に呼びかけることによって、避難所内のコミュニティ形成に尽力した。

現在は避難者の生活を豊かにする取組や避難所運営の経験について全国で講演を行い、意識啓発を推進している。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

「地域づくりボランティア団体・益城まちおこし塾」  
(1992年)、「益城ボランティア連絡協議会」(1994年)  
を結成

ふるさと意識の啓蒙と住民間のコミュニティ形成の目的で地域づくり団体を結成し、住民参加型の様々な活動を展開。郷土の文化や味を継承するイベントや、地域の大掃除など、地元へ愛着を持ってもらえるような取組を実施。

## 取組の効果

継続的に取組を実施したことにより、地域住民に顔の見える横のつながりができた。

「地域のことは自分たちで」という自治意識が住民へ広がるきっかけとなった。

## 住民主体の避難所運営

「できる人ができることをできしこ(できる分)」をモットーに、清掃や食事の炊き出し、避難所内の行事や情報の伝達まで、特に役割分担はせずに、自主性を尊重する運営を行った。

吉村静代氏は1992年に地域づくりボランティア団体「益城まちおこし塾」を結成しており、県内外に人的ネットワークを持っていた。地震発生後は、吉村氏の人的ネットワークにより、物資の支援が各地から届き、被災直後の物不足を防ぐことができた。

被災後すぐに避難所の運営体制を整えることができたので、混乱を避けることができた。

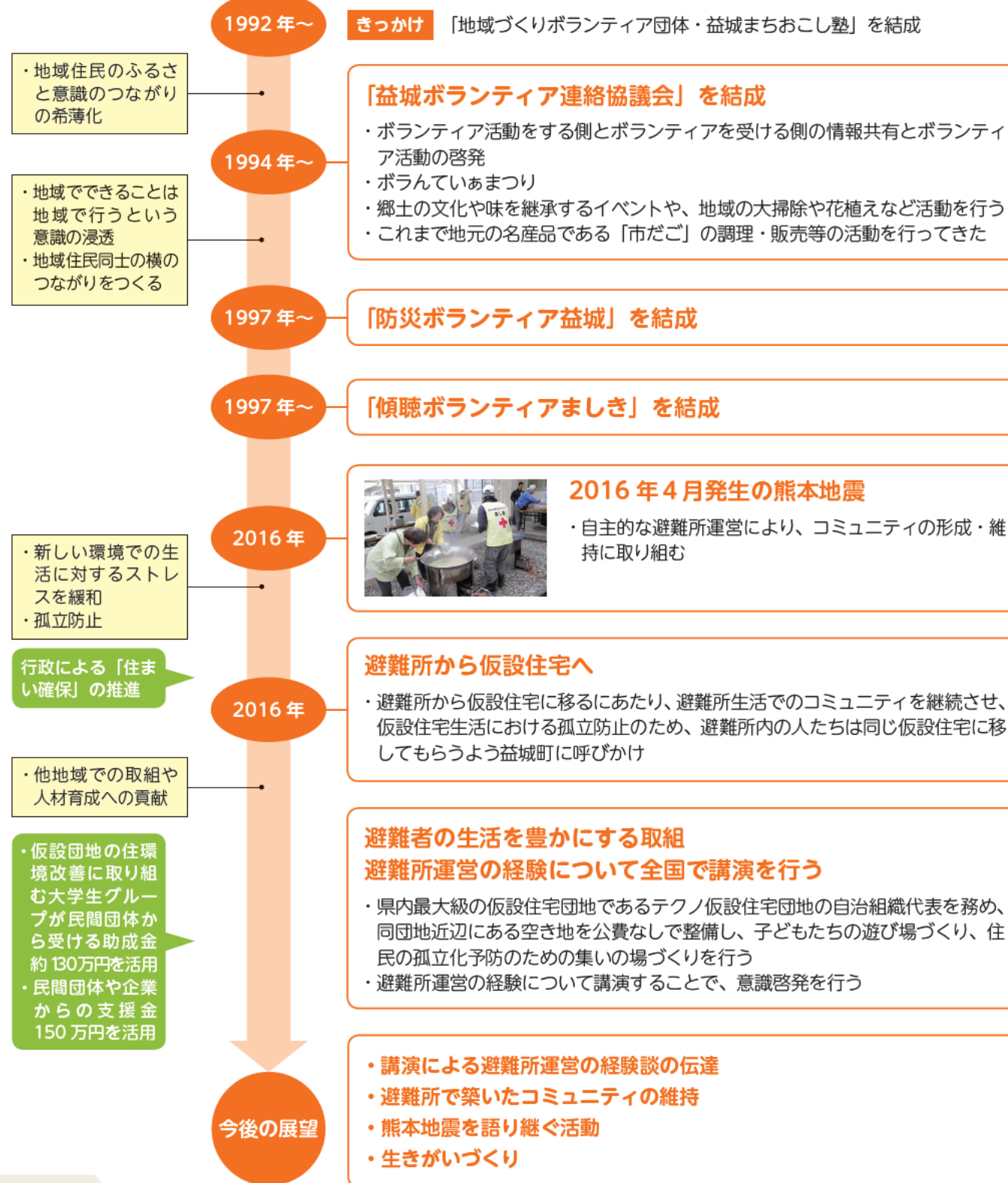
住民が率先して自主的な避難所運営を行った結果、避難所内での住民同士のトラブルや孤立、混乱などを回避することができた。

## 熊本地震の経験の継承

NPO法人益城だいすきプロジェクト・きままでにを2017年に設立。熊本地震後の益城町の状況、避難所運営やコミュニティ維持の方法などを講演会等の開催により全国に発信している。

益城町の事例を多くの人が知ることで、災害時の行動指針になり、適切な初期対応を取ることができた。被災時であっても、快適で安全な避難所生活を送ることができる。

## 取組のプロセス



## DATA

事例名 ▶ NPO法人 益城だいすきプロジェクト・きままでに

所在地 ▶ 熊本県上益城郡益城町寺迫 1326-3

連絡先 ▶ TEL 090-3072-7324

E-mail kimamani@hinokuni.kumamoto.jp

講演依頼・視察受入 ▶ 可





## 行政に頼らない 感動する地域づくりを実践 柳谷集落（やねだん）



### 取組の概要

豊重哲郎自治公民館長の下、コミュニティビジネスによる自主財源の確保、住民がつくる土着菌による畜産環境等の改善、地域リーダー養成を目的とした「故郷創世塾」の創設、空き家となった古民家を活用した芸術家の拠点づくりなど、住民一体となった、行政に頼らない独自の地域づくりを展開。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

#### 住民による自主財源づくり

遊休地を活用し、高校生をはじめ住民総出でサツマイモを栽培・出荷。また、栽培したサツマイモによるオリジナル焼酎「やねだん」を開発・販売。「やねだん」の風土を活かしたトウガラシの生産。主婦たちによる食堂の運営など。

#### 取組の効果

自主財源を活用し、住民福祉の向上や地域への収益還元を実施。  
・緊急警報装置の設置  
・足腰の弱い者にシルバーカート貸与  
・全戸にボーナス支給など  
焼酎「やねだん」は韓国大邱市の居酒屋で取り扱われ、海外へ販路を拡大。

#### 共助による施設整備・むらおこし

住民の手弁当で運動遊園、資料館、案内パネル館、憩いのステージなどを整備。小中学生を対象とした寺子屋や集団ピアノ教室、サンセット・ミッドナイトウォーキング大会の実施など。

集落に賑わいが生まれ、子育てもしやすいと若い世代の集落へのUターンにつながっている。

#### 土着菌による畜産環境等の改善

土着菌（山や田畑に生息する微生物）を使った悪臭対策の研究（鹿児島大学）を知り、集落の畜産家が研修を受講。  
土着菌づくりに当たり、土中の細菌に米ぬかや砂糖に加え発酵させるため、住民総出の当番制による攪拌作業を実施。

土着菌を飼料に混ぜて家畜を飼育し、悪臭等の畜産環境を改善。肥料として集落の遊休地を活用したサツマイモ畑にも採用し、自然農業を開始するまでに事業が成長。

#### 空き家を活用した「迎賓館」の設置

空き家を活用し、県内外の芸術家等呼び込むための「迎賓館」を設置。定期的に個展等を開く代わりに低家賃で住宅を提供。

現在、8号館まで設置され、芸術家7名が入居。移住者である芸術家を中心に、町内会行事として芸術祭を実施するなど、地域の文化を振興。

#### 「故郷創世塾」の創設

全国から塾生が集い、豊重氏や卒塾生らの講師から、「やねだん」の活動や地域づくりに取り組むリーダーの心構えを学ぶ。

卒塾生はすでに全国で1,000名を超え、自身の地域だけでなく他地域の地域再生にも大きく貢献。

### 取組のプロセス



### DATA

事例名 ▶ 柳谷集落

所在地 ▶ 鹿児島県鹿屋市串良町柳谷地区

連絡先 ▶ TEL 0994-63-1731 FAX 0994-63-1732

E-mail toyoshige@mail.yanedan.com

ウェブサイト ▶ <http://www.yanedan.com/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）

関連著書 ▶ 「日本への遺言 地域再生の神様＜豊重哲郎＞が起こした奇跡」（出町譲／幻冬舎／2017年）「地域再生」（豊重哲郎／あさんてさーな／2004年）





経済的かわり



復興イメージキャラクターをコミュニケーション  
ツールとして活用した復興まちづくり

## 南三陸復興ダコの会



## 取組の概要

町の名産であるタコをモチーフとした復興イメージキャラクター「オクトパス君」のグッズ制作・販売などの事業化、ものづくりを通じた南三陸町ならではの体験により、町の魅力や歴史を学んでもらうことで、若い世代が夢と希望を持てる社会の実現、被災地で失われた雇用再生の促進・地域振興を展開。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 取組の効果

## 「オクトパス君」

復興イメージキャラクター「オクトパス君」の製作・販売を行っている。

現在約40種類のグッズを販売しており、合格祈願の縁起物として、受験生の親をターゲットにし、人気を得ている。

## 木製品

FSC国際認証を取得した南三陸杉を使用し、オリジナルの記念品やノベルティ製品などの制作、販売を行っている。

## まゆ細工

かつて入谷地区は仙台藩の養蚕の発祥地として栄えていたことから、その産業と文化に着目し、まゆを使った製品を製作、販売している。

ハンドメイド通販サイトにおいて特集されるなど、女性に人気を得ている。

## ものづくりを通じた交流事業

「オクトパス君」の絵付けや、木工クラフト、まゆ細工といった地域の特産を生かした体験することができる。

## 一般社団法人南三陸 YES 工房の設立

「雇用」と「交流」の場から、ものづくりや体験プログラムなどの活動の中で得た様々な出会いを通じ、これからも、たくさんの人とつながり学び合い創っていく「学ぶ・繋ぐ・創る」を理念に活動している。

受験が終わった子が家族で直接報告に来るほか、オクトパス君がイベントなどの様子を動画で発信することで、地域内外との交流及び活性化に貢献している。

雇用促進と南三陸町の間伐材の利用促進に貢献している。

このものづくりを通して、海のイメージが強い南三陸町の林業について知ってもらうきっかけを生んでいる。

雇用促進とものづくりを通して入谷地区の養蚕の歴史・文化継承に貢献している。

修学旅行生などの団体も受け入れている。南三陸町ならではの体験により町の魅力や歴史を学んでもらうことで、交流の場を創出している。

新たにデジタル加工機を導入し、FabLab 南三陸を立ち上げるなど、ものづくりとコミュニケーションで地域振興を図っている。

## 取組のプロセス

2011年～

きっかけ 東日本大震災発生

・住民の多くが職や住居を失う

2011年～

・職を失った町民の雇用の場となる  
・「職場」というだけでなく、毎日笑いあえる仲間同士の居場所・活動となっている  
・復興のシンボルキャラクター「オクトパス君」を全国にアピールし、地域内外の交流及び地域活性化に貢献

2015年～

・国際的な森林認証であるFSC認証取得の動きがあり、森林保全の大切さ、地域資源を再発見

2019年～

・デジタル加工機を導入し、FabLab 南三陸を立ち上げ、ものづくりとコミュニケーションで地域振興を図っている

今後の展望

## 南三陸復興ダコの会立ち上げ

・2009年に誕生した合格祈願の縁起物であるオクトパス君を「もう一度復活させたい、そして以前の美しい南三陸を取り戻したい!」という強い思いから、南三陸復興ダコの会を立ち上げる  
・直営サイトをオープンし「オクトパス君」のオンライン販売を開始  
・廃校となった入谷中学校をリニューアルし、「入谷 YES 工房」をオープン



## 木製品製造を強化

・古く伊達藩の時代から重宝されていたブランド杉「南三陸杉」を国際的な森林認証FSCの取得を機に、家具や玩具など、生活に密着したオリジナル木工品を開発し、南三陸杉の振興と交流人口の拡大を図る  
・レーザー加工による木製品製造を強化し、ノベルティ商品や記念事業に着手  
・デザインやロット数など柔軟な対応ができ、小さな工房ならではの強みとなっている



## 市民工房を創設

・デジタル工作機を充実させものづくりとコミュニケーションを図る市民工房を創設



## 一般社団法人南三陸 YES 工房設立

・「雇用」と「交流」の場から、ものづくりや体験プログラムなどの活動の中で得た様々な出会いを通じ、「学ぶ・繋ぐ・創る」を理念に活動



・若い世代が夢と希望を持てる社会の実現  
・被災地で失われた雇用再生の促進  
・地域を明るく楽しく元気にさせること  
・関係人口の拡大  
・FSC国際認証を取得した町産材の活用による新商品の開発及び地元産材のブランド化

## DATA

事例名 ▶ 南三陸復興ダコの会

所在地 ▶ 宮城県本吉郡南三陸町入谷中の町 227

連絡先 ▶ TEL 0226-46-5153 FAX 0226-46-5157

ウェブサイト ▶ <http://ms-octopus.jp/index.html>



地域であたりまえの暮らしを  
— 農業を通じて障がい者支援 —

## 社会福祉法人 ころん



### 取組の概要

2006年の障害者自立支援法の施行により、障がい者が働くための各種制度が改善したことを契機に、地元の方々の協力も得て農業と福祉が連携して農産物等を地元で販売する直売所「直売・カフェ ころん」を開所し、障がい者の雇用の場を提供している。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

##### 地元農家との連携により直売所を運営

「直売・カフェ ころん」を開所し、地元農家の農産物等の受託販売やそれを活用したカフェを開始。

#### 取組の効果

障がい者の働く場を確保するとともに、地場農産物の地産地消に貢献。地域住民との交流の場の創出。

##### ころんファーム養鶏場における卵や鶏肉の生産

廃業した養鶏場を引き継ぎ、自家配合の飼料を使用した平飼鶏卵を「直売・カフェ ころん」で販売。地産地消を図っている。

廃業する養鶏場を引き継ぎ改良することで地域の養鶏場を継続。また、地元飼料米を鶏の餌として利用し、その鶏糞を堆肥化して農地に還元することで地域循環型農業に貢献。

##### ころんファームにおける農作物の無農薬栽培

畑や水田を続けられなくなった農地を引き継ぎ、野菜の無化学肥料栽培や稲作を開始。

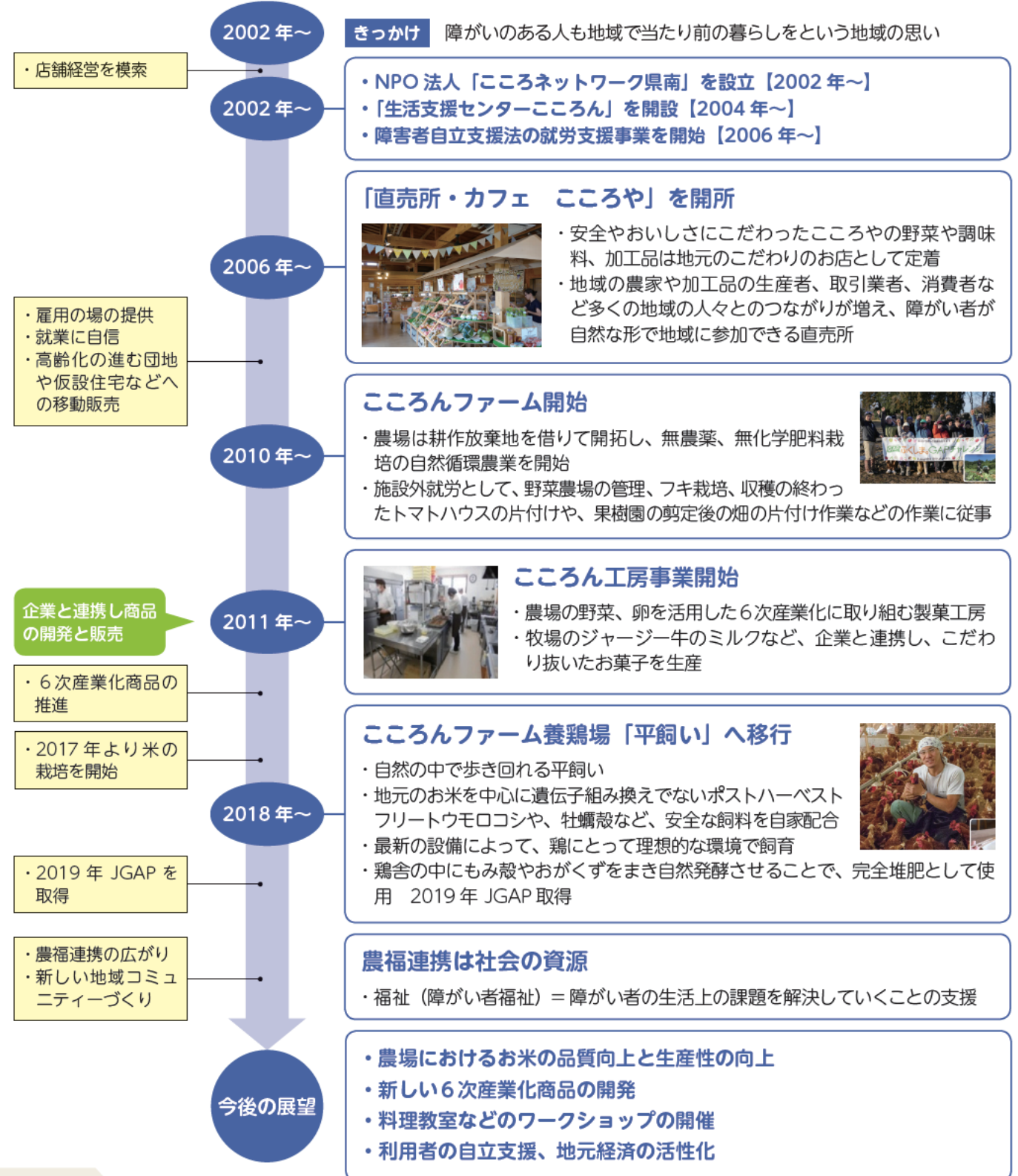
農福連携として地元農家と連携ができ、地元農地の荒廃を予防。栽培された野菜がスーパーなどに出荷されることで、利用者が就業への自信を持ち障がい者の就業に貢献。

##### 6次産業化商品開発や近隣市町村商品の販売

自社鶏卵、野菜等や地場産品を原料とした無添加の6次産業化商品を製造する製菓加工所（ころん工房）を2011年5月に開所。6次産業化を通じた地産地消を図る。那須の牧場のジャージー牛のミルクを使用したオリジナルプリンの開発や那須どうぶつ王国（栃木県）と連携したお土産用の菓子類を納品、風評被害払拭に取り組む。

地元のいいものを発掘し、地元で消費する地産地消を推進。自家製農産物を使った食事メニューの提供や、自社ブランドの6次産業化商品を販売。近隣市町村の生産者と連携し、オリジナル商品の開発、販売につながった。

### 取組のプロセス



### DATA

事例名 ▶ 社会福祉法人ころん

所在地 ▶ 福島県西白河郡泉崎村泉崎字下根岸9

連絡先 ▶ TEL 0248-54-1115 FAX 0248-53-3063

E-mail izumizaki@cocoron.or.jp

ウェブサイト ▶ <http://www.cocoron.or.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）





DANNAVISION  
(ダンナビジョン)

## 取組の概要

栃木県鹿沼市は、人口約9万5000人の地方都市である。例幣使街道の宿場町として賑わった旧鹿沼宿エリアは市の中心市街地であるが、軒並みシャッターが下りたシャッター商店街になっていた。しかし1999年、この商店街の路地裏の空き家を改修してオープンした日光珈琲・饗茶庵をきっかけに、この約20年の間に、来街者（多くが若者）による空き家を活用した新規開業が28事例見られる。DANNAVISIONでは、地縁という地力によって来街者の新規事業を応援し、逆に開業によりまちに賑わいを取り戻す相互扶助の関係を仕組み化、実践し、地方における新しい地域づくりを展開している。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 地域の空き家を再生して商いをはじめる

代表の風間教司氏は、鹿沼市内の空き家をDIYメインで改修し、日光珈琲・饗茶庵や朱雀などのカフェを開業。饗茶庵の隣にはフレンチ・アンリロを誘致し、自店舗だけでなく界限が盛り上がる工夫を行う。ゲストハウス・CICACU(シカク)の立ち上げも行う。

## ネコヤド大市の開催

同地域に開業した若者らが協力し、将来の開業希望者のためにチャレンジショップの場を提供する試みである青空マーケット・ネコヤド大市を定期開催。

## 空き家と開業希望者のマッチング

不動産業者が扱わない空き家物件（状態が悪い、古いなど）をリストアップし、低家賃で開業希望者に提供する。

## 株式会社 DANNAVISION の設立

上記の取組を事業化するための組織・(株) DANNAVISION を設立。

## 取組の効果

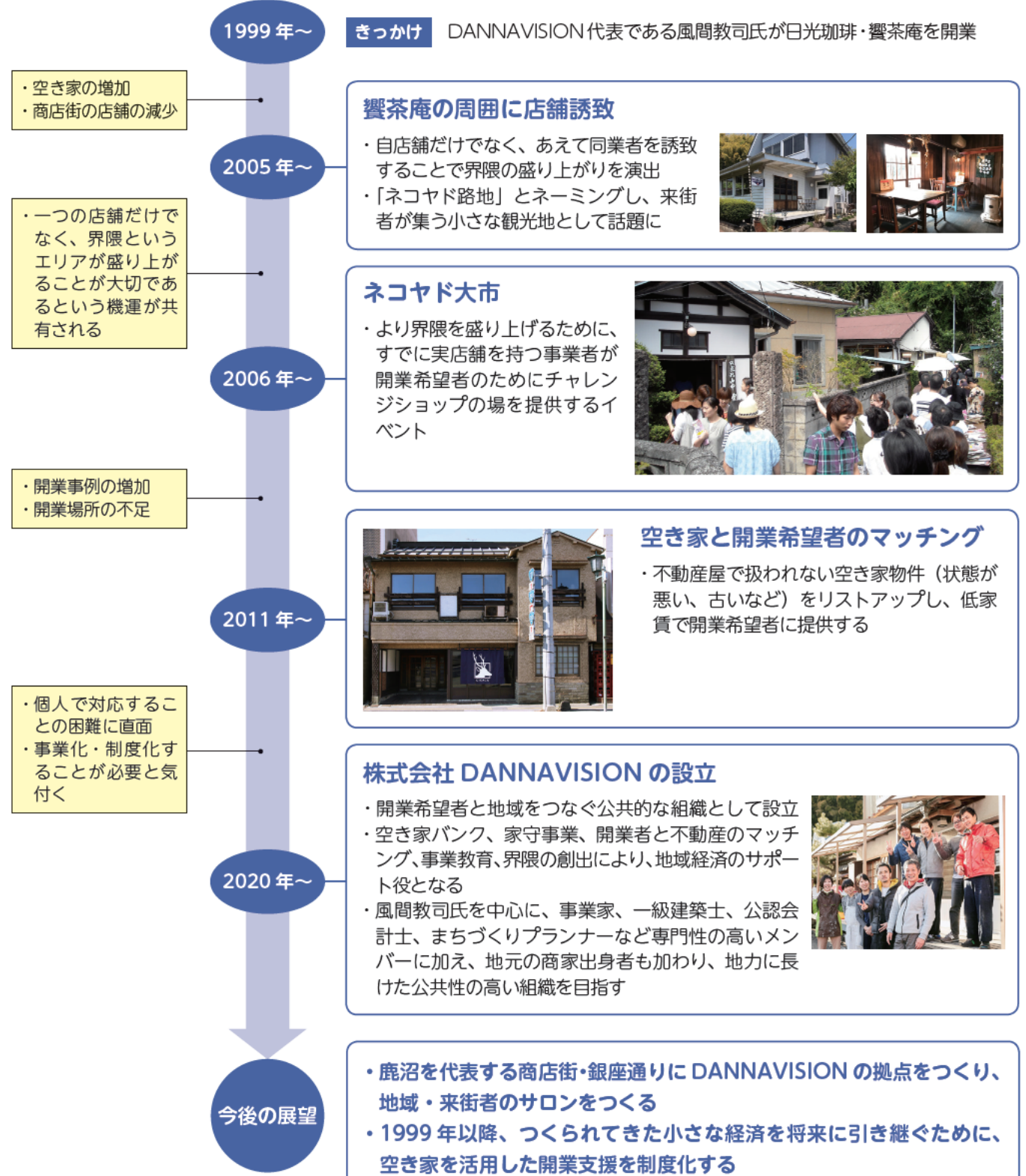
DIYによる低予算での開業を実現。その姿が若い開業希望者のロールモデルとなり、後に続く新規開業の急増につながった。CICACUは宿泊施設がなかった同地域における滞在拠点になり、来街者が鹿沼に留まり、魅力を感じそのまま移住につながる機会を生んでいる。

実店舗をまだ持たない開業希望者が鹿沼に気軽に来店できる場を提供した。店舗を持つ前にファンを獲得することができ、開業へのハードルを下げることに繋がった。

状態が悪くても低賃料で借りられる物件を新規開業者とマッチングさせることで開業を後押しする。改修においては職人の紹介やDIYによる改修方法のアドバイスを行う。

空き家を利用して開業するスキームを事業化し、より公共的に制度化することで、この取組を将来に引き継いでいくことを目標とする。

## 取組のプロセス



## DATA

事例名 ▶ DANNAVISION

所在地 ▶ 栃木県鹿沼市（旧鹿沼宿エリア）

連絡先 ▶ TEL 090-3243-1159（DANNAVISION 風間教司）

ウェブサイト ▶ <https://dannavision.jp/>

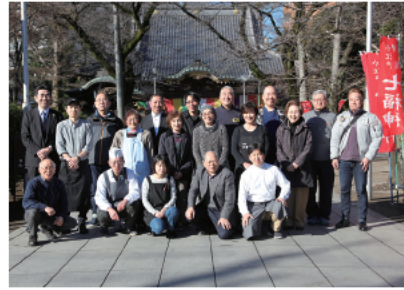
講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）

関連著書 ▶ 「都市美 創刊第1号」（山本理顕「ほか」／左右社／2019年）  
「通りからはじまる『まち』のデザイン」（高橋大輔／建築資料研究社／2019年）ほか



地元主体の商店街活性化と  
持続可能な街づくりを実践

## 川越立門前商栄会 × TKM 株式会社



### 取組の概要

地元企業 TKM 株式会社が、関係者・団体と協力し、市街地の結節地域の商店街空洞化・賑わい喪失の象徴となっていた「旧鶴川座」を飲食・物販・宿泊・交流機能を有する商業施設として整備し、インバウンドや来街客など多くの人が集う「まちの賑わい拠点」として再生した。それに併せ、川越立門前商栄会と連携し、空洞化した商店街の活性化や新たな観光資源の開発、そして将来の川越市全体の持続可能なまちづくりに取り組んでいる。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

#### 前・川越市中心市街地活性化基本計画策定

1999年に策定。川越まつりの歴史・文化を継承する「川越まつり会館」等の施設整備や観光スポット「時の鐘」が面する鐘つき通りの道路美装化工事をはじめとした基盤整備等を実施。

#### 「旧鶴川座」跡地の利活用

地元関係者が連携し、地域住民の意見を汲み取りながら議論・検討を重ね、未活用であった旧鶴川座に今後求める機能の精査・課題整理を実施。

宿泊機能や情報発信機能を持つマグネット施設として整備し、観光案内やおもてなしの強化とともに、商店街を回遊するしかけを構築。

#### 官民連携による地域活性化

【行政】①「立門前線」の道路美装化工事。②市指定文化財「旧川越織物市場」を復元し、文化創造インキュベーション施設を整備。

【商店会】キャッチフレーズの作成、イベント実施に向けたアンケート調査等、商店街組織の実施体制を構築。自主的に月2回程度、商店会会員で勉強会を行い、商店会の活性化に向け、ワンチームとなった前向きな事業展開を検討。

#### 取組の効果

歩行者の快適性の向上や地元商店街の活性化等に寄与したが、結節地域における効果が不十分であった。

現在の川越市中心市街地活性化基本計画は、結節地域の賑わいを創出することで、全体の活性化につなげることを目標としている。

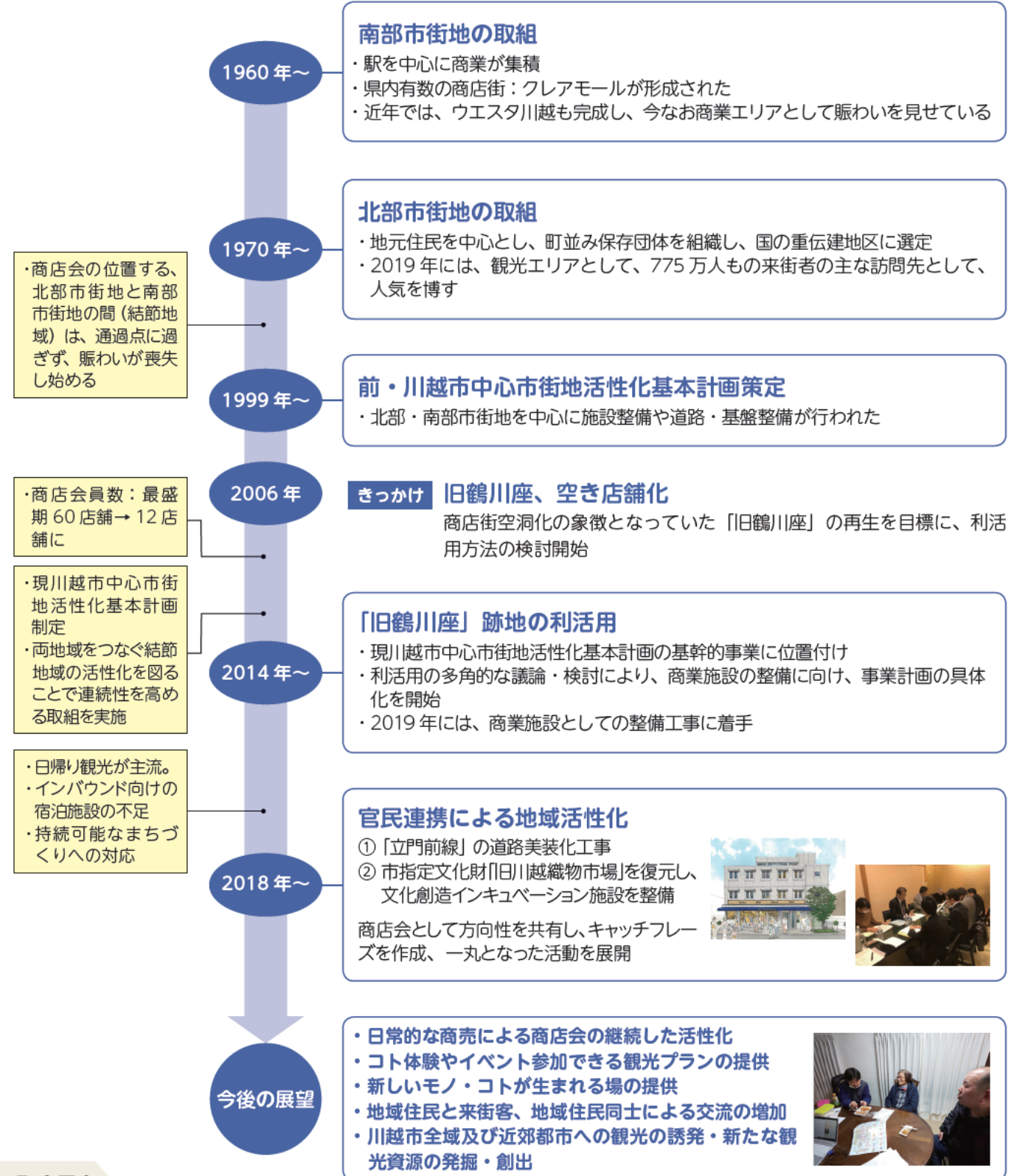
「まちの賑わい拠点」としての機能を継承した商業施設として整備し、インバウンドや来街者の滞在時間の延長や消費額の向上に寄与。

加えて、川越の歴史文化の発信や商店街の人とのコミュニティを形成することで、リピーターを獲得し、市内・周辺地域への波及効果も期待大。

【行政】①道路西側の美装化が完了し、新たな導線として、回遊性の向上に寄与。②若手アーティスト・クリエイターがアトリエとして活用し、卒業後は、市内の空き店舗等へ誘導、地域に根差した活性化を目指す。

【商店会】「しゃべりにおいでよ立門前～ほっと一息くつろぎ通り～」というキャッチフレーズのもと、来街客と積極的なコミュニケーションを図り、愛着が生まれる商店会を目指す。商店会マップ作成や新商品開発、イベント開催による夜の賑わい復活を目指す等、商店会会員が課題を共有し、活動。

### 取組のプロセス



### DATA

事例名 ▶ 川越立門前商栄会 × TKM 株式会社  
所在地 ▶ 埼玉県川越市連雀町 川越立門前商栄会  
連絡先 ▶ TEL 049-224-7380 FAX 049-277-4902  
E-mail kidokoro@yyz.co.jp  
ウェブサイト ▶ <http://www.tatsu-tkm.com/>  
講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）





「ものづくりのまち すみだ」を発信

すみだ地域ブランド  
推進協議会

すみだモダン

## 取組の概要

既存商品をブランド認証する「すみだモダンブランド認証事業」や、区内製造事業者とクリエイターとのコラボレーションによる新商品開発「ものづくりコラボレーション事業」及び販路拡大・PR 事業を組み合わせることで、他地域との差別化を図り、すみだならではの地域ブランドとして、事業を推進している。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## すみだモダンブランド認証

区内事業者が製造するすみだらしい付加価値の高い商品や飲食店メニューを「あたらしくある。なつかしくある。」を基本コンセプトに「すみだモダン」というブランド名で認証し、PR する事業。

## 取組の効果

すみだモダン認証事業者による自主団体が複数たちあがり、イベントの開催や展示会への出展等を行っている。認証商品が、墨田区ふるさと納税の返礼品として選定されており、累計で7,059 点の申し込みがあった。(2020 年3月現在)

## ものづくりコラボレーション

世界で活躍するデザイナーやクリエイター（＝コラボレーター）と区内事業者が協働で新商品を開発する事業。国内のコラボレーターに加え、2015 年度から台湾デザイナー、2017 年度から欧米デザイナーとの新商品開発に挑戦している。

事業者が海外市場へ進出する端緒となるとともに、区内産産を広く発信することに成功している。当事業に参加することで、既存の BtoB ビジネスに加え、BtoC ビジネスにも挑戦する区内企業が増えてきた。

## 販路拡大・PR 事業

すみだモダン認証商品やものづくりコラボレーション開発商品を区内外に広く発信し、区内産産を PR するとともに、事業者の販路開拓を支援する事業。催事の開催や、国内大手展示会への出展などを行っている。また、雑誌とのタイアップによる PR や、WEB サイト・SNS を用いた情報発信を積極的に行っているほか、国内外の行政機関、企業、大学等からの視察を多数受け入れている。

すみだ地域ブランド戦略の商品群が大手百貨店から催事開催のオファーを受けるとともに、区内産産の販路拡大に寄与している。また、継続性と内容の独自性が、官公庁・自治体からも高い評価を受けている。当事業に対しての関心も高まっており、2018 年度は約 20 団体からの視察を受け入れた。

## イベント

「スミファ（すみだファクトリーめぐり）」「すみだ自家焙煎珈琲店連絡会」など、すみだ地域ブランド戦略の関連事業者からなる自主グループに対する行政の補助を活用し、区内産産の活性化を支援している。

区民だけでなく、区外からの参加者も多く、町工場の現場で、ものづくりに実際に触れることができる貴重な機会として人気を博している。また、参加企業の受注や人材確保、育成にも寄与している。

## 取組のプロセス

・墨田区は江戸時代から続く歴史ある「ものづくりのまち」、その魅力を広く PR したい

2009 年～

きっかけ 日本のシンボルとなる東京スカイツリーの誘致が決定

クリエイターへの委託、新商品開発支援補助金（墨田区）

2010 年～

## 「すみだ地域ブランド推進協議会」設立



・「すみだモダン」ブランド認証事業では、すみだらしく、付加価値の高い商品や飲食店メニューを認証  
・「ものづくりコラボレーション」事業は、区内事業者と世界で活躍するクリエイターをマッチングし、新商品開発を行う

・町工場や工房が多数あることを活かして観光客を呼び込めないだろうか

2012 年～

## 「スミファ（すみだファクトリーめぐり）」の開始

・一般の方が区内の町工場を巡り、“ものづくり”を体感できるイベント  
・工場見学、ワークショップ、ツアー、物販、スタンプラリー等様々な楽しみ方を用意



スミファ

ものづくりイベント補助金（墨田区）

・台湾デザインセンターと「連携事業に関する覚書」を締結（2015 年）  
・両地域のデザイン交流の促進と、産業振興＆人材交流の活性化が目的

2016 年～

## 台湾との交流促進

・台北国際設計大展 2016（ワールドデザインキャピタル）…「台湾設計×日本精造プロジェクト」で開発した、台湾デザイナーと区内企業による商品を展示  
・台湾の蔡英文総統も訪れ、区長が墨田の技術力の高さを直接 PR  
・台北市内のセレクトショップを会場に「商談会」を開催



・区内には職人気質でこだわりをもつ自家焙煎珈琲店が多い  
・すみだモダン認証事業者で何かできないだろうか

2016 年～

## すみだコーヒーフェスティバルの開始



・すみだモダン認証事業者等で結成された「すみだ自家焙煎珈琲店連絡会」のイベント  
・各店舗のコーヒー飲み比べや、豆焼き体験なども実施

ものづくりイベント補助金（墨田区）

2017 年～

## SUMIDA CONTEMPORARY 始動

・ヨーロッパを中心とする著名デザイナーとの協働により、海外市場を見据えた新商品開発を行うプロジェクト  
・展示会などにも出展



・海外に向けて、さらに販路を拡大していきたい

今後の展望

・東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえ、来街者にすみだの商品の良さに触れてもらう  
・「ベストオブすみだモダン」を選定し、商品群の魅力の PR に力を入れる  
・新たにオープンする「ミズマチ」の産業支援施設において、すみだの商品、文化、産産をトータルに発信する

## DATA

事例名 ▶ すみだ地域ブランド推進協議会

所在地 ▶ 東京都墨田区吾妻橋 1-23-20（墨田区産業観光部産業振興課内）

連絡先 ▶ TEL 03-5608-6188 FAX 03-5608-6934

E-mail BRAND@city.sumida.lg.jp

ウェブサイト ▶ <http://sumida-brand.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（無料）





エリアマネジメントによる公共空間を活用した  
継続的な風格と賑わいのある景観づくり

## 日本大通り活性化委員会



### 取組の概要

日本大通りは、日本初の西洋式街路であり、横浜開港の原点となる関内地区を貫く道となっている。2002年に歴史ある都市にふさわしい風格のある道路空間に再整備された。これを受け、日本大通りの景観づくりをソフト面からも取り組む組織として、地域の有志により日本大通り活性化委員会（以下、活性化委員会）が設立された。日本大通りの空間の質を高め、市民に愛されるストリートとしていくため、オープンカフェや各種イベントをはじめとした公共空間の利活用を行うとともに、その実施に向けた地域や行政との連携・調整を行っている。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

##### オープンカフェ事業

歴史と風格のある街並みにふさわしい持続可能な賑わいを創出するため、道路上でオープンカフェを行っている。2005年度に社会実験を実施、2006年度より本格実施されている。現在は3店舗が実施しており、約15年継続してオープンカフェが出店している。今後も沿道からの出店が増える予定。活性化委員会が各店舗から道路占用料等を徴収、一括で道路占用申請することで、個性をいかしつつ、統一のとれた景観づくりとなっている。

##### イルミネーション事業

新たな魅力づくりとして、イルミネーションを実施、夜間でも楽しく安全に歩ける街並みを目指している。また、他の夜間イベントとも連携して回遊性向上等を図っている。

##### イベントの実施、地元団体としての調整

幅員のある道路を活用して「ウェイターズレース」などのイベントを開催し、日本大通りに人を呼び込んでいる。外部から持ち込まれてくるイベントについても、内容を調整してトラブルを無くし、周辺地区・関係者との連携により、相乗効果を生むように活動している。

##### 清掃活動、緑化活動

沿道関係者や中区役所と一緒に定期的に道路清掃や、緑化活動を行っている。

#### 取組の効果

休日は犬の散歩がてらオープンカフェを利用するなど、ヨーロッパの街並みのような雰囲気をつくり、日常的な日本大通りの景観となっている。オープンカフェのある景観により、CM・ドラマ・映画の撮影などが数多く行われている。活性化委員会が一括で行政へ手続きを行う仕組みにより、質の高いオープンカフェが維持されるとともに、占用料による道路行政の収入確保に貢献している。

イチョウ並木を活かしたイルミネーション事業は「横浜ウォーカー」などの雑誌に毎年掲載されており、日本大通りのPR・集客や横浜の都市景観のプロモーションにつながっている。

活性化委員会の調整・協力により、歴史的風格とゆとりの空間を活かし、来場者が10万人を超えるイベントなども開催されている。官公庁街でありながら休日の賑わい形成につながる等、都心臨海部の回遊性の向上に貢献している。

日常的に日本大通りの魅力を維持することにも貢献している。

### 取組のプロセス

・沿道店舗は少なく、官公庁等の施設が集積する地区なので日常の賑わいが少ない

2002年～

**きっかけ** 2車線の車道を1車線に変更し、歩道を広げて「快適な歩行者空間」を創出するために市が道路を再整備

#### 9日間のオープンカフェイベントを行うため、委員会設立

- ・オープンカフェ、フラワーショップ、ギャラリー等を歩道に出店
- ・公的事業を目的とする主体として実行委員会（活性化委員会の前身）を設立し運営を行った
- ・継続してオープンカフェ等を実践していくための組織や制度等の仕組みづくりについて検討することを目的とした



・路上弁当販売が増加し、一般歩行者の通行の妨害になる等問題視  
・道路上での継続的なオープンカフェには道路占用の基準が厳しい

2002年～

・国土交通省「平成17年度オープンカフェ等地域主体の道活用に関する社会実験」  
・横浜市と「日本大通り活性化のための協定」を締結

2005年～

#### 日本初の公道でのオープンカフェを常設化

- ・ただの路上営業ではなく、日本大通りにふさわしい質の高い景観形成を目指し、出店審査会でオープンカフェを審査
- ・パラソル等、統一デザインの備品を利用、色で店舗ごとの個性を出している
- ・オープンカフェのある景観が様々な媒体に利用され、知名度の向上につながっている

#### 賑わい創出のためのイベントを主催

- ・近隣のサービス業を営むウェイターがお水の入ったコップをのせたトレイを持って走る「ウェイターズレース」は幅員の広い道路ならではのイベント
- ・植栽帯を利用したイルミネーションを実施
- ・活性化委員会の公共空間活用で、県や市も利用を増加させた



#### 行政による積極的な公共空間活用

- ・第33回全国都市緑化横浜フェアの会場になったことで、花や緑で回遊性の高まるイベントは、日本大通りの魅力が伝わり、オープンカフェとも相性のいいイベントであると実感

#### イベント実施のルールをより明確化

- ・市が『イベント実施ガイド』の改定を行い、イベント実施に伴う行政と委員会との役割分担を明確化し、行政と連携したイベント開催が可能に



- ・歴史と風格ある景観を後世に残すために、より実効性の高い組織体制を検討

- ・賑わいを創出しつつ、道路としての役割や施設を維持管理するための持続的な財源確保

今後の展望

### DATA

事例名 ▶ 日本大通り活性化委員会

所在地 ▶ 横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA 403B  
(ルーデンス株式会社内)

連絡先 ▶ TEL 045-227-7449 FAX 045-662-8224  
E-mail no@hustle.jp

ウェブサイト ▶ <http://www.nihonodori.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）





効果的な情報発信ロケツーリズムで  
新たな観光地の創出

## 綾瀬ロケーションサービス



## 取組の概要

(一社) ロケツーリズム協議会の支援を受け、行政と民間有志による官民一体組織である綾瀬ロケーションサービスを発足させ、ロケ誘致を実施。綾瀬ロケーションサービスだけでなくロケツーリズムに興味を持つ多くの自治体や企業がロケツーリズム協議会に参加し、映画やドラマのロケ誘致と、特色あるグルメの開発を通じ、地域の知名度向上と、それによる観光地の創出、観光客の増加を目指して取り組んでいる。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 官民協働で綾瀬ロケーションサービスを発足

地元の情報発信の窓口を一本化し、映画・ドラマのロケ誘致と受け入れを実施。同時に、活動全般を応援する役割も含んだ住民エキストラの募集を開始。

## 取組の効果

映画・ドラマでの綾瀬市の露出が増え、知名度 UP・来訪者 UP へ貢献。  
・映画・ドラマ受入件数 124 件 (2020 年 2 月末時点)  
・広告換算効果 約 50 億円  
「何もないまち」が「イケメンが集まるまち」に

## 市の魅力 PR のフックとなるグルメ開発

特産品の豚肉を使ったグルメと、ロケ弁の開発を実施。

「あやせとんすきメンチ」が完成。  
・販売累計個数 70,821 個 (2020 年 2 月末時点)  
・販売店舗 9 店舗

## 情報発信と市民向けシンポジウム開催

メンバー自身がロケ隊への要望に応えることをきっかけに、まちの魅力を発掘を実施。

市民への活動報告の場をつくり、活動の賛同を得ながら協力者を募った。

市民が約 100 人参加 (2019 年実績) するシンポジウムを毎年開催。  
・市民エキストラ 358 人が協力 (2020 年 2 月時点)

## ロケ情報展示拠点・ロケ地ツアーの整備

ロケ実績を風化させないよう、ロケ地パネルの設置、また、ロケ誘致の取組を知ってもらうため、市役所ロビーにロケ地紹介コーナーを設置。

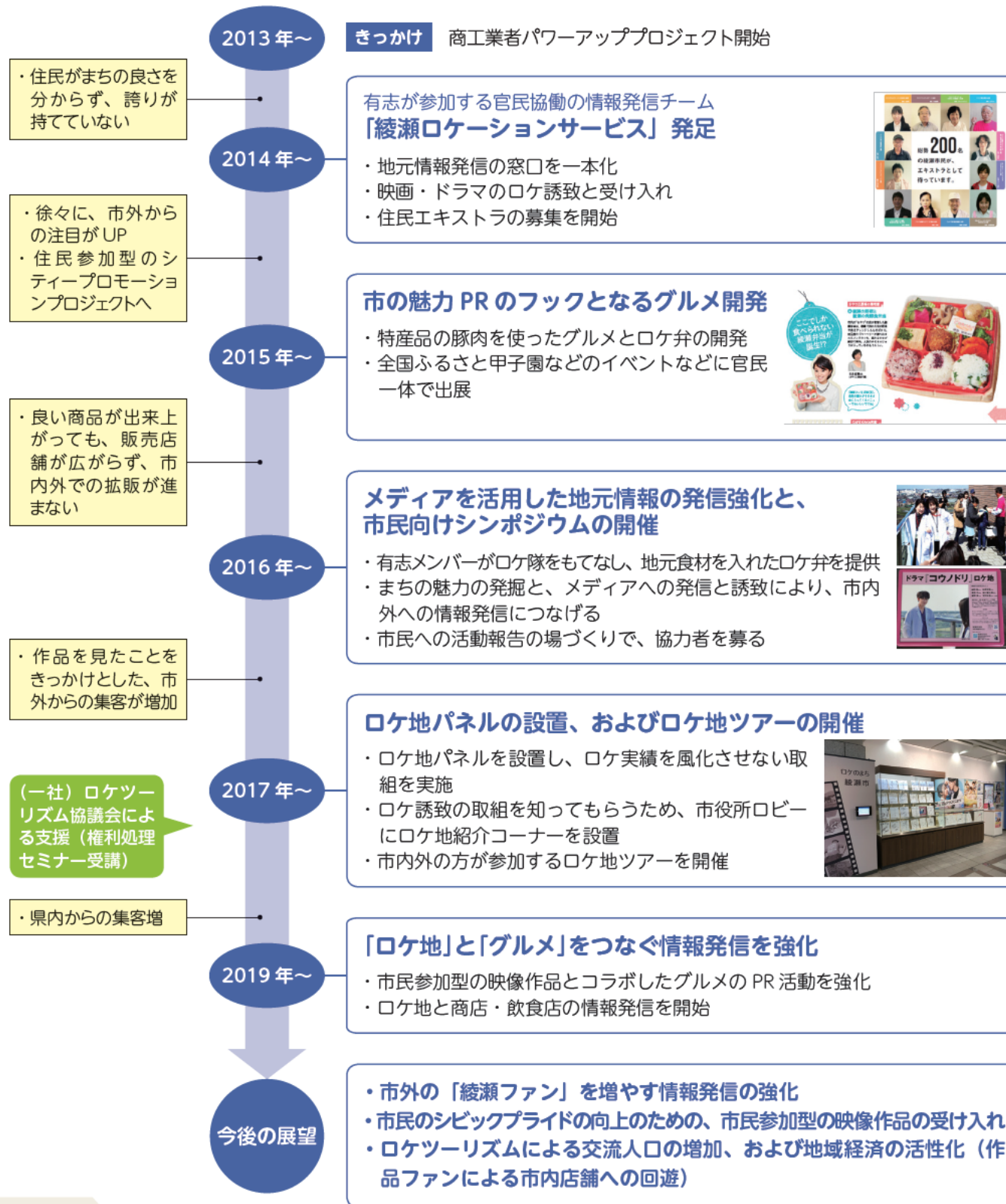
ロケ地が、新たな観光資源に。  
・ロケ地パネル 15 基  
・ロケ地 MAP 第 5 弾まで発行  
ロケ地 MAP は好評で、県外からも取り寄せの依頼が寄せられる。

## 「ロケ地」と「グルメ」をつなぐ情報発信を強化

グルメを映像に入れ込むなど、作品とコラボした活動を強化し、それらのロケ地と商店・飲食店をつなぐ情報提供を開始するとともに市内外の方が参加するロケ地ツアーを開催。

メンバー、市民エキストラが参加し、まちの魅力を伝える作品の受け入れに成功。映像を通じた魅力発信と、その作品のファンを、「綾瀬ファン」にする取組が続いている。

## 取組のプロセス



## DATA

事例名 ▶ 綾瀬ロケーションサービス (問い合わせ窓口: (一社) ロケツーリズム協議会)

所在地 ▶ 東京都港区西新橋 1 丁目 11-3 虎ノ門アサヒビル 7F  
(株) 地域活性プランニング

連絡先 ▶ TEL 03-5157-0567 FAX 03-5157-0575  
E-mail location-tourism@chiikikassei.co.jp

ウェブサイト ▶ <https://locatourism.com/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能

関連著書 ▶ ロケ地情報誌「ロケーションジャパン」(発行・地域活性プランニング)





## 能登の食と文化発信プロジェクト

## NPO法人 能登ネットワーク



## 取組の概要

能登空港の開港をきっかけとして、能登一円の有志が集まり発足。能登半島と首都圏をつなぎ、空港を利用して能登に来てもらうための取組として、東京・銀座での「居酒屋のとだらぼち」の開業や、能登の食の魅力を語り部と共に東京に出前する「東京 DEMA E 能登半島」の実施などにより、能登半島の地域づくりと誘客に寄与してきた。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 「居酒屋のとだらぼち」の開店

能登空港開港を控え、首都圏で能登を PR しようと思い立った会員有志が出資し、株式会社を設立して銀座に「居酒屋のとだらぼち」を開店。能登産の食材や酒、工芸品を積極的に使っているほか、能登にまつわる各種催し物などを積極的に開催。

## 取組の効果

能登及び石川の首都圏における魅力発信の拠点となり、現在では足を運ぶ方の半数以上が石川と無関係な方になるなど、首都圏における能登ファンの創出に寄与。

## ITOKO 会の発足

都会と能登の人々が互いに環境を活かしながら豊かで潤いのある生活を実現するため、血縁関係に基づかない「いとこ」の縁を結び、毎月首都圏で集い親睦を深める「ITOKO の日」の設定や、定期的実施する能登へのツアーなど、ほどよい距離感をもった親戚づきあいの中で能登半島に親しんでもらう取組を展開。

能登の魅力発信により、首都圏在住の能登出身者のみならず、県外出身者の能登ファン・サポーターを増やすことにつながったほか、2007 年の能登半島地震の際は、会員が復興支援のため「風評退治ツアー」や地酒列車の運行を企画・実施。

## 東京 DEMA E 能登半島

都内等の能登ゆかりの店を巡ってもらい、応募者に能登で使える「おもてなしクーポン券」を発行するスタンプラリー「東京能登めぐりスタンプ de 能登」を開催。能登の農産物や水産品の特徴を地元ならではのエピソードと共に魅力を伝える「語り部」を能登から首都圏に送っての食談議の開催など、能登の魅力を丸ごと首都圏に「出前」し、体験してもらうことで能登への誘客につなげる取組を実施。

企画がマスコミに数多く取り上げられたほか、口コミなどを通じて首都圏への魅力発信が図られ、能登において首都圏からの客が増加した店や、東京からの注文が入るようになった事業者があるなど、交流人口拡大による能登の活性化に大きく寄与。

## 取組のプロセス

2003 年～

きっかけ 能登空港の開港に伴い、首都圏からの直行便が就航

・空港開港を控え、首都圏からの誘客のために能登の魅力を発信していく必要

1999 年～

・のとだらぼちに集う能登ファンが実際に能登の人に会い、魅力を体験するモニターツアーを実施  
・常連客から「いとこ」のように能登の人と気軽につきあえるつながりを求める声上がる

2006 年～

・東日本大震災で日本全体の景気が低迷  
・「能登の里山里海」が世界農業遺産に登録  
・能登の自然や暮らしへの評価が高まる  
・2015 年 3 月の北陸新幹線開業により、首都圏からの更なる交流人口増加が期待  
・法人化 10 周年を機に、更なる首都圏との交流促進事業を検討

2012 年～

・県が設立した基金による支援（補助金）  
・県人会や都内商店街との連携（首都圏での広報・店舗提供など）

今後の展望

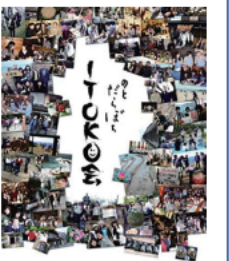
## 「居酒屋のとだらぼち」の開店

・首都圏で能登を PR しようと思い立った会員有志が出資し、株式会社を設立して銀座に「居酒屋のとだらぼち」を開店  
・能登産の食材や酒などを積極的に使っているほか、能登にまつわる各種催し物などを開催  
・足を運ぶ方の半数以上が石川と無関係な方になるなど、首都圏での能登ファン創出に寄与



## ITOKO 会の発足

・首都圏の人と能登の人が血縁関係に基づかない「いとこ」の縁を結び  
・毎月首都圏で集う「ITOKO の日」  
・定期的実施する能登へのツアーなど、ほどよい距離感をもった親戚づきあいの中で能登半島に親しんでもらう取組を展開し、県外出身者の能登ファン・サポーターが増加



## 東京 DEMA E 能登半島の開催

・都内等にある能登ゆかりの店を巡るスタンプラリー「東京能登めぐりスタンプ de 能登」を実施  
・応募者に能登で使える「おもてなしクーポン券」を発行、能登訪問のきっかけに  
・能登の農産物や水産品を、地元ならではの視点で魅力を伝える「語り部」と共に首都圏に丸ごと「出前」しての食談議を開催  
・首都圏在住者に能登の魅力を直接発信し、体験してもらう機会を提供  
・首都圏からの来訪者・注文が増加した店舗が現れるなど、能登半島への交流人口の拡大に寄与



・これまでに培った首都圏と能登とのつながりの継続  
・能登半島への交流人口を更に拡大するため、新たに地域独自の文化（食・工芸・娯楽等）との連携を模索

## DATA

事例名 ▶ NPO 法人能登ネットワーク

所在地 ▶ 石川県輪島市河井町 22 部 38 番地

連絡先 ▶ TEL 0768-22-5155 FAX 0768-22-5165

ウェブサイト ▶ <http://www.notonetwork.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可





若者が住みたくなる・  
住み続けたくなるまちの創造

## 「めがねのまち鯖江」 元気再生協議会・JK課



### 取組の概要

地場産業の成長分野進出やサテライトオフィスの誘致など若者に魅力ある雇用の創出、鯖江市役所 JK 課をはじめとする学生連携事業などにより、関係人口や移住・定住者の増加に取り組む。近年移住してまちづくりに積極的に取り組むキーマンが現れ、彼らの取組が新たなキーマンを呼び込むという好循環も見られる。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

#### OEM 依存体質からの脱却

東京ガールズコレクション 2009 春夏と協業するなど、地元企業が経験したことのない機会を設けて製品開発や産地 PR をテコ入れ。これにより地域のデザイン力やマーケティング力を強化し「めがねのまち鯖江」の知名度向上へ。

#### 取組の効果

人気ファッションイベント等との協業を通じて産地経営者の意識が向上。  
各種取組により、眼鏡産地鯖江の認知度は事業着手前と比べ倍増。産地の眼鏡関連出荷額はリーマンショック前の水準にまで回復。

#### 地場産業技術を活用した成長分野への進出

眼鏡製造で培った難加工材の微細加工技術を活かして医療やウェアラブル情報端末等の成長分野への参入拡大を目指すため、市内中核企業を対象に新製品開発や国内外の販路拡大を支援。

産地中核企業を中心に医療分野・ウェアラブル情報端末分野への新規参入事例が増加中。国内外の医療機器商社等からの受注も順調に推移。

#### 鯖江市役所 JK 課

これまでどうしてもまちづくり活動に参加の少なかった高校生、特に女子高校生を対象としたまちづくりチームを結成。大人を巻き込みながら自らが企画した地域活動を実践。

2017 年には、福井県眼鏡協会と JK 課でのコラボ事業を実施。

活動を通じて地域への愛着心が芽生えた結果、JK 課卒業生 34 人のうち 26 人が、県内に就職や進学をし、その多くが引き続きまちづくり活動に参加している。

#### サテライトオフィスの誘致

市内の空き家・空き店舗を活用した都市部 IT 企業のサテライトオフィスの誘致活動を展開。

行政のオープンデータの取組や地場産業で培ったオープンイノベーションの地域風土が功を奏し、約 2 年間で計 5 社が市内にオフィスを開設。

### 取組のプロセス

2008 年～  
・高い技術力を有する一方、生活様式の変化や安価な海外製品の台頭により、産地の出荷額等はピーク時の半分にまで縮小

2009 年～  
・鯖江は、難加工材の精密加工技術が半径 20km 内に集積する稀有な地域  
・地の利を活かした新産業創造にも挑戦！

2012 年～  
・まちづくりへの参加が少ない高校生、特に女子高校生を対象とした取組が必要

2014 年～  
・市内産業は中小零細の製造業が多く、若者が魅力を感じる職種が不足していることにより、若年労働力が市外へ流出  
・子育て期の女性等の潜在労働力が豊富に存在  
・市内で空き家が増加中

2017 年～

今後の展望

きっかけ 市、商工会議所、県眼鏡協会、市繊維協会、越前漆器協同組合による「めがねのまち鯖江」元気再生協議会を設置

#### OEM 依存体質からの脱却～自ら売れるものを創り売る産地へ

・東京ガールズコレクション等の新奇性ある各種機会を通じて経営者のヤル気を再起、製品開発・産地 PR をテコ入れ  
・産地のデザイン力・マーケティング力強化を通じて「めがねのまち鯖江」の認知度とブランド力向上を狙う



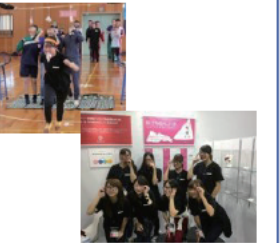
#### 医療等の成長分野に進出

・地場産業技術を活かして医療・ウェアラブル情報端末等の成長産業分野への参入を目指す市内中核企業の新製品開発・国内外販路開拓を積極的に支援



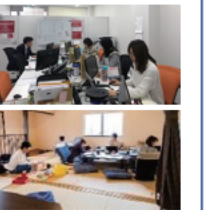
#### 鯖江市役所 JK 課

・これまでどうしてもまちづくり活動に参加の少なかった高校生、特に女子高校生を対象としたまちづくりチームを結成  
・2017 年には、JK 課オリジナルメガネによる「鯖江市役所 JK 課オリジナルメガネ souzou プロジェクト」を県眼鏡協会とともに実施



#### サテライトオフィスの誘致

・市内の空き家・空き店舗等の活用と新産業集積を目的に都市部 IT 企業のサテライトオフィス誘致活動を展開し、多様な働き方モデルを創出



・引き続き若者のチャレンジを支援  
・活躍している若者と交流できるツアーの開催などを通して関係人口を獲得  
・医療分野への更なる参入拡大により、医療機器の販路開拓の更なる支援  
・サテライトオフィスの更なる誘致で「働く場」を創出し、UIJ ターンを目指す

### DATA

事例名 ▶ 「めがねのまち鯖江」元気再生協議会・JK 課

所在地 ▶ 福井県鯖江市西山町13番1号 鯖江市産業環境部商工政策課・にぎわい推進室

連絡先 ▶ TEL 0778-53-2229・2230 FAX 0778-51-2231・8153

E-mail SC-Shoko@city.sabae.lg.jp

ウェブサイト ▶ <https://www.city.sabae.fukui.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能





誇りあるまちを未来に残すため、  
まちづくりを総合的に支援

## 飯田まちづくり カンパニー



### 取組の概要

飯田市中心市街地を十萬都市飯田の顔として、市民が誇りを持てるまちとして再生しようと、市民・商店・企業が中心となって設立。民間の事業投資を総合的にプロデュースすべく、店舗のサポートやイベントの企画・実施のサポートなど中心市街地活性化のための様々な支援に取り組む。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

##### 市街地再開発事業への支援

1994年から2007年にかけて段階的に行われた地元事業者・住民による組合施工の市街地再開発事業やビル共同建て替え事業に際し、保留床の販売やテナント賃貸、ビル総合管理などを実施。

##### 空き店舗活用・テナントミックス事業の展開

まちなかの空き家や空き店舗を取得したり借り上げて、まちの機能として不足している業種や、時代にマッチした業種等を導入して機能複合化を図る。

##### 都市のスポンジ化への対応

2008年から14年にかけて、りんご並木沿道や市街地再開発事業の隣接地などで、空き地や駐車場になっている土地や空き店舗を一体的に店舗として整備したり、駐車場の集約化を実施。

##### 福祉サービス事業への支援

中心市街地を高齢者にとっても暮らしやすくするために、高齢者住宅の整備や運営支援を行い、福祉関連のネットワーク形成を支援。

##### イベント・文化事業の企画実施と支援

2001年から市民団体 IIDA WAVE や NPO いいだ応援ネット・アイデアに協力、運営を支援。

2008年以降、飯田市中心市街地活性化協会の一員として、りんご並木歩行者天国や丘のまちフェスティバルなどを企画運営。

#### 取組の効果

まちなか居住の実現(84戸)  
商業テナント・オフィス設置(30店)  
飯田市のりんご庁舎や人形美術館、金融機関なども設置され、安全・快適で暮らしやすい環境が実現。

飯田大火を乗り越えた歴史的建造物三連蔵をリノベーションし、まちのアイデンティティとして後世に継承。  
小さな複合商業ビル MACHIKAN2002 整備事業によりテナント6店が誕生。

りんご並木ストリートマネジメントに基づく、りんご並木周辺商業施設等整備を実施。空き地・空き家・空き店舗を解消し、商業テナント12店、駐車場93台を設置。

2002年、木造2階建て6床の老人ホームを建設。以降運営支援を行う。  
2007年には、優良建築物等整備事業ビル内に18床の高齢者専用賃貸住宅及びデイサービスを設置、運営を支援。

IIDA WAVE ではミュージック・シネマ・ウォーキング・ランナーズなどの活動が次々と誕生。りんご並木歩行者天国・丘のまちフェスティバルでは、それぞれ約30団体と連携。

### 取組のプロセス

・再開発事業を円滑で確実に実施するために、市民・商店・企業が主体となって設立

1998年～

きっかけ 1998年8月設立、1999年 飯田市が出資し、第三セクターとなる

#### 市街地再開発事業への支援

・保留床の販売・購入・テナント賃貸・ビル総合管理などを実施  
・安全で快適な暮らしやすい環境が実現



1998年～

#### りんご並木の三連蔵再整備

・飯田大火を乗り越えた伝統的建築物をリノベーションによりオープンカフェに再整備



2000年～

・人口減少・高齢化の進行が顕著となる

#### 市民活動団体への支援

・市民団体 IIDA WAVE や NPO いいだ応援ネット・アイデアに協力、運営を支援



2001年～

・商店街の空き店舗が目立ち始める

経済産業省リノベーション補助金を活用

2002年～

#### テナントミックス事業の展開

・商店街の空き店舗を改築し、小さな複合商業ビル MACHIKAN2002 整備事業を実施

#### りんご並木周辺商業施設等整備事業

・りんご並木ストリートマネジメントに基づき、空き地・空き店舗を店舗として再整備  
・立体駐車場の整備  
・都市のスポンジ化の解消



2008年～

・約30団体と協働し、まちづくりの実施

#### イベント・文化事業企画運営・支援及び多様な主体との協働

・飯田市中心市街地活性化協会の一員として、「りんご並木歩行者天国」や「丘のまちフェスティバル」などを企画運営



今後の展望

・これまでの事業によって生まれた資産を永続的かつ総合的にマネジメントする  
・まちなかで活動する団体・個人と協働しソフト・ハード事業に取り組む  
・まちなかで立ち上がる再開発事業やビル建て替え事業などへの支援を行う

### DATA

事例名 ▶ 株式会社 飯田まちづくりカンパニー

所在地 ▶ 長野県飯田市知久町1丁目10番地

連絡先 ▶ TEL 0265-21-1212 FAX 0265-21-1252

E-mail tmo@machikan.jp

ウェブサイト ▶ <https://www.machikan.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能(条件:資料代有料)





## 有機農業を核とした取組により進む就農・定住と地域活性化

## NPO法人 ゆうきハートネット



## 取組の概要

有機農業の生産技術の研さんを目的として組織化し、水稻を主とした有機栽培に取り組む。地域活性化の取組を進める組織として NPO 法人となり、「就農支援」「定住支援」「体験交流」「技術向上」を主な取組として事業を展開。中でも就農支援は「田園回帰」を志向する若者のニーズを捉え、就農希望者への農業研修や移住に向けた生活サポートなどを実施し、若者の就農、定住につながっている。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 地域農業の担い手確保（就農支援）

有機農業研修施設「くわ山結びの家」では、NPO 会員を講師とし、研修生を受け入れている。また、岐阜県の研修制度「あすなろ農業塾」において、NPO 会員が就農希望者に対する研修の指導を行っている。

## 移住者への支援（定住支援）

白川町と連携し、移住に向けた幅広い相談を受けられる窓口の設置や住宅をはじめとした生活環境整備への支援を実施。移住者がスムーズに地域に溶け込むことができるよう、就農後の生活面のサポートも実施。

## 消費者との交流で地域活性化（体験交流）

有機栽培農家が出店するファーマーズマーケット「朝市村」への参加や、「朝市村」と連携した、有機農業での就農を考える人を対象とした農業体験ツアーや消費者との交流イベントを開催。

NPO を窓口として有機野菜を取り扱うスーパーマーケットとの取引を開始し、スーパーの顧客等を通じた子どもたちの農業体験も実施。

## 地域農業の生産性向上（技術向上）

有機稲作技術の修得のため、著名な農学者や実践者を招き、講演会や技術研修会を開催。

また、新規就農者を加えた共同作業の技術向上の取組を実施。

## 取組の効果

就農研修は NPO 法人設置後 9 年間で 13 名の塾生を受け入れ、うち 10 名が白川町で就農。地域農業の担い手の確保につながっている。

町の移住・定住対策とも連携し、9 年間で 18 戸 50 名の就農（移住）者を受け入れ。消防団への参加や伝統文化の継承など、移住者が地域コミュニティの維持に貢献している。

若手農家が共同生産共同出荷の体制をとり、生産効率を上げ、経営の安定化を図っている。

消費者との交流イベントは 800 名以上が参加。「朝市村」では有機農産物を販売することで都市住民との交流の場が展開、販売を通じて白川町に興味を持ち、移住を検討する人も増加。

講演会・研修会は、農業技術研修以外に、農の生き方、地域おこしなど幅広い分野での知識、技術の向上が図られている。また、町内の水稻作付面積の 5.3% で有機農業を実践している（全国値は 1% 未満）。

## 取組のプロセス

・有機農業の推進で消費者との信頼関係を構築  
・有機農業の生産技術の研さん

1990 年～

**きっかけ** 名古屋市の消費者グループの依頼で一部の生産者が減農薬の米を生産・販売

・任意団体と白川町、町内農業グループが連携し「白川町有機の里づくり協議会」を立ち上げ（2009 年）  
・地域有機農業推進事業（モデルタウン事業）に採択（2009 年）  
・就農・移住による地域振興を図りたい

1998 年～

## 任意団体の立ち上げ

・40～50 代の農業者 10 名で「ゆうきハートネット」を立ち上げ  
・稲作を主体とした有機農業に本格的に取り組む



## 法人化と研修施設の建設、研修生の受入開始



・NPO 法人ゆうきハートネットを設立し、社会的な地位を確立  
・有機農業研修施設「くわ山結びの家」を設置し、就農研修体制を整備  
・岐阜県の研修制度「あすなろ農業塾」において就農希望者への研修指導を開始

・農林水産省の「地域有機農業推進事業」を活用  
・岐阜県「あすなろ農業塾」と連携

2011 年～

## 消費者との交流と就農相談の実施

・有機農産物を取り扱うファーマーズマーケット「朝市村」へ出店  
・「朝市村」や自治体等と連携して相談窓口を開設し、有機農業の就農相談を実施  
・有機食品を主として扱うスーパー「旬楽膳」との取引開始（2017 年）  
・「朝市村」と連携し有機農業の就農希望者を対象とした農業体験ツアー（約 20 名参加）や、「旬楽膳」と連携した子どもたちの農業体験（年 10 回程度、家族含め 1 回あたり約 80 名）を実施



・有機農産物の販売先や新規就農者の販路を確保したい  
・有機農業就農希望者の相談窓口が少ない  
・消費者に対し、農業の大切さ、白川町の良さを理解してもらいたい

2012 年～

## 有機農業生産技術の向上と新たな研修施設の建設



・米・大豆栽培の勉強会や、多くの著名な農学者や実践者を招いた講演会・技術研修会を毎年数回にわたり実施  
・水稻栽培を新規就農者と共同で行い、生産技術を伝承  
・内閣府の事業を活用し、農業研修交流施設「黒川 Maruke」を設置（2018 年）  
・NPO 法人化以降 18 戸 50 名の就農（移住）者を受け入れ

・著名な農学者や実践者による支援（研修受講）  
・内閣府「地方創生拠点整備事業」の活用

今後の展望

・研修施設の一層の活用に向け、有機農業の研修生の受入体制強化などの事業を推進  
・有機 JAS 規格、GAP 認証の取得に向けての研修・支援の実施  
・会員の 6 次産業化の支援など、事業の多角化を目指す  
・これら取組により、更なる移住者の受入を目指す

## DATA

事例名 ▶ NPO 法人ゆうきハートネット

所在地 ▶ 岐阜県加茂郡白川町黒川 153-3

連絡先 ▶ TEL 0574-77-1638

E-mail nisimasa@poem.ocn.ne.jp

ウェブサイト ▶ <https://www.yuki-heartnet.org/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（1 団体 1 万円 + 資料代 100 円/人）

関連著書 ▶ 「AFC フォーラム」（2017 年 9 月号）

「就村からなりわい就農へ」（岡司直也/筑波書房/2019 年）

「有機農業と地域づくり・白川町の挑戦」（近日出版予定）





## 草津川跡地公園de愛ひろばで 商業テナント「クサツココリバ」を運営 草津まちづくり株式会社



### 取組の概要

市が廃川敷地となった場所にガーデンミュージアムをコンセプトとした「草津川跡地公園 de 愛ひろば」を整備。新たな公園に賑わいを生み出すため、まちづくり会社がガーデンと一体の魅力ある店舗を整備。公園内の店舗エリア部分を「クサツココリバ」と命名し、草津川跡地テナントミックス事業として、地元草津で評価の高いイタリア料理店、公園など公共空間での実績が豊富にあるカフェ、市民の健康づくりを応援するホットヨガスタジオの3店舗を誘致。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

#### 統一的なコンセプトによる店舗整備

都市公園法に基づき、市がまちづくり会社に対して、建物の設置管理を許可。宿場町の趣をイメージした寄棟屋根の店舗を整備。公園にふさわしい集客力のある、地域のニーズにあった魅力的な3店舗がオープン。

#### エリアマネジメント

都市利便増進協定制を用いて、市と協働で公園の賑わいを創出。利便施設から得る収益の一部を協定区域内の賑わいづくりのために活用。

#### イベントとのタイアップ

まちづくり会社が、市から委託を受け、草津川跡地公園 de 愛ひろばなどの公共空間の活用可能性を広げる先導的賑わいづくりを実施。それらのイベントに合わせて、店舗がテイクアウトメニューの販売や青空ヨガを実施。

#### 取組の効果

3店舗の好調な集客により、de 愛ひろば周辺の歩行者通行量が増加。また、廃川となった草津川によって南北に分断されていた周辺エリアにおいて回遊が容易となり、クサツココリバ開業後、民間の新規出店が相次いだ

利便施設から得た収益を活用し、ファニチャーの設置や園内フラッグなどの装飾、高質なガーデンの植栽などを行っている。ガーデンでは、市民ボランティアで構成するガーデニングサークルとともに月1回のお手入れ会を実施。来園者が心地よく過ごせる空間が作り出された。

公園利用者の増加や魅力向上に寄与。日常的な市民活動や民間による自主的なイベント開催が促進され、多様な主体による賑わいが生み出された。

### 取組のプロセス

・ロードサイドや郊外型の大規模商業施設等の増加  
・まちなかの求心力が失われることへの危機感

2006年～

**きっかけ** まちづくり会社の前身となる「まちづくり委員会」が発足

・中心市街地を再生させるため、関係者が一体となって取り組む協働指針

2009年～

#### 草津まちづくり NPO 設立

・「草津まちなか活性化プログラム」を実行するため、任意組織であったまちづくり委員会を発展させる形で立ち上げ

草津市 中心市街地活性化基本計画(第1期)の認定

2013年～

まちづくり会社を都市再生推進法人に指定

#### 草津まちづくり株式会社設立

・中心市街地を活性化するための事業を進め、賑わいと魅力あるまちなかを創造するため、民間事業者のノウハウを最大限に活かし、まちのマネジメント等の公共性の高い事業を並行して進めることにより、まちなかの魅力と資産価値を高め、まちなかの再生に取り組むため設立

・JR草津駅東口にぽっかりと空いていた駅前の低未利用地

2014年～

市の支援(草津市活性化まちづくり促進事業費補助金)

#### niwa+ (ニワタス) 開業

・JR草津駅東口前の約1,600㎡の市所有地に、市が緑化広場を整備し、まちづくり会社が店舗の建設を行うという官民連携による事業として実施  
・家具雑貨店、和菓子屋、イタリア料理店、カフェ、パン屋の魅力ある5店舗をまちづくり会社が誘致



・草津川跡地を境に、本陣エリア周辺では、空き店舗の増加や高齢化が進む

2015年～

・国の支援(中心市街地再生事業費補助金)  
・市の支援(草津市宿場街道景観形成事業交付金・草津市活性化まちづくり促進事業費補助金)

#### 東海道・草津宿テナントミックス事業

・古民家と米蔵を借り受け、建物を改修  
・家具・木工製品の店と日本料理店がオープン



・草津川跡地の賑わいを周辺に波及させることが必要

2017年～

・国の支援(地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金)  
・市の支援(草津市活性化まちづくり促進事業費補助金)

#### クサツココリバ開業

・草津川跡地公園 de 愛ひろばの供用開始とともに、3店舗をオープン  
・公園とその周辺への賑わい創出に寄与



今後の展望

・クサツココリバをはじめとする拠点施設を活かし、中心市街地活性化事業を、官民が連携して実施  
・空き家・空き店舗の活用を中心に、魅力ある店舗を誘致し、点から面へと賑わいを拡充  
・2019年8月にオープンしたシェアとコワーキングのスペース「みんなのハナレ」を拠点に人とまちの交わりを深める

### DATA

事例名 ▶ 草津まちづくり株式会社

所在地 ▶ 滋賀県草津市草津二丁目5-13 青木ビル1階

連絡先 ▶ TEL 077-564-5888 FAX 077-564-5885

E-mail info@kusatsu-machizukuri.co.jp

ウェブサイト ▶ <https://kusatsu-machizukuri.co.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能(条件:有料)





都市と農村の交流で地域を未来に  
つなげるコミュニティビジネスあきずの  
株式会社秋津野

## 取組の概要

本地域では、「農業の衰退が地域の衰退につながる」という危機感から、地元農家・一般住民出資による直売所の開設や、みかんジュースの製造等、住民主体の6次産業化を進めてきたが、小学校の移転を機に都市農村交流で地域を未来につなぐため、地域内外の幅広い住民からの出資を受け株式会社秋津野を設立し、廃校舎を活用した農家レストラン、宿泊施設、貸し農園を開設。また、訪日外国人を含む滞在型の旅行誘客にも取り組む。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 住民出資による株式会社の設立

地域資源を活かしたグリーンツーリズムの事業化により地域に人を呼び込み、経済を活性化させ、地域を未来につなぐため、地域内外の住民 489 名の出資で農業法人株式会社秋津野を立ち上げた。

## 取組の効果

地域内外の住民が事業に参加することで、自ら地域づくりの計画を立てるなど、住民たちの地域参加への道が開かれるとともに、雇用創出や地域経済の活性化にもつながっている。

## 農家レストランと市民農園事業

気軽に都市の方に農村に来てほしい思いで廃校舎を活用した農家レストランを開設。放置された農園を復活させ野菜を栽培し、レストランへ野菜を供給するほか直売所等で販売。さらに、復活させた農園を市民農園としても活用している。

レストランの運営はすべて地域の女性たちの仲間が担い、多くの女性スタッフが活躍。レストランの年間利用者は 4 万人以上。復活させた農園で栽培された野菜は、レストランの食材や直売所へ出荷することで収益を生みだしている。

## 宿泊事業

日帰りの農村滞在だけでなく、宿泊をしていただくことで、より交流が深まり、経済的な効果も高まると考え、廃校舎を宿泊施設に改修。また、援農やワーキングホリデーの宿舍としても活用。

都市と農村の交流事業を一番の目標に、交流の場の提供を行っており、宿泊者数は年間約 4,000 人（うち約 600 人は欧米オセアニアが中心のインバウンド）。

## 農業体験事業とみかんの樹オーナー制度

柑橘・みかんが一年中収穫できることから、直売所と連携し収穫体験、スイーツづくり体験、草木染体験を行っている。また、上秋津に来られない方のために、情報提供型のみかんのオーナー制度を行っている。

農産物の収穫加工体験等は年間約 5,400 人、みかんの樹オーナー制度は年間約 500 本にオーナーがついている。

こうした秋津野の取組について 2011 年の和歌山大学観光学部の調査研究では、田辺市周辺に年間約 10 億円の経済効果をもたらしているとの報告もある。

## 取組のプロセス

・地域の衰退への危機感

1994 年～

きっかけ 地域住民が、活力ある郷土づくりを目指して、秋津野塾を設立

・上秋津小学校の移転に伴い、旧校舎の地域資源としての活用が検討される

1999 年～

## 農産物直売所を設立

・地域住民有志 31 名が、自立した農業を目指して、自己出資を行い、小さな 10 坪ほどのプレハブ直売所「きてら」を開設



秋津野塾が、「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」を活用し、廃校舎を改修し、グリーンツーリズム事業を開始

2003 年～

## 農産物加工所を設立

・新たな 32 名の出資者が、持続的な運営や付加価値の向上のため、直売所に加工施設を併設（2004 年）  
・更に 31 名の出資で、「俺ん家ジュース倶楽部」を立ち上げ、ジュース工場を設置し、ミカンジュースを製品化

（株）秋津野が、「食と地域の交流促進交付金」を活用し、取組メニューの企画や情報発信により、経営が向上

2007 年～

## 株式会社の設立

・秋津野塾は、体験農業の要望が高いことから、489 名の地域内外からの出資を募り、「（株）秋津野」を設立

2008 年～

## 滞在型交流拠点オープン

・「（株）秋津野」が、改修した廃校舎の敷地内に、宿泊施設、農家レストラン、貸し農園等を「秋津野ガルテン」として整備し、地域住民を多数雇用

・宿泊施設 2 階建て 7 部屋（32 名収容）  
・農家レストラン「みかん畑」地元食材 30 種  
・貸し農園（35 区画）、みかん樹のオーナー制度

2016 年～

## インバウンド観光戦略

・「（株）秋津野」は、更なる発展のために、「地域限定型旅行業務」の新規登録、世界文化遺産と世界農業遺産をつなぐ遊歩道（熊野早駈道）の整備、多言語案内標示版の設置、多言語 PR パンフレットの主要観光地への配布など、インバウンド需要取組を進める  
・Visit Japan トラベル & Mice マート出展



「農山漁村振興交付金（農泊推進対策）」を活用し、インバウンド事業の充実、地域資源を活用した農泊を柱に、ウォークイベントや、モニターツアーなどを実施し、農業体験などの体験メニューを開発

2019 年～

## ICT オフィスの新設で雇用の場の確保と新たな交流人口の発掘へ

・テレワーク環境整備・ワーケーションの場の提供（2 階建て 4 室）



## 宿泊施設の増設

・2 階建て洋室 6 部屋（少人数部屋、全 18 名収容）の拡大を行い、宿泊環境の向上を図る

・農業経営、耕作放棄地等の問題に対応するため、行政等関係機関を巻き込んだ議論を継続  
・農泊の推進等各種取組をバランス良く発展させることで、地区の果たす中核的な役割をさらに高め、地域の活性化に寄与することを期待

今後の展望

## DATA

事例名 ▶ 株式会社秋津野

所在地 ▶ 和歌山県田辺市上秋津 4558-8

連絡先 ▶ TEL 0739-35-1199 FAX 0739-35-1192

E-mail info@agarten.jp

ウェブサイト ▶ <https://agri.agarten.jp/index.html/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）





## コンパクト型地域商社を設立・経営

## 有限会社漂流岡山



## 取組の概要

岡山県において、製造業が盛んな沿岸部とは異なり、農業が生命線となっている山間地やその周辺での農業の活性化を特に流通・販売の合理化を通して支援。「多量少品種」の栽培や、定額全量買取、販路の適性規模化に伴う需要予測に基づいた農産物の計画生産等に取り組み、大規模流通と小規模流通の間に位置する「中規模流通」の仕組みであり、農家・自社とも安定した収益を得られるコンパクト型地域商社モデルを確立。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 地域単位での農産物流通パッケージの構築

県内の農産物を県内に流通させる、県単位での中規模流通の仕組みを構築。

相場に関係なく、多量少品種の農産物を一定価格で全量買取。集荷、商品化（袋詰め）、仲卸も担う。

## 需要予測に基づいた計画販売

各店舗の売上と納品量を調査し、必要数量を把握。農産物や店舗ごとに事業計画を作成。

地域内の量販店の具体的ニーズを把握し、売場の企画提案を実施。

## 若手農家の育成

若手農家やUターン・新就農者などの成長段階にある生産者の受け皿として機能。

需要予測に基づく計画栽培を契約生産者（若手農家等）に指示。

## 漂流岡山モデルの地域商社育成・支援

各地域の地域商社の円滑な立ち上げを支援。西日本を中心とした隣接地域での連携やプラットフォームの構築、協議会の開催などにより、同社モデルの他地域の横展開を図る。

## 取組の効果

生産者に偏っていたリスクをサプライチェーン全体で分散し、農業を事業化することで農家・自社とも安定した収益を得られるモデルを確立。

地域内の量販店に対し、安定的に農産物を供給することが可能に。

事業計画が立てられることにより、契約生産者の収益も増加、農地拡大による耕作放棄地の解消につながっている。

外からの移住者の若手農家でも事業化できるモデルを確立し、中規模流通でヒト・モノ・カネの流れを構築。

契約している若手農家の7割近くは県外からの移住者。

地域内完結型の流通により、地域商社間でのシェア争奪を生まず、連携による効果的な販路拡大を実現。

中国・四国・近畿地方の6県へ事業モデルを横展開。

設立支援を行った滋賀県東近江市の（株）東近江あぐりステーションは、年商3億円規模にまで成長。

## 取組のプロセス

2001年～

きっかけ（有）漂流岡山設立

・全国規模で販売できる高付加価値型で単価の高い農産物の生産は困難  
・物流コストや商品コストを負うことによる農家の自立が困難

・農業は儲からないという意識が浸透  
・計画性のない生産

・人口減、農業の担い手の高齢化  
・移住してきた新規就農者が生計を立てるのに困難

・他地域での取組や人材育成への貢献

・中国経済産業局との連携（委託事業）

## 地域単位での農産物流通パッケージの構築

・県内の農産物を県内に流通させる、県単位での中規模流通の仕組みを構築  
・「多量少品種」の栽培や集荷、定額での全量買取、商品化（袋詰め）、仲卸を担う  
・農家、自社とも安定した収益を得られるモデルを確立



## 需要予測に基づいた計画販売

・各店舗の売上と納品量を調査し、必要数量を把握  
・農産物や店舗ごとの事業計画を作成  
・安定的な農産物の供給、生産者の収益確保、耕作放棄地の解消に貢献

## 若手農家の育成

・高収益化・予測可能な収入の確保等により、「食える農業」となったことで、若手農家やUターン・新就農者などの成長段階にある生産者の受け皿として機能  
・外からの移住者の若手農家でも事業化できるモデルを確立



## 漂流岡山モデルの地域商社育成・支援

・各地域の地域商社の円滑な立ち上げを支援  
・西日本を中心とした隣接地域での連携やプラットフォームの構築、協議会の開催  
・中国・四国・近畿地方6県へ事業モデルを展開し、（株）東近江あぐりステーションは、年商3億円規模に成長



・全国規模での連携、共通プラットフォームづくり  
・海外（シンガポール・香港等）に向けた一体的なマーケティング、プロモーション

今後の展望

## DATA

事例名 ▶ 有限会社漂流岡山

所在地 ▶ 岡山県岡山市北区大元駅前9番25号

連絡先 ▶ TEL086-226-0503 FAX 086-238-2544

E-mail fruits@hyouryuu.co.jp

ウェブサイト ▶ <https://www.hyouryuu.co.jp/company/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（一部有料）





# 日本の田舎をすてきに変える サテライトオフィスプロジェクト NPO法人 グリーンバレー



## 取組の概要

自然豊かな過疎地域でありながら、高速ブロードバンド網が行き届いているという利点を活かし、ワークライフバランスの調和がとれた新しい働き方を提案。県外からのIT企業やクリエイティブな人材を呼び込むことで、2011年度には社会動態がプラスに転じるなど、過疎地域の活性化に成功した。このサテライトオフィスの集積により、日本のシリコンバレーを目指している。

## 主な取組の内容・効果

### 取組内容

#### サテライトオフィスの展開

神山町内にサテライトオフィスを開設。人口減少が著しい神山町において、新たな生き方・暮らし方・働き方を実現する「神山モデル」の実現を目指している。

#### 新たなイノベーションの創出

サテライトオフィスの展開により、地元雇用の創出や新たな飲食店、会社が誕生するなど今まで想像することのできなかったイノベーションが起こっている。

#### 地域づくりや移住交流支援

町から移住交流支援センター業務を受け持ち、行政ではできない柔軟な発想と迅速な行動、手厚いサポートにより移住者支援並びにサテライトオフィス誘致に貢献している。

#### 徳島県内学生との共同事業

県内の学生と協力し様々な事業を展開している。たとえば、県内の大学生と共に、神山の山を100年かけて開拓・継承していくプロジェクトを開始。森づくり・薪割り・ワナ猟等、地元の若者たちとの協働を少しずつ始めている。

### 取組の効果

2020年4月現在において、神山町においてサテライトオフィスが14社展開している。新たな雇用の創出などに大きく貢献している。また、町内企業とも協力することで町づくり活動も積極的に行っている。

サテライトオフィスでの働き方を手軽に体験できる宿泊サービスの展開など単にビジネス面を重視するのではなく、暮らしと仕事を一体として考える「神山流」の働き方が広がっている。

ここ数年の転入者は増加傾向にあり、若者の移住希望者は後を絶たない。また、雇用が生まれたことは、大きな実績である。新たな移住者や新たな企業が、新たな展開をみせ、全国から注目を浴びることにより、神山町を誇りに思う住民も増えている。

県内学生との事業は更なる広がりを見せており、たとえば、2023年4月開校を目指し、「神山まるごと高等専門学校」設立準備を始めている。これまでにない次世代型の高専を計画、神山に集う人々の英知を集結した教育を実施する。生徒総数200人、全寮制にて全国から学生を募る予定。

## 取組のプロセス

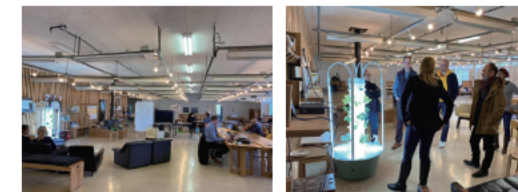
1992年～

- ・海外からアーティストを招聘し、神山に2カ月ほど滞在して、作品を制作してもらうというアートプログラムを行ったことで移住定住支援のノウハウが蓄積
- ・2005年に神山町全域に、光ファイバー網が敷設
- ・町の将来に必要と考えられる働き手や起業家を逆指名する「ワークインレジデンス」を2008年に開始

きっかけ 神山町国際交流協会を設立、以後様々な事業を展開

### サテライトオフィス事業

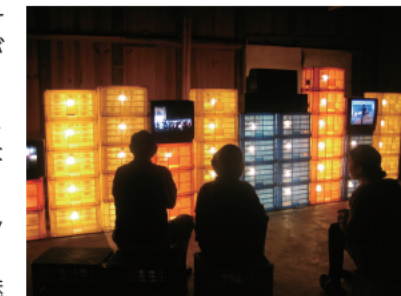
- ・古民家を東京のベンチャー企業に貸し出すサテライトオフィス事業がスタート
- ・高速インターネット環境を利用することで、「いつでも、どこでも、自由に仕事ができる」新しいライフスタイルを作ることができた
- ・サテライトオフィスで働くことに適した神山町環境が多くの県外企業を神山町へ誘致することに成功
- ・2011年に社会動態が初めてプラスに転じた
- ・新たな雇用の創出やサテライトオフィス周辺に新たな飲食店の展開など、過疎地域で問題となっている様々な課題の解決に大きく貢献



2010年～

### 新たなイノベーションの創出

- ・進出企業と町内企業が協力することで一体となって地域づくりに取り組むことができています
- ・日本だけに留まらず、世界中からも多くのスタートアップ企業の呼び込みにつなげている
- ・「神山流」の新しい働き方や田舎暮らしの魅力を広く発信できている
- ・移住を考えている人々に対してとても魅力的な町となっている
- ・神山町の将来を担う子どもたちに「故郷から出て行かなくても働くことができる」という大きな希望を与えることができています



2015年～

- ・メディアに取り上げられたことで一躍知名度アップ
- ・人が人を呼び込み、自然とつながっていく
- ・地元雇用や新たな飲食店、新たな会社が誕生するなど、今まで想像もできなかったイノベーションが起こっている

- ・若者の流出をさらに食い止める必要
- ・クリエイターが集まってきた神山町は、新たな仕事を生み出し、社会に変化をもたらすことのできる人を育成する場として抜群の環境

2020年～

### 徳島県内学生との共同事業

- ・徳島県内の大学生とともに神山の山を100年かけて開拓・継承していく事業をスタート
- ・2023年に向けて、「神山まるごと高等専門学校」開設準備を進め、これまでにない次世代の教育を目指している



今後の展望

- ・いままでの事業の継続に留まらず、常に新たなイノベーションの創出を目指す
- ・「神山流」の働き方を多くの地域に広めていくことで、働くことの可能性を広げていきたい



## DATA

事例名 ▶ NPO 法人グリーンバレー

所在地 ▶ 徳島県名西郡神山町神領字中津132

連絡先 ▶ TEL 088-676-1178

ウェブサイト ▶ <https://www.in-kamiyama.jp/npo-gv/>



地域のお母さんによる規格外トマトを  
活用した商品開発と地域ブランドの創出

## NPO法人 日高わのわ会



### 取組の概要

村のお母さんたちを中心に長時間労働につけない・つかない人たちと「できる人が、できる時間に、できることを」を合言葉に、「年をとっても障がいがあってもその人らしく暮らせる日高村」を目指して地域の困りごとを解決するコミュニティビジネスの開発と展開を行い、持続可能な村づくりを15年以上続けている。23以上の事業を展開し、個人のライフスタイルに合わせ、どんな事情があっても働ける仕組みを構築している。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

#### もったいないをなくし、特産品をブランド化

村特産フルーツトマトの規格外を有効活用し、トマトの加工品を製造販売。

#### 取組の効果

規格外トマトの買い取りにより、農家の収入増に貢献。新規雇用3名を創出。トマトピューレ製造により、経済効果4億円。

#### 地域のお母ちゃん食堂

喫茶2店舗の営業に加え、配食サービス、役場や企業への弁当配達を実施。

配食サービスで、住み慣れた我が家で最期まで暮らしたいという思いの実現に貢献。

#### 特別扱いをしない、みんなで支え合うボーダレス福祉

障害者福祉事業5事業を展開。

参加者のうち15人が、事業での就労訓練により一般就労につながる。

#### 地域を点から線へ、線から“わ”へ

- ・お買い物サービス<村産業環境課と連携>
- ・ホームヘルプサービス
- ・公共施設の掃除<村産業環境課と連携>

各サービスや事業の利用者は、村や介護事業所、社会福祉協議会と構築している報連相や連携により、よりよい暮らしの実現へ。

#### 児童福祉部

障がい者も健常者も丸ごと預かり託児ルームを運営。  
小学3年生と地域と障がい者が一緒に活動する総合学習「畑クラブ」を開催。<村教育委員会・日下小学校と連携>

健常児と障がい児と一緒に預かることで、小さい頃から、障がいではなく個性として捉えることができる。  
地域に開かれた学校づくりに貢献。

### 取組のプロセス

- ・高齢者健康センター落成
- ・運動サポーターの不足

2002年～

きっかけ 子育て支援センターに集まっているお母さんたちの活動

#### 運動サポーター手伝い

- ・無償で子育て支援センターに集まるお母さんたちでサポート開始
- ・連れてきた子どもの面倒を見るお母さんと運動サポーターの役割を決める

- ・無償で行うことの限界を感じ有償ボランティア方式をとる
- ・住民有償活動グループわのわ結成

2002年～

#### 地域の困りごとを解決

- 地域支えあい事業受託（軽度生活支援事業、高齢者運動指導事業・運動サポーター、生きがいデイサービス）
- ・喫茶運営、配食サービス ・とまとハウス手伝い
- ・チャイルドルーム ・軽作業 ・日下小学校総合学習で畑クラブの開催

2003年～

- ・利用者は少ないが住み慣れた地域で暮らしていくために必要なサービスが増えてくる
- ・NPO法人わのわ会結成

2005年～

#### 地域の困りごとをビジネスに

- ・精神障害者小規模作業所受託 ・2級ヘルパー養成講座開講 ・子どもの心を育てる「ドラマ塾」開講 ・喫茶2号店開店 ・障害者居宅支援サービス「わのわのおうち輪が家」事業指定を受ける

高知県産業振興計画に沿った支援

2006年～

#### 地域の困りごとをビジネスに

- ・村特産トマトで商品開発 ・介護保険外の人のホームヘルプサービス ・放課後子ども教室指導員派遣 ・わのわキッズクラブ結成 ・日中一時支援開始・障害者地域活動センター受託 ・わのわキッズクラブ中学部結成 ・福祉サービス事業所指定を受ける（就労継続支援B型、移行支援） ・障害者グループホーム ・相談支援事業所

- ・高知県などの事業を活用（運営理念、商品開発、経営等を学ぶ）
- ・内部研修会を実施

2013年～

#### 高知大学生と日高メシふえすていばる開催

- ・来場者数2,000人以上 ・参加店舗数8店→36店に

高知大学と連携

2017年～

#### 地域おこし協力隊起用

- ・ビジネスプラン（ゲストハウス）実施、運用

- ・交流人口が増えても村内に宿泊施設がない

2018年～

#### 地域再生推進法人指定

- ・ゲストハウスの指定管理を受け、地域おこし協力隊を中心に運営（地域おこし協力隊も増員）

今後の展望

- ・年をとっても障がいがあっても、その人らしく暮らせる村であるための支援事業を開発・運営
- ・止まることなく刺激を受けながら新規事業を立ち上げ、展開
- ・後継者育成

### DATA

事例名 ▶ NPO法人日高わのわ会

所在地 ▶ 高知県高岡郡日高村沖名3-2

連絡先 ▶ TEL 0889-24-4004 FAX 0889-20-1722

E-mail hidakawanowa@ca.pikara.ne.jp

ウェブサイト ▶ <http://wanowa-hidaka.com/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能

関連著書 ▶ 「実践ソーシャルイノベーション」（野中郁次郎／千倉書房／2014年）、「Regional Development through Ecological Business」（平野真／Routledge, UK／2013年）





リノベーションスクールを中核  
とするリノベーションまちづくり

## 株式会社北九州家守舎



## 取組の概要

北九州市小倉中心部の「まち再生」の仕組みづくりのため、実在する空き店舗などの遊休不動産を題材として、全国のリノベーション実践者を講師として招き、受講生が最適なリノベーションプランを作成して不動産オーナーに提案し、事業化を目指す「リノベーションスクール」の企画・運営を通じて小倉中心部の再生を可能にした。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 小倉家守構想

重工業中心の街だった北九州市。福岡市との都市間競争に負けて、次々と支店・営業所が撤退し、事業所の空き、商店街の空き店舗が目立つようになってきた。そこで、北九州市は都市型の産業政策「小倉家守構想」を策定した。

## メルカート三番街オープン

リノベーションまちづくりのリーディングプロジェクト。老朽化した木造2階の家屋に10軒のクリエイターが入居。払えるだけの家賃によって床面積を決定。小分けして貸し出すことによりリスク削減。テナントを先付けして、5年間で回収できる金額を投資して改修。

## リノベーションスクール開催

4～8棟の遊休不動産を題材に8～10名を一つのユニットにして3泊4日で再生プランを作成。最終日にオーナープレゼンして実行してもらう。うまくいかなければ、北九州家守舎が引き取ってプランをブラッシュアップ。プランの実現につなげていく。

## アーケード撤去と国家戦略特区

老朽化したアーケードを補助金を活用して撤去。国家戦略特区を取得して公道上でマルシェやオープンカフェを運営することにより、自己負担部分を稼いでいる。

## 公共空間活用

放置されていたホテルを北九州市に解体を依頼、広場として整備してもらい、北九州商工会議所から再委託を受ける。キッチンカーを3台設置して、隣地の国家戦略特区と連動して、地域内経済循環システムを構築。

## 取組の効果

遊休不動産をポテンシャルマップとして洗い出し、そこにクリエイターやデザイナーを埋め込むことにより都市型産業を集積させ、小倉中心部のビジネスとコミュニティの再生を同時に目指す取組につながる。

リノベーションまちづくりの成功事例をスクール開始前に示すことにより、スクールを成功に導く。

遊休不動産活用のための有効なツールとして、現在では、全国70カ所を超える場所でスクールが開催されている。

福岡県商店街振興組合連合会でアーケード撤去に特化したセミナーを開催して、参加者が多数集まるなど全国の先進事例になっている。

地元百貨店の面前の公開空き地を「船場広場」として管理し、百貨店と商店街間の回遊性を増すとともに人の溜まり場をつくることにより中心市街地での滞在時間を延ばしている。

## 取組のプロセス

・空きビル・空き店舗対策が必要  
・小倉家守構想検討委員会の開催

2009年～

きっかけ リーマンショック後都市間競争に負け、空きビル・空き店舗が増加

2010年～

## 小倉家守構想

・北九州市による産業政策の策定  
・遊休不動産を洗い出したポテンシャルマップを作成  
・遊休不動産に都市型産業を集積させ、小倉都心部のビジネスとコミュニティの再生を同時に目指す

・中心市街地はテナント賃料が高く、若手事業者が進出しづらい

2011年～

## メルカート三番街オープン

・リノベーションまちづくりのリーディングプロジェクト  
・小分けして賃貸、テナント先付け方式によりリスク削減



・まちづくり会社の設立（北九州家守舎）

2011年～

## リノベーションスクール開催

・実際の遊休不動産を題材にワークショップ方式で再生プランを検討、最終日にオーナープレゼン  
・少人数からなるまちづくり会社を設立して再生プランをブラッシュアップ  
・尖ったイベントを開催して新たな事業者の発掘  
・現在では、全国70カ所以上で開催中



九州工業大学、  
北九州市立大学  
との連携

・不動産オーナーと新規事業者とのマッチングを通じて新たな雇用と事業の創出を目指す

2016年～

## 国家戦略特区

・公道上でマルシェやオープンカフェを開催して中心市街地の活性化・賑わいづくり



・地域で資金が循環するシステムの構築が必要  
・滞在時間の増加を目指す

2018年～

## 公共空間活用

・地元百貨店と面前の公開空き地を「船場広場」として活用  
・イベント実施、キッチンカーの導入  
・百貨店と商店街の回遊性の向上と滞在時間の増加を目指す

今後の展望

・SDGs 商店街宣言による新たなフラッグの創設  
・リノベーションまちづくりの他地区への水平展開  
・アーケード撤去事業の推進 ・高断熱・高気密住宅の推進  
・空き家対策 ・シェア文化の推進  
・ゲストハウスによるインバウンド需要の喚起

## DATA

事例名 ▶ 株式会社北九州家守舎

所在地 ▶ 福岡県北九州市小倉北区魚町三丁目3番20号

連絡先 ▶ TEL 050-3435-0190 FAX 093-531-0334

E-mail info@yamorisha.com

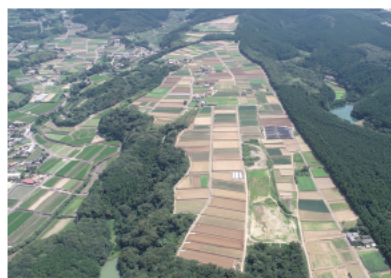
ウェブサイト ▶ <https://www.yamorisha.com>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）

関連著書 ▶ 「ぼくらのリノベーションまちづくり」（嶋田洋平／日経BP社／2015年）  
「リノベーションまちづくり」（清水義次／学芸出版社／2014年）





土地改良事業を契機とした儲かる  
農業の実現による地域の活性化はつとぎ  
八斗木地区

## 取組の概要

八斗木地区では、土地改良事業により畑の区画整理とかんがい施設を整備し、認定農業者等へ農地を集積することで営農の効率化を実現。併せて耐候性大型育苗ハウスを建設し共同で白ネギの育苗管理を行うことで周年供給体制を確立し、「八斗木白葱」のブランド化を進め儲かる農業を実現。これにより若手農業後継者が増加し児童数も増え、地域が活性化。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 畑の基盤整備による営農の効率化

中山間地域の畑地帯で、区画や道路は狭く、かんがい施設も未整備、大雨による表土流出や石積み崩落も発生するなど、非効率な営農条件であったことから、県営畑地帯総合整備事業により畑の区画整理とかんがい施設を整備し、併せて認定農業者等への農地集積を推進。

## 白ネギ周年供給体制の確立によるブランド化

「八斗木白葱」のブランドを確立するためには、定時・定量・定質出荷が不可欠であることから、白葱生産部会は、台風や夏の暑さに影響を受けない耐候性大型育苗ハウスを導入し、育苗管理を行うことで周年供給体制を確立。

## 地域資源の保全管理活動

農家・自治体・PTA 等地域が一体となり多面的機能の維持・発揮を図るための活動組織を設立し、農地周りの地域資源の保全活動を実施。

## 儲かる農業の実現による農業後継者の確保

基盤整備による営農の効率化と白ネギ周年供給体制の確立に加え販路拡大等に取り組んだことで、儲かる農業が実現し、就農機会が拡大。

## 地域全体で子育て世代を応援

八斗木地区は古くは開拓地であったことから、住民は連帯感が強く、学校行事や伝統行事等の共同活動に高齢者も含め積極的に参加し、豊作祈願「風除祭」では子どもたちに農業や食の大切さを教えるなど、地域全体で子育て世代を応援。

## 取組の効果

区画や道路の整備により大型の車両・機械が導入され、農地集積が進んだことで農作業が効率化・省力化。またかんがい施設整備により用水不足が解消し、野菜の計画的作付けと品質向上を実現。耕地利用率は事業実施前後で 95 % から 145 % へと大幅に上昇。

基盤整備と併せ、白ネギ周年供給体制が確立されたことで、市場の評価も向上し県外へも出荷が拡大。

雲仙ブランド「八斗木白葱」として、販売額は、基盤整備の事業実施前後で、2.5 億円から 3.5 億円と大幅に上昇。

法面の草刈りや農業用施設の補修等の共同活動に農地の出し手も構成員として参加し、地域全体で担い手の営農を支援。

「儲かる農業」が実現できたことにより、故郷を離れずに実家の農業を継いだり、Uターンで戻ってくるなどし 2015 年には 5 名の新規就農者を確保。

若い農業後継者が増えたことで児童数も増加。雲仙市「第 2 子以降も保育料無料化」の取組も相まって、地区の児童数は、2012 年度の 40 名から 2021 年度には 1.8 倍の 73 名まで増加の見通し。小学校では複式学級が解消。

## 取組のプロセス

・馬鈴薯の産地であったが、価格低迷、病害虫の発生により作付面積が減少  
・軽量で価格が安定している白ネギ栽培に転換  
・人口減・高齢化の進行で若年層の地域外への流出

1970 年～

2006 年～

きっかけ 馬鈴薯から白ネギ 栽培への転換

## 白ネギ周年供給体制の確立

- ・台風や夏の暑さに影響を受けない耐候性大型育苗ハウスを導入
- ・育苗管理により周年供給体制を確立し「八斗木白葱」をブランド化



## 畑の基盤整備による営農の効率化

- ・県営畑地帯総合整備事業（2011 年～ 2017 年、受益面積 42ha）
- ・区画整理により大型車両・機械が導入され、農地集積が進んだことで農作業が効率化・省力化
- ・かんがい施設整備により用水不足が解消、野菜の計画的作付けと品質向上を実現



## 地域資源の保全管理活動

- ・農家・自治体・PTA 等地域が一体となり多面的機能の維持・発揮を図るための活動組織を設立し、農地周りの地域資源の保全活動を実施
- ・農地の出し手も構成員として参加し、地域全体で担い手の営農を支援



## 儲かる農業の実現による農業後継者の確保

- ・基盤整備による営農の効率化と白ネギ周年供給体制確立、販路拡大等に取り組んだことで、「儲かる農業」が実現
- ・故郷を離れずに実家の農業を継いだり、Uターンで戻ってくるなどし 2015 年には 5 名の新規就農者を確保
- ・若手人材は白葱生産部会の青年部で活躍



## 地域全体で子育て世代を応援

- ・学校行事や伝統行事等に高齢者も含め積極的に参加、地域全体で子育て世代を応援
- ・若い農業後継者が増えたことで児童数も増加し、2012 年度の 40 名から 2021 年度には 1.8 倍の 73 名まで増加の見通し
- ・小学校では複式学級が解消



今後の展望

- ・雲仙ブランド「八斗木白葱」PR の強化
- ・にんじんやブロッコリーなどの新たな販路の開拓
- ・地域活性化を高め、後継者を育成しながら、「儲かる農業」を次世代へ継承

## DATA

事例名 ▶ 八斗木地区

所在地 ▶ 長崎県雲仙市国見町土黒甲 1079 番地 1

連絡先 ▶ 八斗木土地改良区 TEL 0957-78-5711 FAX 0957-73-9891

E-mail hatto - miya@atbb.ne.jp

講演依頼 ▶ 不可

視察受入 ▶ 可能（条件付き）





寒川地区住民による寒川水源を  
活かした小水力発電プロジェクトさむ かわ  
水俣市寒川地区

## 取組の概要

昭和 30 年代から、地域住民で寒川水源の水を利用した棚田米栽培やそうめん流しを行い、地域経営を行っている。近年、そうめん流しを提供する食料供給施設「寒川水源亭」の電気代が地域住民の負担となっていたことから、水源の水を使い、住民主導で水力発電所を建設、管理運営している。

過疎高齢化が進む限界集落において、地域活性化や集落維持を目指し、エネルギーと食の地産地消、地域住民の雇用創出、6次産業化による外部資金獲得の取組を住民一丸となって推進している。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 小水力発電事業の検討

寒川水源の水は、1日 3,000 トン湧出するといわれ、水温は年間約 14℃と一定であるため、棚田米栽培やそうめん流しなどに利用されている。また、湧水は通年の流量変化が少なく、水力発電に適しているため、2009 年度に水俣市が小水力発電の開発に向け、寒川水源の調査と住民ワークショップを行った。

2013 年度には、寒川地区から小水力発電開発の合意を得、事業化に向けた産官学からなる検討会を設置。流量調査、詳細設計を行った。

## 寒川地区水力発電所の建設

2015 年度には「寒川地区水力発電所」を建設した。建設工事は地元企業が水車を製作し、地区住民が取水口整備、導水管敷設、建屋建設を行った。

## 地域産品の6次産業化

約 60 年続いているそうめん流しや、ヤマメ等の川魚料理、焼きエビだしのオリジナルそうめんツユなどを提供し、地域農産物の委託販売を行っている。

2015 年度からは、そうめんのツユの商品化に挑戦し、地域産品の地産地消及び6次産品の地域外販売を実施している。

## 取組の効果

地区の将来ビジョンについて、住民や寒川水源亭スタッフでワークショップを行い、地域に対する誇りと、集落を後世にわたって維持するために、若手人材を確保し、集落の料理技術や伝統等を残したいという意見を共有。

なお、水力発電所の運営は 20 年以上にわたるため、高齢化が進む集落において管理体制を考えることで、必然的に後継者となる若手人材の確保・育成について検討するようになった。

水力発電建設によって、地域住民の団結力が増し、各住民の得意分野をうまく活かすことができた。また、できる限り地域の事業者を活用しているため、東京大学の経済分析によると、投資額とほぼ同等の経済波及効果と、化石燃料から水力発電に一部代替することにより、温室効果ガスの排出削減が見込まれるとの試算結果が出ている。

そうめん流しや地域産品の商品販売は、地域高齢者の雇用の場（4 名前後）となっている。また、若手の人材確保に寄与している。

商品販売の売り上げは、棚田保全、用水路管理等、または集落活動や発電所運営管理、棚田のあかり等を実施する際の資金に充てられており、地域内でカネが循環できている。

## 取組のプロセス

・公害（水俣病）の経験  
・環境問題に関する住民の関心の高まり

1955 年～

**きっかけ** 1950 年代に、集落の道路整備の資金調達のため、地元住民でそうめん流しを始めた

・通年での豊かな湧出量（1 日 3,000 トン、流量変化も少ない）

1992 年～

## 水俣市が「環境モデル都市づくり宣言」を行う

・ごみの高度分別や自然環境保護活動、家庭・学校・事業所等の独自の ISO 活動、省エネ・省資源に関する普及啓発などを行い、国内外に取組が波及

小水力発電プロジェクトは水俣市のエネルギー政策地域として指定されており、建設には熊本県及び水俣市から補助金と技術的助言を得た

2009 年～

## 小水力発電の事業化に向けたワークショップの開始

・2009 年度に水俣市が小水力発電可能性調査を行い、地区住民とのワークショップを行う  
また、2013 年度には地区住民を対象に合意形成、事業化に向けた産官学からなる検討会を設置し、流量調査、詳細設計を行う

財源は、水俣・芦北地域雇用創造協議会の補助金及びくまもと里モンプロジェクト補助金を活用

2015 年～

## 小水力発電事業の開始

・工事は地元企業が水車を製作し、地区住民が取水口整備、導水管敷設、建屋建設を担当した



## 地域産品の6次産業化

・小水力発電事業をきっかけに、地域運営の効率化や食料供給施設の収益の向上を図り、発電所運営の経営安定化を目指すこと、若手人材の育成や寒川地区集落の維持方法を住民で考え始め、集落でそうめんのツユの商品化を実施している

・地域資源を活用した産業を興し、地域でお金を循環させ、地域に潤いをもたらす必要

・雇用の場が少ない寒川地区で地元の若い人材の確保を企図  
・人材流出の食い止めを期待

今後の展望

## 雇用の場の創設

・地域産品の6次産業化を通して、地域内外から地域経営資金の獲得や、地域住民の雇用の場が生まれ、地域からヒト・カネの流出を防ぐ役割を果たしている

・国産の水車を導入した小水力発電所として、水車開発を担当した地元企業や、技術支援に当たった九州内の企業及び九州大学と連携し、水力発電や環境エネルギーに関する視察研修を行い、低コスト小水力発電の他地域展開を図る  
・熊本地震の影響により、熊本地域特有の農産物の栽培が危機に瀕しているものがあり、今後はこれらの作物の全滅を防ぐため、リスクヘッジ対策として同地区の棚田等を活用し、少量多品種の農作物栽培を検討している

## DATA

事例名 ▶ 水俣市寒川地区

所在地 ▶ 熊本県水俣市久木野 617

連絡先 ▶ TEL 090-7395-7982 FAX 0966-69-0729

講演依頼・視察受入 ▶ 講演不可・視察受入可（10 名程度）





時代の変化に合わせて  
生まれ変わったあぶら っ  
油津商店街

## 取組の概要

民間のテナントミックスサポートマネージャー（以下、「サポマネ」）を登用し、猫も歩かないとまで言われた商店街に 29 の新規テナント誘致に成功。

今まで商店街になかった“新たな機能”により、多様なコミュニティが形成され、多くのチャレンジによって、時代のニーズに合わせた求められる商店街へと生まれ変わった。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 民間人を登用し、行政が伴走支援

月額 90 万円の委託料でサポマネを全国公募し、木藤亮太氏が着任。

木藤氏と行政職員がタッグを組み、官民伴走型（日南バディ）で取組をサポート。

## 取組の効果

木藤氏は家族で油津へ移住。  
関係者との日常的なコミュニケーションが可能となったほか、起こった問題にスピーディーに対応。  
市職員がトラブル解決や木藤氏と地元をつなぐ役割を担った。

## 油津のまちを応援する民間企業

木藤氏、地元商工会議所 OB、よそ者実業家の 3 人によって、まちづくりの過程で設立された“株式会社 油津応援団”。

自らもテナント活用第 1 号のカフェを経営。

事業終了後も、フォローアップやテナント誘致を担う組織が生まれた。  
若者のチャレンジに対する支援や、コミュニティ形成、イベント実施など、商店街になくてはならない存在に。

## 創業支援型のテナント誘致

空きテナントに、新たに創業する地元の若者等を積極的に誘致し、そのチャレンジを全面サポート。出店後の経営支援も。

油津食堂をはじめ、若者の創業が相次ぎ、商店街における創業の機運が高まった。

## マーケティング専門官との連携

若者の雇用創出を担うマーケティング専門官と連携し、空きテナントに雇用吸収力の高い IT 企業のオフィスを誘致。

若者の流出という課題と、空き店舗活用という商店街の課題を同時に解決。  
これまで 11 社が商店街エリアに進出し、約 120 名の雇用（雇用計画は約 300 名）を生んだ。

## 若者のチャレンジを支援

まちの課題解決に向けたチャレンジを支援。  
商店街をチャレンジできるフィールドとして活用する若者や関係人口が増加。

・学生がゲストハウスをオープン  
・JR カーブ油津駅の実現  
・屋根のない商店街で、高校生がアンブレラスカイを実施

## 取組のプロセス

・猫も歩かないシャッター商店街

2013 年～

きっかけ 中心市街地活性化事業のテナントミックスサポート事業がスタート

月額 90 万円の委託料でサポマネを全国公募  
木藤氏が着任

・応募した 333 名の中から木藤亮太氏が着任  
・課されたミッションは、商店街のマネジメントと、20 の新規テナント誘致  
・木藤氏を応援するチーム「KITOTICKET（キトチケット）」が結成され、様々な人たちが商店街にかかわり始める

日南市職員が地元住民とのつなぎ役を担う

2013 年～

## (株)油津応援団の設立

・3 人でポケットマネーを出し合った 90 万円を資本に、商店街で事業を推し進める会社を設立



2014 年～

## ABURATSU COFFEE オープン

・油津の思い出が詰まった喫茶店の復活、新規店舗第 1 号となった



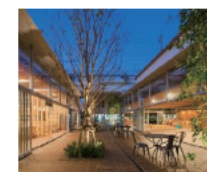
2015 年～

・(株)油津応援団が自ら経営  
・内装のリノベーション作業は市民を巻き込んで行った

2016 年～

## 多世代交流モールを整備

・(株)油津応援団が事業主体となり多世代交流モールを整備  
・市民が自発的に開催するイベントが増加したことにより、新しい来街目的が生まれた  
・交流スペース「油津 yotten」をはじめ、屋台村形式の「あぶらっ食堂」、小規模コンテナ店舗「ABURATSU GARDEN」が一体的に整備され、まちづくりが加速



・若者の流出と空き店舗活用が課題

2016 年～

## IT 企業誘致

・ほとんどの産業で人材不足が加速する一方で、事務職の求人が足りていないという分析をもとに、“現代の事務職”である IT 企業を積極的に誘致  
・商店街の空き店舗に 11 のオフィスが進出し、約 120 名の雇用を生んだ



・若者の雇用と、空き店舗解消を同時に解決

2017 年～

## チャレンジの連鎖

・学生が起業しゲストハウスをオープン  
・JR カーブ油津駅  
・地元高校生のアンブレラスカイ



今後の展望

・市民主体のイベント増加、移住者をはじめとする関係人口の増加、学生などの学びの場としての活用、IT 企業進出による更なる働く場所の増加などにより、来街目的が増加し、多くの市民がかかわることで、持続可能なまちへ

## DATA

事例名 ▶ 油津商店街

所在地 ▶ 宮崎県日南市岩崎 3-10-6 (株式会社油津応援団：油津 yotten)

連絡先 ▶ TEL 0987-55-7377 FAX 0987-55-7376

ウェブサイト ▶ <https://www.facebook.com/aburatsu.o/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（有料）

関連著書 ▶ 「地域しごとづくりへの挑戦」（地域しごと創生会議編／中央公論新社／2017 年）





地域総力戦で取り組む  
跡継ぎのいるまちづくり

## NPO法人 額娃おこそ会



## 取組の概要

人口減少が進む過疎地においても、官民、農商工の枠を超え、誰もが住みたいと思える「跡継ぎがいるまち」をつくることを目指し、2005年に発足。2007年にNPO法人に改組。

プロジェクト制の採用と、応援する雰囲気醸成を通じた自由闊達な活動を通じ、観光客素通りだったまちに年間15万人が訪れるようになった観光プロジェクトや、移住者の受け入れ及び宿の運営などにつながった石垣商店街空き家再生プロジェクトなどを展開。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## プロジェクト制の採択と様々な活動

各月の定例会開催による場づくりと、各会員が提案権を持つプロジェクト制を通じた活動

## 番所鼻公園で始動した観光プロジェクト

市営公園内へのタツノオトシゴ観光養殖場の開設を機にメンバーの手弁当で鐘を建立。その後もイベント開催やマップづくりなど、観光をソフト面で盛り上げた。

## 大野岳を通じた農業との連携

お茶畑に囲まれた大野岳エリアにおいて、茶農家が茶畑で観光客にお茶を振る舞うなどの農家と連携した観光活動の展開。

## 石垣商店街での空き家再生プロジェクト

古くは町内随一の繁華街ながら店舗減少が続く石垣商店街で、まち歩きやマップづくりが始まる。大学や高校、地域住民とも連携した空き家再生活動につながり、交流拠点などが誕生。

## (株)オコソコの設立と創業事例の創出

行政支援事業で生まれたビジネスを担うNPOの株式会社が生み出し、協力隊員OBが代表就任。協力隊員らが仕事を生み出し住民に。

## さまざまなプロジェクトへの波及

移住者の手によるのりものプロジェクトの発足や、キッチンカー、シェアハウス、チャレンジショップなど、さまざまな地域活動へ展開。

## 取組の効果

試行錯誤を繰り返しながら、地域主体での小さな実践に取り組む土壌を生み出す。

地域活動に呼応し、行政による公園整備事業が実現。広場や遊歩道が誕生し、公園来訪者は年間2万→8万人に増加。活動は隣接する釜蓋神社にも波及し、神社来訪者は15万人へ。

若手茶農家が108歳の長寿祈願である茶寿にちなみ茶寿会を結成。大野岳への108段の茶寿階段が行政整備事業で完成。大野岳ヘッツアー来訪者増加。

再生した空き家を住居や交流拠点として活用し、移住者受け入れやNPO派遣型の地域おこし協力隊導入などの行政連携にも発展。NPO仲介の空き家再生は2020年3月現在で9軒に及ぶ。

石垣商店街への2軒の宿の開設のほか、シェアオフィス、ヨガスタジオなど、移住者の手による空き家活用がビジネスとして展開。

のりものプロジェクトはNPOを通じた駅の運営受託や臨時列車運行など、JRや行政とも連携したプロジェクトにも発展。おこそ会会員は50名に。

## 取組のプロセス

・旧3町合併によるまちの埋没感  
・主力産業の農業の苦戦による人口減少や地域力衰退

・主体的な参加を通じた地域住民間の基盤となる関係性づくり  
・Uターン者を生み出す応援する空気感の醸成

鹿児島県、南九州市の観光景観整備事業による番所鼻公園、釜蓋神社、大野岳の整備推進

観光客が来始めたが、地域経済への影響は限定的

・第一工業大学や額娃高校との連携  
・地域住民の協力

・地方創生事業予算を活かしたプロジェクト推進  
・地域おこし協力隊員の着任

・不動産が流通しない地域での賃貸住宅の提供  
・移住者がやりたい仕事づくり

・移住者の増加  
・小商いの生き方による地方での挑戦

2005年～

きっかけ 商工会のまちづくり委員会を母体としたまちづくり団体の発足

2005年～

## プロジェクト制の採択と様々な活動

・芋植え付けから取り組むオリジナル焼酎づくりや特産品開発アートイベント、グリーンツーリズムなど、さまざまな活動に取り組む



2010年～

## 番所鼻公園で始動した観光プロジェクト

観光地づくりを通じた目に見える成果と行政との関係性構築



2011年～

## 大野岳を通じた農業との連携

地域最大の産業である農業と観光の連携が地域主体の活動として展開



2014年～

## 石垣商店街での空き家再生プロジェクト

衰退が進む商店街の空き家・空き店舗問題という地域課題の本丸へ



2018年～

## (株)オコソコの設立と創業事例

・NPOの収益事業を株式会社に移管  
・宿、研修、空き家サブリース、加工品販売など新たなビジネスが生まれる



2019年～

## 新たなプロジェクトへの展開

移住者の手によるプロジェクトの発足がJRや行政とも連携した駅運営受託につながるなど、多くのプロジェクトが展開中

今後の展望

・移住者定着に向けた稼げる仕事づくり  
・地域の既存ビジネスへの波及効果創出  
・地域住民にも移住者にとっても住みやすいまちをつくるための交流の場づくり  
・若者や挑戦する者を応援する雰囲気づくり  
・過疎地の空き家再生の収益化と持続可能性への挑戦

## DATA

事例名 ▶ NPO 法人額娃おこそ会

所在地 ▶ 鹿児島県南九州市額娃町別府 5202

連絡先 ▶ TEL 0993-38-0160 FAX 0993-38-2721

E-mail okosokaikanko@gmail.com

ウェブサイト ▶ <https://ei-okosokai.jimdofree.com/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）

関連著書 ▶ 「石垣商店街空き家再生ものがたり」（2018年）、  
「まちづくり空き家再生入門」（2019年）いずれも額娃おこそ会編・自主出版



かんがい農業や交流活動の  
先駆的取組と村内展開にし え う え く  
西江上区

## 取組の概要

伊江村は、地理・土壌・気象等の厳しい環境に起因する農業経営の低迷、人口流出により地域・島は存続の危機にあった。そうした中、西江上区では地域で育まれてきた“イーハッチャー”（進取の精神、忍耐力、負けん気を表す伊江島の言葉）により、住民が一体となって、高収益作物の導入、農業用水の確保、修学旅行生の受け入れなどに取り組み、所得向上、後継者等の確保、人口維持等につながり、こうした取組が村全体の取組に発展している。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 農業用水の確保と高収益作物の導入

伊江村では安定した農業用水が確保できていなかったため、西江上区の若者は「天候に左右される農業から脱却しなければ発展はない」と考え、村内でも先駆的にため池等の水源の整備を推進した。

また、かつては限られた土地でイモ・サトウキビを栽培していたが、葉たばこやキク等の高収益作物を導入するなど、西江上区は地域の農業生産の牽引役となっている。

## 6次産業化の推進

島の食材を活かした加工品の開発・販売にも積極的に取り組んでおり、観光客の人気の高い。

## 空き部屋を活用した民泊

島には高校がないため、中学生は卒業とともに島を離れる。伊江村では、2003年に各農家の子ども部屋など空き部屋を活用した民泊事業を立ち上げた。当初、年間民泊受け入れは300人、学校数3校だったが現在では年間約4.3万人、300校超に増加している。立ち上げ当初は、西江上区の農家11戸がモデル的に受け入れを開始し、現在でも村の中心となって活動している。

## 定住促進等の取組

子ども会では、富士登山を通して助け合いや地域愛を育む活動を行っている。また、民泊の利用を契機に定住する人もおり、西江上区では、定住促進による地域活性化を目的として、2015年度に区営住宅4棟8世帯を建設。

## 取組の効果

農業用水の確保、畑地かんがい施設の整備により、農作物の安定生産が可能となった。これを先駆けに島内全域でかんがい農業が展開。また、高収益作物の導入により1979年当時1戸当たり生産額160万円に比べると2017年には1,200万円、キク農家は1,700万円と高額となっており「儲かる農業」の実現により地域の担い手となる若者が帰って来るようになった。

売り上げは年々増加し、地域内での雇用の創出にもつながっている。

料金は受入農家等へ前金で支払われ、食材を販売する地域の商店等の売り上げ増加等、地域全体に及ぼす経済効果が高い。民泊売り上げだけで年間250万円の人もおり、継続的な実施が可能となっている。民泊後に家族との交流やリピーターとして島を訪れるなど都市との交流につながっている。

子ども会の活動で地域愛・地元愛が強くなり、担い手農家の後継者などUターン者が増加。定住促進の取組や民泊の活動が、西江上区の人口維持につながっている。

## 取組のプロセス

・人口流出、島に産業がないので、若者が帰って来られない  
・島の生き残りを賭けた農業振興が不可欠

1971年～

**きっかけ** 人口減少、若い人がいない、農業しか産業のない島で農業で生活できないのは死活問題

1972年～

## 区画整理事業の計画

・区画整理事業の計画が契機となり、既存の雨待ち農業から「かんがい農業」へ農業者意識の転換が図られた



・主な産業が農業の離島に収入源がない  
・深刻な水不足

1977年～

## 農業用水の確保

・農業用水源約140万㎡が確保され、畑地かんがい施設も整備  
・「かんがい農業」により施設園芸が可能となった  
・これを先駆けに島内全域でかんがい農業が展開

1998年に省力化のため自動選別機の導入

1980年～

## キク等高収益作物の導入

・離島である不利な立地条件克服のため、収益性の高い園芸作物を導入  
・高収益作物の導入により1979年当時1戸当たり生産額160万円に比べると2017年には1,200万円となり、特にキク農家は1,700万円と高額となっている  
・「儲かる農業」の実現につながり、地域の担い手となる若者が帰って来るようになった

・民泊等の観光客が増加したが伊江島産のお土産がない

## 6次産業化の推進

・島産農産物を加工した特産品の製造・販売  
・6次産業化に伴い雇用が増えた

伊江村青年農業交流会、農業簿記経営講座等の開催

2003年～

## 空き部屋を活用した民泊事業の立ち上げ

・修学旅行生等を対象とした農林水産体験型民泊を立ち上げ、当初は3校、300人から現在は300校、約4万人を受け入れている  
・地域全体への波及効果が高い  
・民泊後、受け入れ家族との交流など、都市との交流につながっている



・後継者が島に帰って来るようになり地域に活気が出てきた  
・若い農業者は、IoT等新技術の導入などに積極的  
・一方で、島内に高校がなく15歳になると進学のため離島

2015年～

## 定住促進等の取組

・子ども会では、富士登山を通して助け合いや地域愛を育む活動を行っている  
・民泊の利用を契機に定住する人もおり、西江上区では、定住促進による地域活性化を目的として、2015年度に区営住宅4棟8世帯を建設

今後の展望

・後継者が農業しやすい受け皿の構築を目指し、自然災害に負けない施設整備の導入や、牛舎の更新整備の推進  
・若者の西江上区への定住促進を目指し、区営住宅建設の推進

## DATA

事例名 ▶ 西江上区

所在地 ▶ 沖縄県国頭郡伊江村西江上区

連絡先 ▶ 伊江村 農林水産課 TEL 0980-49-2001 FAX 0980-49-2003

ウェブサイト ▶ <https://www.iejima.org/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（要：日程調整）





教育的かわり



高校生が地域の子どもたちに  
食農一貫教育を実践！

## 北海道中標津農業 高等学校



### 取組の概要

幼稚園から高等学校まで全ての学校種が揃う計根別地区において、地域の子どもたちに対する食農一貫教育「計根別食育学校」を実践し、14年目を迎えた。計根別地区を含む中標津町は、ジャガイモやソバの実をはじめとする作物栽培や酪農業を基幹産業に発展した地域であることから、基幹産業について学ぶことを中心とした体験プログラムを作成し、幅広い農業体験を展開している。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

#### 幼稚園児に対する食農教育の実践

幼稚園児に対しては農業の魅力を感じてもらうことを目的に町の特産品「ジャガイモ」の栽培をメインに食農教育を実践している。ジャガイモの栽培においては土に触れる機会が多いことから、農業の魅力を最大限に子どもたちへ伝えることができる野菜であると考え。

#### 小学生に対する食農教育の実践

小学生に対しては農業を通して学びを深めることを目的に学年に合わせた食農教育を実践している。調理実習を行う3年生ではカレーの材料となる野菜を栽培、地域学習を行う5・6年生では、近年地域で力を入れて取り組んでいる小麦の栽培や町の特産でもある牛乳を使用した乳製品製造等、各学年の学習に合わせた体験プログラムを展開している。

#### 中学生に対する食農教育の実践

中学生に対しては、「より深い地域学習」と、学んだ内容を「他へ還元する力」の育成を目的に食農教育を実践している。中学1・2年生には、基幹産業である酪農体験と食肉加工品製造、高校生による命を頂く出前授業を実践し、中学3年生ではこれまでの学びの集大成として道内外の方々へ計根別をPRする「計根別アピール」を札幌市で開催している。このアピールは、子どもたちが高校生とともに製造した製品を配付しながら地域の魅力についてPRするというもので、今年度で3年目を迎えた取組である。

#### 取組の効果

年間30～40名の子どもたちに対する食農教育を実践している。

幼稚園教諭からは自然に触れる楽しさと収穫の喜びを幼少期に感じることににより、子どもたちの健やかな心の育成に繋がっているとの評価を頂いている。

年間約80名（1学年10～20名）の子どもたちに対する食農教育を実践している。酪農・作物栽培・食品加工等幅広い食農教育の実践が可能であり、学校での深い学びの一端を担っている。

地域の耕作放棄地を利用した野菜栽培によって、地域の景観整備の一助となっている。

年間約30名（1学年10～15名）の子どもたちに対する食農教育を実践している。

これらの食農一貫教育を14年間継続したことにより、食育学校の卒業生は1,000人を超えた。また、長期的なプロジェクトの実践により、地区内で育った子どもたちの中で「農業」に触れずに育った子どもはいないという点において、地域産業の発展に大きく貢献していると考え。

### 取組のプロセス

2006年～

**きっかけ** 「地域のために私たちにできることはないだろうか」  
生徒の意見から開校

・地域産業に対する住民の意識低下  
・地区の人口減少が深刻

2006年～

#### 幼稚園児に対する食農教育を実践



・“土に触れる体験”を大切に！  
町の特産「ジャガイモ」の栽培を通じた食農教育の実践

・子どもたちの“おもしろい”を大切に！  
子どもたちのどうなるんだろう？という関心を引き出す不思議な形の野菜栽培を実践（ハートのキュウリ、面白ダイコン）



・単発の食育プログラムでは農業に対する意識変革が難しい  
・子どもたちの地域愛を育みたい

2006年～

#### 小学生に対する食農教育を開始

・家庭科で作るカレーの材料を栽培する、育てた野菜を理科で観察する、算数の知識を使った収量調査など、普段の学習とリンクした野菜栽培を実践

・地域活性化に向け、地域の未来を支える産業人の育成が急務

2015年～

#### 中学生に対する食農教育を開始

・地域産業を深く学ぶ酪農体験や食肉・乳製品製造を通して基幹産業について深く学ぶ授業  
・地域産業について地域外へ発信する力を育成するため、3年間かけて体験した内容を踏まえ、地域の魅力を伝える「計根別アピール」を修学旅行時に札幌市で開催（高校生も参加）

2019年～

#### 地区内の全ての子どもたちに対する体験プログラムが確立

・農業高校が一丸となり、幅広い体験・内容の実践が可能に！  
・農業高校の8つの専門研究班が一丸となることで酪農・作物・食品加工といった様々な体験プログラムが実現し、幼稚園（年中）から中学生までの11年間にわたる継続した食農教育の実践が可能となった

・今後も食育学校の継続が求められている

今後の展望

・計根別食育学校を卒業した中学生が農業高校へ進学し、食育学校運営を行うといった人材の好循環を確立させる  
・強い地域愛を持った子どもたちの増加により、計根別の活性化を目指す

### DATA

**事例名** ▶ 北海道中標津農業高等学校

**所在地** ▶ 北海道標津郡中標津町計根別南2条西1丁目1番地1

**連絡先** ▶ TEL 0153-78-2053 FAX 0153-78-2465

E-mail nagri-gyomu@ed.nakashibetsu.jp

**ウェブサイト** ▶ <https://www.nakashibetsu.jp/nagri/>

**講演依頼・視察受入** ▶ 可能





## 世界一こどもが育つまちへ

## BABAME BASE



## 取組の概要

人口減少、高齢化が日本一進む秋田県において、「世界一こどもが育つまち」を合言葉に活動を展開。①土着ベンチャーなど内発的で多様な挑戦の連鎖、②起業家・多国籍の研究者・シェアビレッジ参画者など適度な外来種によるゆらぎ、③地域の次世代が育つ環境づくりが進められ、子どもから大人まで遊び学び続けるプレイフルなまちづくりが行われている。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 地域に根差した仕事生まれ育つ場づくり

旧小学校舎を活用した町のレンタルオフィス「BABAME BASE」を拠点に、小さくとも多様な挑戦者が集い、地域に根差した「土着ベンチャー」が内発的に生まれる環境づくりを推進。地域おこし協力隊（以下協力隊）活動拠点、地域コミュニティ形成の場として、各種イベント・講演会等も多数実施。

## 取組の効果

延べ30社以上が入居。県の移住起業家育成事業も活用し、起業家人材や子育て世帯のUIターンが増加。来館者は全国から年間5,000名以上。

協力隊卒業生が「(一社)ドチャベンジャーズ」を創業、管理運営を担う。

## 都会と田舎の多様なかわり方の発明

地域の起業家・農家が集い、協力隊がサポートする形で、茅葺き古民家を村に見立てたコミュニティ「シェアビレッジ」が誕生。都会と田舎が豊かさをシェアし学び合う新しい仕組み。

全国2,000名以上が参画。移住するかどうか、のみではない田舎への多様なかわり方をつくり、シェアビレッジ参画者から移住者・起業家も誕生。他県にも展開。

## 生き生きと暮らし挑戦できる環境の整備

520年続く朝市にて、若者や女性が新たな挑戦を踏み出す場「ごじょうめ朝市 plus+」開始。

地域の女性の起業への一歩を支援する事業を実施。

朝市 plus+ は、多い時は80店舗、7,000名が来場する市場に成長。朝市通り徒歩圏内を中心に、多様な起業・小商い・新商品が誕生。

## 地域の次世代が育つ教育環境づくり

小学校にて国際教養大10数カ国の留学生と連携した総合学習授業「ごじょうめで世界一周」を開始。高校にて東大・明治大と連携授業実施。小学校新校舎建築事業や、地域における第三の居場所「ただのあそび場」を住民参加型で共創。

国内主要研究地として東京大学大学院グローバルチームが毎年来町。県内外の6大学がBABAME BASEに拠点を保有。学校、地域、そして世界がつながりながら、秋田から世界の社会デザインを牽引する取組が進行中。

## 取組のプロセス

## 町による開設

・地域の雇用創出、企業誘致推進を志向

・町による協力隊雇用  
・県による移住起業家育成事業

・豊かな地域資源(朝市)の存在と持続危機(衰退)  
・半歩を踏み出せる挑戦の機会の創出願望

町と連携し、朝市など公民連携プロジェクトも誕生

・豊かな地域資源(国際教養大)の存在  
・人口減・高齢化の進行による次世代育成環境の必要性

東京大学大学院、国際教養大、明治大などとの連携

・協力隊任期終了後の持続可能性の担保

2013年～

## きっかけ

旧馬場目小学校が「BABAME BASE（正式名称：地域活性化支援センター）」として新開設し、3社入居

2014年～

## 地域に根差した仕事生まれ育つ場づくり

・協力隊3名着任、「世界一こどもが育つまち」を合言葉に、起業支援などの活動開始  
・町民が想いを交わし合う場づくり開始



## 都会と田舎の多様なかわり方の発明

・茅葺き古民家を村に見立てたコミュニティ「シェアビレッジ」誕生  
・全国2,000名以上が参画  
・シェアビレッジ参画者からの移住者・起業家誕生



## 生き生きと暮らし挑戦できる環境の整備

・女性×起業支援事業の開始  
・起業・小商い・新商品の誕生  
・若者や女性が新たに挑戦する「ごじょうめ朝市 plus+」開始（町民有志及び協力隊で企画広報を担う団体「朝市わくわく盛り上げ隊」を組成）



## 地域の次世代が育つ教育環境づくり

・小学校の総合学習授業「ごじょうめで世界一周」、高校での東大・明治大連携授業  
・住民参加型小学校新校舎建築プロジェクト、地域住民DIYによる第三の居場所「ただのあそび場」



## ドチャベンジャーズの起業

・協力隊卒業生が「(一社)ドチャベンジャーズ」を創業、BABAME BASEの管理運営を担う

2017年～

今後の展望

・持続的に多様な挑戦生まれ、暮らしを楽しむ人が増える新陳代謝の促進  
・住民参加型 小学校の完成、運用開始など、子どもから大人まで遊び学び続ける、次世代育成環境づくり  
・教育留学など越境し合う環境づくり  
・大学等と連携しながら、高齢化先進地秋田から世界の社会デザインを牽引する研究・企画展開

## DATA

事例名 ▶ BABAME BASE

所在地 ▶ 秋田県南秋田郡五城目町馬場目字蓬内台117-1

連絡先 ▶ TEL 018-853-5155 FAX 018-853-5156

E-mail info@dochavengers.or.jp

ウェブサイト ▶ <https://babame.net> (BABAME BASE)

▶ <https://sharevillage.jp/machimura> (シェアビレッジ)

▶ <https://www.facebook.com/asaichimoriagetai/> (朝市 plus+)

学校関連事業 (ハバタク株式会社) ▶ <http://habataku.co.jp>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能 (条件：一部有料)





高校生による伝統野菜を  
活用したふるさとづくり

## 山形県立置賜農業 高等学校「豆ガールズ」



### 取組の概要

農業高校の探究型学習に取り組む女子生徒グループが、地域の伝統野菜「紅大豆」を活用した商品開発やPR活動、食育活動や伝統料理講座の開催、さらに、NPO 法人と連携した駅前チャレンジショップの運営や県内外への店舗内店舗「豆の駅」の開店など、地域の食文化の継承や活性化に取り組みながら、多世代参加のふるさとづくりを展開。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

#### 伝統野菜「紅大豆」を活用した商品開発

地元の伝統野菜である紅大豆を活用した商品開発に取り組み、米沢牛とブレンドしたキーマカレーやジェラート、大福やクロワッサンなどを開発し、町内外の産直店や道の駅での販売活動も展開している。

#### 多世代が連携する食文化の継承活動

豆の伝道師と呼ばれる高齢者や食生活改善推進員など大人世代から紅大豆などの食文化を学び、それらを小学生などの次世代に伝えるという継承活動を展開している。

#### 食育活動による持続可能な次世代育成

豆育と称した食育活動を展開。手法には、手作りの紙芝居や人形劇、カルタやスゴロクなどを活用し、食事や栄養ばかりでなく、地産地消や伝統料理の大切さも取り入れ、小学校や学童保育に出向いて出前授業を開催。

#### 駅前Cショップや豆の駅による市街地活性化

NPO 法人と連携して市街地の空き家3軒を活用し、チャレンジショップ（Cショップ）を運営、フリースペースで料理教室を開催。また、町内外で店舗内店舗を開店し「豆の駅」という名称で展開している。

#### 地元 NPO 法人や住民団体との協働

高校生が積極的に支援者を増やし、NPO 法人や住民団体と連携し、地域と高校の連携（域学連携）による協働を進めている。

#### 取組の効果

高校生らしい発想と工夫で新商品を4品開発し、6次産業振興や紅大豆のブランド向上に寄与。

- ・新商品の販売量急増
- ・マスコミ掲載とパブリシティ効果
- ・紅大豆のPR効果 など

女子高生が紅大豆のPR大使として農業振興に寄与。

高校生が食文化の継承者になるため、多世代と連携した豆料理講座を受講し、自らが講師となって豆料理教室を年間6～8回開催。

高校生が先生になる出前授業は、食育教室として年間4～5回開催。そこで学んだ小学生が豆ガールズを希望して数年後に入学するなど、持続可能な次世代育成が定着しつつある。

空き店舗を活用したショップやフリースペースは3店舗におよび、紅大豆と関連商品、ジェラートの販売を進め市街地活性化に寄与。また、豆の駅は首都圏も含め7店舗を展開している。

豆ガールズが連携するNPOや住民団体は4団体、6企業におよび、2大学との連携にも取り組み、域学連携の中核として活動する。

### 取組のプロセス

- ・6次産業振興チームで生徒が商品開発に興味
- ・伝統野菜「紅大豆」の生産が激減
- ・「紅大豆」を活用した商品開発の開始

2014年～

山形大学による支援（成分分析）

2015年～

- ・団体や企業との協働に意欲
- ・学びの還元で豆料理教室や食育教室を開催

2016年～

- ・「自らの学びを還元したい」「持続的な活動を展開したい」という要望

尚絅学院大学による支援（研修）

2017年～

- ・人口減による空き家の増加とNPOとの連携
- ・新商品の販売受け入れ先を自分たちで開拓

- ・住民や企業との協働による域学連携

今後の展望

**きっかけ** 顧問の江本一男が高校に復帰し、探究型学習で6次産業の振興をめざした女子生徒8名が活動開始

#### 伝統野菜紅大豆を活用した商品開発

- ・冷たい大福「ひゃっこい」の完成
- ・米沢牛とブレンドしたレトルト「キーマカレー」が完成し販売開始
- ・銘柄米つや姫も入ったジェラート「ひゃっこい」、紅大豆餡入りのクロワッサンが完成し市販化



#### 多世代が連携する食文化の継承

- ・豆の伝道師と呼ばれる高齢者など大人世代から食文化を学ぶ
- ・小学生の次世代に継承活動を展開

#### 食育活動による持続可能な次世代育成

- ・豆育と称した食育活動を展開
- ・手作りの紙芝居や人形劇、カルタやスゴロクなどを活用
- ・食事・栄養・地産地消など小学校や学童保育で出前授業を開催



#### 駅前Cショップや豆の駅による市街地活性化

- ・NPO 法人と連携して市街地の空き家3軒を活用し、チャレンジショップ（Cショップ）を運営、フリースペースで料理教室を開催
- ・町内外で「豆の駅」という名称で店舗内店舗を7店舗開店、拡大中



#### 地元 NPO 法人や住民団体との協働

- ・高校生が支援者を増やし、NPO 法人や住民団体、企業と連携し、域学連携を進める

- ・高校卒業後の地元定住と社会活動参画の継続
- ・ソーシャルビジネスも含めた起業や生業づくり
- ・交流人口や関係人口の拡大と滞在に向けた宿泊施設の充実
- ・紅大豆以外の地元特産品の開発や販売ルートの開拓
- ・他校との連携や協議体設立

### DATA

**事例名** ▶ 山形県立置賜農業高等学校「豆ガールズ」

**所在地** ▶ 山形県東置賜郡川西町大字上小松 3723 番地

**連絡先** ▶ TEL 0238-42-2101 FAX 0238-42-2103

E-mail yokitama@pref-yamagata.ed.jp

**ウェブサイト** ▶ <http://www.okitama-ah.ed.jp>

**講演依頼・視察受入** ▶ 可能（条件：一部有料）

**関連記事** ▶ 山形再興「真の地方創生をめざして」：山形新聞  
 高校生シゴト力～地域を売り出せ～：山形新聞  
 山形県で活躍する豆ガールズ：JFN あぐりずむ





## 農村から世界の未来を育てる

## NPO法人 自然塾寺子屋



## 取組の概要

JICA 海外研修員の受け入れ事業や JICA 青年海外協力隊派遣前研修を 2003 年から約 1200 名実施しており、現在も継続して事業活動している。

近年では、新規就農者・1 ターン移住者のコーディネート、甘楽町創業支援塾（2016 年から）の開催、外国人材のサポートほか、若者の活動相談の場を設け、地域に根ざした活動を展開。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 研修を通じた農業の普及推進

JICA 海外研修員受け入れ事業を 2001 年から開始。2003 年からは、JICA 青年海外協力隊派遣前研修として農業実習等を実施。

## 取組の効果

JICA 海外研修員受け入れ事業において約 400 名、JICA 青年海外協力隊派遣前研修で約 800 名を受け入れ、海外における農業の普及推進を図ったほか、研修後の隊員の移住につながっている。

## 若者への農業研修と1ターンの推進

甘楽富岡農村大学校と連携を図り、農家の会員が研修指導にあたり、農業系の研修生を1年間で3～4期（各3か月）、延べ20名～30名程度を受け入れている。

地域住民主体の組織設立を促し、農業に対するモチベーションを向上させるとともに、地域外から訪問する若者が第二、第三の故郷として考えるようになり、交流人口の増加につながっている。

## The Hotel かんらプロジェクトの提案

町と連携しつつ、町全体をひとつのホテルと捉え、ホテルの機能である「宿泊・食事・売店・ギャラリー・庭園」などには、町内の空き家や町有施設等を活用することにより、既存資源の再利用、磨き替えを図り活用しようという「The Hotel かんらプロジェクト」を提案した。

プロジェクトの実施にあたり、空き家を改修して宿泊施設として生まれ変わった「甘楽亭」のほか、地元食材を活かした農家レストランとして、空き家の一部を改修した「プレトリオ」がオープンし、地域に新たな活力を与えている。

## 「甘楽町創業支援塾」の創設

2016 年から甘楽町創業支援塾を開催し、新たに創業（起業）を目指す若者や地域住民などに対する研修・相談の場を設け、地域に根ざした活動を行っている。

創業支援塾を受講した若者等が実際に町内で起業し、地域の活性化につながっている。

## 取組のプロセス

2001 年～

**きっかけ** 開発途上国の農業研修員を受け入れてくれる自治体を探した結果唯一、真剣に受け入れてくれたのが甘楽町

・外国の方と接する機会が希薄  
・住民の多くが地域活動に無関心

2001 年～

## 地域住民が先生～海外研修員への農業研修～

・地元の農家さんに協力を依頼し、JICA 海外研修員や JICA 青年海外協力隊の受け入れを実施  
・地元住民と研修員との橋渡し役を自然塾寺子屋が担い、研修の土台作りと人と人とのつながりを深めた



・地元農業の担い手不足  
・次代を担う若い世代の集落への愛着・つながりの醸成

2009 年～

甘楽富岡農村大学校による支援（研修指導）



## 若者への農業研修と1ターンの推進

・甘楽富岡農村大学校と連携を図り、農家会員が研修の指導にあたる仕組みをつくり、農業系の研修員の受け入れを実施

・人口減・高齢化の進行による空き家の増加  
・交流人口・移住者の受け入れ先の不足

2016 年～

甘楽町による支援（事業実施）

## The Hotel かんらプロジェクトの提案

・町全体をホテルに見立て、空き家の活用を推進  
・空き家や既存の町有施設を有効活用する仕組みや農産物、自然、景観などの地域資源を活かしたまちづくりを提案



・創業（起業）機会の醸成  
・定住のきっかけづくり

2016 年～



## 「甘楽町創業支援塾」の創設

・新たに創業（起業）を目指す若者や地域住民に対して、創業のためのノウハウを指導する場を設けた

今後の展望

・地域づくりのリーダー、後継者の育成  
・ニカラグア共和国とのホストタウン事業への協力・推進  
・多文化共生事業への協力・推進  
・グローバル人材の支援

## DATA

事例名 ▶ NPO 法人自然塾寺子屋

所在地 ▶ 群馬県甘楽郡甘楽町大字小幡 7

連絡先 ▶ TEL・FAX 0274-74-6061

E-mail main@terrakoya.or.jp

ウェブサイト ▶ <http://terrakoya.or.jp> <https://www.kanra.gunma.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）





公共・民間・大学の連携で  
次世代都市づくりを推進ユーディーシーケー  
UDCK

柏の葉アーバンデザインセンター



## 取組の概要

鉄道新駅を中心に大規模開発が進む柏の葉エリアにおいて、まちづくりの主要なプレイヤーである公共（柏市等）・民間（ディベロッパーや市民）・大学（東大・千葉大）が連携して、「次世代型のまちづくり」に取り組む。連携拠点「UDCK」を共同で運営し、将来像を共に議論・共有しながら、様々なプロジェクトを生み出し、実践・継続している。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 連携拠点の設置とまちの将来構想の共有

まちづくりを進めるための連携組織（UDCK）を共同で設立し、駅前に施設を設置。さらに、まちの将来構想「柏の葉国際キャンパスタウン構想」を策定。

## 地域プロモーションとコミュニティ育成

まちづくりスクール、ピノキオプロジェクト、まちのクラブ活動等、コミュニティ育成やライフスタイル創出に係る独自のイベント・プログラムを企画・実践。

## まちをフィールドにした研究や実証実験

国のモデル事業（環境未来都市・総合特区等）を活かし、大学や民間企業の技術やアイデアを積極的にまちづくりに取り入れた環境・健康・交通等にかかわる様々な社会実験を実施。

## 駅周辺街区の空間デザイン・マネジメント

景観整備機構として駅周辺街区における建築・広告物の事前協議を行う。

公民連携による公共空間（道路や調整池）の高質化を行い、都市再生推進法人として柏市との協定に基づき公共空間運営を担う。

## スマートシティとしての総合的な展開

まちに係る様々なデータを活かし、新技術を取り入れてまちの運営を行うスマートシティの新たなコンセプトを提示し、関連プロジェクトを企画、推進。

## 取組の効果

都市基盤整備やサービス提供を行う「公」、まちに活力や魅力を創出する「民」、新たな知見で方向を示す「学」が柔軟に連携したまちづくりが14年にわたって継続。

様々な地域コミュニティが生まれ、地域活動団体などまちづくりの担い手も生まれた。独自性の高い活動の情報発信によって、まちの知名度向上にもつながった。

先端的なまちとして、国内における認知が高まるとともに、世界的でも注目を集めるようになった。

研究機関の更なる集積にもつながっている。

民間企業の初期投資や市民・地域団体の協力によって、公共だけでは実現しえなかった、居心地が良く質の高い公共空間が実現した。良好な都市空間が、駅前から周辺へと連続的につながりつつある。

多くの企業が新たに柏の葉のまちづくりに参画した。地域住民や地域の施設や関係機関とのつながりを活かしながら、新たなプロジェクトの企画・推進が次々と行われている。

## 取組のプロセス

柏市・三井不動産・東京大学・千葉大学等によるスタッフ・場所・資金提供

2006年～

**きっかけ** 新駅開業とまちづくり本格化に際して、北沢猛東京大学教授（当時）による連携拠点設置の提案

・駅を中心とする大規模開発の本格化  
・近隣に立地する東大・千葉大との連携方法の模索

2006年～

## 連携拠点の設置と将来像の共有

・公共・民間・大学の主要関係者でまちづくりを進めるための連携組織（UDCK）を共同で設立、駅前に施設を設置  
・目指すべき次世代都市の姿を描いた「柏の葉国際キャンパスタウン構想」を、千葉県・柏市・東大・千葉大で共同策定（2008年）



・大規模マンション建設に伴う新たな住民の増加  
・知名度の低かったまちのプロモーション

2007年～

## 地域プロモーションとコミュニティ育成

・まちづくりスクール、ピノキオプロジェクト、まちのクラブ活動（2008年）等、コミュニティ育成やライフスタイル創出に係るイベント・プログラムを企画し、開始



・大学との連携強化  
・次世代都市としての発信力強化

2009年～

## まちをフィールドにした研究や実証実験

・環境・健康・交通等にかかわる社会実験の本格化  
・共通認証カードの導入  
・環境未来都市・総合特区に基づく新規プロジェクトの推進（2011年）



環境未来都市・地域活性化総合特区指定（内閣府2011年）

・駅前街区の事業化  
・駅北側街区の事業化

2014年～

## 駅周辺街区の空間デザイン・マネジメント

・「（一社）柏の葉アーバンデザインセンター」設立  
・景観整備機構指定（2013年）  
・都市再生推進法人指定（2014年）  
・駅前モデル街区「ゲートスクエア」開業（電力融通、健康支援施設、新産業拠点等）（2014年）  
・駅前広場通りの高質化デザイン調整、柏市との協定に基づく道路空間運営（2014年）  
・駅前街区の景観事前協議開始（2016年）  
・北側街区のビジョン策定、これに基づく調整池の高質化デザイン調整・運営（アクアテラス、2016年）



・新たな研究機関の進出（東大・産総研等）

2019年～

## スマートシティとしての総合的な展開

・まちの運営を担う「（一社）UDCKタウンマネジメント」を設立  
・スマートシティの新コンセプト提示、関連プロジェクトの企画・推進

スマートシティ先行モデルプロジェクト指定（国土交通省2019年）

今後の展望

・土地利用の促進と空間デザイン・マネジメントの継続  
・スマートシティに係るプロジェクトの推進  
・人口やまちづくりのプレイヤーの増加を背景とした「連携」の枠組みの再構築

## DATA

事例名 ▶ UDCK 柏の葉アーバンデザインセンター

所在地 ▶ 千葉県柏市柏の葉エリア

連絡先 ▶ TEL 04-7140-9686 FAX 04-7140-9688

E-mail info@udck.jp

ウェブサイト ▶ <https://www.udck.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（有料）

関連著書 ▶ 「アーバンデザインセンター ― 開かれたまちづくりの場 ―」（アーバンデザインセンター研究会編／理工図書／2012年）





伝統の技と文化を次世代につなぎ、  
ふるさとの未来景を創る大工と庭師の養成

## 専門学校しよく げい職藝学院



### 取組の概要

大工と庭師にかかわる伝統の技と文化を実物教材（実際の木造建築づくりや庭づくり）に取り入れた教育プログラムにより、現役の職人が教授。これを通して実践力を養い、地域で活躍する職人とともに新築、修復、復元、維持管理などを実施した「次世代職人の養成」「地域の職人との協働」「ふるさと景観形成」の三位一体の活動を行っている。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

#### 「職藝学院」開学（大工と庭師の養成）

伝統の技能・文化を担う大工（建築・家具・建具）と庭師（造園・ガーデニング）の養成。「実習中心」「伝統の技術」「建築と環境の融合」「地域貢献」を教育の柱に据える。

#### 実物教材を取り入れた教育プログラムの展開

一般から提供される「実物教材」を、教育効果や地域貢献等を考慮し、現役職人（マイスター）の指導のもと、学生の手による施工・製作を教育プログラムに取り入れる。

#### 県内の歴史的建築物、庭園の修復・復元等

地域の職人との協働による富山県内の歴史的建築物、文化財、民家や付帯する庭園の修復や復元等の実施。

#### 「開ヶ丘キャンパス」の開設

実習教場として第2キャンパス「開ヶ丘キャンパス」（富山市開ヶ丘）を開設。

NPO 法人里山倶楽部（富山市開ヶ丘を拠点に展開するまちづくり活動団体）と連携して里山居住（スローライフ）の実践の場を提供。

市民と協働で実践する景観保全活動「花の散歩道ガーデニング」講座を実施。

#### 「職藝人」の輩出

職藝学院に集まった学生は、約半数が県外出身者。現役の職人（マイスター）の講師から、「職藝人」としての“わざ”と“こころ”を学ぶ。

#### 取組の効果

「職藝」を建学の理念として一貫した教育を継続し、建築・環境文化の再構築とそれを担う人材「職藝人」を輩出している。

これまでに実践した実物実習教材（木造建築の新築・解体・再生、文化財の保存修復、庭園の築造、復元、維持管理等）は累計 299 件で、県下全域に展開している。

地域の職人との協働により、世代を越えた技術が伝承され、完成された建築物や庭園は地域の財産として甦っている。

スローライフの提言実践の取り組みや、環境と建築の合科教育プログラム「合科ワークショップ」の教育成果を当該地域に還元した集落（景観）形成を図る。「花の散歩道ガーデニング」講座は、開始後 10 年で延べ 1,762 人の参加となっている。

開学以来、卒業生・修了生は 872 人に達し、富山県だけでなく他地域の住・環境文化、地域再生にも貢献。

### 取組のプロセス

・高度成長期以降の日本固有の伝統技能・文化を受け継ぐ職人の著しい減少  
・新しい住文化・環境文化の創造を目指す担い手育成が課題

1996 年～

きっかけ 大工と庭師を養成する専門学校「職藝学院」の開学

#### 伝統の技能・文化を担う大工と庭師の養成

・「実習中心」「伝統の技術」「環境と建築の融合」「地域貢献」を教育の柱に、大工と庭師の養成を開始  
・現役職人（マイスター）による教授



一般（行政等）からの実物教材提供

1996 年～

#### 実物教材を取り入れた教育プログラムの開始

・教育効果や地域貢献等を考慮し、「実物教材」（実際の建具・家具を含む建物づくりや庭づくり）を、教育プログラムに取り入れる

#### 富山県内の歴史的建築物、庭園の修復・復元等

・地域の職人らとの協働による富山県内の歴史的建築物、文化財、民家や付帯する庭園の修復や復元等の実施



1997 年～

・地域の職人らとの協働による世代を超えた技術の伝承  
・地域の財産として甦る建築物や庭園（ふるさと景観形成への寄与）

・人口減、高齢化の進行等による集落再生（富山市開ヶ丘）が課題

2009 年～

・合科教育プログラムの当該地域への還元  
・交流人口の増加

・富山県及び他地域の住・環境文化、地域再生への貢献

今後の展望

#### 「開ヶ丘キャンパス」の開設

・実習教場として第2キャンパス「開ヶ丘キャンパス」（富山市開ヶ丘）の開設  
・NPO 法人里山倶楽部との連携による里山居住（スローライフ）の実践の場の提供  
・市民と協働で実践する景観保全活動「花の散歩道ガーデニング」講座の実施

#### 「職藝人」の輩出

・全国から集まった学生が、現役の職人（マイスター）の講師から、「職藝人」としての“わざ”と“こころ”を学ぶ

・“設計もできる大工と庭師”の育成による、次世代のリーダーとなる職人の養成  
・ふるさとの伝統文化を継承する景観形成の継続

### DATA

事例名 ▶ 専門学校職藝学院

学校法人富山国際職藝学園

所在地 ▶ 富山県富山市東黒牧 298

連絡先 ▶ TEL 076-483-8228 FAX 076-483-8222

E-mail info@shokugei.ac.jp

ウェブサイト ▶ <https://www.shokugei.ac.jp>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能





漁家の暮らしを体験できる  
教育旅行のメッカへあ  
の  
阿納体験民宿組合

## 取組の概要

集落内の漁家民宿 13 戸により「釣った」魚を「さばき」「食べる」体験メニューを開発し、手軽に漁師体験ができる教育旅行の商品開発に取り組み、漁家民宿の収益向上など集落経済の安定化ならびに後継者確保など、持続可能な集落経営を実践。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 教育旅行商品の開発、展開

2006 年 10 月、組合員の出資により漁港内の釣堀の近くに調理場、バーベキュー場を一体とし、「釣り」「さばき」「食べる」が一連で体験できる「ブルーパーク阿納」を整備。小中学生を対象とした教育旅行商品として開発し、組合員自ら営業活動を実施。2007 年から受け入れを開始。

## 受け入れ施設の拡充整備

2010 年に行政の支援を受け、現在の受け入れ施設を整備。これまでの簡易施設と違い、冬期間の撤去が不要となり、また、一度に 300 人の受け入れが可能に。

## 組合員による営業活動の拡大

施設整備による受け入れ規模の拡大に併せ、営業エリアも近畿・中京へと拡大。組合代表等組合員が手分けして、新たな顧客獲得に向けてエリア内の学校へ飛び込み営業を続けた。

## 集落を担う次世代の育成

春・秋の民宿閑散期の安定的な収益が確保され、地元の魅力を伝える、やりがいのある働き場づくりに。また、人前での挨拶やスピーチなど、社会経験の場として活用。

## 他地域の集落との連携強化

近隣集落や市内の他地域の漁業体験や農業体験、工芸体験などと連携し、スケールメリットを活かした受け入れ拡大を実施。

## 取組の効果

受入開始当初は 1 校 183 人だったが、粘り強い営業活動により、徐々に顧客を獲得し、2009 年には 3 校 530 名に。体験者の反応もよく、受け入れノウハウも確立され、事業化のメドが立った。

シーズンイン・オフの設営の手間も省け、天候に強い施設になったため、サービス提供の安定化が図られた。また、受け入れ数の拡大により分宿など経済効果の向上につながった。

2010 年以降爆発的に受け入れ数が拡大し、2012 年 約 2,000 人、2015 年 4,000 人を超え、2018 年には 5,500 人を突破するなど、順調に受け入れ数の拡大が実現。活動・運営の自立化実現。

11 戸の漁家民宿において後継者の確保につながるなど、集落課題の解決が実現。さらに、若手人材が集落の中核人材として成長。

単一集落では受け入れ数に限界があるが、市全体での受け入れになるため、多様な体験メニューにより、更なる受け入れ拡大につながっている。

## 取組のプロセス

・海水浴離れによる宿泊客の減少  
・民宿経営者の高齢化  
・進行による経営不安

2000 年～

・簡易施設のため、台風時や冬季などに撤去・設営が手間  
・施設が手狭で民宿収益の改善には受け入れ者数の拡大が必要

2006 年～

行政から施設整備への支援（補助金）

2010 年～

・景気低迷による民宿利用の伸び悩み、後継者不足の深刻化

市としても教育旅行の積極PR、誘客を実施

2011 年～

・他集落の漁家民宿は廃業が増加、最盛期の半分まで減少  
・地域全体が活力低下

・マンパワーの絶対的な不足  
・荒天時の対応苦慮

2018 年～

今後の展望

きっかけ レジャー変化による漁家民宿が低迷、漁村に危機感高まる

## 教育旅行商品の開発、展開

- ・漁港内の釣堀の近くに「さばき」「食べる」が体験できる施設「ブルーパーク阿納」を整備
- ・一連の体験をメニュー化することで、教育旅行の商品化に成功
- ・組合員自ら営業活動を実施



## 受け入れ施設の拡充整備

- ・現在の受け入れ施設を整備し、一度に 300 人を収容可能に
- ・シーズンごとの設営・撤去の手間が省け、天候にも強くなるなど、運営の安定化を実現



## 組合員による営業活動の拡大

- ・施設拡充に伴い、近畿・中京などへ営業エリアを拡大
- ・旅行会社への営業のほか、直接学校へ飛び込み営業するなど、組合役員を中心に積極的に活動
- ・シーカヤック等地域資源を活かした体験メニューを開発



## 集落を担う次世代の育成

- ・民宿閑散期の民宿利用者が拡大し、民宿経営の安定化が実現
- ・若手組合員が人前でのスピーチや説明を行うなど、教育旅行の受け入れ活動を通じた経験の場として活用
- ・また、子どもたちへ集落の魅力を伝えることにより、自ら郷土愛を育み、集落の中核人材へと成長
- ・11 戸の漁家民宿で後継者の確保が実現



## 他地域の集落との連携強化

- ・近隣集落、市内他地域の施設と連携し、市全体による教育旅行の受け入れ体制が拡大

- ・“教育旅行のメッカ”と呼ばれるよう取組強化
- ・受け入れ目標数 7,000 人達成に向けた、組合の組織強化ならびに体験専属スタッフなどの外部人材の確保
- ・荒天時対応の強化に向けた体験メニューの多様化
- ・孫世代への継承に向けた新たな展開

## DATA

事例名 ▶ 阿納体験民宿組合

所在地 ▶ 福井県小浜市阿納

連絡先 ▶ TEL 0770-54-3610

ウェブサイト ▶ <https://bluepark-ano.com/>

視察受入 ▶ 可能（条件：有料）





自然体験を通じた  
自立的教育活動と地域活性化NPO法人 グリーンウッド  
自然体験教育センター

泰阜村では、グリーンウッド自然体験教育センターが中心となり、30年以上を費やし地域資源を総動員した教育活動を実施している。自然体験キャンプや山村留学などに毎年約2万人が訪れ、若者の雇用も生まれ産業として成立している。また、若者の移住、定住や地域活動への参加など地域コミュニティの維持にも貢献している。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 自立的教育活動

小学3年生～中学3年生までの子どもたちが親元を離れ、泰阜村の小中学校に通いながら宿泊棟で1年間の共同生活を送る「暮らしの学校：だいだらぼっち」や毎年夏に子どもたちが参加する2泊3日のキャンプ「信州こども山賊キャンプ」などを実施。児童の衛生面、安全面のリスク管理や指導者の養成にも取り組んでいる。

## 取組の効果

自分たちで何をするか話し合い、決めるといった子どもたちの自主性を尊重した体験教育が評価され、「暮らしの学校：だいだらぼっち」は毎年約20名の子どもが住民票を泰阜村に移して生活。「信州こども山賊キャンプ」は、毎年約1,100人が参加するなど、これら活動の参加者数は年間延べ2万人に達する。

## 地域資源の評価、活用

「困ったときはお互い様。みんなで解決する」という村の「寄り合い」の風習を、そのまま活かした子ども主導の活動を実施。ストーブや風呂の燃料はすべて村の里山から間伐した薪。基本的な食材は田畑で確保し、食器も登り窯で手作りするなど地域資源をフル活用。

## 関係人口の創出と地域コミュニティの維持

長期滞在型の都市山村交流事業開発、定着に成功し、体験活動には全国から600人を超すOB・OGのボランティアも参加。20人弱の若者を雇用し、若者のUIターンも増えている（7年間で114人）。

## 地域経済への貢献

NPOの予算規模は約1億円。自主事業収入が8割を超え、NPOを経営的に自立させている。

支出のうち約7,000万円が地域に還元される。活動に必要な大量の食材のほとんどを村の農家が提供するなど、村に様々な波及効果をもたらしている。

## 取組のプロセス

・村民には「都会の若者が1年間も子どもを集めて一体何をやるのか」という疑いや排他的な感情があった  
・幼稚園教諭は、説明会を何回も開いて粘り強く説得  
・村では少子化により学校の維持が課題となっていた

・NPOスタッフは村民に受け入れられるよう、村の協働活動に積極的に取り組むなど、以後10年以上かけて信頼関係を醸成

自然体験教育には、OB・OGを含め全国から数百人のボランティアが支援

・手作りの家は耐震性に問題があり、立て替えが必要となる  
・立て替えに要する資金不足

・村民・村・村議会・県の協力を得、林野庁の制度を活用  
・地元の木材業界も援助

1986年～

きっかけ

インドアの活動が多い現代の子どもたちの成長には自然体験が必要であるという思いから、東京の幼稚園教諭が泰阜村で1年間のキャンプを検討

1986年～

## 山村留学「暮らしの学校：だいだらぼっち」の開催

- ・農家の空き家を借り、子どもたちとスタッフが共同生活
- ・子どもたちは泰阜村の学校へ通学
- ・自分たちの家を整備する計画を作成

1987年～

## 宿泊施設の建設

- ・2年目の「暮らしの学校：だいだらぼっち」に参加した子どもたちがスタッフと共に廃材などを活用して宿泊施設を整備



1993年～

## 任意団体設立

- ・グリーンウッド遊学センター設立
- ・1年間のキャンプに参加できない子ども向けの短期プログラム「信州子ども山賊キャンプ」の確立



2001年～

## NPO法人設立

- ・NPO法人グリーンウッド自然体験教育センターを設立し、社会的な地位を確立すると共に、資金・人材・活動を拡大し責任ある組織へと移行

2003年～

## 宿泊施設の建て替え

- ・山村留学の子どもたちとスタッフが大家族として生活する拠点が整備される
- ・長年の取組により村との信頼関係が醸成され、施設は村が所有し、NPOが管理・運営を担う

2020年～

## 自然体験教育事業の確立

- ・年間延べ2万人以上が参加する自然環境体験教育の確立
- ・若者の移住、定住にもつながり地域コミュニティの維持に貢献
- ・経済規模も大きく、地域へも還元



今後の展望

- ・複数の小さな地域（農山漁村）同士がネットワークを構築し、それぞれの子どもを一齐に交換留学する「かわいい子には旅させろ」の政策化により泰阜村のノウハウを全国的に波及
- ・30年間の活動実績と広いネットワークを活かして、泰阜村をふるさとと慕うファンを広く巻き込むとともに、村民の意識変化を図りながら、共に「合併しない村」宣言の泰阜村を支え、地域活性化の一翼を担う

## DATA

事例名 ▶ NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター

所在地 ▶ 長野県下伊那郡泰阜村 6342-2

連絡先 ▶ TEL 0260-25-2851 FAX 0260-25-2850

E-mail info@greenwood.or.jp

ウェブサイト ▶ <http://www.greenwood.or.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）

関連著書 ▶ 「奇跡のむらの物語」（辻英之／農山漁村文化協会／2011年）

「自然体験論 農山村における自然学校の理論」（野田恵／みくに出版／2014年）





「地域活性化の中核拠点」として  
地域創生に貢献

東海国立大学機構

## 岐阜大学地域協学センター



## 取組の概要

「地域活性化の中核拠点」として、地域協学センターを中心に、産学金官の緊密な連携のもと、地域の課題解決に向けて行動できる「次世代地域リーダーの育成」、地域の課題解決に向けた実践的な方策を研究する「地域志向学研究」、多様な人びとが交流し、対話を通じて地域の課題解決を目指す「ぎふフューチャーセンターの創発」を通して、地域創生に貢献。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 次世代地域リーダー育成プログラムの推進

地域を知り、地域の課題を見つけ、地域の課題解決に向けて行動できる能力、すなわち「地域リテラシー」を備え、地域でリーダーシップを発揮できる「地域志向人材」＝「ぎふ次世代地域リーダー」の育成。

## 地域の課題解決に向けた地域志向学の展開

様々な地域の課題を掘り起こし、部局横断的な「協働」のもと、地域・自治体・地元企業等との「協学」を進めながら、地域の課題解決に貢献できる研究の推進。

## 「ぎふフューチャーセンター」の創発

地域・自治体・地元企業等と連携して課題テーマを設定し、学生・教職員・自治体職員・地域住民・高校生など多様な人びとが参加し、対話を通じて地域の課題解決につなげる「ぎふフューチャーセンター」を開催。

## 高大連携事業「宇宙工学講座」の実施

岐阜県内の高校生を対象に、テレビ会議システムを活用して、地域の主要産業である航空宇宙産業について理解を深める講座を実施。

## 「ぎふ地域学校協働活動センター」の創設

岐阜大学と岐阜県の共同設置によるセンターにおいて、地域住民のリカレント教育を推進し、地域と学校をつなぐコーディネーター人材を育成。

## 取組の効果

地域・自治体、地元産業界のニーズに適合した人材の育成と若者の地元定着、地元就職の促進（定住人口増）。

- ・地域リーダーコース
- ・産業リーダーコース
- ・教育リーダーコース

地域の強みの最大化や地域の抱える課題の克服を達成することで、望み描く地域の未来社会ビジョンが実現。

- ・研究課題（例）：地域のSDGs実現、地域の環境保全、飛騨牛の飼育環境向上

対話を通じて創出された意見やアイデアを地域・自治体・地元企業等とも協議して深掘りすることで、地域の課題が解決。

- ・課題テーマ（例）：地域資源を活用した観光プラン、空き家の利活用等

テレビ会議システムを活用した各高校での講義受講のほか、JAXAの見学等も行い、最先端の宇宙教育を提供、航空宇宙にかかわる人材育成に寄与。

地域学校協働活動推進員等育成研修等を通して、地域における「活動人口」（地域づくり活動等、様々な社会活動に参加する人口）の増加に貢献。

## 取組のプロセス

- ・地域の課題解決に向けて行動できる「地域志向人材」の不足
- ・複雑・多様化している地域の課題を議論する場の不足

- ・地域コーディネーター（自治体職員）の受入
- ・現地コーディネーター（市民活動関係者）の委嘱

- ・人口減少、若者の流出（定住人口の増加が必要）
- ・地方の衰退
- ・若者の地元定着、地元就職の促進
- ・地域創生の必要性

- ・愛知県内の大学との連携
- ・事業推進コーディネーター（地元2銀行の行員）の受入

- ・さらなる地域創生の促進
- ・高校生へのアプローチの必要性
- ・「地域志向人材」のさらなる育成・輩出の必要性

- ・岐阜県との共同設置予算措置・人的支援

- ・超高齢社会の到来
- ・人生100年時代の到来
- ・地域活動の担い手不足
- ・生涯活躍社会の実現

2013年～

きっかけ 森脇久隆学長が「地域活性化の中核拠点」を大学の将来ビジョンとして提唱

2013年～

## 「地（知）の拠点整備事業（大学COC（Center of Community事業））」による教育改革の断行

- ・「地域志向人材」育成プログラムの推進
- ・「次世代地域リーダー育成プログラム」（地域リーダーコース）の推進
- ・「地域志向学研究」の展開
- ・「ぎふフューチャーセンター」の創発



2015年～

## 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の推進

- ・産業界ニーズに適合した人材育成
- ・「次世代地域リーダー育成プログラム 産業リーダーコース」を創設し、地元就職・岐阜へのUターン就職を促進
- ・地元における雇用創出

2016年～

## 高大連携事業の着手

- ・テレビ会議システムを活用した高校生対象の「宇宙工学講座」の実施

2019年～

## 「地域志向人材」育成プログラムの拡大等

- ・岐阜において教師として活躍できる人材育成：「次世代地域リーダー育成プログラム 教育リーダーコース」の創設

岐阜大学と岐阜県との共同設置による  
「ぎふ地域学校協働活動センター」の設立

- ・地域学校協働活動推進員等育成研修等を通して、地域における「活動人口」（地域づくり活動等、様々な社会活動に参加する人口）の増加に貢献



今後の展望

- ・東海国立大学機構創設による名古屋大学との法人統合を受けて、取組を東海地域に拡大
- ・地域、社会の課題と科学技術を理解したうえで、新しい価値を創造できる「地域志向人材」の育成・輩出
- ・地域協学センターが核となり、東海地域のイノベーション・エコシステムを構築
- ・社会的インパクトが大きく、東海地域の成長に資する事業化プロジェクトを推進

## DATA

事例名 ▶ 東海国立大学機構 岐阜大学地域協学センター

Center for Collaborative Study with Community (CCSC)

所在地 ▶ 岐阜県岐阜市柳戸 1-1

連絡先 ▶ TEL 058-293-3880 FAX 058-293-3881

E-mail ccsc@gifu-u.ac.jp

ウェブサイト ▶ <http://www.ccsc.gifu-u.ac.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能

関連著書 ▶ 地域協学センター研究紀要『地域志向学研究』第4巻まで発行





## 子どもを核とした地域の活性化

## 倉吉市上灘公民館



## 取組の概要

地域づくり講座「うわなだ未来塾」～まち・ひと・しごと・上灘創生カレッジ～を上灘公民館で開催。

地域に愛着と誇りを持った青少年を育成するために、小学5・6年生には、地域の魅力を学ぶ地域探検を実施するとともに、地域との関係が薄くなる中学生には地域デビューする場として地域の桜まつりで出店する屋台の企画運営について事前に学び、実践する取組を行った。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 上灘の魅力さがし

児童同士の交流を深めながら仲間づくりを学び、市役所探検と市長へのインタビューや上灘（倉吉）の未来を考えるワークショップ等を行い、地域団体の活動と、地域とまち・人とのかわりを知り、良い所、ダメだと思う所をピックアップし、上灘の魅力さがしを行った。

## 取組の効果

自らが考え行動することの意味・意義がわかった、地域のいろんなことを知ることができて良かった、地域の人と仲良くなれた等参加した子どもたちの声。

## 上灘再発見

上灘地区の特色ある事業所（企業）や施設を視察して、それらを活かした今後の上灘地区の姿を、子どもたちの視点で考えた。

事業に参加した子どもの親が、公民館や町内会の行事に参加するようになった。自らが考え行動することの楽しさや達成感を感じる中学生が増えた（事業協力者数および中学生の祭りへの参画者数が増加）。

## 外から見た上灘

地元上灘地区のみならず、倉吉市内にも目を向け倉吉の良さも発見しながら外からも上灘を見つめ直した。青少年の育成にかかわるPTAを始めとする地域の各種団体や事業者の拡大と、それら団体の横のつながりや連携を密にすることで、地域振興の新たな可能性を創造。

子どもの成長にかかわる人の発掘と、次世代のリーダーとなる人材（大人）を育成することができた。

## 上灘で輝くために

「うわなだ桜まつり」における中学生屋台について、その存在意義や目標設定・企画運営の方法、また収支や経済効果等をワークショップ形式で学び話し合うことで、中学生自身が主体的に自ら考え行動し実践することができた。

自らが考え行動することの楽しさや達成感を感じる中学生が増えた（事業協力者および中学生の祭りへの参画者数が増加）。

## 取組のプロセス

2014年～

## 【地域課題】

- ・自治公民館（町内会）加入率の低下及び核家族化による地域行事参加率の低下により地域コミュニティの劣化
- ・地域に愛着と誇りを持った青少年の育成が必要
- ・学校・家庭・地域社会の相互連携による様々な体験活動が必要

## きっかけ

小中学校の「ふるさと学習」を中心とした土曜授業、市の公民館研究指定事業

2016年～

- ・地域の現状や課題に応じた研究テーマを指定し、市から委託を受けて実施する公民館研究指定事業として実施（2016年度～18年度）

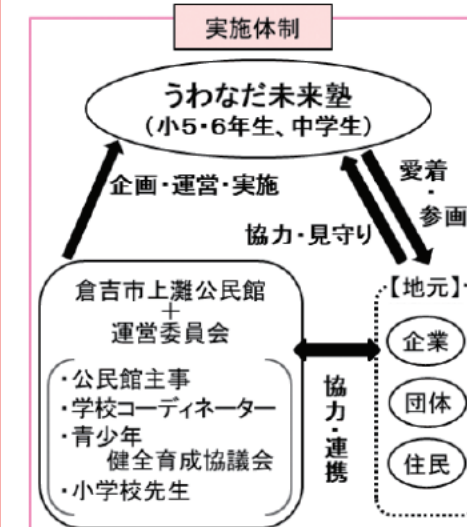
- ・企画運営委員を青少年育成協議会長・副会長、学識者、地元企業の方、学校コーディネーター、小学校長、公民館主事で構成
- ・学校コーディネーターが学校と企画運営委員会をコーディネート

## 地域づくり講座「うわなだ未来塾」

上灘の魅力さがし  
・市役所探検と市長へのインタビューや上灘の未来を考えるワークショップ等を実施

## 上灘再発見

- ・上灘地区の事業所や施設の視察を通じて今後の上灘地区の有り様について、子どもたちの視点で考察
- 外から見た上灘
- ・地元上灘地区のみならず、倉吉の良さも発見しながら地域を見つめ直す上灘で輝くために
- ・「うわなだ桜まつり」における中学生屋台について、その存在意義や目標設定・企画運営の方法、また収支や経済効果等をワークショップ形式で学び話し合うことで、中学生自身が主体的に自ら考え行動し実践することができた



## 今後の展望

- ・地域の新たなリーダーとして保護者世代を巻き込み育成する
- ・公民館と小学校との連携・協力による効果的な実施と新たな取組への可能性を探る
- ・事業の企画運営にかかわった委員の学びや経験を、新たな地域活動等に活用する
- ・参画・参加することの楽しさを他の事業においても味わえるよう工夫を行う

## DATA

事例名 ▶ 倉吉市上灘公民館

所在地 ▶ 鳥取県倉吉市上灘町9-1

連絡先 ▶ TEL 0858-22-0640 FAX 0858-23-6012

E-mail kouwana@ncn-k.net

ウェブサイト ▶ <http://www.ncn-k.net/kouwana/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能





子どもを核としたひとづくりで  
持続可能な地域づくりを実践

## とよかわの未来をつくる会



### 取組の概要

豊川地区では、児童減少が急激に進むなか、地域ぐるみで子どもを育てようと取り組んでいる。地域づくり組織を巻き込み、小学校を地域の拠点とすることで、地域の再生へとつながり、さらに、取組を市内全域に広げること、「ひとづくり」による持続可能な「まちづくり」へと発展している。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

#### 地域ぐるみで子どもを育てるための組織づくり

児童減少が顕著となり、小学校を拠点とし、公民館と協働で、「とよかわ寺子屋」や「とよかわっしょい!!」を立ち上げ、学校外の体験活動や地域貢献活動を推進。

#### 小学校の地域拠点化と「ひと」の配置

地域自治組織（とよかわの未来をつくる会）の大人と「とよかわっしょい!!」の中高生が話し合い、多くの大人を巻き込み、学校の余裕教室などをリノベーションし、学校を多世代の活動拠点へと改革。

また、社会教育コーディネーターを職員室に配置し、放課後や長期休業中の学校活用を推進。

#### 地域自治組織の設立と活動の活性化

子どもたちを育てる活動づくりを通して、自ら「楽しい」をつくり出す機運の向上により、地域自治組織の設立と、子育て世代等の移住定住に向けた様々なプロジェクトが誕生。

#### ライフキャリア教育による定住の種まき促進

豊川地区の取組を活かし、全市の公民館エリアで、小・中・高校と公民館、事業所、地域等が協働で、多様なロールモデルを地域の大人との対話を通して知り、地域とつながり自分の手でまちをつくる取組を推進。

#### 取組の効果

「子縁」により、多くの地域住民が活動に参加し、「地縁」の希薄化の解消へとつながっている。

中高生の地域貢献活動が、地域住民の活動への促進剤となっている。

余裕教室などを、丁寧に話し合い、リノベーションすることで、「みんなでつくる」という機運の向上につながり、地域自治への機運の醸成にもつながっている。

Iターン者による社会教育コーディネーターが、学校を公民館的に活用し、多世代の活動拠点となっている。

地域を自ら作ることを目的とした「とよかわの未来をつくる会」が組織され、地域の課題解決や未来のためのプロジェクトが生まれ、地域外から若者も参加。

ライフキャリア教育のアンケート調査より「益田に魅力的な大人が多い」、「一度は外に出たとしても将来は益田で暮らしたい」、「地元での高卒就職希望者」がいずれも増加。

### 取組のプロセス

・既存のボランティア団体は高齢化  
・学校や子どもとのつながりが希薄化  
・住民は「今」には困っていない

2009年～

きっかけ 学校整備計画に基づき学校統合による閉校の方針が出される

・地域に貢献する中高生の姿が地域の大人を動かし「豊川の将来を考える会準備会」が設立される

2012年～

#### 地域ぐるみで子どもを育てるための組織づくり

・地域内で子どもを支える団体で構成する「豊川地区つろうて子育て推進協議会」を設立  
・学校外の体験活動の場「とよかわ寺子屋」を開設  
・中高生が地域活動グループ「とよかわっしょい!!」を設立

・地域に自分たちで「楽しい」をつくり出す機運の醸成  
・児童数の減少と高齢化で、地域課題への対応が必要となる

2015年～

#### 小学校を地域の拠点に

・豊川小学校がコミュニティ・スクールに指定され、学校内に社会教育コーディネーターが配置される  
・「とよかわっしょい!!」の中高生が中心となり余裕教室を地域交流スペースへとリノベーション  
・大人の学びの場「マスダひとまちカレッジ」を開設し、学校を多世代の拠点に

・関係人口や移住者の受入体制の未整備  
・地域内外の交流のための交通手段の不足

2017年～

#### 地域自治組織「とよかわの未来をつくる会」の設立

・人づくりを柱に、空き家や遊休農地の活用などの取組を進めていく  
・コミュニティ・スクール豊川小学校では「めざす子ども像」を地域と共有  
・社会教育コーディネーターが「とよかわの未来をつくる会」の活動を学びの素材として授業につなげる

#### 古民家改修とおでかけワゴンの整備

・お試し住宅「とよかわの家」を中高生も含めた延べ400名の地域住民が参画して整備  
・地域内外の交流のための「おでかけワゴン」の整備  
・「マスポート」を活用した学びのもののさしの共有により、地域と学校での学びの循環づくり

2018年～

2020年～

#### ライフキャリア教育を支えるモデル地区へ

・豊川地区の取組が益田市の取り組むライフキャリア教育のモデルとなり、全市へと展開  
・新たな学校整備計画により豊川小学校の閉校の方針が撤回

今後の展望

・「とよかわの家」を活用した関係人口の増加  
・高齢者の介護予防のための移送支援の実施  
・教育の魅力によるUターン者の増加（小学校児童数の微増）  
・ICTを活用した遠隔交流の実施

### DATA

事例名 ▶ とよかわの未来をつくる会

所在地 ▶ 島根県益田市大谷町 334-1（豊川公民館内）

連絡先 ▶ TEL・FAX 0856-22-0205

E-mail csc-toyokawa@city.masuda.lg.jp

ウェブサイト ▶ <https://www.facebook.com/toyokawa.kosodate.net/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（一部有料）





## 高校を核とした地方創生

島根県立隠岐島前  
高等学校

## 取組の概要

隠岐島前地域唯一の高校である島根県立隠岐島前高等学校の生徒数減少により廃校の危機を迎えるなかで、生徒が行きたくなる、保護者が行かせたくなる、地域が活かしたくなる「魅力的な学校をつくる」ことを目的として「隠岐島前高校魅力化プロジェクト」が開始された。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 地域総掛かりの体制

高校と地元3町村の首長・議長・教育長・中学校長等で構成する意志決定機関と共に、協議や実働のための産官学連携による推進チームをつくり、多様な主体が参画・協働する体制を構築。また、高校内には日本の公立高校では初となる「学校経営補佐官」として民間企業経営経験者を配置。

## 「グローバル人材」の育成

人口減少や少子高齢化、財政難といった日本の重要課題の最前線であることや、社会の縮図である離島ということアドバンテージと捉え、島での課題解決型学習を通し、持続可能な地域社会をつくるグローバル人材の育成を推進。企画立案に留まらない地域課題解決に向けた実践や、ブータン王国を訪問し、日本とブータンの死生観の違いを探究するなど、様々なプロジェクトを生徒主体で進めている。

## 「現代版寺子屋」の創設

築100年の古民家を学校・地域連携型公立塾「隠岐國学習センター」に改修。学校の学習と連動した自立学習支援やプロジェクト学習を行う。各自の興味関心や問題意識から生まれた課題に取り組む「夢ゼミ」では、地域内外の大人も参画し議論するとともに、ICTも利用しながら、国内外の専門家や様々な地域の生徒との対話の場をつくっている。

## 「島留学」および「島親」制度の創設

日本全国・世界各国から意志ある多彩な生徒を受け入れる「島留学」を開始。島の生徒も島外から来た生徒も、互いに異なる価値観に触れ異文化との衝突や葛藤を数多く体験する中で、多文化の中で共生・協働する力を培う。また、地域の有志の方が「島親」となり、島に伝わる伝統文化や自然と共生する暮らしの知恵の継承や、生徒と地域を結び役割を担っている。

## 取組の効果

地元で魅力的な高校があることで、地元から隠岐島前高校への進学率が上昇し、子どもたちの地域外流出を低減した。

地元3町村からの進学率は2007年時点で45%だったのが、2016年から2020年まで平均66%まで上昇した。

地域に飛び出す課題解決型学習のみならず、離島で初めて文部科学省スーパーグローバルハイスクール事業に指定され、毎年約40%の生徒が地域を飛び出して海外渡航を経験する。

海外研修以外の渡航経験者数は2007年において0人であったものが、2019年には10人まで増加した。

学校と連携・協働したプログラムに特化することでグローバル人材の育成に貢献。卒業後の進路にも変化がうまれた。

四年生大学への進学者数は2007年には7人(18%)であったが、2017年には28人(46%)に増加した。

地域外からの入学者を広く募ることで島留学を推奨。コストがかかっていた寮の充足率が高まるだけでなく、新たな寮を新設した。

寮の充足率は2007年当時の床数で試算した結果、2007年には4%であったが、2019年には144%まで上昇した。

## 取組のプロセス

・多くの子どもたちは島外の高校へ進学  
・働き盛りの親も家族ごと島を出るケースも発生

2008年～

きっかけ 生徒数の減少により隠岐島前高校が統廃合の危機を迎える

・生徒減少によりクラス減となった学校は教員数が減少するなどますます魅力が減少

2009年～

## 魅力化プロジェクト開始

・隠岐島前3町村が協議し、活路を見出したのは生徒が行きたくなる、保護者が行かせたくなる、地域が活かしたくなる「魅力的な学校をつくる」こと



・生徒募集説明会参加者ゼロなどの苦難を乗り越え、徐々に島外の生徒たちが島留学に

2010年～

## 「島留学」制度開始

・地域の高校に進学しても多様な生徒とのかかわりの中で成長できるよう「島留学」制度を開始

・2012年度離島中山間地域としては全国初の学級増を実現  
・2014年度にはすべての学年が2学級化

2010年～

## 隠岐國学習センター創設

・学校の課題であった学力差の是正や、地域とともに学ぶプログラム、自らの将来を考える機会の提供を目的に公立塾を設立



2014年～

## 生徒増に伴う新寮の設置、学習センターの校舎建て替え

・生徒増に伴い寮の定員を超過したため、男女を分ける形で新寮を設置  
・同様の理由から通塾する生徒が増加し、学習Cの移転および建て替えを実施

2015年～

## SGH事業に離島初で指定

・真にグローバル人材の育成を目指すため、グローバルな展開を本格化  
・これまで実施してきたシンガポールの他、ブータンやロシア、エストニア等の諸外国生徒との探究活動も開始し、中間評価では上位15%に入る高評価を獲得

2019年～

## 開かれた学校経営

・より地域・社会に開かれた学校を志し、校長に依存する形での学校経営からチームでの学校経営を目指して、民間企業経営経験者等を招聘し、学校経営チームを組成

今後の展望

・地域住民、行政、民間、教員、コーディネーター、中学校教員等で作成した「第3期隠岐島前教育魅力化構想(2019年3月1日発行)」に基づき、高校だけでなく、地元小中学校との連携・協働や、これまでの卒業生とのつながりやかかわりを意識し、意志ある卒業生の地域への還流を目指す



## DATA

事例名 ▶ 島根県立隠岐島前高校

所在地 ▶ 島根県隠岐郡海士町福井1403

連絡先 ▶ TEL 08514-2-0731 FAX 08514-2-0135

E-mail info@dozen.ed.jp

ウェブサイト ▶ <http://miriyokuka.dozen.ed.jp/>

講演依頼・定期視察受入 ▶ 可能(要相談・有料)

関連著書 ▶ 「未来を変えた島の学校」(山内道雄・岩本悠・田中輝美/岩波書店/2015年)





「GO ▶ GOTSU !」で、  
創造力を培うまちづくり

## NPO法人 てごねっと石見



## 取組の概要

2010年度から、仕事をつくる人材を誘致・発掘する江津市ビジネスプランコンテスト（通称:Go-Con）を開催。コンテストを契機に起業したNPO法人や起業家がネットワークを形成し、「無いものはつくる。市民誰もが先生にも生徒にもなれる。」をテーマに「GO ▶ つくる大学（市民大学）」を創設。市民や実践者、高校生らが「教授」や「つくるマスター」となって授業を開講し、まちづくりを喚起しつつある。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 江津市ビジネスプランコンテスト（Go-Con）

江津市の課題解決や地域資源活用をテーマとするビジネスプランのコンテストを開催。ビジネスプランのブラッシュアップ勉強会を通じて、起業家や支援者が緩やかにつながる場を形成。

## NPO 法人てごねっと石見の発足

Go-Con を契機に、経営者や教育者、UI ターン者等が結集し、NPO 法人が発足。NPO 法人が行政や学校・商店会等と連携して、定住促進やキャリア教育、中心市街地の活性化に取り組む。NPO 法人は、公共施設パレットごうつの指定管理者へ。

## 行政・NPO・経済団体・金融のコンソーシアム

Go-Con の運営組織として、行政やNPO 法人のほか、商工会議所や商工会・金融機関が参画。コンソーシアムを結成して、起業家一人ひとりのビジネスプランに寄り添って支援。

## 市民大学「GO ▶ つくる大学」の創設

NPO 法人やUI ターン起業家らが中心となって「学び合いのプラットフォーム」を提案し、行政（江津市）と連携して「GO ▶ つくる大学」を創設。

## GO ▶ つくる大学で関係人口・交流人口創出

首都圏等からGO ▶ つくる大学の教授等（関係人口）を確保し、市外からの交流人口の拡大を視野に入れた「授業の魅力化」に取り組む。

## 取組の効果

2010年度から9年間で22件の新たなビジネスが創出され、継続されている。起業家と地元企業等が連携し、新商品開発や交流イベント等が展開され、まちに新たな魅力や活力が創出されている。

Go-Con を契機に起業した実践者やNPO スタッフがコーディネーターとなり、小・中・高校等でキャリア教育を展開。また、江津駅前商店街の空き店舗が7年間で36件活用され、商業の活性化につながった。

Go-Con ファイナルの来場者は、毎年150～200人にのぼり、まちぐるみで起業家を応援する土壌が形成されつつある。コンソーシアムが起業家を支援し、起業率が上昇。

GO ▶ つくる大学は、3年間で1,000人を超える受講者や参加者を確保。起業家等が教授となって魅力的な授業を展開することで、まちの新たな魅力・活動が創出されつつある。

2018年度は、23授業のうち半数が市・県外の教授で、また受講生の34%が市・県外者となっており、関係人口や交流人口の拡大につながっている。

## 取組のプロセス



## DATA

事例名 ▶ NPO 法人てごねっと石見

所在地 ▶ 島根県江津市江津町 1517 番地

連絡先 ▶ TEL 0855-52-7130 FAX 0855-52-7135

E-mail iwami@tegonet.net

ウェブサイト ▶ <http://www.tegonet.net/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：江津市は無料、NPO 法人は有料）

関連著書 ▶ 「よそ者と創る新しい農山村」（田中輝美著／小田切徳美監修／筑波書房／2017年）





地域づくりに寄与する  
地域への愛着と誇りの醸成廿日市市串戸  
市民センター

## 取組の概要

地域交流の少ない新興住宅地域において、地域の資源（伝統、歴史や文化、施設や団体など）を活用し、子どもたち及びその保護者が地域を知り、地域の大人や異年齢との交流を通じて、地域に親しみを持つことにより、郷土愛を育む「ぼくのまちわたしのまちプロジェクト」を実施。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 童謡 de 歌っておどろう！くしどキッズ

歌や曲に合わせて体を動かしたり、童謡などの歌詞が持つ日本語の素晴らしさを感じさせる。

## けん玉の広場

けん玉を通じて地元の歴史・伝統を学ぶ。地域の人に見守られながら市民センターにお泊まり体験をしたり、けん玉大会の企画を考えることにより主体性・自立性を育成。

## にしもとおさむ工作ワークショップ

将来串戸がどんな町になってほしいのかをイメージして、その願いを込めたゆるキャラをデザイン。また、町をイメージした紙工作をそれぞれが作成して、立体地図を作成。

## あつまれ！こども秘密基地

自治協議会をはじめ関係団体や中学生ボランティアの協力のもと、段ボール迷路、廿日市高校ジャグリング部の演技の披露と体験など、市民や子どもたちが自ら企画し実践する活動の場を提供。

## 串戸のピースを発見しよう

自分の住む町を大学生と一緒に写真を撮りながら歩く。写真にコメントや絵を入れて「串戸てくてくマップ」を作成。翌年は、地域の人に思い出の場所についてインタビューした話を加えて「串戸の魅力を再発見！ KUSHIDOQUEST」を作成。

## こどもがつくるまち@くしど

子どもたちが主役となって夢をもって未来を描き、まちを元気にすることを目的に、挑戦することの楽しさを感じ、社会の仕組みや社会への参加を学ぶ。

## 取組の効果

保護者が子どものがんばりを見て、応援することで親同士の連携が生まれ、親が主体性をもって活動する様子が見られた。

けん玉大会では、子どもたちが自主的に司会や審判の役割を担うなど、子どもたちが自分たちで考え話し合い協力して活動。

町について考え、人々とかかわりを持つことで地域に親しみ、郷土愛を育成。  
子どもたちが地域を自慢できるようになり、愛着をもつことができた。

地域の大人と子どもの交流や異年齢の子ども同士の交流などを促進することで、地域で子どもを育み、人與人、人と地域の結びつきが強まった。

「串戸てくてくマップ」「串戸の魅力を再発見！ KUSHIDOQUEST」は地域に配布、住民に串戸の魅力を伝えることができた。また、マップは地元金剛寺小学校の生活科教材として使用。

子どもたちが考えたまちの通貨 SHIDO（串戸の地名から引用）を使い、社会の仕組みとお金の大切さを学習。大人がスタッフとしてかかわることで世代を超えて交流。

## 取組のプロセス

1982 年～

【地域の課題】  
・JR と路面電車の駅があり、利便性がよく若い世代の移住者が多い  
・町内会加入率が低く、地域交流が弱い

きっかけ 串戸公民館設置、2008 年に串戸市民センターに名称変更

2014 年～

【市民センターの課題】  
・市民の立ち寄りやすい施設  
・子どもの姿が非常に少ない  
・主催事業に人が集まらない  
・20 代～50 代の利用が少ない  
・地域に気軽に集える場所が欲しい

## 串戸地区自治協議会の設立

・地域の人々が楽しく交流できる事業の実施  
串戸ワイワイ土曜朝市 串戸地区成人式  
なつやすみ寺子屋教室 串戸ふれあいサロン  
カフェくしど 等  
・自治協議会と市民センターがそれぞれの立場を尊重して、お互いにできることを行う



2015 年～

・幅広い年齢層が学習する市民の「集いの場」づくり  
・次世代のまちづくりへの関心を高めるため、大人を巻き込んで地域ボランティアを育成  
・若者に地域への愛着と誇りを持たせるシビックプライドの醸成

## 市民センターの指定管理による自主運営

・目指したこと  
「まちづくりの拠点施設！」  
「気軽に！楽しく！」  
「集える場づくり！」  
「自己肯定感の育み！」  
・事業実施に際しての工夫例  
市民センターに集う参加者が、主体を持つ活動者となるよう活躍する場を提供し、ボランティアとして主催事業に参加し、シビックプライドを持って活動してもらえるよう工夫 近隣の小・中・高、大学の全ての世代と連携して事業を実施  
・実績（主催講座数及び参加人数）  
2014 年度：8 講座 1,827 人  
2017 年度：26 講座 6,304 人



広島修道大学との連携

2016 年～

## ぼくのまちわたしのまちプロジェクト

(1) 童謡 de 歌っておどろう！くしどキッズ  
(2) けん玉の広場  
(3) にしもとおさむ工作ワークショップ  
(4) あつまれ！こども秘密基地  
(5) 串戸のピースを発見しよう  
KVC ～くしどが愛す子どもたち～  
(6) こどもがつくるまち@くしど  
・子どもと地域住民がかかわり、気づきや学びを深める活動体験をすることで、市民センターを拠点とした地域住民の交流が促進され、地域への愛着が育まれている



今後の展望

・講座を手伝いたいという小学校の PTA を中心とした保護者を通じて、講座を手伝ってもらえるよう働きかけ、組織化  
・講座の参加者が小学校を卒業したあとに、自主的にボランティアとして参加するように働きかける  
・市民センターがサードスペースとなるよう、市民自らが市民センターを運営し、地域づくりを施策化

## DATA

事例名 ▶ 廿日市市串戸市民センター

所在地 ▶ 広島県廿日市市串戸二丁目 13 番 13 号

連絡先 ▶ TEL 0829-32-2096 FAX 0829-32-2147

E-mail info@kushidocc.jp

ウェブサイト ▶ <http://www.city.hatsukaichi.hiroshima.jp/site/kushidocc/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能

関連情報 ▶ 串戸今昔あれこれ（串戸地区コミュニティ推進協議会 発行）、串戸てくてくマップ、KUSHIDOQUEST、こどもがつくるまち@くしどガイドブック、ふるさと新聞・わたしの好きな串戸（金剛寺小学校）





地域とともに未来を切り拓く  
ジェネラリストの育成山口県立田布施農工  
高等学校

## 取組の概要

2018年度に導入したコミュニティ・スクールの仕組みを発展させ、地域課題の解決を図る探究的な学びを通じて、「地域産業の担い手としての幅広い知識・技術」「Society5.0に柔軟に対応できる創造力」「世代を超えて他者と協働して課題を解決する力」を身に付けた地域の未来を支える人材育成プロジェクト「田布施あい3プロジェクト」に取り組んでいる。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

人材育成プロジェクト「田布施あい3プロジェクト」  
地域課題の解決を通じた段階的・探究的な学習活動の  
実践（時間軸：3年間の成長）

- ①「Eye（見る）プログラム」（1年次（2019年））  
～地域について知り、地域課題を発見する～  
・田布施あいレポート（地域の課題や魅力についてのレポート）を作成・公表
- ②「I（自分）プログラム」（2年次（2020年））  
～地域課題解決のアイデアを考える～  
・地域課題解決についてのアイデア発表会等を実施
- ③「AI（愛）プログラム」（3年次（2021年））  
～地域課題解決のアイデアを実践する～  
・地域と連携した商品開発や休耕田の活用などの実践的な取組を実施

地域と連携した農業の専門性を深化させる探究的な学  
びの実践（空間軸：取り組む地域課題）

- ①農林水産業の担い手の確保と育成  
・GAP、HACCP、ICT化によるスマート農業等についての学習  
・コンソーシアムとの協働による商品開発
- ②地域情報の発信力の強化  
・RESASの分析手法を学習し、アイデア発表会等を通して、田布施町をPRする発信力を習得
- ③地域コミュニティづくり  
・休耕田や空き家バンクを活用した「たぶせ農園」や「週末田布施プチ移住」等の企画・運営  
・特区を活用したどぶろくの製造等、新しい特産品の創造

## 取組の効果

アグリフォーラムを開催し、地域の若手就農者や農業大学校の学生と就農のきっかけや農業の魅力についてグループディスカッションや意見交換を実施。

GAP指導員による授業を実施し、GAP認証農場をめざして農場の改善を進めている。

RESASを用いて地域分析し、田布施町の良さを活かした活動を研究。

たぶせあいレポートで取り組んだ「縁おむすび」を、TABLE FOR TWO主催の「おにぎりアクション」に出展し、田布施町をPR。

県内産の野菜と岩国レンコンをトッピングした「モリモリ満足！夏野菜かき揚げカレー丼」を開発し、玖珂PAにおいて期間限定で販売。

田布施地域交流館と連携して、特産のいちじくを使った「いちじくサブレ」を商品化。広島市の広島フードスタジアムで販売し、好評を得た。商品は今後交流館にて販売予定。

羊の放牧による遊休農地の再生を図るとともに、羊毛の活用について研究。今後の商品化を目指す。

## 取組のプロセス

2010年～

**きっかけ** 田布施農業高校と田布施工業高校が再編統合され、田布施農工高校が誕生

・農業と工業の連携に地域の期待が集まる

2011年～

・高校生が地域課題の解決に取り組むことで活動の継続や関係者・協力者の増加が見込める  
・高校生の地域への愛着が高まる

田布施町と連携・協働に関する協定を締結

・2018年度からコミュニティ・スクールを導入するなど地域連携の基盤が強化される

2019年～

コンソーシアムの構築により、地域での学びが充実

今後の展望

## 地域での研究活動

- ・地域の特色ある農産物生産（セルリー、山口県オリジナルユリ「プチソレイユ」他）の研究や連携による普及等
- ・地域の特産品づくりの研究
- ・地域の鳥獣害対策 他



## 文部科学省指定事業「田布施あい3プロジェクト」開始

<取り組む地域課題>

- ・農林水産業の担い手の確保と育成
- ・地域情報の発信力の強化
- ・地域コミュニティづくり



〔農業を学ぶ〕

## 2年目の取組

- ・地域の課題を解決するために専門学習を活かしてアイデアを考え、研究計画を立てる
- ・地域でのインターンシップ等を通して、学びを活かしたキャリアデザインを行う



〔商品開発〕

## 3年目の取組

- ・地域と連携した商品開発や休耕田活用などの実践的な取組を実施する
- ・事業終了後コミュニティ・スクールにコンソーシアム機能を持たせ、地域と協働した探究活動を継続する



〔コンテスト等で田布施町をPR〕

## &lt;育成する地域人材像&gt;

- ① 地域産業の担い手として幅広い知識・技術を有する人材
- ② Society5.0に柔軟に対応できる創造力を有する人材
- ③ 世代を超えて他者と協働して課題を解決できる人材

## DATA

学校名 ▶ 山口県立田布施農工高等学校  
所在地 ▶ 山口県熊毛郡田布施町大字波野 10195  
連絡先 ▶ TEL 0820-52-2157 FAX 0820-53-0036  
E-mail a51192@pref.yamaguchi.lg.jp  
ウェブサイト ▶ <http://www.tabuse-at.ysn21.jp/>  
視察受入 ▶ 可能（条件：日程等要問合）





「うまげなかがわ感じてみまい！  
うどん県住みます学生プロジェクト」

## 国立大学法人香川大学



### 取組の概要

東京圏の大学と香川大学が学生の交流に関して組織的に連携し、東京圏の大学の学生に香川の特色や魅力等を経験できる取組を推進することで、香川への新しい人の流れを生み出すだけでなく、地域に根差した人材の育成を図り、地方創生の実現につなげることを目指す。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

#### フィールドワーク型プログラム

地域理解を主な目的とし、香川県内の多くの自治体と連携。小豆島での地引網や稲刈り体験、善通寺市での映像メディアによる地域の魅力発信など様々なフィールドワークを実施。

#### インターンシップ型プログラム

香川の魅力ある地元企業・自治体と連携。香川での就労体験を通じて地域理解を図る。「職人育成塾」では、日本のものづくり文化の基礎となっている職人の理念や技能を学ぶ。

#### ワークショップ型プログラム

学生の専門分野を踏まえ、自治体や地域企業など地域に関わる方々と地域課題解決の実践を実施。

小豆島において、「観光情報サービス創出ワークショップ」、および「街づくり合同ワークショップ」を行う。

#### 長期プログラム

東京圏の大学生が香川大学に半年間滞在し、香川大学の授業科目を受講する「単位互換型」、および卒業研究・高学年ゼミへ参加し実践型・課題解決型の学修に取り組む「共同研究型」を実施。

#### 取組の効果

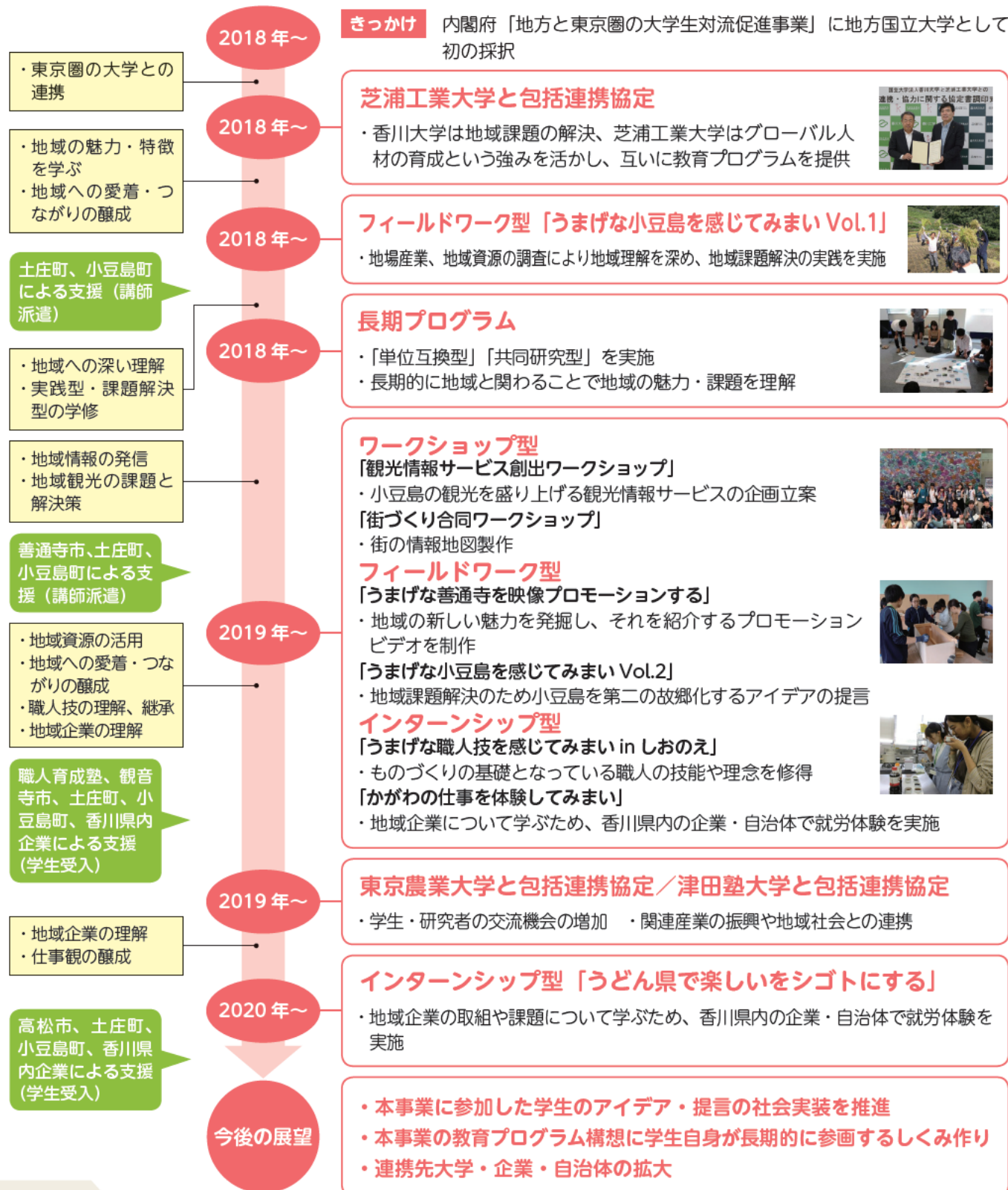
具体的な地域課題の解決策を提案。  
地域の魅力を発見しそれを紹介するプロモーションビデオを企画・制作し発信。  
参加学生の地域社会への関心、香川県に対する愛着が向上。

「職人育成塾」では、木工作業による木製プランターを製作し地元へ寄贈。自治体のインターンシップでは、ふるさと納税返礼品を提案し実際に採用。複数の大学の学生による、互いに異なる専門分野を持つ者同士が連携し課題を解決することで、各自の専門分野も深まり学習意欲も向上。

小豆島の観光地の魅力について情報発信するサービスの企画立案、および生活に根差した景観に関する情報地図を製作。成果物については、地元の域学連携施設にて展示。

「単位互換型」では、学生プロジェクトなどへの参加を通じて、地域住民と直接コミュニケーションを行うことで地域理解につなげた。「共同研究型」では建設作業従事者の安全意識向上を図るシステムの研究を実施。

### 取組のプロセス



### DATA

事例名 ▶ 国立大学法人香川大学

所在地 ▶ 香川県高松市幸町1番1号

連絡先 ▶ 国立大学法人香川大学

TEL 087-832-1370 FAX 087-832-1357

E-mail chiikisen1@kagawa-u.ac.jp

ウェブサイト ▶ <https://www.kagawa-u.ac.jp>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能





## 廃棄ウニ利用による循環型農業の実践 —未利用資源活用で、SDG s 持続可能な生産へ—

### 鹿児島県立鶴翔高等学校



#### 取組の概要

阿久根市では、海水温の上昇などにより、海藻を食い荒らすウニが増え続け、地元の漁協では廃棄に困っていた。そこで、高校生が廃棄するウニを農業に活用する研究を5年間継続して行い、発酵液を完成させた。発酵液を用いた作物の生育比較試験や発酵液の効果を科学的に検証し、持続可能な農業と普及活動を推進した。

#### 主な取組の内容・効果

##### 取組内容

##### 水産廃棄物の現状調査

阿久根市ではウニが年間60トンほど廃棄。悪臭対策のために埋没処理され、環境にも負担。ウニ堆肥化となると攪拌の手間などの課題。高校生の力で環境問題を考え、解決法を模索。

##### 廃棄ウニを農業で活用する研究

廃棄ウニに糖蜜、海藻粉末等を混ぜて、有機発酵液を作成。水道水の塩素殺菌作用による菌の死滅や配合割合の調整などの問題を解決し、ミネラル、アミノ酸を含む環境循環型発酵液を完成。本校水田と米農家にて実証実験。

##### 発酵液を用いた栽培試験

ハフサイとパパイアメロンで栽培比較試験を行い糖度測定。イネの栽培では、発酵液を水口に点滴灌注。本校130aの水田で慣行栽培との追肥量の比較調査およびアミノ酸成分分析実施。

##### 発酵液使用による米栽培の経済的効果の検証

学校の米栽培での実証栽培。あわせて地元のコメ農家での普及と実証栽培を実施。

##### エコツアーで守る文化の継承

本校水田で幼稚園児と1年生全員に田植え体験会を実施。残した文化や里山の原風景、さらには農業の魅力、食の大切さを伝えた。

##### ウニ発酵液の普及活動

小中学校への出前授業の実施。市民講座での普及活動。ネーミングやラベルの作成。

##### 取組の効果

海の厄介物を農業の分野で活用する方法を高校生の立場で考え、実行。  
・地域の環境問題を知り、地域産業への関心を高揚。  
・地域課題解決能力と地域愛を涵養

嫌気性発酵による発酵液作成  
・材料混合だけで攪拌の労力削減  
・密閉容器の中で発酵させることで悪臭問題解決  
・食と環境に優しい循環型農業  
・未利用資源を地域の宝へ

比較試験で、発酵液の力を証明  
・パパイアメロン（25%）ハフサイ（20%）糖度上昇  
・追肥量を慣行農業より約50%削減

米収量は同地区収量より8.6%上昇  
・コメ農家で7%収量増加  
・流し込むだけで散布労力の軽減  
・女性や高齢者にも優しい農業

農業の魅力を伝え、プレゼン力強化  
・持続可能な農業への理解を深化  
・環境問題と食への興味の高揚

学びを地域に還元し、地域を活性化  
・行政、市民が一体の活動推進

#### 取組のプロセス

2015年～

きっかけ 地元の漁協より廃棄ウニの有効利用について依頼

##### 廃棄ウニを農業で活用する研究

- ・廃棄ウニに水、糖蜜、海藻粉末等を混ぜて、嫌気性発酵による有機発酵液を作成し、試行錯誤を重ね、発酵液完成
- ・材料混合だけで攪拌の労力削減
- ・密閉容器の中で発酵させることで悪臭問題解決
- ・食と環境に優しい循環型農業
- ・未利用資源を地域の宝へ変換



##### 発酵液利用の栽培試験

- ・発酵液の力を証明パパイアメロン（25%）ハフサイ（20%）糖度上昇
- ・本校130aの水田で追肥量を慣行農業より約50%削減



##### 発酵液の成分分析

- アミノ酸の効果で成長促進
- ・P、Ca、Mg成分多量
- ・根端組織の分裂を活性化するチロシンが多い
- ・旨味を高める成分フェニルアラニンが豊富

##### エコツアーで守る文化の継承

- 保育園児、1年生の田植え体験学習
- ・持続可能な農業への理解
- ・環境問題への意識の高揚
- ・食への関心を高めさせる
- ・伝えることで生きる活力

##### ウニ発酵液の普及活動

- ・小中学校への出前授業
- ・市民講座での活動紹介
- ・学びを地域に還元
- ・プレゼン力の強化
- ・行政、市民が一体



今後の展望

#### DATA

事例名 ▶ 鹿児島県立鶴翔高等学校

所在地 ▶ 鹿児島県阿久根市赤瀬川1800番地

連絡先 ▶ TEL 0996-72-7310 FAX 0996-72-7320

E-mail kakusho@edu.pref.kagoshima.jp

ウェブサイト ▶ <http://www.edu.pref.kagoshima.jp/sh/kakusho/>

視察受入 ▶ 可能（学校の都合に応じて対応）





## 全ての人に開かれた 公民館づくりを実践

# 那覇市若狭公民館



### 取組の概要

若狭公民館では、多様な機関・団体と連携しながら、“魅力ある楽しい活動”を軸に新たなコミュニティをつくり、青年層の主体的な地域参画や、在留外国人、子どもの貧困等地域課題の解決につながる多種多様な事業に取り組んでいる。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

#### 公民館を核としたネットワーク組織を設立

自治会等地縁団体をはじめ、小・中学校、保育園、文化団体、行政機関等が情報交換を行う定例会を毎月開催。地域団体と連携して事業を実施。

#### 多様な情報発信と学習相談の拡充

公民館で取り組んでいる事業の案内や報告、地域で活躍する方々の様子などを WEB や SNS、広報誌等で発信すると同時に、住民や各機関・団体からの相談・支援に努めている。

#### 青年層が楽しみながら主体的にかかわれる場の創出

公民館施設の新しい可能性について考え、イベント企画を行う公民館合宿や、合宿で出たアイデアを実現させた「おかず一品持ち寄り「朝食会」」の開催、地域の青年の発案による映画祭「うみそら上映会」の実施等。

#### 子どもの多様な体験、居場所と関係づくり

地域の NPO 団体等と連携し、就学援助世帯及びひとり親世帯の児童・生徒を対象とした無料英会話教室「ELIPO」や大学生が教える勉強会「土曜朝塾」、子どもがスタッフとして運営に携わる「こども国際映画祭 in 沖縄」等を開催。

また、防災体験プログラム「リッカ！ヤールーキャラバン！」を実施。多様な機関・個人が協働してプログラムと資機材の開発などを行った。

#### 公民館に足を運ぶことが少ない層への取組

シングルマザー当事者団体との連携による相談会や子育て講座の実施、急増した在留ネパール人留学生との交流会、公民館が遠い地域において移動式屋台型公民館「パーラー公民館」の開催等。

#### 「企画づくりのじゃばら手帳」の開発・活用

地域課題解決の事業企画のために、企画の着想から、ニーズの把握、プログラム作成、そして実施後の評価検証までの思考の流れを整理できるようにデザイン。

#### 取組の効果

地域文化の掘り起こしと三世代交流を目的とした若狭地域文化祭や、地域の年末一斉清掃や餅つきなど、地域交流の場を多く創出。多様な機関・団体が連携・協働するきっかけとなっている。

地域や社会に貢献したいと考える個人や団体とつながり、多様な連携事業に発展している。

朝食会で集まったメンバーが緑地で遊ぶ多世代交流イベントを企画したり、朝食会が子育て情報交換の場として活用されたりするなど広がりを見せている。

多様な状況にある子どもの居場所となると同時に、「ナナメの関係」により自己肯定感・自己有用感を高めることに寄与している。

防災体験プログラムでは、子どもたちを対象にすることで自治体等地縁組織に加入していない子育て世代や教育に関心のある学生等も積極的に事業にかかわり、主体的に運営に参画するようになった。

孤立しがちな地域住民の存在を顕在化、支援の後押しに寄与。各コミュニティの活性化とコミュニティ間の関係性構築に貢献。

地域課題の解決に取り組む市民の発掘・育成を目的とした「なは市民協働大学院」(那覇市主催)の教材として活用されたほか、全国の公民館関係者から販売や研修活用の問合せが増えている。

### 取組のプロセス

・公民館の民営化が検討されはじめた

・より主体的な活動の必要性を認識

2004 年～

きっかけ 公民館運営審議会廃止

#### 「若狭公民館地域サポートプロジェクト委員会」設立

・公民館と地域、関係機関・団体が連携して地域づくりを進めるために課題やビジョンについての話し合いから設立  
・公民館活動の助言・連携・協力を行う

2005 年～

#### 多様な情報発信と学習相談の拡充

・公民館で取り組んでいる事業の案内や報告、地域で活躍する方々の様子などを WEB や SNS、広報誌等で発信  
(2006 年ブログ開始、2009 年ウェブサイト全面リニューアル、ツイッター開始、2011 年フェイスブック開始)

2006 年～

#### 「NPO 法人地域サポートわかさ」設立

・地域文化の掘り起こしと三世代交流を目的とした若狭地域文化祭や、地域の年末一斉清掃や餅つきなど、地域交流の場を多く創出



2007 年～

#### 青年層が楽しみながら主体的にかかわれる場の創出

・公民館施設の新しい可能性について考え、イベント企画を行う公民館合宿や、合宿で出たアイデアを実現させた「おかず一品持ち寄り「朝食会」」の開催、地域の青年の発案による映画祭「うみそら上映会」の実施等

2010 年～

#### 公民館に足を運ぶことが少ない層への取組

・シングルマザー当事者団体との連携による相談会や子育て講座の実施、急増した在留ネパール人留学生との交流会、公民館が遠い地域において移動式屋台型公民館「パーラー公民館」の開催など



2014 年～

#### 子どもの多様な体験、居場所と関係づくり

・地域の NPO 団体等と連携し、就学援助世帯およびひとり親世帯の児童・生徒を対象とした無料英会話教室「ELIPO」や大学生が教える勉強会「土曜朝塾」、子どもがスタッフとして運営に携わる「こども国際映画祭 in 沖縄」等を開催

2016 年～

#### 「企画づくりのじゃばら手帳」の開発・活用

・地域課題解決の事業企画のために、企画の着想から、ニーズの把握、プログラム作成、そして実施後の評価検証までの思考の流れを整理できるようにデザイン



今後の展望

・地域住民の自治意識を育みながら多様なコミュニティをつくり、それぞれが緩やかにつながることで多様な居場所となり、セーフティネットとして機能する地域社会を実現させたい

### DATA

事例名 ▶ 那覇市若狭公民館

所在地 ▶ 沖縄県那覇市若狭 2-12-1

連絡先 ▶ TEL 098-917-3446 FAX 098-869-8624

E-mail info@cs-wakasa.com

ウェブサイト ▶ <http://cs-wakasa.com/kouminkan>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能 (条件：一部有料)

関連著書 ▶ 「わかさ式・企画づくりのじゃばら手帳」





## 文化のかかわり



## 官民協働の小樽スタイル

NPO法人 小樽民家再生  
プロジェクト

## 取組の概要

古い建物は小樽の個性的な街並み景観を形成。小樽が好きで移住する人々は最初からシビックプライドを持ち、起業を通して小樽の特性を新たな視点で表現する。これらのハード・ヒューマン・ソフトの3つをマッチングし、私たちの運動を理解してくれる移住者ごとに、個別で詳細な相談を行い、移住者同士や地元キーマンの交流を推進。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 古民家需給相談会

年2回の相談会を実施。空き家古民家を買いたい、借りたい、また売りたい、貸したいという需給マッチングに際し、私たちのコンセプトに承諾した方々を対象に詳細で親切な情報を提供。

## 仲間交流会

私たちのコンセプトを承諾もしくは応援する関係者を仲間と認識し、年2回の交流会を開催。

## 物件確保

小樽で古民家を探す需要者は少なくないが、逆に空き家・古民家を所有する供給者からの直接の問合せが限られている。毎年会員で「相談会」への誘致や「電話相談」などのチラシを配布している。

## 公益運動

これまで「歴史的建造物再利用コンテスト(2015年)」「小樽移住・起業ハンドブック配布(2016年)」「石蔵シンポジウム(2017年)」「歴史的建造物再生パネル展 in 札幌チカホ(2019年)」などの公益事業を開催。

## 官民協働

2019年度には、小樽市から「旧寿原邸リノベーションまちづくり交流事業」「移住・起業小樽体験ツアー」の業務委託を受け、民間でできるノウハウを蓄積。

## 取組の効果

2012年以来14組のマッチング実績は、その分の古民家保存活用につながり、10名の良質な移住を実現。

移住者の孤立を防ぎ、仕事や生活の悩みに対し先輩や専門家を紹介しながら、仲間関係から様々なコミュニティが生まれ、新たなビジネスモデルも誕生。

この地道な活動から、成年後見人(弁護士・行政書士など)、リバースモーゲージ(金融機関)、終活推進団体などとのネットワークが構築され、供給物件の相談が次第に舞い込む。

歴史的建造物再利用のすばらしさが市民に浸透、都市圏に小樽スタイル情報を提供し移住を促し、「小樽石蔵再生会(小樽の新文化財の育成)」「小樽民泊研究会(交流観光の促進)」の発足を促進。

市民が行政に文句や要請だけする時代から、一つの目標に向けて官民協働の小樽モデルを構築へ。

## 取組のプロセス

・産業衰退と人口減少が相まって、古い街並みが壊されていく  
・古い街並みが小樽の個性で文化の原石と訴求

2012年～

きっかけ 個性的なまちづくりを進める小樽に当法人を設立

## まちづくりの契機

・札幌市民のリピーターを増やす効果  
・札幌市民まで小樽のまちづくりに参加する誘導効果



・観光文化振興を意図

2012年～

「小樽市ふるさとまちづくり協働事業」の30万円補助金を3年間得て、イベントを実施

2015年～

・ビジネスライクな転売業者や外資系闇民泊の乱立  
・資本の論理ではない「地域共生」論理の市場を創造

マスコミの注目に加え、国の諸機関からの支援を受けるようになった

2019年～

・当法人から官民協働体制を小樽市に提案

行政支援に加え、市内まちづくり団体とのネットワークに発展

2019年～

## 信頼構築

・相談会や交流会という地道なルーチンワークに加え、社会的信頼喚起のためのイベントを開催  
・公益事業が社会的効果をあげ、小樽市をはじめとした公共団体や小樽市民に信頼を蓄積



## 事業展開

・「歴史的建造物や古民家」が耳目を集める中で、活用せず転売する外資を含めたビジネスが、私たちの健全な運動を阻害  
・事業部制への脱皮から、市内の不動産業、宿泊業、改築業とのネットワークの構築



## 官民協働

・地域の社会的信頼が功を奏し、小樽市からの業務委託が可能に

・新たなまちづくりには新たな主役が必要  
・「良質な建物に、良質な移住で、良質な起業を」にマッチングし、交流することから、小樽の基幹産業「観光」を、より小樽らしいまちづくり観光に育成していきたいと願  
・小樽を愛する新たな主役が新たな智慧とアイデアを磨き、楽しいのに前に進むまちづくりを推進

今後の展望

## DATA

事例名 ▶ NPO 法人小樽民家再生プロジェクト

所在地 ▶ 北海道小樽市相生町8番13号(株)石井印刷内

連絡先 ▶ 080-3156-8484 (副代表理事 石井伸和) FAX 0134-33-8281

E-mail ipi-ishii@par.odn.ne.jp

ウェブサイト ▶ <https://otaru-minka.org/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能(条件:一部有料)

関連著書 ▶ 「小樽志民～運河保存運動の市民力」/(石井伸和/社会評論社/2018年)





暮らしに創る喜びを  
手仕事の温もりをいつまでもなんぶさきおり  
南部裂織保存会

## 取組の概要

南部裂織は、寒冷な気候のため綿花などの栽培ができない南部地域において、貴重な布やきれを裂いた糸で織るリサイクル織物。しかし、生活が豊かになるにつれ必要性を失い、農家は先祖が遺した機を処分、地機織りの技法を伝える人もいなくなった。このような中で「これこそふるさとの宝物」と気づき、復興と伝承の活動を始めたのが、南部裂織保存会の創立者：菅野暎子（故人）氏。賛同者を集め 1975 年 7 月 7 日棚機（七夕）の日に会を結成、以来 45 年間活動を継続している。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 賛同者を集め南部裂織保存会設立

「暮らしに創る喜びを、手仕事の温もりをいつまでも」を理念に会員 15 名で設立。

## 裂織商品の開発・販売

会員が制作した作品を地場産品として販売。さらに企業等の特別注文にも対応できるよう商品の開発にも取り組む。

## 伝承のための「裂織教室」等の運営

各地での講座等開設のほか活動拠点では本科、研究科、師範科の裂織教室を運営。

さらに「裂織」を教育に活かすことを目的に児童・生徒を対象にした裂織体験学習のほか、国内外からの観光客が気軽に体験できるようメニューを開発。

## 和みの場の提供

創立者の夢を継承し、子どもから大人までが利用できるよう 70 台の地機が並ぶ工房を「和みの場」として訪れる人に開放。

## 技術向上のための教室修了者展等の開催

会員に目標を持ってもらうため、受講者による作品展を開催。また、国内外の各種展覧会等へ積極的に出品・展示、入賞作品多数。

## 取組の効果

7 月 7 日（七夕・棚機）を創立記念日に保存会を設立し、菅野氏自宅で「裂織教室」を開始。取組の基礎を固めた。

作品を販売することで、活動資金獲得と会員のモチベーション向上が図られている。ニーズに合った商品開発は地域活性化に貢献するとともに、観光客からはお土産品として歓迎されている。

裂織技術を習得した人が保存会で活動することで技術を伝承し続けている。子どもたちに裂織を伝えることで技術伝承のみならず、ふるさとを愛する心、ものを大切に作る「もったいない」精神の醸成を図るほか、観光客等対象の体験メニューを通じて地域の魅力発信と誘客促進につなげている。

「裂織」を通じて、会員のみならず南部裂織の購入者・体験者、大事な布を裂織に託す人など、大勢の人を笑顔にしている。

展覧会等で多くの来場者に作品を見てもらうことで裂織の魅力を感じてもらうとともに、来場者との交流を通じて会員の技術向上はもとより、モチベーションの向上が図られている。

## 取組のプロセス

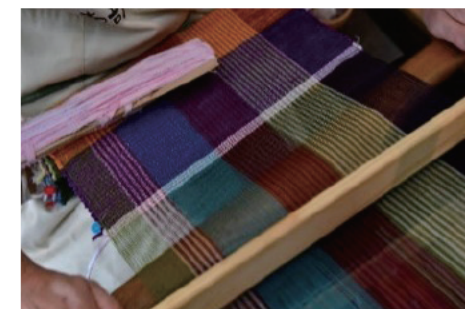
・南部裂織は貴重な布やきれを裂いた糸で織るリサイクル織物だが、生活が豊かになり必要性を失った  
・地機織りの技法を伝える人はいなくなり農家は機を処分

1971 年～

**きっかけ** 叔母の形見分けで裂織に出逢い、必要性を失った南部裂織について「これぞふるさとの宝」と気づいた菅野氏（故人）

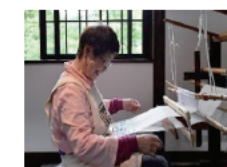
賛同者を集め  
南部裂織保存会設立

- ・「暮らしに創る喜びを、手仕事の温もりをいつまでも」を理念に男性 2 名、女性 13 名の会員 15 名で設立
- ・技術の保全と伝承を目的にした裂織教室の開設（菅野氏自宅）



## 裂織商品の開発・販売

- ・作品の販売と商品開発を念頭に保存会設立時に十和田市文化協会、十和田市物産協会（当時）に入会
- ・会員が制作した作品を地場産品として販売
- ・企業等の特別注文にも対応できるよう商品の開発にも取り組む



## 伝承のための「裂織教室」等の運営

- ・各地で講座等続けながら、活動拠点を移して本科、研究科、師範科の裂織教室を運営
- ・「裂織」を教育に活かすことを目的に児童・生徒を対象にした体験学習を実施
- ・国内外からの観光客が気軽に体験できるようメニューを開発



2003 年～

## 和みの場の提供

- ・創立者の夢を継承し、子どもから大人までが利用できるよう 70 台の地機が並ぶ工房を「和みの場」として訪れる人に開放



2004 年～

## 技術向上のための教室修了者展等開催

- ・会員に目標を持ってもらうため、受講者の修了作品展を毎年開催
- ・国内外の各種展覧会等へ積極的に出品・展示、入賞多数

・活動を通じて、大勢の人に笑顔になってもらいたい  
そして、若い人たちに電気などのエネルギーを使わなくても、ものづくりができることを伝えていきたい



今後の展望

・県内各地からの裂織教室・講座開設の要望

・工芸品・民芸品としての認知度の高まり

2003 年、十和田市産業振興施設「匠工房」へ移転

2016 年、ふるさと納税「十和田市返礼品」として採用

## DATA

事例名 ▶ 南部裂織保存会

所在地 ▶ 青森県十和田市大字伝法寺字平窪 37-21 匠工房・南部裂織の里

連絡先 ▶ TEL・FAX 0176-20-8700

ウェブサイト ▶ <https://sakiori.jp/>

視察受入 ▶ 可能（裂織体験を行う場合は有料）

関連著書 ▶ 南部裂織保存会作品集（第Ⅲ集まで刊行）





おふろを“ハブ”とした  
地域活性化

## 株式会社温泉道場



## 取組の概要

「おふろから文化を発信する」を理念のもと、2011年から、ときがわ町の日帰り温泉をはじめとする温浴施設の再生・運営に着手。2017年には、地域の遊休施設のリノベーションを行い、アウトドアレジャー施設の運営も開始。更に、2013年から地域で起業・独立を目指すためのビジネスプランコンテスト「夢会議」を毎年開催するなど、地域で良質な仕事を創るための人材育成にも取り組む。「おふろ」をハブとして、地域で人を集め、人を育てるための事業を幅広く展開。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 温浴施設の再生・運営事業

徹底したマーケティング分析により、「浴室以外の部分」に集中投資するリノベーションを実施。「長時間滞在し、リラックスできる空間」を作り、他施設と差別化。  
「温泉×昭和レトロ」「おふろ×北欧」「温泉×靴」など、店舗ごとに異なるブランドコンセプトを持たせ、集客力を向上。

## 地域事業への投資と再生

本社が所在するときがわ町や近隣の越生町の遊休施設をリノベーションし、複合アウトドアレジャー施設をオープン。  
併設するレストランでは、地元の食材店とのコラボメニューを採用。  
行政とも協働し積極的な情報発信とプロモーションを展開。

## 地域で仕事を創るための人材育成

起業・独立を目指す社員を対象として、ビジネスプランコンテスト「夢会議」を開催。社員の持つ事業計画の実現性を、社外の専門家（経営者）を交えて検討。  
社員一人ひとりが経営力を高め、2025年までに、同社から5名の社長の輩出が目標。

## 取組の効果

2011年に手がけた最初の店舗である玉川温泉（ときがわ町）は、約2年半という異例の早さで投資回収に成功。  
その他の店舗でも、リノベーションにより、客数が増加。売上が2倍になる施設も出てきている。

地域の遊休施設や地元の観光資源を、同社のノウハウを活かすことで、持続的に収益性を確保できる事業に再生。  
施設のリブランドにより、地域内だけでなく、域外からの利用者也増加。

第1号社長が2019年に誕生。温泉道場の子会社のリーダーとして、三重県四日市市で温浴施設と観光・バス運行業を展開。

## 取組のプロセス

2011年～  
・従業員60名を抱える経営が厳しくなっていた温泉を引き継ぐ  
・銀行から融資が受けられない

2011年～  
・郊外型温浴施設は約2年半で投資を回収  
・郊外型施設での成功を機に、街中に立地する温浴施設の再生・運営へ

2013年～  
・地域活性化のためには、地域に良質な雇用を創ることができる経営者が必要

2013年～  
・ときがわ町周辺には、十分に活用されていない遊休施設や観光資源が点在  
・温浴施設の再生を手がけたノウハウを活かして再生・運営に着手

2011年～

きっかけ 山崎社長（当時28歳）が、ときがわ町玉川温泉のオーナーから打診され、経営を引き継ぐ

## 郊外型温浴施設の再生



・ときがわ町の「玉川温泉」と神川町の「白寿の湯」の再生と運営に着手  
・館内イベントの実施や売店商品の充実などで顧客満足度を高める  
・銀行からの融資に頼らず、自己資金による再生スキームを構築

## おふろ café の展開

・さいたま市の市街地や熊谷市で「おふろ×café」をコンセプトとした新しい温浴施設をブランド展開  
・徹底したマーケティング分析を通じて「浴室以外の部分」に集中投資、長時間滞在できる空間にアレンジ



## 社長輩出を目指した人材育成



・同社から5名の社長輩出を目標に掲げ、「夢会議」等を通じた人材育成を進めてきた結果、第1号社長が、2019年に誕生

## 地域遊休施設の再生

・2017年に、町内の都幾川沿いの遊休施設を活用し、複合アウトドアレジャー施設「ときたまひみつち COMORIVER」をオープン  
・2019年に、越生町の町営施設をリブランド（2017年に同社が経営を引き継いだ施設を新たなブランド名で再オープン）し、「O Park OGOSÉ」をスタート  
・域内だけでなく、域外からの利用者也増加



2017年～

今後の展望

・各温浴施設のオーナーに寄り添った再生計画  
・「おふろ」をハブとした地域活性化  
・地域づくりのリーダー・経営者の育成  
・民間事業者として、収益性を高め、持続可能なサービスや新しい価値観を地域に還元

## DATA

事例名 ▶ 株式会社温泉道場

所在地 ▶ 埼玉県比企郡ときがわ町玉川 3700

連絡先 ▶ ウェブサイトの問い合わせフォームより

ウェブサイト ▶ <http://onsendojo.com/>

講演依頼、視察受入、活動支援、コンサルタント等の対応 ▶ 有・有料

関連著書 ▶ 「このビジネスモデルがすごい！」  
(船井総合研究所著、船井財団監修／あさ出版／2019年)



伝統と革新で地域の産業観光の  
底上げを担うとうじろう  
藤次郎株式会社

## 取組の概要

鍛冶・木工・印刷など優れた技術が集まる燕三条。地域に根ざす刃物メーカーとして、地域全体のブランド向上や産業観光に貢献。国内屈指の生産技術を見学できるオープンファクトリー（工場見学施設）は、外国人も訪れる観光施設して人気を博すとともに、料理教室やものづくり体験など地元住民の交流の場としても活躍。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 地元の学校教育への協力

地元の調理専門学校の生徒を対象に、工場見学や調理道具への理解を深めるための講習会を実施。また、地元高校の教育プログラムの一環として、インターンシップを受け入れ。

## 取組の効果

地元の学生に地場産業を伝え、高い技術に触れる機会・環境を提供。次代を担う若い世代の気づき・理解の醸成に貢献。

## 「燕三条 工場の祭典」に参加

「燕三条 工場の祭典」は、普段は一般公開されていない名だたる工場を一斉に開放する燕市・三条市の共同開催イベント。この祭典に第3回目から参加し、ものづくり見学会や体験教室を実施。後に、オープンファクトリーの開設に発展。

地域のものづくり集積地としての盛り上げに貢献するとともに、燕三条一帯の製品に対する理解を促進。  
工場の祭典への参加を通じて地場産業に関心を持った大学生を採用するなど、地域の雇用にも貢献。

## 地域の強みを活かしたコラボ商品の販売

広く認知されているプロ仕様の製品に加え、その技術力を生かして、一般向けのテーブルウェア（食卓で使用する食器類一式）に着目。

高い金属加工技術を持つ市内の企業とのコラボを実現し、箸や木柄のナイフ、フォークなど、トータルパッケージのテーブルウェアを開発。

テーブルウェアは、地元のレストランの他、東京・六本木や北海道・ニセコのレストランでも採用され、燕三条ブランドの向上に貢献。製品の販路開拓や価格設定のノウハウが地元企業とも共有され、地元企業の競争力が向上。

## 「オープンファクトリー」の開設

2017年の創立50周年を機に、一貫生産で手掛ける刃物の生産技術を見学できる工場見学施設をオープン。見学施設はものづくりの現場を五感で体感できるものであり、料理教室やものづくり教室などのイベントも開催。

県内外のみならず、外国人も訪れる観光施設として、これまでに3.3万人が来訪し、地域の交流人口増加に貢献。観光客が工場に訪れることで、従業員のモチベーションも向上。

## 取組のプロセス

2000年～  
・燕市の人口が2000年をピークに減少  
・安価で大量生産となる家庭用庖丁から高価で少量生産となる業務用庖丁に転換  
・プロ仕様製品のため、一般の方が「藤次郎」を知る機会の創出が必要

2000年～

きっかけ 家業を先代から引き継ぐとともに、「藤次郎」ブランドの再構築を開始

2010年～  
・次代を担う若い世代の地場産業への気づき・理解の醸成  
・市内全小学校の庖丁を2年間かけ、無償で研磨

2010年～

## 地元の学校教育への協力

・地元の調理専門学校の生徒を対象とした、工場見学や調理道具への理解を深めるための講習会を実施  
・地元高校の教育プログラムの一環として、インターンシップの受け入れを開始

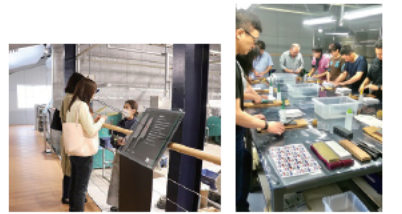


2015年  
・工場の祭典に参加した大学生2名の採用につなげ、雇用促進に貢献

2015年

## 「燕三条 工場の祭典」に参加

・燕市と三条市が共同開催する一般向けのイベントに参加  
・普段は一般公開されていない数多くの名だたる工場が一斉に開放され、ものづくりの見学や体験教室が実施  
・後に、「オープンファクトリー」の開設へと発展



2017年  
・当社を退社し独立したデザイナーが市内企業をつなぎ、コラボ商品を監修

2017年

## 地域の強みを活かしたコラボ商品の販売

・庖丁製造で培った技術を活かし、テーブルウェアの製造・販売に着手  
・高い金属加工技術を持つ燕市の企業とコラボ  
・木柄のナイフ、フォークを含めたトータルパッケージのテーブルウェアを提案し、フランスの料理店に採用  
・燕三条ブランドの向上に貢献



2017年～  
・地域住民への知名度・理解度の浸透及び向上  
・従業員の意識の向上  
・交流人口の増加

2017年～

## 「オープンファクトリー」の開設

・創立50周年を機に刃物メーカーとして国内屈指の生産技術を見学できる工場見学施設をオープン  
・県内外のみならず、外国人観光客も訪れる人気の観光施設に発展  
・これまでの総来場者数は3.3万人  
・料理教室やものづくり教室を定期的に開催



今後の展望

・他業種と連携し、地域の産業観光への更なる取組を実施  
・産業観光の拡大のため、地元企業が参加しやすい環境を整備  
・交流人口を増加させることで、燕三条地域への関心を高め、地域の人口増加を実現

## DATA

事例名 ▶ 藤次郎株式会社

所在地 ▶ 新潟県燕市物流センター1-13

連絡先 ▶ TEL 0256-93-4195 FAX 0256-93-4330

E-mail support@tojiro-japan.co.jp

ウェブサイト ▶ <https://tojiro.net/>視察受入 ▶ 「藤次郎オープンファクトリー」新潟県燕市吉田東栄町9-5  
入館料無料 休業日（日曜日・祝日）

関連著書 ▶ 「メイド・イン・ツバメ」（関満博／新評論／2019年）





ドイツ人建築デザイナーによる  
古民家再生の取組カールベックス アンド  
アソシエイト有限会社

## 取組の概要

ドイツ人建築デザイナーのカール・ベックス代表は松代地域に残る古民家を取り壊し、新しい住宅を建てる風潮に「古い民家を壊すことは文化を捨てることと同じ」そして「宝石を捨てて砂利を買っている」と価値観の変革を呼びかけ、古民家再生を新たな価値観の創出として発信するとともに、古民家の再生を通して日本の職人の技術の素晴らしさと田舎の魅力を伝え、移住のきっかけづくりに取り組んでいる。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 蘇る古民家

1993年に新潟県旧松代町（現十日町市）の古民家を購入。廃屋でしかない古民家が現代の建築技術で見事に蘇った。

## 竹所集落を巻き込んで村おこし

盆踊り広場の復活やコンサートなどのイベントやホッホベート（家庭菜園づくり）や竹所水飲み場整備などの村の活性化に取り組む。

## カールベックスの家を購入し増えた移住者

古民家は価値のないものと思われ次々に取り壊され、新しい住宅に建て替えられる風潮に、「古い民家を壊すことは文化を捨てることと同じ」、そして「宝石を捨てて砂利を買っている」と警鐘を鳴らし価値観の変革を呼びかける。

## 人口減少からV字回復で奇跡の村

これまでになかったセンスの良い再生古民家が7棟完成。全ての家屋に買主が現れ別荘としての利用のほか移住する人も現れた。

## 松代地域商店街にも新たな人の流れを創出

松代地域の中心部の老舗旅館を改修。その後、市と連携し商店の外観をカールベックスデザインにした店舗が8棟完成すると、移住女子によりレストランやカフェ、ドミトリーが誕生。

## カールベックス古民家ファンクラブの創設

カールベックスと古民家再生を通じて日本の大工の職人技術を守る活動に取り組む。

## 取組の効果

雪国の古民家が次々に取り壊されていく現状を憂い、日本の大工の職人技術が世界に誇れる価値のあるものであることを気づかせた。

地域の魅力の掘り起こしや盆踊り広場の復活、そしてイベントを重ねるたびに村の人々にも地域への愛着と誇らしさが芽生え、古民家再生への理解も深まっていった。

何度か旧松代町竹所集落を来訪するうちに古民家に魅了され、移住する人も現れた。後に赤ちゃんが生まれ、実に17年ぶりに村に赤ちゃんの泣き声が響き渡ることになった。

少子高齢化で人口減少の村が一転人口増加へ転じた。高齢化率も一気に下がり村に活気が戻ってきた。

人通りの少なかった松代地域商店街に、カールベックスのデザインで再生された店舗による市外からの新たな人の流れが生まれている。

カールベックスの取組により古民家再生による日本の大工の職人技術が海外からも高く評価されることになった。

## 取組のプロセス

・人口減少、高齢化による空き家の増加  
・暗く、寒く、住みづらい茅葺屋根の古民家が次々に取り壊されている

・地域住民と交流する中で、住民自身が古民家の価値のみならず、地域に誇りを持っていないことに気づく  
・家だけでなく、地域の意識を変え、夢を描ける場所にしたいと決意

・夢プランを通じて竹所に来た人が、古民家や地域に魅力を感じ、自分もこの地域に関わりたと思うようになった

・「まつだいカールベックスハウス」の完成を契機に、松代商店街ほくほく通りの松代地域街並み景観再生事業に協力

・市営釜田住宅の外壁デザインに協力  
・市が建築するお試し移住者の竹所シェアハウスへの協力（2016年）

1993年～

きっかけ 新潟県旧松代町竹所（現十日町市）の茅葺屋根の古民家をカール・ベックス氏が購入

## 茅葺屋根の古民家を再生し住居が完成

・「古い民家を壊すことは文化を捨てることと同じ」「宝石を捨てて砂利を買っている」と価値観の変革を呼びかけ、日本の大工の技術こそ世界に誇れる価値のあることを気づかせた  
・雪国の古民家を明るく、暖かく、快適でお洒落な家屋に再生し、一躍マスコミ等から注目されることに  
・これまで観光バスが入ったことのない集落に個人住宅の見学ツアーが開催



## TAKATOKO 夢プランで地域づくり

・盆踊り広場ステージ復活 ・竹所名水「竹水」水飲み場整備  
・TAKATOKO 米作り ・クリスティーナ夫人もドイツ風の家庭菜園「ホッホベート」や料理教室などに取り組み、地域貢献に尽力

## 人口減少の村が一転、V字回復で奇跡の村へ

・2010年には竹所集落の人口が16名まで落ち込んだが、古民家8軒を再生、移住する人が増え人口が34名まで増加し奇跡のV字回復へ  
・若い夫婦の移住により17年ぶりに村に赤ちゃんの泣き声が響き渡り村に活気が戻る  
・平均年齢が下がったことから高齢化率も一気に下がり、限界集落から脱却

## 松代地域にも古民家再生で新たな価値づくりへ

・松代地域の商店街ほくほく通りを再生古民家の街並みとする「松代カールベックスハウス・プロジェクト」に取り組む  
・行政の松代地域街並み景観再生事業にも協力し7棟の商店の外観を再生古民家風にリノベーションする  
・首都圏からの移住女子が増え、レストランやカフェ、ドミトリーなど市外から新たな人の流れが生まれている

## カールベックス古民家ファンクラブ設立

・古民家再生を通じて日本の大工の職人技術を守る活動に取り組む

・全国に古民家再生で日本の建築文化を残していく  
・海外にも日本の大工の技術を文化として紹介していきたい  
・古民家を取り壊さず見直すためのセミナーを開催する  
・宿泊施設のゲストハウスやドミトリーを整備し、安心して料理やお酒を楽しめる環境を作る

2010年～

2017年～

今後の展望

## DATA

事例名 ▶ カールベックス アンド アソシエイト有限会社

所在地 ▶ 新潟県十日町市松代 2074-1

連絡先 ▶ TEL 025-594-7882

E-mail info@k-bengs.com

ウェブサイト ▶ <http://www.k-bengs.com/>

視察受入 ▶ 可能（条件：有料）

関連著書 ▶ 「よみがえる古民家」（柚木崎寿久／新潟日報事業社／2008年）、Japan Style（英語表記）





鯖街道起点のまちで実践される  
観光まちづくり

## 小浜市歴史文化観光 活用協議会



### 取組の概要

小浜市歴史文化観光活用協議会が主体となり、日本遺産「御食国若狭と鯖街道」の歴史ストーリー（食の歴史や食文化）を活かし、文化財管理者や物語を支える住民とのネットワークを形成する中で、京料理を育んだ港町で「暮らすように泊まる」をテーマとした多彩な観光まちづくり・食のまちづくりを展開。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

#### 日本遺産の認定と地域活性化

食の歴史物語である「御食国若狭と鯖街道」の日本遺産認定を契機に、京都でのマーケティングと情報発信を進め、鯖の養殖、鯖の伝統食のブランディングを開始。

#### 御食国アカデミーの創設

新しい食文化コンテンツの開発、食文化の学びと体験の商品化、若狭ならではの食文化の発信をキーワードに、京都の料理人と連携した地域生産者の育成や、旅行商品化を実施。京都の食文化の根源の地として発信。

#### ローカルラーニングツアーの開催

プロのカメラマンやライターとともに地域の歴史を支える人（ローカルヒーロー）を取材する学びのツアーを実施。さまざまな人とのふれあい体験を付加した「であう WA」として商品化。

#### OBAMA MACHIYA STAY の展開

重要伝統的建造物群保存地区小浜西組内の空き家を活用し、茶屋や町家など趣向の違う歴史的建造物を簡易宿所として運営。

#### 鯖街道の日

鯖街道の京都までの民間団体・事業者・行政が連携し、鯖街道の歴史文化を発信する日「鯖街道の日」が制定され、イベントを実施。

#### 取組の効果

京都での発信力を視野にいたした新商品の開発や、住民企画の収益イベントの企画が進む。

- ・へしこ等伝統食のブランディング
- ・「よっぱらいサバ」の開発
- ・鯖サミットの開催 など

歴史物語を付加したブランド化が産業界に定着。

京都の料理人をインフルエンサーとして情報発信を進めるとともに、地域においては生産者のレベルアップと気づきが生まれる。

歴史を支える人とのふれあいと体験を通じた物語観光を開発。歴史と生業を語る地域自慢の人材を発掘し、小ロット多メニューの歴史・食文化観光商品として運用。

現在、5棟が営業中で外国人旅行客等にも人気の施設となっている。体験商品「であう WA」と連動し、「暮らすように泊まる」をテーマに運営。

歴史ブランドである「鯖街道」を誇りに思う理念を市外へも波及。広域観光・活性化のスタート。

### 取組のプロセス

- ・歴史を活かしたまちづくりの推進
- ・食にかかわる歴史の掘り起こし

2011年～

- ・小浜市や福井県立大学と連携した調査研究（養殖技術・食品加工研究）
- ・小浜市と立命館大学食マネジメント学部との連携協定

2015年～

- ・歴史物語を誇りに思う意識の浸透
- ・「食の歴史を活かす」で産業界が意思統一

2017年～

- ・多くの住民を巻き込んだプログラムの生成
- ・それぞれの立場で地域自慢ができる人材の発掘

2017年～

- ・人口減・高齢化の進行による空き家の増加
- ・重要伝統的建造物群保存地区の新たな活用

2017年～

- ・観光まちづくりのつながりを広域展開

2019年～

今後の展望

きっかけ 小浜市・若狭町歴史文化基本構想・保存活用計画の策定

#### 日本遺産の認定と地域活性化

- ・日本遺産「御食国若狭と鯖街道」の歴史物語にある食の消費地「京都」でのマーケティングと情報発信
- ・産学官民が連携した鯖の養殖事業がスタートし、「へしこ・なれずし」などの伝統食にもスポットがあたる
- ・ターゲットは京都を訪れる観光客



#### 御食国アカデミーの創設

- ・京都の料理人との連携による地元生産者や料理人のスキルアップ
- ・食の学びを提供する体験型観光メニューの開発
- ・小浜ならではの食文化の発信



#### ローカルラーニングツアーの開催

- ・歴史物語を支える人（ローカルヒーロー）と生業を訪ねる観光ツアー
- ・着地型観光「であう WA」として商品展開



#### 古い町並みに「OBAMA MACHIYA STAY」を展開

- ・「暮らすように泊まる」をテーマに、重要伝統的建造物群保存地区小浜西組内外で、さまざまな趣向の簡易宿泊施設を展開
- ・「であう WA」との連動により、歴史空間での人のふれあいを産みだし「暮らすように過ごす」を町全体で体現



#### 鯖街道の日

京都までの鯖街道沿線の民間団体や事業者、行政が連携した地域づくりの開始

- ・地域づくりのリーダー、後継者の育成
- ・国宝・重要文化財の社寺の建造物を活用したユニークベニュー
- ・活用から生み出された資金を文化財保存に活かす地域循環型の保存活用サイクルの生成
- ・鯖街道沿線の広域観光

### DATA

事例名 ▶ 小浜市歴史文化観光活用協議会

所在地 ▶ 福井県小浜市和久里 24-45-2 (株式会社まちづくり小浜)

連絡先 ▶ TEL 0770-56-3366 FAX 0770-56-3377

E-mail info@obamakankoukyoku.com

ウェブサイト ▶ <http://obamakankoukyoku.com/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能 (条件：一部有料)

関連著書 ▶ 「文化で地域をデザインする」(松本茂章/学芸出版社/2020年)





天浜線 人と時代をつなぐ  
花のリレー・プロジェクト

## 浜松いわた信用金庫



## 取組の概要

浜松いわた信用金庫、浜松市花みどり振興財団（はまつフラワーパーク）、天竜浜名湖鉄道（通称：天浜線）が三者連携し、鉄道沿線の風景が季節ごとに移り変わるように花を植え育てていく活動。維持管理は当金庫が主導するアダプトプログラムにより地域連携を深めていく形で推進。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 取組の効果

## プロジェクトの計画

静岡県西部地域における観光産業への取組については、地域の潜在力は高いものの積極的・先進的とはいえない状況にあったことから、天浜線沿線を中心に観光産業の振興に取り組むこととした。

プロジェクトの内容を浜松いわた信用金庫が計画・財源拠出し、天竜浜名湖鉄道、浜松市花みどり振興財団が協力して進めることとなった。

## 専門家による総合プロデュース

日本初の女性樹木医塚本こなみ浜松市花みどり振興財団理事長を総合プロデューサーに登用、また日本屈指のガーデンデザイナー吉谷桂子氏設計による「ペレニアル・ガーデン」を天竜二俣駅に計画するなど、将来花の観光名所となるようなプランを企画。

土壌や景観など、それぞれの特徴ある植栽地に適した花木の選定や景色との調和、手入れの容易さなど、花木の専門家でないとは分からない知識を、実際に共に活動しながら習得できている。

## 植栽地の選定

当金庫職員は上記専門家とともに天浜線沿線をくまなく回り植栽適地を確認、駅周辺を中心に18カ所を植栽候補地に選定した。

各植栽地周辺の企業・学校・花の会・自治会等を配置し植栽することで愛着が湧き、今後の草刈り等維持管理の意識が生まれている。

## アダプトメンバーの募集

継続的な維持管理を実施するため「アダプトプログラム」に着目、信用金庫としての地域とのつながりを活かし、当金庫本部および各営業店から、沿線の高校、大学、中学校、取引先企業等に同プログラムへの参加を呼びかけた。

アダプトプログラム参加団体は、2020年2月末現在85団体、参加者1,050名を数える。アダプトメンバーは植栽活動に参加したことにより、植栽した花木の手入れ方法や草刈りの実施頻度を習得する。

## 植栽活動の実施・継続的な維持管理

2018年度より2年をかけて18カ所の植栽をアダプトメンバーと実施。2020年度よりアダプトメンバーによる草取り・清掃等の活動予定。

各植栽地をアダプトメンバーが美化することにより、天浜線沿線全体の観光地化が可能となり地域活性化にも大きく貢献。

## 取組のプロセス

・観光産業における地域の潜在能力は高いものの積極的先進的とはいえない状況

2018年～

## きっかけ

浜松いわた信用金庫が静岡県西部地域の住民を盛り上げ、訪れた人がまた来たいと思える場所にするための取組開始

・実際、金庫の職員が花を植えようとすると、どういった土壌に何の花をいつ植えてよいか分からず

2018年～

## 花のリレー・プロジェクト立案



・千葉県のいすみ鉄道や長野県諏訪湖の美化活動、観光立国スイスの取組をヒントに沿線に多くの観光資源を有する天浜線に着目  
・鉄道沿線の風景が季節ごとに移り変わるよう花を植えることで地域の観光地を創出

専門家による支援  
(花木選定植え方)

2018年～

## 塚本こなみ氏・吉谷桂子氏のプロデューサー登用

・日本初の女性樹木医塚本こなみ浜松市花みどり振興財団理事長に相談  
・地域をよくしたいという熱意に賛同し総合プロデューサーに登用  
・日本屈指のガーデンデザイナー吉谷桂子氏設計による「ペレニアルガーデン」を設計

・土壌の整備、改良はどうか  
・費用はどう捻出するか

2018年～

## 植栽地土木工事開始

・浜松いわた信用金庫からの寄付金を活用  
・植栽地を有する各市町に寄付し、工事業者に植栽地の土木工事を発注する仕組みを整備、静岡県西部しんきん地域振興財団が管理運営

天浜線土木工事企業との連携（土壌整備）

2018年～

・植栽、維持管理を実施するメンバーはどうか

2018年～

## アダプトメンバーの募集と植栽活動

・2018年6月キックオフセミナー以降アダプトメンバーを募集し、現在85団体が参加、延べ参加人数は約2,000人  
・2018年度常葉大学駅前ほか3カ所を植栽  
・2019年度気賀駅ほか13カ所を植栽



・地域コミュニティによる維持活動  
・植栽地の観光PR、観光客呼び込み

2018年～

## 植栽地の維持管理

・アダプトメンバーの募集及び各植栽地に配置  
・花木の維持管理及び草取りを実施して美化に努める  
・浜松いわた信用金庫は各植栽地の状況をウェブサイトやメールにて発信し円滑な運営を図る



2020年～

## ・植栽地における開花時の観光客呼び込み

・花に関するイベントや地域団体・企業・学校での本事業発表  
・開花時期に合わせたマルシェの実施、そのマルシェにおいて地元若者のアイデアを活かした新商品の販売等、地域の結びつきが強まる取組を実施

今後の展望

## DATA

事例名 ▶ 浜松いわた信用金庫

所在地 ▶ 静岡県浜松市中区元城町115-1 住友生命浜松元城町ビル6階  
浜松いわた信用金庫 SDGs推進部 地域貢献課

連絡先 ▶ TEL 053-401-1812 FAX 053-453-4900  
E-mail hisb3303@Hamamatsu-iwata.jp

ウェブサイト ▶ <http://mao.co.jp/messe.html>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：要事前連絡）





伝統ある「塩の製法の復活」による  
ふるさとづくり

## NPO法人 戸田塩の会



## 取組の概要

1995年に団体を結成し、2001年3月14日の法人化を経て、約25年間戸田塩づくりに従事。

安定した塩の販売による収益は、従業員（ほとんどが女性）の給与として支払われ、女性の社会進出の場としても機能を果たしている。

また、地域の小学生等に塩づくりの体験学習の機会を提供し、地域と密着した活動に対する住民の関心も高い。現在では、ふるさと納税の返礼品に利用されるなど、地域特産品となっている。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 女性による地元産業の創出

漁業の衰退により地域から活気が失われていくなか、漁村に住む女性たちにより構成されたNPO法人が地元の歴史ある「伝統の塩の製法」を復活させ、塩でまちおこしをしようと地元有志が設立。

## 取組の効果

高齢者及び女性の地域活動への参画からはじまり、女性活躍の場となっている。漁村の地域特性に伝統製法を組み合わせた付加価値の高い特産品を開発しており、独自性も高いものとなっている。

## 塩づくりの体験の提供

地域の小学生等に塩づくりの体験学習の機会を提供し、地域と密着した活動に対する住民の関心も高い。また近年では、観光客に対しても塩づくりの体験を提供し、コトの消費を産み出している。

地域の小中学生だけでなく観光客に対しても塩づくりの体験を提供するなど、地域の歴史文化を学ぶだけでなく貴重な地域の観光コンテンツとして、地域経済に貢献している。

## ブランド特産品を生み出す

駿河湾の海底から汲み上げた海水を大釜で炊きだし、燃料に海岸の流木を薪として利用した「戸田塩」を特産ブランドとして確立。

戸田塩を原料とした新商品の企画・製造。

行政からの補助金を受けず、企画力と経営力によって、戸田の特産品を沼津ブランドとして販路拡大し、自主財源による健全な運営を行っている。

## きれいな海や森の維持

海岸清掃によって拾った流木や、森林の間伐材を塩づくりの燃料として利用し、自然環境の保全に貢献している。

地域資源の保全と活用の両面に取り組むことで、地域の持続可能な発展を可能にし、まちのPRと活性化に貢献している。

## 取組のプロセス

1995年～

**きっかけ** 古文書に伝わる伝統の塩の製法を復活させ、まちおこしを考える女性たちによる塩づくりがスタート

・漁業の衰退  
・地域の活力低下

1995年～

## 女性による塩づくり

- ・自然を破壊することなく持続可能で、かつ経済的に利潤が得られるものを特産にしたいとの思いからつくられた
- ・衰退してきた漁業に代わり得る産業の創出
- ・男性主役の地域産業ではなく、誰でも従事することのできる産業の創出



・元漁師の男性たちの協力により、塩づくりの品質の更なる向上

・塩づくりの作業場を静岡県の支援によって確保(1998年度味わいふるさと産品づくり事業)

2001年～

## NPO法人の設立

- ・新規体制による雇用の創出
- ・これまでボランティアで行っていたものに給与を支払うことで、塩づくりが仕事に
- ・女性の社会進出の場としての機能



・戸田塩を活用した地元商品の誕生  
・地元商店とコラボレートした商品の企画販売

・沼津ブランド認定  
・地元新聞社に取り上げられたことで、知名度アップ

2009年～

## 塩づくりからまちづくりの拠点へ

- ・地元の高齢者を雇用し、健康増進や活力の維持に寄与する
- ・塩の生産及び販売のみでなく、塩づくり体験の提供、環境美化活動、高齢者の憩いの場の運営等、幅広い分野において活躍している



・他地域での取組や人材育成への貢献

現在

## 次世代につなげる伝統と食育指導

- ・採塩体験の増加を受け、静岡県グリーンツーリズム協会に加入し、塩づくり体験を提供
- ・地元小学校と連携し、食育指導を実施している

今後の展望

- ・レストラン等の外食産業や有名デパートとの連携に力を入れている
- ・行政と協働して、高齢者の居場所づくり事業の取組を進めている

## DATA

事例名 ▶ NPO 法人戸田塩の会

所在地 ▶ 静岡県沼津市戸田 3705 番地の 4

連絡先 ▶ TEL・FAX 0558-94-5138

ウェブサイト ▶ <http://www.npo-hedashio.jp>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）

営業時間・休業日 ▶ 午前 8:30～午後 3:30 毎週水曜日休み（荒天・強風含む）





郷土食の再評価と地域住民を  
巻き込んだ地域活性化

## 株式会社梶賀 コーポレーション



### 取組の概要

尾鷲市梶賀町に、100年以上前から伝わる郷土食が魚の燻製食「梶賀のあぶり」。梶賀町では、各家庭で作られ消費されてきた「梶賀のあぶり」を町民を巻き込み商品化し、町ぐるみの経済活動に発展させてきた。現在では、雇用の創出、経済活性化だけでなく、高齢者の生きがいにもなるなど、地域活性化につながる取組となっている。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

#### 伝統食の再評価と商品化

通常は養殖のエサや廃棄処分されるサバの幼魚を梶賀町では各家庭の保存食として桜の木などの薪火で焼き上げ「あぶり」にしていた。他の漁師町では絶えてしまった製法であり、おいしいと思ってもらえるのなら商品として成り立つのではないかと考え商品化に取り組んだ。

#### 地域ぐるみで雇用の創出、経済の活性化

2016年に地域おこし協力隊2名が赴任。この若手人材と梶賀まちおこしの会の役員、梶賀区長の5名が役員となり、また、町民の約1/3からの出資を受け「株式会社梶賀コーポレーション」を設立。協力隊が持ち込んだ上場企業の知見と、梶賀町で定置網の株式会社を営んでいる地元漁師の知見を合体させて、梶賀町の生活や風土に合った法人形態を構築できた。

#### 女性・高齢者の活躍

「あぶり」は姑から嫁に継ぐ家庭の味のため作り手は女性が担う。しかし大量の魚を運んだり、下処理をしたり、体力が必要な部分は男性が助けてくれる。高齢女性が活躍できる職場だが、地域の男性の助けもあって成り立っている。

#### PRと販路拡大

梶賀町民が積極的に「梶賀のあぶり」を手土産やお中元などに使うことで全町民が営業マンとなり地道なPR活動をしている。また協力隊がマスへの発信を担い、マスコミ露出増加やSNS情報発信も積極的に行っている。

#### 取組の効果

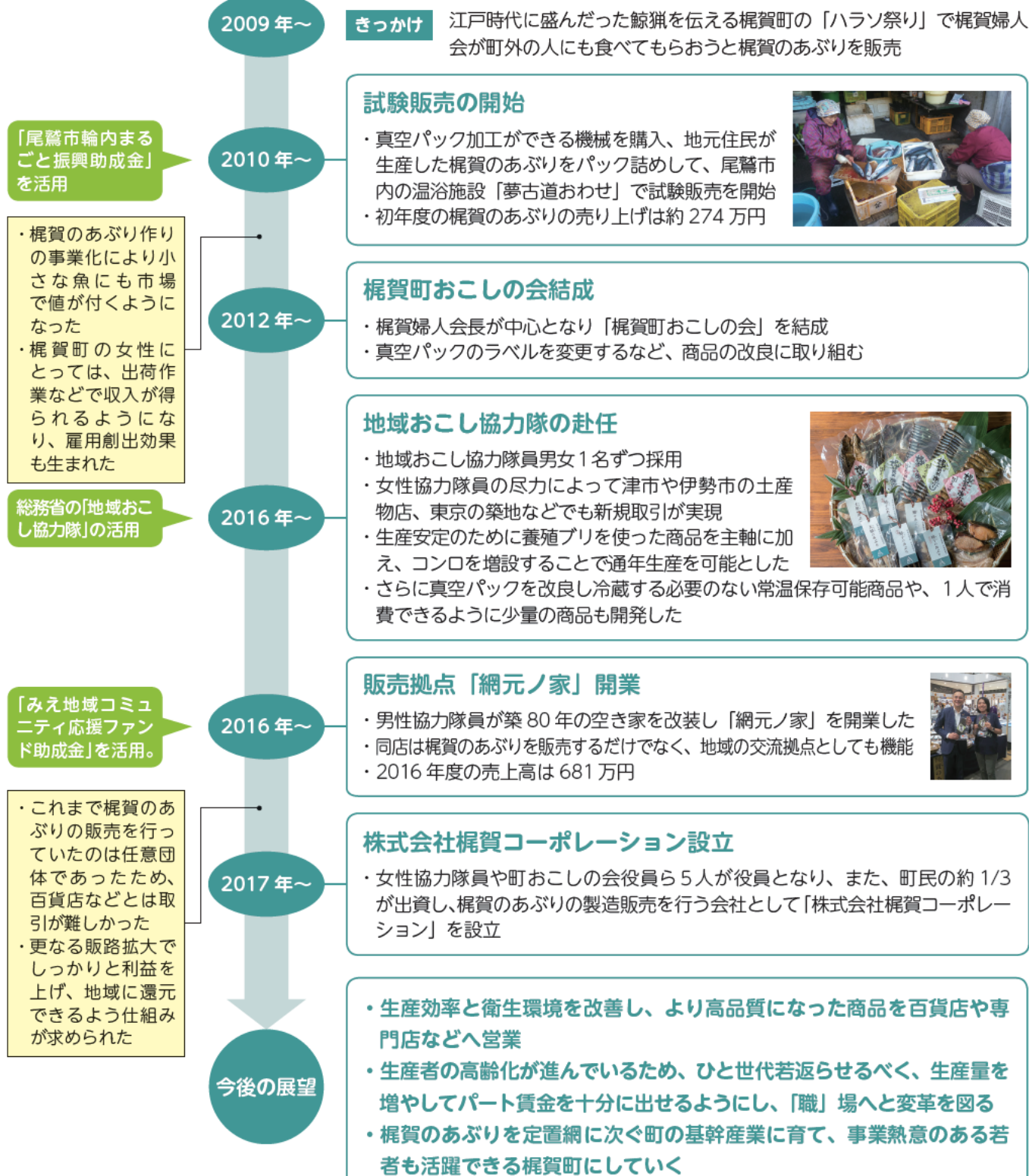
消費者のニーズに合わせた少量商品の開発や常温保存可能な真空パックの採用、パッケージデザインの考案、通年生産のための養殖のブリを使った商品開発などにより、売上高は2013年度の約260万円から2018年度には約1,400万円に伸びている。

梶賀町民の多くが出資、原料取引、パート勤務等「梶賀のあぶり」事業に何らかの形で関わっており、地域ぐるみの経済活動に発展している。「梶賀のあぶり」の増収増益に伴い町民からの仕入れ値を33%アップ、また株主への配当も行い、町民全員で利益を享受している。

「暇を持て余す老人にはなりたくない。元気に働いて張りのある日々を送りたいし、仲間と一緒に活動するのは楽しい。何より『美味しい』と言ってもらえることが嬉しい」と梶賀町女性陣の生きがいになっている。

「梶賀のあぶり」は尾鷲の特産品、お酒のつまみとして有名になり、現在、全国の百貨店、専門店、酒屋、サービスエリア、道の駅、直売所、カタログギフト、セレクトショップモールなどで幅広く取扱中。

### 取組のプロセス



### DATA

事例名 ▶ 株式会社梶賀コーポレーション

所在地 ▶ 三重県尾鷲市梶賀町312-2

連絡先 ▶ TEL 0597-27-3355 FAX 050-3488-1628

E-mail m\_nakagawa2001@mercury.ne.jp

ウェブサイト ▶ <http://aburi.wp.xdomain.jp/>

<https://www.facebook.com/amimotonoie>

<http://kajico.cart.fc2.com/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能





京町家の暮らしの文化を  
保全・継承公益財団法人 京都市景観・  
まちづくりセンター

## 取組の概要

京町家に息づく暮らしの文化・空間の文化・まちづくりの文化の継承と発展、町並み景観の保全・創造及び地域の活性化を図るため、市民・企業等多くの皆様の協力を得て「京町家まちづくりファンド」「京町家カルテ」「京町家等継承ネット」等の取組を行っている。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 「京町家まちづくりファンド」建物改修助成

市民や企業からの寄付金を基金として積み立てて、運用。地域の拠点となるような京町家や通りの景観の修景を目的とした京町家の改修に対して助成。

## 取組の効果

2006年度の制度開始以降、6,000万円以上の寄付を受け入れ、約90件の京町家改修に対して助成。自動販売機や京銘菓等の企業と提携し、売り上げの一部を寄付として受け入れ。

## 京町家カルテ・京町家プロフィールの作成

京町家の文化的価値、建物状態を調査・記録し、所有者や関係者へ伝えることで京町家を保全・継承する意欲を喚起。

京町家カルテ・プロフィールを取得することで低利の京町家ローン利用が可能となるよう地元3金融機関と協力。

## 京町家なんでも相談

京町家には「改修・修繕」「活用」「賃貸・売買」「相続」など様々な課題があり、これらに対応するため、職員が対応する「一般相談」と建築士・大工・不動産事業者などの専門家と連携して対応する「専門相談」を実施。

年間約400～500件の相談が寄せられ、建物の改修・修繕や公的な支援制度等について助言。

## 京町家再生セミナー

京町家の所有者・居住者等を対象に京町家の維持管理に関する課題の解決策等をテーマにセミナーを開催。

毎年7～9回程度セミナーを開催し、これまでに延べ5,000人以上の市民等が受講。座学に加えて実際の京町家の見学会も実施。

## 京町家等継承ネット

京町家に関係する市内28団体が参画し、各種情報交換や支援システムの検討・相談会を実施。また、資金調達スキームの検討を実施。

毎年各会員団体から大工・建築士・不動産事業者・弁護士等の専門家が参加し、相談を受け付ける相談会を実施。

## 取組のプロセス

・京町家の統計がなく、実態が不明

1997年～

きっかけ 京都市が「京都市景観・まちづくりセンター」を設立

## 第Ⅰ期京町家まちづくり調査

- ・市民団体と協働、約600名のボランティアが参加
- ・明治後期に市街化されていた地域全域を対象として調査
- ・旧市街地に立地する京町家に関する広範な現状を把握

・京都市が「京町家再生プラン」を策定

1997年～

## 京町家なんでも相談

- ・京町家に関連する各種相談をワンストップで対応

2001年～

## 京町家再生セミナー

- ・毎年7～9回開催し、延べ5,000人以上が受講

2001年～

## 京町家まちづくりファンドの創設

- ・京町家に対して改修費を助成

2006年～

京都市・立命館大学  
と共同で実施

2008年～

## 第Ⅲ期京町家まちづくり調査

- ・京町家の外観調査と所有者へのアンケート調査を実施
- ・延べ3,300名のボランティア調査員が参加
- ・これまで未調査だった区域についても調査
- ・48,000軒の京町家が現存していることが判明

・毎年1.6%ずつ京町家  
が減少  
・空き家率が14.5%  
に上がることが判明

2010年～

## 京町家再生プロジェクト実施

- ・京町家再生の教育・普及・啓発活動のための複数のプログラムを実施

ワールド・モニュ  
メント財団（米国）  
による支援を受け  
NPO等と協働

2011年～

## 京町家カルテ事業

- ・低利の京町家ローンが地元3金融機関の協力により実現

・経済・不動産・建築・  
法律等それぞれの  
専門分野の強みを活  
かした活動

2014年～

## 京町家等継承ネットの創設

- ・京町家等の継承や活用について相談会の開催をはじめとした支援団体の協働

今後の展望

- ・これまでの事業によって生まれた資産を永続的かつ総合的にマネジメントする
- ・まちなかで活動する団体・個人と協働しソフト・ハード事業に取り組む
- ・まちなかで立ち上がる再開発事業やビル建て替え事業などへの支援を行う

## DATA

事例名 ▶ 公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター

所在地 ▶ 京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町83-1

連絡先 ▶ TEL 075-354-8701 FAX 075-354-8704

E-mail machi.info@hitomachi-kyoto.jp

ウェブサイト ▶ <http://kyoto-machisen.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）

関連著書 ▶ なるほど！「京町家の改修」（京都市景観・まちづくりセンター発行／2003年）、  
「京町家の再生」（京都市景観・まちづくりセンター編／2009年）





生徒・学生がつくる文化財レプリカ  
による歴史と文化の保全活動

## 和歌山県立博物館



## 取組の概要

過疎・高齢化が進む集落における信仰の場に伝わる仏像が、盗難や災害によって失われる事態を防ぐため、和歌山県立和歌山工業高等学校産業デザイン科の生徒が3Dプリンターで造形し、和歌山大学教育学部学生が着色して完成させた「お身代わり仏像」を、生徒・学生が現地を訪れて住民とコミュニケーションを図りつつ安置して、文化財の保全と信仰環境の維持、地域文化の活性化を推進している。この文化財レプリカはさわって情報を得るための資料として博物館や和歌山県立和歌山盲学校で教材としても活用中。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 高校生・大学生による文化財レプリカづくり

和歌山県立博物館から和歌山工業高校に輸送した仏像等文化財を、産業デザイン科の生徒が実習として3Dスキャナーにより計測し、データをCADソフトで修正し、3Dプリンターで出力。博物館で下地処理を行ったうえで、和歌山大学教育学部の学生（ミュージアムボランティア）が着色し、実物と同様の出来映えの複製を作成。

お身代わり仏像の安置による文化財保全と  
信仰環境の維持

過疎化や高齢化によって、維持や管理が難しくなっている地域の寺院・神社に、作成した複製を安置。実物は博物館で保管。制作した生徒・学生が現地訪問し、受け入れの心理的ハードルを下げる。

さわれる文化財レプリカによる博物館の  
ユニバーサルデザイン化

高校生・大学生とともにつくった文化財レプリカを、和歌山県立博物館でさわれるレプリカとして展示し、視覚に障がいのある人の博物館利用を促進。併せて和歌山県立盲学校の協力でさわって読む図録も作成。

## 取組の効果

地域の歴史と文化を証明する大切な文化財に、高校生・大学生が身近に接する機会を提供。社会の抱える課題を認識しながら、最新の技術を専門的な技量を学びつつ活用することで、自らが地域社会の担い手であり、またその活動が地域社会に役立つことを認識でき、高い教育効果を得られている。

管理体制が不十分な寺院・神社において、代替となる複製を安置することで、盗難・災害による被害を軽減。地域の人々の安心を得られている。生徒・学生の現地訪問により複製が新たな物語をまとい、「お身代わり」として前向きに受け入れていただいている。

2010～2019年度年度文化庁文化芸術振興費補助金を活用し、精巧な文化財レプリカを自由にさわってもらうことで、博物館展示のバリアーを解消し、触図図録とともに活用して、視覚障がい者の学習支援をサポートできている。

## 取組のプロセス

文化庁の補助金を活用して、県立和歌山工業高校で導入した3Dプリンターを使ったレプリカづくりに着手  
また同様に特殊な透明盛り上げ印刷による触図図録の開発に着手

利用した盲学校生徒の声  
「言葉での説明だけでなく、さわると形がよく分かった。見える人といっしょに楽しめるのがうれしい。もっと増えてほしい。」

2010年から11年にかけて、和歌山県では過疎地の寺院・神社を中心に、連続60件、仏像172体を含む空前の文化財盗難被害が発生  
犯人は逮捕されたが、地域において被害が発生しやすい状況は変わらず、効果的な対策が必要

2010年～

きっかけ 和歌山県立和歌山盲学校の教員から、郷土の歴史を学習するための教材が不足しているとの意見

## さわれるレプリカとさわって読む図録の作成

県立和歌山工業高校と連携してさわれるレプリカを作成し、県立和歌山盲学校と連携してさわって読む図録を作成して、展示や学習用図書として活用



2010年～

## お身代わり仏像の安置による防犯対策

さわれるレプリカの制作を通じて、和歌山県立博物館と県立和歌山工業高校産業デザイン科が確立していた複製の制作技術を活用して、仏像の複製の制作を2013年より開始  
生徒の授業の一環として制作し、現在までに過疎地域を中心に15か所の寺社に29体を安置（2020年3月現在）、実物は県立博物館で保管  
2016年からは着色作業を和歌山大学教育学部の学生が担当（県教委と大学の提携によるミュージアムボランティア制度を活用）  
完成したレプリカは、奉納した地域の方の名付けで「お身代わり仏像」と呼称  
制作に携わった高校生・大学生が毎回現地を訪れて奉納し、コミュニケーションを図ることで、受け入れのうえでの心理的なハードルを解消



2013年

今後の展望

引き続き、防犯体制の整えられない地域の「お身代わり仏像」を制作  
次世代を担う生徒・学生が地域の課題を把握し応える体制が重要  
最新技術の活用とともに、だれもが文化財保存にかかわる当事者であり、「みんな」でサポートできるプラットフォームの構築

## DATA

事例名 ▶ 和歌山県立博物館

所在地 ▶ 和歌山県和歌山市吹上 1-4-14 和歌山県立博物館

連絡先 ▶ TEL 073-436-8670 FAX 073-423-2467

E-mail admin@hakubutu.wakayama-c.ed.jp

ウェブサイト ▶ <https://www.hakubutu.wakayama-c.ed.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能

関連著書 ▶ 「博物館機能を活用した仏像盗難被害防止対策について」（大河内智之／『和歌山県立博物館研究紀要』25／2019年）





世界に開かれた持続可能な  
観光地田辺を目指して一般社団法人 田辺市熊野  
ツーリズムビューロー

## 取組の概要

持続可能な観光地を目指し、外国人目線を活用して情報発信や受け入れ環境の整備を図り、主に欧米豪のFITをターゲットに誘客に取り組む。2010年には法人格を取得し着地型旅行業「熊野トラベル」を開業。外国人旅行者と地域をつなぐ中間支援組織としての機能を発揮し、地域と連携した滞在プログラムを企画・販売し、観光による地域づくりを展開している。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 外国人目線を活用したインバウンド戦略

「外国人を呼び込むには外国人の感性が必要」との考え方から、設立と同時に英語圏ネイティブのスタッフを採用。表記の統一や多言語による情報発信、看板整備、地域文化の紹介をするガイドブック等の作成に取り組む。

## 観光基本スタンスを地域と共有

世界遺産登録直後のマス観光の苦い経験を経て、地域で議論を重ね、次の4点を観光の基本スタンスとした。

- ①「ブーム」より「ルート」
- ②「乱開発」より「保全・保存」
- ③「マス」より「個人」
- ④「インパクト」を求めず「ローインパクト」

## 巡礼文化の世界発信

互いに世界遺産登録されているスペイン王国「サンティアゴ巡礼道」と「熊野古道」で「共同プロモーション協定」を締結し、世界に向けて情報発信。2015年からは、両方の道を歩くプロジェクト「共通巡礼手帳」(世界的スタンプラリー)を開始。

## 着地型旅行業の開始

2010年着地型旅行業をスタート。世界中から熊野に来たい個人旅行者に対応するため、WEBで予約・決済・キャンセルができる予約サイト「熊野トラベル」を立ち上げた。

## 取組の効果

外国人目線で熊野の歴史・文化を分かりやすい表現で表記することで、熊野の魅力がしっかり伝わり、熊野ブランドの確立につながっている。外国人旅行者が安全に安心して歩ける環境が整備された。

観光の基本スタンスを地域で共有し、取組を進める中で、外国人旅行者が歩く姿が増えてきた。

これにより、地域住民が世界遺産「熊野古道」と熊野地域の価値を再認識し、地域への誇りが取り戻され、外国人旅行者を受け入れる地域の意識が高まった。

共同プロモーションと共通巡礼手帳の取組で、熊野古道の認知度が上がり、サンティアゴ巡礼道を歩く日本人の数も増えるなど双方で効果。2020年3月末現在、共通巡礼達成者数 3,373 人。1位日本 822 人、2位オーストラリア 581 人、3位アメリカ 399 人、4位スペイン 326 人の順。

宿泊施設等の受け入れ側も安心、外国人旅行者も色々なサービスをワンストップ予約で安心して歩ける環境が整った。2011年売上 4,000 万円→2018年 4 億 4,300 万円、7年間で 11 倍と地域経済の活性化に大きく貢献。

## 取組のプロセス

- ・世界遺産の熊野古道を核に新田辺市の観光振興を図りたい(背景：過疎化・少子高齢化)
- ・広域合併であるがゆえに観光資源が多様
- ・熊野古道に特化した情報発信は、行政では難しく、民間組織が必要だった

ネイティブのスタッフが活躍

- ・外国人旅行者を地域で受け入れるにあたり、多くの宿泊施設で不安の声が上がった

- ・「熊野古道」の海外での認知度はほとんどなかった

- ・世界遺産「熊野古道」が海外でも認知されるようになったが、旅行者を地域に呼び込む仕組みを持ち合わせていなかった

- ・宿泊施設を予約しないで熊野古道を歩きにくる外国人旅行者の増加
- ・野宿されては地域の環境が悪化する

2004 年～

**きっかけ** 2004 年「熊野古道」が世界遺産登録  
2005 年 5 つの市町村が合併し新田辺市誕生

2006 年～

## 田辺市熊野ツーリズムビューロー設立

- ・世界遺産登録された「熊野古道」を、国内外に向けて情報発信するために田辺市内の 5 つの観光協会を中心に官民共同組織として設立



## 受け入れ環境の整備

- ・宿泊施設、交通事業者、観光案内所、観光協会、市役所、神社等の関係者を対象に 60 回以上のワークショップを開催
- ・英語が話せなくても意思疎通ができる指差し確認ツールの作成
- ・熊野古道等の案内看板の統一、英語併記

2008 年～

## 熊野古道を世界に発信

- ・サンティアゴ巡礼道との共同プロモーション
- ・サンティアゴ・デ・コンポステーラ観光局と「共同プロモーション協定」を締結
- ・共通巡礼手帳の取組
- ・両方の道を歩く「共通巡礼手帳」の配付を開始



2010 年～

## 着地型旅行業スタート

- ・世界中からの個人旅行者が熊野に旅したいとの声に対応するためには WEB で予約・決済・キャンセルができる予約サイトが必要となった(大手旅行会社が対応しなかったため)
- ・組織を一般社団法人化し、着地型旅行業をスタート



2017 年～

## トラベルデスク「熊野トラベル」を開業

- ・当日予約・決済ができるトラベルカウンターを JR 紀伊田辺駅前に設置
- ・荷物の一時預かり、搬送、グッズも販売



今後の展望

- ・世界遺産「熊野古道」を保全と活用のバランスを大切にしながら次世代に引き継ぐ
- ・三重県とも連携し、「熊野古道伊勢路ルート」へのインバウンド誘客と地域の受け入れ体制を整備
- ・紀伊半島をフィールドに地域での体験プログラムを増やし、旅行者の滞在時間を増やす

## DATA

**事例名** ▶ 一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー  
**所在地** ▶ 和歌山県田辺市湊 1-20  
**連絡先** ▶ TEL 0739-26-9025 FAX 0739-26-5820  
 E-mail info@tb-kumano.jp  
**ウェブサイト** ▶ <http://www.tb-kumano.jp>  
**講演依頼・視察受入** ▶ 可能(条件:有料)





若者等移住者主導で棚田再生を通じ  
地域社会に新たな価値を創出あ い だ う え や ま た な だ だ ん  
NPO法人 英田上山棚田団

## 取組の概要

かつて 8,300 枚あった上山の棚田は高齢化・人口減少で荒廃していたが、1 人の移住者をきっかけに都市住民による棚田団を結成し草刈り等の再生活動を進め、棚田景観が復活。個性と知恵を活かせる魅力的な場所として地域おこし協力隊等の若者の移住が進み、多様な主体が連携し、地域資源を活かした新たなビジネスや「上山集楽」コミュニティを創造。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 棚田の再生活動

1 人の移住者が地区の水路清掃に息子と呼んだことをきっかけに、都会の若者等で棚田団を結成し、荒廃した棚田の再生活動と里山生活体験を開始。草刈り等を通じ住民との信頼関係を構築し、地域おこし協力隊等による移住や認定農業者組織の設立、企業 CSR 活動との連携等により棚田再生活動を拡大。

## 移住者の個性を活かした多角的な事業展開

个性的な移住者たちが自給の傍ら地域の未利用資源等を活かし、古民家カフェ、椎茸栽培、日本酒・ビール開発、革・木工製品づくり等 6 次産業化に主体的に取り組み、新たなコミュニティビジネスを創出。

また企業と提携し中山間地域での移動の社会実験、草刈機の共同開発等のビジネスモデルづくりも展開。

## 伝統・文化の継承

獅子舞踊りの習得など村が育んできた伝統や文化の継承活動に取り組んでおり、新たな基軸としてスカイランタンを取り入れるなど、移住者・都市住民の意見を反映する試みも行っている。

## 都市と農村の交流と情報発信

棚田を舞台に地域の暮らしと知恵を学ぶ「上山棚田大学」の定期開催、古民家を活かし各種ツアー（稲作体験・摘み草）や革製品ワークショップ、ジビエ料理の提供等の農泊事業に取り組む。

また国内外棚田との情報交流のほか、NPO 法人英田上山棚田団を設立し「上山集楽」での地域再生の取組を全国の中山間地域等へ情報発信している。

## 取組の効果

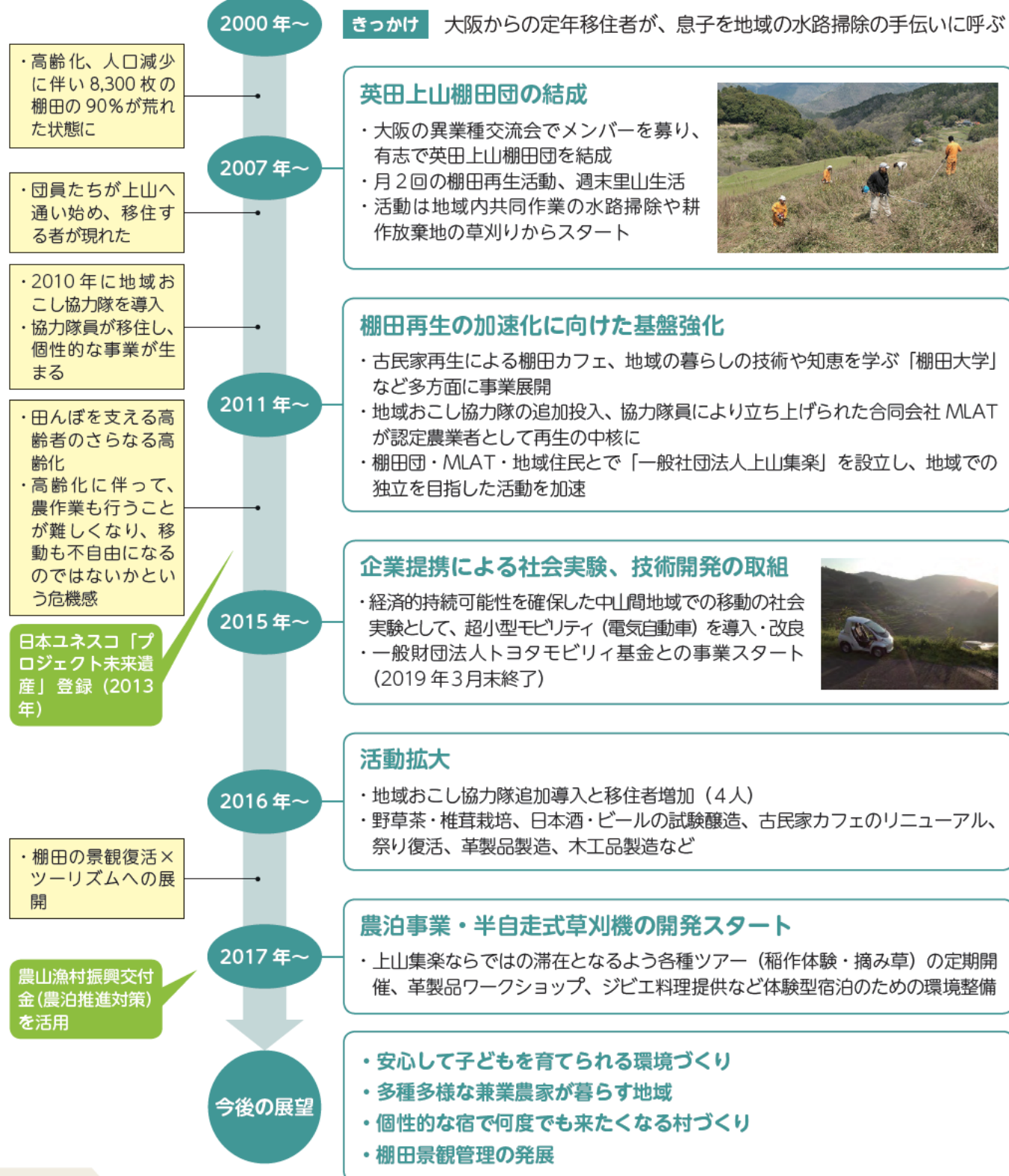
一時は 90% 以上の棚田が草木に覆われていたが、約 20ha の棚田が再生され、不可能だと思われていたかつての壮麗な棚田景観が復活。地域住民との関係性も深まり、野草茶などの生産や棚田米のブランド化も実現。

棚田×○○といったコンセプトで様々な活動を行い、楽しく活躍できる場として移住希望者が増加。人口 155 人のうち、40 人ほどが移住者で、従来の区概念を超えた新たな地域コミュニティ「上山集楽」の形成に貢献している。

棚田の景観を再生することで地域コミュニティが蘇り、8 年間中断されていた神社の盆踊りが復活。地域の伝統・文化が継承されている。

若者が中心となった交流活動の参加者は年間 1,500 人を超えており、農泊にも取り組むなど活発に活動を展開している。また、台湾の棚田「八煙聚落」との姉妹棚田提携を締結しており、国内外の各地域や組織等との連携の輪が広がっている。

## 取組のプロセス



## DATA

事例名 ▶ NPO 法人英田上山棚田団

所在地 ▶ 岡山県美作市上山 2135

連絡先 ▶ E-mail tanadadan@gmail.com

ウェブサイト ▶ <https://ueyama-shuraku.jp/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能（条件：有料）

関連著書 ▶ 「愛だ！上山棚田団 限界集落なんて言わせない！」（協創 LLP 出版プロジェクト編／吉備人出版／2011 年）、「21 歳男子、過疎の山村に住むことにしました」（水柿大地／岩波書店／2014 年）





商店街と市民による公共空間を  
舞台にしたまちづくり

## NPO法人 セトラひろしま



## 取組の概要

市民の様々なテーマコミュニティが交流する舞台として、広場・公園・道路といった公共空間を活用した賑わいや街文化の創出、公共空間における美化緑化にかかわる活動、子どもの遊び場づくり、またそれら多様な活動が総合的にかかわって実現する「祭り」の実施など、市民のソフトパワーを取り入れ、街をステージに市民主役のまちづくりに取り組んでいる。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## イベントによる賑わいと街文化の創出

都心の広場「アリスガーデン」において、音楽・ダンス・アーバンスポーツ等のライブステージを行う「アリスガーデンパフォーマンス広場 AH!」を月1回程度開催。また街路空間においてアート作家によるマルシェや音楽ライブ等を実施。

## 取組の効果

今のマチカル（街文化）を街に露出し、来街者へ幸福な体験を提供。また広島市まちかど音楽プロデュース事業にも参加し公共空間での音楽ライブを数多く実施し賑わいと文化振興に貢献。

## 公共空間の緑化及び美化清掃活動

広場や街路の花壇等、植栽の年間を通した管理育成を行う「ソーシャルガーデナー倶楽部」の活動や、都心公園の美化清掃活動。広島を代表する大型イベント開催時の清掃活動を市民ボランティアと共に「おそうじ隊」の活動。

市民によって都市環境を美化する取組として快適で憩いの街空間を来街者に提供。「広島市環境美化活動功労者」表彰も受け、定期作業には地元の作業所や企業も参加する地域貢献の場。

## 子どもの遊び場づくりと子育て支援活動

中心部の総合公園で、子どもが自らの発想と責任で自由に遊べる遊び場、冒険遊び場「もとまち自遊ひろば」の月2回程度の実施。

子どもが自主性や創造性を身に付けることのできる遊びの場を提供。また親同士の会話もはずみ、子育て支援の活動としても評価されている。

## 新しい市民文化の創出にかかわる取組

まちづくりにおける文化・芸術の役割を重視し、芸術祭やサブカルチャーイベント等、様々な文化プロジェクトのプロデュース。

広島原爆の日8月6日に行われる「とうろう流し」に併せて行われる「慰霊のための音楽奉獻」や、芸術展等様々な文化プロジェクトにコミットし市民文化創出に寄与。

## エリアマネジメントへ向けた取組

現在準備されている広島市中央部エリアにおけるエリアマネジメントの動向にプレイヤーとしてコミット。

商店街を超え行政・企業・大学との連携強化によってパワーアップするエリア発まちづくり活動へ市民力を集中。

## 取組のプロセス

・まちづくりに参画したいという市民の思い  
・まちは市民の賑わいのステージ

1996年

**きっかけ** 商店街と市民が連携しまちづくりを行うため、市民プレイヤーの受け皿としてNPO法人を設立

## イベントによる賑わいと街文化の創出

・中央通りで祭りを復活させる  
・2004年、暴走族のメッカとして荒んだイメージだった都心広場アリスガーデンで「若者の居場所づくり」をテーマに「アリスガーデンパフォーマンス広場 AH!」を開始



## 公共空間の緑化及び美化清掃活動

・市民有志で公共空間における緑のあり様について検討し緑の維持活動を行う「ソーシャルガーデナー倶楽部」を設立  
・都心公園の定期的な美化清掃を行う「地域環境プロジェクト」や大型イベント開催時に清掃活動を行う「おそうじ隊」活動を行う



## 新しい市民文化の創出

・岡本太郎「明日の神話」広島誘致市民活動の事務局を担当した実績から表現者や文化活動家とのネットワークができ、文化プロジェクトのプロデュースや事務局を担うようになる



## 子どもの遊び場づくり

・広島市の依頼で市中心部の総合公園を活用した冒険遊び場「もとまち自遊ひろば」を実現  
・共鳴する市民・学生スタッフにより月2回程度の活動実施



## 総合表現としての「祭り」の実施

・広島市の伝統文化である「亥の子祭り」の精神を継承し現代の感性で再創造した祭り「大イノコ祭り」を、祭りに賛同する市民の会発足によりスタート



## エリアマネジメントのプレイヤーとして

・現在準備中の広島市中央部エリアにおけるエリアマネジメントの動きにコミット

・世界的な知名度のある広島の特異性を活かしたまちづくりに市民力結集  
・インバウンド対応等他所から訪れたいような唯一無二のまちづくり  
・広島市中央部エリアにおけるエリアマネジメントへ市民参画、この過程における次世代の担い手づくり

2003年～

・憩いの空間は市民が守る

2003年～

・広島しかできない文化の発信を！

2006年～

・公園で子どもが遊ばなくなった

2010年～

・過去と未来をつなぐ祭り  
・新しい市民の絆

2015年～

・未来指向のまちづくりへ

2020年～

今後の展望

## DATA

事例名 ▶ NPO法人セトラひろしま

所在地 ▶ 広島県広島市中区本通 1-6 ミタキビル 4F

連絡先 ▶ TEL 082-545-7611 FAX 082-545-7612

E-mail office-npo@cetra.jp

ウェブサイト ▶ <http://www.cetra.jp/npo/>

視察受入 ▶ 可能（条件：一部有料）

関連書籍 ▶ 「NPO法人セトラひろしまの活動」（若狭利康／季刊「中国創研」／2019年 vol.23-2 NO.87）、「広島都心における「明日の文化」」（石丸良道／季刊「中国創研」／2006年 vol.10-4 NO.37）

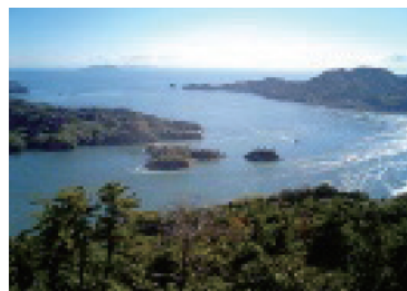




愛媛県今治市  
(いまばりし)  
広島県尾道市  
(おのみちし)

日本遺産を活用した地域活性化と  
観光振興「日本最大の海賊」の本拠地：芸予諸島  
—よみがえる村上海賊  
“Murakami KAIZOKU”の記憶—

## 村上海賊魅力発信 推進協議会



### 取組の概要

芸予諸島を中心に姉妹都市である今治市と尾道市とが日本遺産「村上海賊」の①構成文化財の整備と告知事業、②子どもたちの学習・体験活動、大人のガイド養成などのコア人材育成事業を実施。これらをベースに日本遺産を活用した様々な地域活動を実施し、インバウンドを呼び込む観光の拠点として魅力を発信している。その他村上海賊研究の第一人者山内譲会長のもと、村上海賊の研究・顕彰・啓発活動に取り組み、地域の宝として守り育て、住民のアイデンティティを高め、地域活性化に取り組んでいる。

### 主な取組の内容・効果

#### 取組内容

##### 日本遺産ビジターセンター整備

「村上海賊」の三大拠点、「因島・能島・来島」地域にそれぞれビジターセンターを開設。村上海賊のストーリーを普及啓発するため、サインや解説パネルと、外国語対応の解説パネルを設置。併せて啓発用「公式お守りパンフレット」を作成し、多言語対応とした。

##### 日本遺産構成文化財案内看板設置

「村上海賊」のストーリーや構成文化財を説明する看板を設置。来訪者に案内し、主要な構成文化財の全貌を示したうえで、分かり易く説明するよう作成している。

##### 日本遺産・文化遺産パートナー養成

「村上海賊」の魅力を国内外へ発信する担い手を養成し、日本遺産の理解を深め、地域の歴史文化を後世に守り伝えていくため、講演会・講習・現地学習会を開催した。

##### 日本遺産調査研究成果報告会・巡回展

他地域の構成文化財に関連する古文書や遺跡の調査、比較研究を行い、研究成果報告会、巡回展を順次開催。

##### 小学校出前講座、高校生向け PR 冊子作成

「村上海賊」の認識を深め、興味を持たせ、地域の誇りとして守り育てる意識を醸成し、引き継いでいく次世代の人材を育成する。

#### 取組の効果

ビジターセンターとなった「村上水軍博物館」「因島水軍城」は大きく入場者数が伸び、普及啓発が推進された。各地のビジターセンター設置により、来訪者のみならず、市民への告知効果も高まった。

構成文化財のうち主要な22カ所に設置し、来訪者に情報提供。各地域に点在する文化財を詳細に紹介。看板を設置することで構成文化財の存在を示し、案内効果も上がった。

3年間合計1,453人が受講。受講者は観光ボランティアガイドやミュージアムパートナーとして地域で紹介活動などを行っている。

構成文化財のうち、これまであまり焦点が当たっていなかった地域を紹介。「中世日本の海賊と城」シリーズで調査研究成果を巡回展にて報告。

今治市内全25校2,500名に出前講座を実施。また、今治市内高校3校の協力を得て、出前教室、フィールドワークを実施してPR冊子を作成。また、これをきっかけに高校生による研究発表会を開催。地域でボランティアガイドとして活躍。

### 取組のプロセス

2005年～  
・合併地域の一体感が希薄  
・姉妹都市同士の交流を活性化させる

2016年～  
・「日本遺産」の知名度を上げ、「村上海賊」が認定されたことを告知する  
・圏域で興味を持つ人を増やし、共通認識や誇りにつなげる

・地域での認知度を向上させ、盛り上がる取り組みが必要

2016-18年は日本遺産魅力発信推進事業（文化庁）で実施

・次代を担う世代に「村上海賊」の認識を深めさせ、アイデンティティを確立させる

村上水軍博物館を「村上海賊ミュージアム」と名称変更し、更に研究活動の拠点化を進める

・日本遺産「村上海賊」を題材に地域が元気になる取組を進める

2005年～

2016年～

2017年～

2019年～

2020年～

今後の展望

きっかけ 平成の大合併により、「村上海賊」三家の本拠地が隣接する姉妹都市の圏域に入る

#### 日本遺産「村上海賊」認定「村上海賊魅力発信推進協議会」設立 ①《情報発信拠点整備》日本遺産ビジターセンター整備

・村上海賊三家の拠点付近にそれぞれビジターセンターを設置し、連携しながら告知・啓発活動を強化  
・村上水軍博物館は、学術的研究活動、保存顕彰活動を体系的に強化



#### ②日本遺産構成文化財案内看板設置

・構成文化財の存在を示し、内容を紹介し、来訪者への啓発を図った



#### ③日本遺産・文化遺産パートナー養成

・座学（講演会、発表会） ・シンポジウム参加 ・フィールドワーク

#### ④日本遺産調査研究成果報告会・巡回展

・今治・尾道・因島で毎年開催、村上海賊構成文化財の研究結果



#### 日本遺産グルメの開発

・日本遺産大使による地域の食材を活かした料理やデザートの開発  
・海賊むすびなどの地域ならではの食文化の創造



#### 小学校出前講座・高校生 PR パンフレット制作

・今治市内全小学校5・6年生対象に出前講座を実施  
・高校3校の生徒が村上海賊の調査・研究・発表



#### 日本遺産フェスティバル in 今治開催

・10月10～11日、日本遺産認定団体が今治に集結し、地域の宝「日本遺産」を発信する、「いざ、今治へ！」

・村上海賊のブランド力を上げ、地域の宝として大切に守り育てながら地域が活性化される取組を進める  
・研究活動を継続し、日本の海賊“KAIZOKU”文化を明らかにし、世界に発信していく  
・啓発活動を更に進め、裾野を広げ、村上海賊に興味を持つ次世代の人材を増やす

### DATA

事例名 ▶ 村上海賊魅力発信推進協議会

所在地 ▶ 愛媛県今治市南大門町2-5-1（事務局今治市文化振興課）  
広島県尾道市久保1丁目15-1（事務局尾道市文化振興課）

連絡先 ▶ TEL0898-36-1608 FAX 0898-24-2008  
E-mail bunka@imabari-city.jp

ウェブサイト ▶ <http://murakami-kaizoku.com/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能

関連著書 ▶ 「村上海賊の娘」（和田竜／新潮社／2013年）、「瀬戸内の海賊」（山内譲／新潮社／2015年）





日本酒を通して  
地域の食・文化・歴史を体験鹿島酒蔵ツーリズム  
推進協議会

## 取組の概要

佐賀県鹿島市内には酒類を製造する6つの酒蔵がある。その酒蔵が醸す酒と、地域が持つ文化や歴史を組み合わせ国内外へ情報発信するとともに、鹿島市へ来訪していただけるような取組を行い、蔵元だけではなく鹿島市全体の活性化に寄与することを目的とし、「鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会」を設立した。

同協議会は、毎年3月の「鹿島酒蔵ツーリズム PR イベント」を核に、「通年型の酒蔵ツーリズム」の発展を目指し、地域住民、民間企業、近隣自治体と連携した取組を展開している。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 6蔵合同蔵開きの開催

2012年3月、既に実績のある「肥前浜宿花と酒まつり」「発酵まつり」等と日時を合わせ第1回鹿島酒蔵ツーリズム PR イベントを開催。

イベント時には各会場や各蔵に無料バスを運行させ、6蔵セット販売、スタンプラリー等も行う。

第1回鹿島酒蔵ツーリズムが開催された2012年9月に第35類(グッズ等の販売)商標登録完了。2013年4月に第39類(企画旅行の実施)、第43類(各種提供及び貸与)の商標登録完了。

## 酒蔵・地域・企業・自治体等が連携

「鹿島酒蔵ツーリズム」の認知度が全国区となり、地元企業や市民の方への理解度も増すことになる。

そのため、3月開催のPRイベントには市内金融機関や市民の方がボランティアスタッフとして参加するようになる。

## 通年型事業としての取組

「鹿島酒蔵ツーリズム」のPRのため、福岡・東京・大阪等の大都市で開催される観光イベントへ参加する。また、毎年10月には「鹿島はしご酒」を開催。福岡、長崎などの近県はもちろん、九州外からの参加者もある。

## 近隣市町との連携

鹿島市・嬉野市・太良町で構成する「肥前路南西部広域観光協議会」が鹿島酒蔵ツーリズム PR イベントに合わせ、日本酒と食を合わせたプレイイベントを開催する。また、福岡や首都圏を中心に合同でPRを行う。

## 取組の効果

2015年より隣接する嬉野市にある3つの酒蔵で行われる「嬉野温泉酒蔵まつり」と同時開催するようになり、佐賀県南西部の9つの酒蔵を巡れるイベントに拡大。

初年度約3万人だった来場者が2019年は約10万人訪れた。

また、全国で2番目となる「鹿島市日本酒で乾杯を推進する条例」が制定される。

「酒蔵ツーリズム」が全国的に注目を集めるようになり、旅行代理店によるツアー造成が増える。全国の酒蔵ツーリズムの先駆けとなる。

ボランティアスタッフの活躍が波及し、地域住民が主体となり、酒蔵をガイドする「鹿島酒蔵ツーリズムガイドの会」が誕生するとともに、酒蔵が集中する「肥前浜宿」には、地元の企業が古民家を改装したゲストハウスをオープンする。

年間通して酒蔵見学をする観光客が増加する。近年では、JR九州佐賀鉄道部との取組で観光列車の運行も増えている。

鹿島の酒蔵イベントへ来られた方が、嬉野市や太良町の宿泊施設を利用されるケースが増えた。特に3月に開催するPRイベントには満室になる宿泊施設もある。

## 取組のプロセス

・IWCチャンピオン・サケの受賞を受賞蔵だけの名誉と考えず、鹿島市全体の名誉と考え、何かできないかと模索する

鹿島市内の自社製造蔵6蔵を正会員とし、賛助会員、オブザーバー、事務局(鹿島市、鹿島市観光協会)の15団体で協議会を立ち上げる

・地域で単独開催していたイベントを集約する  
【同時開催イベント(第1回目)】  
・花と酒(咲け)まつり  
・まちなか博物館  
・かしま発酵まつり  
・旭ヶ岡桜まつり  
・グリーンフェスタ in 鹿島

・酒蔵ツーリズムを全国的に周知する方法を模索する

・広域での開催を模索する

・地域住民主体で様々な取り組みが検討される

2011年～

2011年～

2012年～

2013年～

今後の展望

きっかけ 富久千代酒造がIWCチャンピオン・サケを受賞  
【2011年9月6日】



## 鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会の設立

・国内外への情報発信及び鹿島市地域全体の活性化を目的とした「鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会」を設立

## 年間を通じての「酒蔵ツーリズム」の推進

・年間を通じて、鹿島市内にある酒蔵や歴史などを体感する「酒蔵ツーリズム」を広くPRするため、「鹿島酒蔵ツーリズム」PRイベントを計画する

## 「鹿島酒蔵ツーリズム」PRイベントの開催

・第1回目となる「鹿島酒蔵ツーリズム2012」を開催  
・イベントをこの期間に集約し、無料バスを各会場及び各蔵に運行させる主催者発表で3万人の来場者がある  
・これ以降、毎年3月にPRイベントを開催し、2015年開催の第4回目からは市内金融機関を中心に多くのボランティアスタッフが集まるとともに嬉野市が開催する「嬉野温泉酒蔵まつり」と同時開催となる

## 「酒蔵ツーリズム」の商標登録

・第35類(グッズ等の販売) / 第41類(日本酒に関する知識の教授) / 第39類(企画旅行の実施) / 第43類(各種提供及び貸与)

## 乾杯条例の制定

・議員提案により「鹿島市日本酒で乾杯を推進する条例」を全国で2番目として制定

## 嬉野市3蔵と嬉野市が賛助会員に加わる

・嬉野市3蔵と嬉野市が賛助会員に加わり、「第4回鹿島酒蔵ツーリズム2015」から「嬉野温泉酒蔵まつり」として参加し、広域開催となる

## 地域住民主体の様々な取り組み

・鹿島酒蔵ツーリズムガイドの会設立  
・鹿島市を訪ねる観光客・見学者をガイドすることで鹿島市の観光振興に寄与する  
・【2019年4月】肥前浜宿にゲストハウスオープン



・酒蔵ツーリズムの通年化  
・鹿島酒蔵ツーリズムPRイベントの充実  
・インバウンドへの対応  
・近隣市町との更なる連携

## DATA

事例名 ▶ 鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会

所在地 ▶ 佐賀県鹿島市大字納富分 2643-1

連絡先 ▶ TEL 0954-63-3412 FAX 0954-63-2313

E-mail info@kashima-kankou.com

ウェブサイト ▶ <http://sakagura-tourism.com/main/>

講演依頼・視察受入 ▶ 可能





伝統芸能「庄内神楽」の  
継承と挑戦

## 庄内神楽座長会



## 取組の概要

五穀豊穡を祈る奉納や大衆の娯楽文化として地域に根差して伝承されてきた庄内神楽を軸にまちを盛り上げていこうと、12の神楽座が一丸となり庄内神楽座長会を発足。以来継続して定期公演、神楽祭りを開催、出張公演や体験教室にも取り組み、庄内神楽の伝承と地域活性化に尽力している。東日本大震災等の慰問公演も積極的に行う傍ら、ジャズとのコラボレーションや海外公演にも挑戦し、近年ではSNSによる海外発信にも取り組んでいる。

## 主な取組の内容・効果

## 取組内容

## 庄内神楽祭りの開催

庄内神楽を継承する12の神楽座が一堂に会して神楽を披露する祭りを毎年11月3日（文化の日）に開催。

## 庄内神楽定期公演の実施

庄内神楽祭りを充実させ、観光・産業等を連結させるために定期的な公演を開始。5月～10月の第3土曜日に庄内神楽を継承する神楽座が毎月2座ずつ交代で公演を実施。

## 出張公演の実施

庄内神楽を積極的に他地域で展開し、地域間交流を推進する目的で開始。従来各神楽座で受けていた公演依頼に加え、事務局で問い合わせを受け神楽座を斡旋。公演料の目安等の情報提供も可能に。

## 異文化とのコラボレーション

ジャズとのコラボレーションに挑戦し、県内最大級のホールでの単独公演を開催。

## WEB、SNS等の開設

庄内神楽のウェブサイトを開設。各神楽座の紹介や演目の内容紹介、公演情報などを掲載。SNSでは公演のライブ配信を実施。

## 取組の効果

庄内を代表するイベントとして定着。県内外から多くの観客が訪れる。地元の高校（1995年～）、保育園（1997年～）も出演することで、地域全体を巻き込んだイベントになっている。

地域のイベントとして定着。1998年には自主的に取り組めるイベントにするために有料化を開始し、内容の充実、技術の向上につながった。

地域外の人々が実際に庄内神楽を見る機会が増えた。それにより庄内神楽の知名度が上がり、神楽祭りや定期公演の集客にもつなげることができた。

賛否両論を巻き起こすものであったがゆえに、庄内神楽に対する議論が活発になった。町内外への宣伝効果も大きく、地域の活性化にも貢献。

県内や近県だけでなく、広く国内・海外へも庄内神楽を発信することができた。また、若い世代への宣伝効果も大きく、ファン層の拡大につながった。

## 取組のプロセス

・「神楽の里・庄内」  
としてまちを盛り  
上げていこうとい  
う機運の高まり

「ふるさと創生事  
業」を活用して神  
楽殿建設

・神楽は、地域を活  
性化していくこと  
ができる貴重な資  
源であると再認識

・庄内神楽を広く  
知ってもらう機会  
を増やしたい

・もっと庄内神楽を  
PRしたい

・若手有志による神  
楽吉会（現：庄内  
神楽有志会）の設  
立

・情報発信の多様化  
・若い世代をター  
ゲットに

1989年～

1990年～

1992年～

1992年～

2004年

2013年～

今後の展望

**きっかけ** 地域に根差して伝承されてきた庄内神楽を軸にまちを盛り上げようという機運

## 庄内神楽祭りの開催

- ・庄内神楽を継承する12の神楽座が一堂に会して神楽を披露する祭りを毎年11月3日（文化の日）に開催
- ・町内の保育園、高校も参加



## 庄内神楽定期公演の実施

- ・神楽殿において定期的な公演を開始
- ・庄内神楽を継承する神楽座が毎月2座ずつ交代で公演
- ・1998年より有料化を実施



## 出張公演の実施

- ・従来各神楽座で受けていた公演依頼に加え、事務局で問い合わせを受け神楽座を斡旋。公演料の目安等の情報提供も可能に



## 異文化とのコラボレーション

- ・ジャズとのコラボレーションに挑戦
- ・世界的ジャズピアニストに作曲依頼し、県内最大級のホールでの単独公演を開催



## WEB・SNS等の開設

- ・ウェブサイトを開設、各神楽座の紹介や演目の内容紹介、公演情報などを掲載
- ・SNSでは公演のライブ配信を実施

- ・庄内神楽伝統継承活動の継続
- ・子どもたちの地域への愛着を育む取り組み
- ・後継者の育成・団体の資力の確保

## DATA

事例名 ▶ 庄内神楽座長会

所在地 ▶ 大分県由布市庄内町柿原 302 番地

連絡先 ▶ TEL 097-582-1113 FAX 097-582-1343

E-mail shonai-kagura.yufu@gmail.com

ウェブサイト ▶ <https://shonai-kagura.jimdofree.com/>

視察受入 ▶ 可能（公演を伴う場合は有料）





本事例集については、  
首相官邸ウェブサイトにも掲載しております。  
(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hurusato/kasseikasienteam/index.html>)